

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2013年4月)

2013年5月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
4月1日 (祝)	キリスト教復活祭翌日(振替休日)	
4月2日 (火)	プロジェクト訪問(国際基督教大学 西村准教授、JICA 研究所 結城研究員)	國枝
4月3日 (水)	岩田短期専門家 JICA セネガル事務所報告(加藤所長、浅川所員) 岩田短期専門家教育省報告 平成24年度第4四半期経理書類提出	岩田、國枝 岩田、サンバ、ムッサ、國枝 長田
4月4日 (祝)	独立記念日	
4月5日 (金)	JICA 人間開発部 村岡職員・羽田野 Jr 専門員との打合せ(活動進捗報告) JICA セネガル事務所 浅川所員との打合せ 【岩田短期専門家離任】	佐藤 國枝
4月6日 (土)		
4月7日 (日)		
4月8日 (月)		
4月9日 (火)		
4月10日 (水)	岩田短期専門家帰国報告会参加、及び業務引継	佐藤
4月11日 (木)	CGE 全国普及資金に関する世界銀行/教育省協議	セイ(DPRE)、サンバ、國枝
4月12日 (金)		
4月13日 (土)		【佐藤専門家休暇終了】
4月14日 (日)		
4月15日 (月)	専門家チーム週例会合	國枝、佐藤、長田
4月16日 (火)	JICA 小沼企画調査員との打合せ CGE 全国普及資金に関する世界銀行(所長)/JICA(柴田次長他)協議	宮崎(PREMST)、國枝、佐藤 國枝
4月17日 (水)	JICA 小沼企画調査員との打合せ	ソウ NS、サンバ、國枝、佐藤
4月18日 (木)	ETN 会合(活動計画確認、プロジェクト第3年次中間総括ワークショップ準備)	ETN
4月19日 (金)	ETN 会合(プロジェクト第3年次中間総括ワークショップ準備) CGE 全国普及資金に関する教育省総務設備局(DAGE)との協議	サンバ、イスマイラ、佐藤 サンバ、モモヤ、國枝
4月20日 (土)		
4月21日 (日)		【カメルーン/ギニアビサウ教育省視察団到着】
4月22日 (月)	カメルーン/ギニアビサウ教育省視察団受入: 事務次官表敬、各国発表 (移動:[ETN-A][ETN-B] Dakar → Fatick) カメルーン/ギニアビサウ教育省視察団受入: ファティック州視学官との意見交換	ETN (ETN-A; ETN-B) ETN-A: サンバ、國枝
4月23日 (火)	[ETN-A] カメルーン/ギニアビサウ教育省視察団受入: CGE 訪問 [ETN-B] ファティック州「フォーラム」モニタリング委員会第1回会合視察 (移動:[ETN-B] Fatick → Dakar)	ETN-A ETN-B: マムセン、佐藤 (ETN-B)
4月24日 (水)	[ETN-A] カメルーン/ギニアビサウ教育省視察団受入: CGE・CGE 連合訪問 (移動:[ETN-A] Fatick → Dakar)	ETN-A (ETN-A)
4月25日 (木)	JICA 人間開発部 原コンサルタントとの協議(専門家チーム) JICA 人間開発部 原コンサルタントとの協議(ETN) カメルーン/ギニアビサウ教育省視察団受入: 2国による視察成果発表、討議	浅川所員、國枝、佐藤、長田 浅川所員、ETN ETN
4月26日 (金)	ETN 会合(プロジェクト第3年次中間総括ワークショップ準備) JICA 人間開発部 原コンサルタントとの協議	ETN 國枝
4月27日 (土)		【カメルーン/ギニアビサウ教育省視察団出発】
4月28日 (日)	(移動:Dakar → Kaolack) プロジェクト第3年次中間総括ワークショップ事前準備会合	(ETN) ETN
4月29日 (月)	プロジェクト第3年次中間総括ワークショップ(2州合同)	ETN、ETR(PF)
4月30日 (火)	プロジェクト第3年次中間総括ワークショップ(2州合同) JICA「みんなの学校」プロジェクト群合同研修準備 (移動:Kaolack → Dakar)	ETN、ETR(PF) 本邦研修参加者、サンバ、國枝 (ETN)

*ETN: PAES2の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IDEN: 県視学官事務所(長)

*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

4月には、カメルーン及びギニアビサウ両国の教育省視察団の受入れ、プロジェクト第3年次中間総括ワークショップの開催、そして学校運営委員会（CGE）全国普及資金の確保に向けた折衝の継続を重点に活動を進めた。まず、依然として内定の段階ではあるが、CGE 全国普及資金が今年9月頃からの研修開始に向けて確保され、フェーズ2開始当初からの2年以上にわたる関係者の努力が実を結ぶこととなった。周辺国教育省の視察団受入れは、フェーズ2としては初めての経験であったが、中央及び地方のプロジェクト関係者の協力により順調に実施され、少なくともプロジェクト側には刺激となった。中間総括ワークショップでは、パイロット2州のPAES2担当視学官とともに、昨年9月から現在に至るプロジェクトの活動と成果を振り返り、去る2月に開催した州教育フォーラム後のCGE/CGE連合の成果と課題を共有し、対策について議論した。

5月には、CGE連合モデルの完成を視野に入れながら、州教育フォーラム後の成果達成に向けたCGE連合及びCGEの動きを中央・地方視学官とともに追っていく。また、CGE全国普及期の先陣を切ったカオラック州において、去る2月の研修完了後の現場の動きを現地訪問及び視学官との会合を通じて確認していく。そして、中旬から2週間にわたって実施される「みんなの学校」プロジェクト群合同本邦研修を通じて、セネガル教育省事務次官及び4名のPAES2担当視学官らが、ニジェール及びブルキナファソの関係者とともに「住民参加による初等教育の質的改善」について知見を深める。

<成果>

- CGE全国普及資金確保の内定
- 「州教育フォーラム」後のCGE/CGE連合活動モニタリングの作業スケジュール確認

<課題>

- CGE連合モデル完成に向けた経験蓄積不足



2. 4月に実施した主な活動

2-1. カメルーン/ギニアビサウ教育省視察団受入れ

4月22日から25日にかけて、カメルーン及びギニアビサウ両国の教育省による視察団を当プロジェクトとして受け入れた。カメルーンはすでに制度化されている学校運営委員会の再活性化、ギニアビサウは学校運営委員会の制度化に向け、それぞれセネガルの経験を参考にすべく視察に臨んだ。カメルーンからはプロジェクト協力・計画局長をはじめとする教育行政官3名及びJICAカメルーン事務所企画調査員の計4名、ギニアビサウからは初等教育局長をはじめとする教育行政官3名及びUNICEFギニアビサウ事務所員の計4名が訪れた。初日の教育省での勉強会を皮切りに、ファティック州視学官事務所での面談、同州内4校の学校運営委員会（CGE）及びファティック市CGE連合での面談、そして教育省での調査報告会と、4日間にわたって活動が実施された。

フェーズ2としては初めてとなる、周辺国の教育省関係者による視察の受入れであったが、中央及び地方のプロジェクト関係者の協力により、視察団来訪中の活動は予定通り順調に実施された。プロジェクト関係者にとって、これまでの成果が周辺国にも認知されていることは、少なからず刺激になったものと期待したい。また、視察団が訪問したCGE関係者が、それぞれ困難を抱えながらも、身の丈に合った活動を通じて教育改善に取り組んでいること、そして成果を徐々に上げていることを自らの言葉で語り、セネガルのCGEモデルの有効性を視察団に印象づけた。他方、視察団のメンバーの多くが、自国での制度構築や案件形成に向けて幅広く情報収集することより、当プロジェクトの方針や現場の実践状況について助言することに熱心であるように見受けられた。受入れ側としては、視察団にとっても有意義な視察となったことを願っている。

2-2. プロジェクト第3年次中間総括ワークショップ

4月29日から30日にかけて、カオラック市において、プロジェクト第3年次中間総括ワークショップを開催した。参加者は、ナショナルチーム8名、2州の州・県プロジェクト担当視学官9名、ファティック州教育人材研修センター教官1名、カフリン県視学官事務所（IEF）配属の青年海外協力隊員1名（オブザーバー参加）の計19名である。

議事進行の概要は以下の通り。

1) <報告> プロジェクト第3年次中間総括（発表：ナショナルチーム【ETN】）

昨年9月の年度末総括ワークショップ以降の活動と成果について報告。大まかには以下の通り。

- CGE モデル構築と承認（2012年9～11月）
- 研修ガイド改訂（2012年11～12月）
- モデルの全国普及開始：3州目での研修実施（2012年12月～2013年2月）
- CGE 連合の機能強化（2012年11月～現在）
- パイロット2州及び全国普及対象州におけるモニタリング（2012年11月～現在）

併せて、2014年2月に予定されている終了時評価に向けたPDM指標、及び、フォーラム後の成果確認までの過程を再確認。

2) <報告> 2州中間総括（発表：州・県担当視学官【PF】）

事前にETNより提案した雛型（プロジェクトPDM指標の達成状況の分析を含む）に基づき、各県の状況について報告。

- CGE 機能状況（注：2州7県中6県のデータ）
 - ◇ 活動計画表提出状況：7割前後
 - ◇ 中間総括表提出状況：3割前後（平均3活動以上実施済、15万Fcfp以上執行済）
- CGE 連合機能状況（全70連合）
 - ◇ 活動計画表提出状況：68連合（98.6%）
 - ◇ 中間総括表提出状況：48連合（68.6%；平均して総会2回以上開催済）

3) <グループ演習>

3グループに分かれ、以下に取り組んだ。

- 2州総括報告書の取りまとめ（結果：作業は進んだが、後日、データの不備を解消）
- 「州教育フォーラム」モニタリングの具体的な作業スケジュール策定（結果：承認）
- 「CGE連合モデル」完成に向けた改善点の洗い出し（結果：具体的議論に発展せず）

4) <情報共有> 今後の展望

2013年9月までのプロジェクト活動の展望として、以下の活動が確認された。

1. 全国普及準備

- 資金確保：5～8月
- 研修ガイド改訂（運営実務、モニタリング）：6月下旬
- CGE 設立に関する講師研修：9月中旬

2. CGE 連合機能強化

- CGE/CGE 連合モニタリング：5～9月
 - *年度末総括報告書回収：CGE → 6月；CGE 連合 → 7月
- パイロット2州年度末総括報告ワークショップ：9月下旬

3. プロジェクト運営

- 第5回合同調整委員会：5月下旬
- 全国普及経験共有セミナー（全州視学官事務所長対象）：5月下旬

2-3. CGE 全国普及資金の確保に向けた関係機関との折衝

4月には、CGE 全国普及に関する世界銀行との会合が2回にわたって開催された。初回は11日、PAES2 チーム長の働きかけで、世界銀行教育担当官及び教育省教育企画改革局（DPRE）職員より全国普及資金確保の状況をプロジェクトとして確認した。そして16日、JICA セネガル事務所の働きかけで、世界銀行ダカール事務所長及び JICA 柴田次長による協議が行なわれた。

一連の会合を経て、CGE 全国普及のための研修実施費用に関して、プロジェクトによる必要経費見積額のほぼ全額となる約240万ドル（約2億4千万円相当）が世界銀行（より正確には、IDA 及び GPE 等の資金による「基礎教育の質及び公平性改善プロジェクト」）により拠出される方向で、世界銀行内部、及びセネガル政府との間で最終調整中であることが確認された。ただし、資金拠出の時期は、これまでの世界銀行教育担当官との協議を踏まえて予定していた時期から、少なくとも3か月遅れの5月末以降となることもわかった。そのため、2013年10月の新学年度開始までにセネガル全国の小学校に「PAES2 モデルの」CGE が設立されるよう、4月に視学官対象の講師研修を開始する、という当初計画は事実上断念することになった。今後は、10月の新学年度開始と同時に CGE 設立研修が首尾よく開始されるよう、資金拠出手続きの進捗状況を確認しつつ、現地コンサルタントの調達手続きや視学官対象の講師研修を進めていく。

なお、世界銀行側が上記プロジェクトの枠組みで予定している2013年10月の新学年度からの学校交付金交付について、PAES2 ナショナルチームは、CGE 全国普及の完了を待つべきと繰り返し提言してきた。それに対し、世界銀行ダカール事務所長は、上記の現状から CGE 全国普及が新学年度開始までには間に合わないことを踏まえ、「プロジェクト実施機関はセネガル教育省。教育省の意向次第で、CGE が機能している地域から交付金交付を順次進めることは可能」と、当初計画の2013年10月にこだわらない立場を示した。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

4月の支出額は2,214,700 Fcfa（約405千円）であった。第1四半期計画額61,124,980 Fcfa（約12,225千円）に対し、執行率は3.6%であった。

第1四半期の主な活動として、当初計画では1) 合同調整委員会（JCC）、2) CGE モデル全国普及にかかる他州との経験共有ワークショップ、3) 第3年次中間総括ワークショップの開催、及び4) CGE 設立研修にかかる11州対象の講師研修、を予定している。このうち、「3) 中間総括」は4月末に実施したが、他の活動はいずれも、教育省及び世界銀行等の関係機関の動向に左右されるため、未実施であるばかりか実施時期の確定に苦慮している。なお、上記「2-3」で述べたように、CGE 全国普及研修の開始が10月以降となる場合、「4) 講師研修」は9月以降に延期される。

4. 成果

➤ CGE 全国普及資金確保の内定：

依然として内定の段階とは言え、フェーズ2開始当初から2年以上にわたって確保を目指してきた CGE 全国普及資金のめどが具体的に立つこととなった。拠出予定時期は大幅に遅れることになり、教育省及び世界銀行の意向を踏まえてプロジェクトが目指していた、2013年6月までの CGE 設立完了は断念することになったが、3億円規模の資金確保という難題は解決された。今後は、9月以降の研修実施に向け、セネガル教育省による具体的な研修スケジュールの策定、研修運営を担う現地コンサルタントの調達、学校交付金に係る研修ガイド強化、そして予算執行の促進と、次なる難題に取り組むことになる。

➤ 「州教育フォーラム」後の CGE/CGE 連合活動モニタリングの作業スケジュール確認：

4月末のパイロット2州第3年次中間総括ワークショップにて、「州教育フォーラム」モニタリングの具体的な作業スケジュール（チェックリスト）が参加者によって作成・承認された。これに先立つ3月上旬のモニタリング計画策定ワークショップにて、モニタリング戦略が策定されたものの、その後、現場でのモニタリングが順調に行なわれているとは言い難い状況であった。また、フォーラム決議事項に係る CGE レベルへの伝達・啓発、そして CGE 中間総括報告書の作成・提出がそれぞれ低調であることが、ほぼ全県で確認された。

こうした現状を踏まえ、2州のそれぞれにおいてフォーラムの成果を可視化するためには、まずはその前提として確実に成果を上げること、そしてそのために、CGE 及び CGE 連合が実施すべきことを理解したうえで、県視学官事務所が実施すべき具体的な作業項目を洗い出し、時間軸に当てはめていく作業が必要であった。今後は、参加者全員で確定した作業スケジュール（チェックリスト）をもとに、各州の状況について ETN も継続的にモニタリングを実施していく。

5. 課題

➤ CGE 連合モデル完成に向けた経験蓄積不足：

4月末に開催した中間総括ワークショップにて、ETN チーム長の意向により、CGE 連合モデル完成に向けて改善点を洗い出す作業を開始した。しかし、上記「2-2」で触れたように、現場の視学官の間で具体的な議論に発展しなかった。グループ作業の課題が漠然としていたことは要因としてあったものの、「すでにモデルとして（CGE 連合設立）研修ガイドが存在している」「パイロット2州の CGE 連合は機能するようになった」という理由を挙げ、モデルの改善点を探り出そうとはしなかった。

確かに、昨年11月にパイロット2州で開催した CGE 連合経験共有会合及び今年2月のフォーラムを通じて、設立、会議開催、活動計画/総括報告書の策定など、機能状況の指標は大幅に改善している。しかし、これらはあくまで州レベルの2回の会合開催という大規模な投入、そしてそれを機にモニタリングを実施するようになった視学官の努力があつての結果である。全国普及の段階で、初回研修と視学官によるモニタリングを通じて最低限の成果を出すには、例えば、視学官の意向で各 CGE から3名としている CGE 連合総会出席定数を2名に軽減する、自己資金、すなわち参加 CGE の年会費による会議開催を徹底させるなど、CGE 連合の機能の鍵となる会議開催が無理なく継続されるような改善が求められている。

CGE 連合モデル、それを具現化する CGE 連合設立研修、そして視学官によるモニタリング戦略が、現場経験に基づき改善されるためには、視学官が CGE 連合に関する知見をさらに深める必要がある。今学年度末までの約2か月間のモニタリング活動を通じて、視学官の視点が深まるよう、ETN としても支援を工夫していく。

6. 5月の主な活動・行事予定

- 10日 - 26日： [ETN・ETR] JICA「みんなの学校」プロジェクト群合同本邦研修
- 13日 - 17日： [ETN] CGE・CGE 連合モニタリング調査（カオラック州）
- 14日 - 15日： 教育分野年次レビュー会合
- 28日： [ETN・ETR] 州 CGE モニタリング会合（カオラック州）
- 下旬： [ETN] 合同調整委員会

（注： [ETN] = ナショナルチーム中心の活動； [ETR] = 州チーム中心の活動）

以上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2013年5月)

2013年6月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
5月1日 (祝)	<メーデー>	
5月2日 (木)		
5月3日 (金)	ETN 会合(各種報告書承認作業) JICA セネガル事務所 浅川所員との打合せ	サンバ、mamセン、國枝 國枝
5月4日 (土)		
5月5日 (日)		
5月6日 (月)	専門家チーム週例会合 ETN 会合(活動計画確認、ETN 報告書確定作業の確認)	國枝、佐藤、長田 サンバ、ムッサ、イスマイラ、國枝、 佐藤、長田
5月7日 (火)	ETN 会合(カオラック州 CGE・CGE 連合モニタリングツールの作成) CGE 全国普及に関する JICA との意見交換(世界銀行連携に係る覚書策定)	ムッサ、イスマイラ、佐藤 浅川所員、ソウ NS、サンバ、國枝
5月8日 (水)	ETN 会合(カオラック州 CGE・CGE 連合モニタリング方針確認及びツール作成)	サンバ、イスマイラ、mamセン、 國枝、佐藤、長田
5月9日 (祝)	<キリスト教祝日>	
5月10日 (金)	ETN 会合(カオラック州 CGE・CGE 連合モニタリングツール確定) JICA「みんなの学校」プロジェクト群合同研修準備 【プロジェクト群合同本邦研修参加者出発(移動:Dakar → Tokyo)】	サンバ、mamセン、佐藤、長田 事務次官他4名、國枝 研修参加者5名
5月11日 (土)		
5月12日 (日)		
5月13日 (月)	(移動:Dakar → Kaolack) CGE・CGE 連合モニタリング(カオラック州カオラック市)	(ETN) ETN(サンバ、モモヤ、イスマイラ、 mamセン、佐藤、長田)、カオラック 市 PF
5月14日 (火)	CGE・CGE 連合モニタリング(カオラック州ニオロ県) セネガル教育・訓練改善計画(PAQUET 2013-2025)年次レビュー会合(第1日)	ETN 國枝
5月15日 (水)	CGE・CGE 連合モニタリング(カオラック州ギンギネオ県) セネガル PAQUET 年次レビュー会合(第2日)	ETN、ギンギネオ県 PF 國枝
5月16日 (木)	CGE・CGE 連合モニタリング(カオラック州カオラック県) 教室建設無償資金協力に係る意見交換(毛利建築設計事務所 田口研究員) JICA セネガル事務所 浅川所員との打合せ(TV 会議準備)	ETN、カオラック県 PF 國枝 國枝
5月17日 (金)	CGE・CGE 連合モニタリング結果分析ワークショップ JICA 人間開発部との TV 会議(プロジェクト終了までの活動に係る意見交換) (移動: Kaolack → Dakar)	ETN 柴田次長、浅川所員、國枝 (ETN)
5月18日 (土)		
5月19日 (日)	【プロジェクト群合同本邦研修参加者(教育省事務次官)セネガル帰国】	
5月20日 (祝)	<キリスト教祝日>	
5月21日 (火)	専門家チーム週例会合 教育省事務次官との意見交換	國枝、佐藤、長田 國枝
5月22日 (水)		
5月23日 (木)		
5月24日 (金)		
5月25日 (土)		
5月26日 (日)	【プロジェクト群合同本邦研修参加者(事務次官以外4名)セネガル帰国】	
5月27日 (月)	専門家チーム週例会合	國枝、佐藤、長田
5月28日 (火)	CGE 全国普及に関する教育企画改革局(DPRE)との協議 ETN 会合(ケドゥグ州 CGE 設立研修に向けた講師研修準備)	サンバ、國枝 サンバ、イスマイラ、佐藤
5月29日 (水)	CGE 全国普及に関する総務設備局(DAGE)との協議	サンバ、國枝
5月30日 (木)	全国小学校週間準備会合(初等教育局) (移動:Dakar → Kaolack) ケドゥグ州 CGE 設立研修に向けた準備会合(講師研修講師陣)	國枝、長田、マゲット(秘書) (ETN: サンバ、イスマイラ) ETN、カオラック州視学官2名
5月31日 (金)	(移動:Kaolack → Kédougou) ケドゥグ州 CGE 設立研修に向けた準備会合(講師研修講師陣 + ケドゥグ州 IA)	(ETN) ETN、カオラック州視学官2名、 ケドゥグ州視学官

*ETN: PAES2の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IDEN: 県視学官事務所(長)

*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

5月には、学校運営委員会（CGE）全国普及モデルによる研修を初めて実施したカオラック州での研修後モニタリング調査、そして教育省及び他援助機関資金による CGE 全国普及の本格始動に向けた調整を行なった。前者の調査では、CGE の概ね順調な始動と CGE 連合の設立の遅れを確認し、その過程で、県視学官による CGE モニタリングの成功事例に触れた。さらに、「みんなの学校」プロジェクト群合同本邦研修を通じて、セネガル教育省事務次官及び4名の PAES2 担当視学官らが、ニジェール及びブルキナファソの関係者とともに「住民参加による初等教育の学力向上及び学校運営改善」について知見を深めた。

6月には、教育省予算による CGE 全国普及研修が少なくとも1州で開始される。先方政府予算であるが故の困難は予想されるが、他州での展開に有用な教訓が得られると期待している。また、今年2月の州教育フォーラム後の成果達成に向け、ファティック州では6月下旬の初等教育修了試験に向けた追い込み、カフリン州では入学・就学キャンペーンを中心に CGE 及び CGE 連合の活動が展開される。特に CGE 連合の優良事例蓄積を視野に、モニタリング調査を実施する。

<成果>

- 県視学官による CGE モニタリングの成功事例発掘
- プロジェクト群合同本邦研修参加者の気づき

<課題>

- CGE 全国普及「研修の質か、早期設立か？」
- CGE の資金管理面の能力強化



2. 5月に実施した主な活動

2-1. カオラック州 CGE・CGE 連合活動モニタリング

5月13日から17日にかけて、カオラック州において CGE 及び CGE 連合の活動モニタリングを実施した。全国普及フェーズ最初の州として、2012年12月から2013年2月にかけて設立及び機能強化のための研修を実施した同州において、CGE を計23校、CGE 連合を計3自治体訪問し、それぞれの設立及び活動進捗状況について確認した。

CGE については、資金確保の困難や、校長頼みの脆弱な会計機能などの問題はああるものの、会議開催や活動計画策定・実施について、概ね順調に始動している様子が確認された。CGE 連合については、1市3県中、ギンギネオ県を除いて設立に大幅な遅れが見られている（面談結果の概要は、別添1参照）。

2-2. セネガル教育セクター開発計画年次レビュー会合参加

5月14日と15日の2日間、セネガルの新規教育セクター開発計画である「教育・訓練に係る質・公平性・透明性改善計画」（PAQUET 2013-2025）の第1回年次レビュー会合が開催された。会合には、教育・訓練分野3省、財務省、国土開発・地方自治体省、国会・地方議会、市民社会組織、教員組合、援助機関グループなどの代表150名近くが出席した。国民教育大臣及び教育企画改革局長による議事進行の下、2012年度の成果報告、新規計画の発表、及び今後の計画実施戦略の検討がなされた。

当プロジェクト運営との直接的な関連で言えば、新規計画において、CGE 全国普及、及び CGE への直接交付金を通じた学習到達度改善が計画されている。後者の活動は、CGE 全国普及の完了が前提となる。そのため、会議場の内外で、CGE 全国普及の早期完了を求める声が聞かれた（議事の概要は、別添2参照）。

2-3. CGE 全国普及研修の本格始動に向けた関係諸機関との調整

5月も、CGE 全国普及研修の本格始動に向け、教育省内の関係部署及び世界銀行との折衝を進めた。

まず、教育省カウンターパート予算（総合投資予算：BCI）による CGE 設立研修の実施に向け、省内調整に進展が見られた。州単位の研修実施費用としては最小規模となる、約 1,300 万 FCFA（約 250 万円）で CGE 設立研修を実施できる見込みのあるケドゥグ州（約 270 校）について、請負業者のめどが立ったことから、総務設備局（DAGE）から初等教育局（DEE）に対し、同州での研修実施の承認が下された。そこで PAES2 チームは、同州における 6 月上旬の講師研修及び CGE 設立研修に向けて準備を進めた。

次に、5 月中の運用開始を目指していた世界銀行出資の「プロジェクト準備資金」については、運用開始手続きが遅れていることが判明した。世界銀行側の提案で、すでに教育省の口座に残高のある別枠資金（旧 FTI 出資のプロジェクト資金）の流用に向けて教育省が手続きを進めることとなった。その一環として、今年 7 月末までに可能な限り、CGE 設立研修を実施するよう、PAES2 チームに実施計画書の策定要請がなされた。それに対し、PAES2 としては、6 月下旬の初等教育修了試験（CFEE）、早ければ CFEE 終了直後に開始される事実上の学年末休暇、雨季開始に伴う農繁期、そして 9 月以降の教員異動の可能性など、複数の要因を鑑み、CFEE 直前に CGE 設立研修を強行しても効果的な CGE 設立につながらないとの懸念を教育省内で共有した。しかし、教育省側は強硬策に固執したため、PAES2 は妥協策として、これらの阻害要因の影響が比較的低いと考えられる州に絞って実施計画書案を提示する方向で、早急に作業を進めることとした。

2-4. JICA 「みんなの学校」プロジェクト群合同本邦研修参加

5 月 12 日から 25 日まで、JICA 及び国際基督教大学（ICU）の共催による「住民参加による初等教育の学力向上及び学校運営改善」をテーマとする標記研修が東京で開催された。ニジェール及びブルキナファソの参加者とともに、セネガル教育省からは、事務次官をはじめ、ETN/PAES2 メンバー 1 名、及びパイロット 2 州から視学官 3 名の計 5 名が参加した。

研修では、日本の教育制度、地方分権化と住民参加型学校運営の世界的潮流、「みんなの学校」プロジェクト群の概要、低学年における基礎学力向上の重要性などに関する講義、学校と地域社会の連携に関する国際シンポジウム、小学校や教育委員会への訪問など、短期間ながら充実した機会が提供された。研修終了時には参加国別に帰国後の活動計画案が策定された。

研修参加者からの正式な帰国報告は、6 月下旬に開催予定のプロジェクト合同調整委員会などの機会に実施する予定である。

この場を借りて、共催機関及び訪問受入れ先の関係各位のご尽力に、心より感謝の意を表す。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

5 月の支出額は 3,004,108 Fcfa（約 589 千円）であった。第 1 四半期計画額 61,124,980 Fcfa（約 12,225 千円）に対し、4-5 月の執行率は 8.5%であった。

5 月も引き続き、CGE 全国普及にかかる活動において、教育省及び世界銀行等の関係機関との調整に苦慮している。しかし、全体の活動実施は遅延気味であるものの、今後実施見込みであり、2013 年度第 1 回目の在外事業強化費の見直しでは、今年度最新予算計画額に変更がないことを確認した。

4. 成果

➤ 県視学官による CGE モニタリングの成功事例発掘：

CGE 全国普及モデルを初めて適用したカオラック州で、ギンギネオ県の CGE 及び CGE 連合の始動状況が他の1市2県を凌駕している。CGE 連合の設立を例に挙げれば、同県では10自治体中8自治体（80.1%）で設立が完了しているのに対し、他地域は全体で31自治体中わずか1自治体（3.2%）しか設立に至っていない。各地域での調査の結果、ギンギネオ県ではプロジェクト担当視学官を中心に、CGE 及び CGE 連合のモニタリングが適時かつ継続的に実施されていることが判明した。州内他地域や他州では「移動手段がないためモニタリングができない」「教員昇格試験審査に追われている」という説明を常に耳にする。同県の成功事例は、他業務と統合した CGE・CGE 連合巡回、電話による情報収集などの代替手段の確保、事務所内の全視学官の関与など、村落地域においても実施可能なモニタリングの可能性を示している。今後、全国普及を進める際、こうした好事例を積極的に共有していく。

➤ 「みんなの学校」プロジェクト群合同本邦研修参加者の気づき：

今回の本邦研修は、本格的な CGE 全国普及を目前に控えた当プロジェクトの主要関係者にとって、国家戦略に即した住民参加による学力向上に向けた気づきを得る、貴重な機会となったようである。例えば事務次官自身、保護者がボランティアとして教員の授業補佐をしたり、中学校の教員が小学校の授業を支援したりといった日本での取り組みが、セネガルでも有効かつ実施可能と感じている。また、他国からの参加者とのネットワーク構築を通じて、今後も経験共有を続けていく意欲を示している。

研修の真の成果は、参加者が策定した活動計画が承認され、実施されてはじめて発現する。CGE 全国普及に向けた CGE 機能強化研修ガイド改訂の機会を活用し、参加者の熱意が覚めぬ前に「気づき」を具現化できるよう心がけていく。

5. 課題

➤ CGE 全国普及「研修の質か、早期設立か？」：

教育省及び世界銀行をはじめとする主要援助機関が、CGE 全国普及を急いでいる。新規教育セクター開発計画の主要活動のひとつである、学校交付金交付の受け皿が CGE であり、それを原資として学習到達度の向上に向けた活動を実施していくためである。しかし、上記「2-3」で触れたように、学年度末にさしかかっている現時点で研修を強行しても、CGE が適切な方法で適切な時期に設立される可能性は低い。

そもそも、昨年末時点での世界銀行及び教育省との協議を踏まえ、PAES2は当初、今年3月から全国普及研修を開始する予定だった。ところが先方の予算措置等の遅れにより、2013年10月の新学年度開始時までには全国普及を完了することは事実上不可能となった。

JICA の技術協力を通じて CGE 全国普及の質の確保をと期待されている以上、プロジェクトとしては、CGE 全国普及完了の時期だけは当初の計画通り、という無理難題にも可能な限り対応しなければならない。

教育省内の複数の関係部署や援助機関グループとの意見調整が、ますます重要となっている。

➤ CGE の資金管理面の能力強化：

カオラック州でのモニタリング調査で、訪問した 23 校の CGE の大半において会計書類が適切に作成されていないか、あるいは会計係が十分な役割を果たせていない状況が確認された。新規教育セクター開発計画の下、今年 10 月の新学年度開始以降に各 CGE が直接交付金を受領することになるが、その前提条件となる CGE 設立及び口座開設のみならず、交付金の執行管理に必要な能力強化が急務となる。

今後、早ければ 2013 年 9 月に実施する CGE 機能強化研修に向け、近隣国の類似プロジェクトの資金管理関連マニュアルなども参照しつつ、現行の「活動計画策定」「運営実務」の 2 冊の研修ガイドを補強する。また、研修実施方法についても、さらなる実践重視を心掛け、確実に機能強化を図れるよう工夫していく。

6. 6月の主な活動・行事予定

- 1日 - 8日： セネガル全国小学校週間（5日：ダカール州ルフィスク市式典）
- 1日 - 2日： [ETN] ケドゥグ州講師研修（CGE 設立）
（講師研修講師：カオラック州視学官 2名 + ETN 2名）
- 3日 - 4日： [ETN] ケドゥグ州 CGE 設立研修
（講師：ケドゥグ州視学官 14名）
（対象者：ケドゥグ州約 265校の校長および地域代表者、計 530名）
- 4日 - 7日： [ETN・ETR] 優良事例蓄積に向けた CGE 連合視察（パイロット 2州）
- 中旬～下旬： [ETN・ETR] CGE 全国普及研修ガイド改訂準備
- 21日： [ETN] 第 5 回合同調整委員会（当初 2 月開催予定より延期）
- 28日 - 29日： 初等教育修了試験
（注： [ETN] = ナショナルチーム中心の活動； [ETR] = 州チーム中心の活動）

以上

<別添資料>

別添 1： CGE・CGE 連合活動モニタリングに係る出張報告（抜粋）

別添 2： 議事メモ（セネガル教育セクター開発計画年次レビュー会合）

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES2) プロジェクト活動月報 (2013年6月)

2013年7月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
6月1日 (土)	ケドゥグ州講師研修(CGE設立)第1日(講義・演習)	ETN(サンバ、イスマイラ)、カオラック州視学官2名
6月2日 (日)	ケドゥグ州講師研修(CGE設立)第2日(研修準備)	ETN、カオラック州視学官2名
6月3日 (月)	ケドゥグ州 CGE 設立研修(ケドゥグ県) 専門家チーム週例会合 JICA 次期教育案件形成に係る意見交換(浅川所員、小沼企画調査員他) JICA 無償資金協力案件(小中学校教室建設ソフトコンポーネント)報告会	ETN、カオラック州視学官2名 國枝、佐藤、長田 PREMST2、PAES2 両チーム 國枝
6月4日 (火)	ケドゥグ州 CGE 設立研修(サラヤ県、サレマタ県) 「全国小学校週間」展示準備(ダカール州ルフィスク市) (移動:Dakar → Fatick)	ETN、カオラック州視学官2名 長田、マゲット(秘書) (佐藤)
6月5日 (水)	(移動:Kédougou → Dakar) 「全国小学校週間」ダカール式典(ダカール州ルフィスク市) CGE 連合優良事例収集モニタリング(ファティック州ファティック県) (移動:Fatick → Kaffrine) CGE 連合優良事例収集モニタリング(カフリン州マレムホダール県)	(ETN:サンバ、イスマイラ) ムッサ、國枝、長田、マゲット 佐藤 (佐藤) 佐藤、マレムホダール県 PF
6月6日 (木)	CGE 連合優良事例収集モニタリング(カフリン州カフリン県、マレムホダール県) JICA 専門家勉強会(保健システムマネジメント強化プロジェクト)	佐藤、カフリン・マレム両県 PF 國枝、長田
6月7日 (金)	日本大使館草の根無償資金協力担当者との協議 (移動:Kaffrine → Dakar)	國枝、長田 (佐藤)
6月8日 (土)		
6月9日 (日)		
6月10日 (月)	専門家チーム週例会合	國枝、佐藤、長田
6月11日 (火)		
6月12日 (水)	ETN 会合(各種活動報告、協議、今後の活動計画確認、合同調整委員会準備)	ETN(サンバ、mamセン、國枝、佐藤、長田)
6月13日 (木)		
6月14日 (金)		
6月15日 (土)		
6月16日 (日)		
6月17日 (月)	専門家チーム週例会合 【運営指導調査団(齋藤特別囑託)到着】	國枝、佐藤、長田
6月18日 (火)	運営指導調査: 専門家チーム打合せ	國枝、佐藤、長田
6月19日 (水)	運営指導調査: 専門家打合せ	國枝
6月20日 (木)	運営指導調査: 専門家打合せ 教育分野援助機関グループ小委員会「地方分権化」会合	國枝 ソウ NS、國枝、齋藤特別囑託
6月21日 (金)	第5回プロジェクト合同調整委員会会合 運営指導調査: 専門家打合せ、PAES2 チーム長報告	ETN、齋藤特別囑託 サンバ、國枝
6月22日 (土)		
6月23日 (日)		
6月24日 (月)	専門家チーム週例会合	國枝、佐藤、長田
6月25日 (火)		
6月26日 (水)	JICA セネガル事務所経理指導	長田、國枝
6月27日 (木)		
6月28日 (金)	JICA セネガル事務所長への第1回プロジェクト四半期報告 平成25年度第1四半期経理書類提出 【初等教育修了試験第1日】	國枝、佐藤、長田 長田
6月29日 (土)		
6月30日 (日)		

*ETN: PAES2の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)

*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

6月は、月末に初等教育修了試験を控えた実質的な学年末のため、プロジェクトとしても追い込みをかけた。まず、カオラック州に続く学校運営委員会（CGE）モデルの全国普及第2弾として、ケドゥグ州にて、プロジェクトとしてはじめて先方政府予算を活用した「純セネガル産」の研修を実施した。並行して、2月に実施したパイロット2州での州教育フォーラム後、各々掲げたテーマに沿ったCGE連合による行動計画の実施状況を確認し、今後のモデル完成に向けた優良事例を蓄積するべく活動視察を行なった。また、教育省の年次イベント「全国小学校週間」式典における、大臣に対するプロジェクト紹介、さらには合同調整委員会を国内全14州の視学官事務所長を招いて開催し、CGE全国普及の本格始動に向けて議論を進めた。

7月は、今年2月の州教育フォーラムの成果の可視化に向け、ファティック州では6月下旬に実施された初等教育修了試験、カフリン州では6月の入学児童事前登録について、それぞれ結果データの収集・分析を行なう。並行して、CGE連合モデルの完成に向けた優良事例蓄積・整理を進めていく。さらに、ダカール州とジュールベル州の2州について、世界銀行資金によるCGE設立研修開始に向け、少なくとも予算執行面の手続きに目途がついたため、研修日程の調整をはじめとする準備を早急に進める。

<成果>

- 初の「純セネガル産」CGE設立研修（ケドゥグ州）
- CGE連合の活動に係る優良事例の確認
- CGE全国普及の本格始動に向けた全14州幹部の理解促進

<課題>

- プロジェクトとして管理できない複数の資金源の縛り
- CGE連合モデル完成の過程におけるナショナルチームの関与の弱さ



2. 6月に実施した主な活動

2-1. ケドゥグ州講師研修（CGE設立）

6月1日から2日かけて、ケドゥグ州ケドゥグ市において、ケドゥグ州内の全視学官を対象にCGE設立に係る講師研修を実施した。今回の研修は、昨年12月のカオラック州に続く、全国展開フェーズにおける第2州目となり、プロジェクトとしてはじめてセネガル政府予算（統合投資予算：BCI）を活用した研修実施となった。なお、ケドゥグ州は、JICA安全対策措置において日本人専門家の移動が制限されているため、プロジェクトからはナショナルチーム（ETN）2名が出張した。参加者は、事務所長クラスを含む州内視学官14名、そして講師は、カオラック州の州視学官事務所および州教育人材研修センターのプロジェクト担当官2名並びに上記ETNメンバー2名である。

ケドゥグ州では、講師研修の翌日よりCGE研修を実施することになり、限られた時間内で効率的に視学官の理解度を高めるべく、カオラック州で得た教訓も踏まえ研修運営のさらなる見直しを行った。具体的には、研修内容を第1日目に終了し、第2日目を視学官各々の準備期間とするよう時間割を変更した。また、第1日目の研修では、研修開始時にガイドを配布し、研修中に適宜参照しながら進める演習課題を増強し、さらには本番研修で想定される議論となりやすい重要な点（保護者会とCGEの関係性など）を演習に入れ込み、講師力を高めることを目指した。

2-2. ケドゥグ州CGE設立研修

CGE講師研修の直後の6月3日から4日にかけて、ケドゥグ州全3県視学官事務所（IEF）管轄地域において、対象250校の校長および住民代表に対し、CGE設立研修を開催した。参加校数（参加人数）は、ケドゥグ県99校（197名）、サラヤ県62校（123名）、サレマタ県36校（73名）の合計197

校（393名）で、州全体としての参加率は74.3%（74.1%）であった（下記表1参照）。今回の研修を経て、7月中旬を目途に州内各校でCGEが民主的に設立される予定であるが、すでに雨季がはじまり農繁期に入っている同州では、住民総会に十分な人数が集まるかが懸念され、今後CGE設立にかかる進捗フォローの必要がある。

表1：ケドゥグ州CGE設立研修参加状況（速報値）

県	対象校	参加校	参加率 (%)	対象人数	参加人数	参加率 (%)
ケドゥグ県	124	99	79.8%	248	197	79.4%
サラヤ県	90	62	68.8%	180	123	68.3%
サレマタ県	51	36	70.5%	102	73	71.5%
ケドゥグ州 合計	265	197	74.3%	530	393	74.1%

ETNの研修モニタリングの結果、研修参加校・参加人数の比率はともに74%に留まり、先行3州で90%以上の参加を確保していた成果と比べても大きく下回った。原因として、先方政府予算の執行にかかる手続きが煩雑で研修実施の予定が立てられず、参加者への研修通知が直前になったことが指摘できる。さらにこれまでと大きく違う点として、先行3州ではプロジェクトとして研修の運営管理業務を現地コンサルタントに委託してきたが、今回は調達の難しさなどから、各県視学官事務所が参加者への連絡も含めロジ面の業務を担当した。結果、参加者への研修連絡の最終確認や、当日の会場手配などに不備があり、参加率の低下と当日の混乱を少なからず生じることとなった。

2-3. ファティック州・カフリン州CGE連合の活動に係る優良事例収集モニタリング

6月4日から7日にかけて、パイロット州であるファティック及びカフリン州において、CGE連合のモニタリングを実施した。目的は、例年セネガル教育省が主催する「全国小学校週間」（今年は6月1日～8日）期間中に、連合が実施する活動を視察し、今後のモデル構築に向けた優良事例を蓄積することである。なお、活動内容は各州のフォーラムのテーマ（ファティック州：初等教育修了試験合格率改善、カフリン州：入学・就学率向上）と関連するものに限定し、計4連合の活動視察・面談を実施した。

プロジェクトとして連合の活動の直接モニタリングを実施したのは2度目であったが、視察した4件の事例から、それぞれ「連合と学区校長会の補完関係」「地域の教育に関わる全関係者の巻き込み」「地方自治体からの財政支援の取り付け」「視学官事務所（IEF）によるタイムリーな技術支援」などの好事例を確認することができた（モニタリング結果の概要は別添1参照）。

2-4. 教育省「全国小学校週間」ダカール式典イベント参加

6月5日、ダカール州ルフィスク市にて、教育省主催の「全国小学校週間」式典が開催された。プロジェクトチームは展示ブースを出展し、開会式に先立ってブースを訪れた教育大臣に対して、ナショナルチーム代表および専門家より活動紹介を行った。現大臣は、昨年10月就任当初よりプロジェクトに関心を示し、今年2月には大臣出席の下での合同調整委員会の開催を調整してきたが、大臣側の都合により開催に至らず、今回が実質はじめてのプロジェクトとの対面となった。時間の制約のため短時間に限られたが、プロジェクトより、CGE全国普及モデルの完成と全国普及、及びCGE連合の機能強化の様子を発信する貴重な機会となった。



ブースを訪れた教育大臣（中央）にプロジェクト紹介

2-5. JICA 人間開発部運営指導調査団受入

6月17日から21日にかけて、JICA 人間開発部基礎教育第二課特別嘱託の齋藤由紀子氏によるプロジェクト運営指導調査が実施された。プロジェクト開始より現在までの成果と課題の確認、及び今後の方向性について、特に CGE 全国普及研修ガイドの改善に向けた討議を行なった。10月から世界銀行等の出資により実施予定の「基礎教育の質及び公平性改善プロジェクト (PAQEED : Projet d'amélioration de la qualité et de l'équité de l'éducation de base)」の要素の一つである、各学校 (学校運営委員会) へ交付される交付金の運用と会計管理について、後述の教育セクター小委員会への参加も通じ、以下の通り提言がなされた。

- 1) 交付金の活用の際は、CGE 活動計画書内の資金項目に「交付金」と明記し、活用使途及び目的等の詳細を別途「学校開発計画」を作成し提出する義務がある旨を追記する。
- 2) 交付金の交付にかかる、銀行口座開設及び会計書類の提出にかかる詳細については、「運営実務研修ガイド」内に、具体的詳細を追記する。
- 3) 交付金の取扱いについては、ニジュールでの研修アプローチを参考にしつつ、積極的に寸劇形式の演習を活用し、(1) 問題を明らかにするための失敗事例及び注意事項に関する演習、(2) 実際の交付金運用開始に当たり、交付時期、目的、活動内容、金額等の住民集会開催に関する演習をガイドに追加する。

プロジェクトとしては、上記提言を受け、世界銀行および教育省からの情報収集を続けつつ、必要不可欠で最小限でできる交付金運用ツールを盛り込んだ研修ガイドの改訂を行なっていく。

2-6. セネガル教育分野援助機関グループ小委員会「地方分権化」

6月20日、カナダ大使館にて、セネガル教育分野援助機関グループの「地方分権化」小委員会の会合が開催された。参加者は、教育省教育企画改革局代表2名、教育省コンサルタント、世界銀行教育担当官、セネガル教育分野援助機関グループ書記、カナダ大使館教育担当、カナダ国際開発庁教育担当、JICA セネガル事務所コンサルタント、セネガル来訪中の JICA 本部特別嘱託、及び PAES2 チーフアドバイザーの計10名である。会合の内容は、新規教育セクター開発計画である「教育・訓練にかかる質・公平性・透明性改善計画 (PAQUET 2013-2025)」の重要な柱である、2013-2014 学年度に開始される CGE への交付金の直接交付にかかる実施計画概要の共有、及び意見交換であった (会議メモは別添 2 参照)。

2-7. 第5回合同調整委員会 (JCC) 会合

6月21日、第5回合同調整委員会 (JCC) 会合が開催された。当初、国民教育大臣自身の出席意向を受け、今年2月より初等教育局長を中心に日程を調整してきた。しかし、大臣の都合による再三の延期を経て、最終的に大臣の出席は断念し、当初予定から4か月遅れての開催となった。

会合では、通常のパイロット州中心の委員会メンバーに加え、代理も含め全14州の視学官事務所長の出席のもと、昨年10月以降の活動報告及び2013年7月以降の活動計画案について議論がなされた。活動報告では昨年11月に全国普及モデルとして承認された PAES2 の CGE モデルの紹介、CGE 全国普及の進捗状況、パイロット2州における州教育フォーラムを軸とする CGE 連合機能強化の取り組み、去る5月の JICA 「みんなの学校」プロジェクト群合同本邦研修が取り上げられた。活動計画案では、CGE モデル全国普及戦略、全国普及資金確保の状況、及び次半期 (7月~12月) 活動スケジュール案が討議された。なお、今回の会合は、内容と参加者構成の面から、昨年7月のプロジェクト中間レビュー調査で定期開催が提言された、「CGE 全国普及に係る経験共有ワークショップ」の役割も実質的に果たした (会議報告は別添 3 参照)。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

6月の支出額は3,784,376Fcfa（約753千円）で、4-6月の合計は9,526,146Fcfa（約1,896千円）である。第1四半期計画額61,124,980Fcfa（約12,225千円）に対し、執行率は15.6%であった。

当四半期予算計画における活動の変更点として、1) 全国の州視学官および技術担当官を対象とした「CGE モデル全国普及にかかる経験共有ワークショップ」を合同調整委員会と統合して実施、2) パイロット2州を対象とした「第3年次中間総括会合」は、これまでの全視学官を対象としたものからプロジェクト担当官のみに縮小、3) 「CGE 設立研修の全国普及にかかる講師研修（11州分）」が、教育省や世界銀行等他機関による資金執行手続きの遅れのため保留、の3点がある。第2四半期においては、特にCGEの全国普及研修において、引き続き他機関の動向を追いつつ、3)の講師研修にかかる日程を調整していく。

4. 成果

➤ 初の「純セネガル産」CGE 設立研修：

ケドゥグ州で上旬に実施したCGE 設立研修は、資金面ではセネガル政府予算、人材面では教育省中央及び地方の視学官のみによる、ほぼ「純セネガル産」と呼べる初の試みとなった。そのため、講師研修に向けた事前準備の段階で、前回のカオラック州でのCGE 研修の教訓を踏まえ、視学官に対する研修ガイドの事前配布を前提とする実践的演習の充実、そして各種教材や様式などのパッケージ化など、さらなる改善を図った。課題として、政府予算の手続き上の制約から、研修運営の後方支援を現地コンサルタントに頼れず、州及び県視学官事務所が担うことになり、研修参加者への事前連絡の不徹底と、結果としての低参加率につながったのは確かである。しかし、ナショナルチームが現地コンサルタントの備上を含めた研修運営、特に事前準備の重要性を体感する有効な機会となった。この教訓を、世界銀行資金を含むプロジェクト外部資金による研修実施の運営改善につなげていく。

➤ CGE 連合の活動に係る優良事例の確認：

上旬に実施したモニタリング出張で視察・面談を行なった4つの連合の活動から、具体的な優良事例を確認することができた。これまではCGEの活動についても、活動の成果品（教室改修、トイレ建設、給食調理用台所設置、等）を確認することはあっても、活動そのものを視察する機会はなかなかなかったため、プロジェクトとしても貴重な機会であった。今回蓄積された経験を仏語で概要表にまとめ、今後のガイド改訂に反映できるような事例集の作成につなげていく。

5月に実施したカオラック州モニタリングで発掘したギンギネオ県の事例同様、先行のパイロット2州でも、IEFによるモニタリングに関する優良事例も徐々に確認されつつある。これまで何度となくモニタリング不足が問題として指摘され、皆で解決策を探るものの、形式的な内容に留まり、具体的な実践につながらないことが多かった。しかし、フォーラム実施及びその後のナショナルチームによるモニタリング支援を通じて、現場の視学官たちが、少しずつであるが連合の有効性を感じ始めているように見える。連合の活動現場を実際に目にし、その大きな可能性を体感した視学官たちが、今後の連合モデル構築の際に中心的役割を担ってくれることを期待したい。

➤ CGE 全国普及の本格始動に向けた全14州幹部の理解促進：

今月の合同調整委員会（兼CGE 経験共有ワークショップ）は、当初予定から4か月遅れの開催となったが、結果的には、非常に有意義な会合となった。まず、拡大委員会として非パイロット州を含めた全14州の視学官事務所長（または代理）を招き、最重要の議題と位置づけたCGE 全国普及の本格始動に向けて活発に議論した。また、前回9月の会合以降に重点的に取り組んできたパイロット2州におけるCGE 連合機能強化、中でも2月に開催した州教育フォーラムの意義と好調な途中経過に関する報告を通じて、プロジェクト介入を待つ他州関係者の強い関心を引いた。

さらに、これまでは議長である事務次官が途中退席することが慣例となっていたが、今回は事務次官が開会から閉会まで在席し、手際良く議事を進行させた。去る5月の「みんなの学校」プロジェクト群合同本邦研修に参加した次官は、住民参加による授業支援や小・中学校連携など日本の事例に触れ、セネガルでの実践に意欲を示した。以上の一連の議論は、CGE 研修をはじめとするプロジェクト活動に新規参加する州の関係者に、必要十分、かつ適時の情報提供、ひいては関心の喚起につながった。

5. 課題

▶ プロジェクトとして管理できない複数の資金源の縛り

現在、CGE 全国普及に向けてすでに執行できる、または将来的に執行できることになる予算枠が、セネガル政府と世界銀行で少なくとも4件ある。そのうち、セネガル政府予算（統合投資予算：BCI）はできる限り早期、そして月報5月号で触れた、教育省の口座に残高のある別枠資金（旧 FTI 出資のプロジェクト資金）については今年9月末までと、いずれも執行期限が近い。そのため、学年末から年度末休暇という、研修実施と CGE 設立に最も適さない時期であっても、早期研修実施に向けた PAES2チームへの圧力は日増しに強まっている。また、予算枠が異なれば、執行の手続きや執行可能な金額も異なり、対象州の選定や研修日程の調整は困難を極める。今後もしばらく、教育省内の関係諸機関及び世界銀行、並びに各州視学官事務所との連絡調整に苦慮することになるが、PAES2チームとしてできることを見極め、適切に対応していく。

▶ CGE 連合モデル完成の過程におけるナショナルチーム（ETN）の関与の弱さ：

6月上旬のモニタリング出張の際、CGE 全国普及研修や教育省主催行事支援のため、ナショナルチームの参加を得られなかった。連合の活動現場を視察できる機会はなかなかないだけに、ETN メンバーに連合の可能性を実感してもらう機会とできなかったのは非常に残念である。現在、チーム長を中心とする ETN メンバーは、教育省予算による全国普及研修の計画と実施を最優先としており、連合モデル完成の視点が弱いことは懸念である。

出張により確認された優良事例を分かりやすい形でまとめ、今後のモデル完成及び研修ガイド改訂につなげていく。出張時に撮影した写真や映像なども適宜共有し、具体的なイメージを持ってもらえるよう工夫する。また、積極的にモニタリングを実施し始めている地方視学官の声を効果的に活用していく。

6. 7月の主な活動・行事予定

- ▶ 2日～3日： [ETN] JICA 人間開発部調査団 CGE/CGE 連合視察（ファティック州）
- ▶ 3日～8月1日： 國枝専門家休暇一時帰国
- ▶ 12日： 短期専門家（CGE 連合機能強化）着任
- ▶ 20日～26日： 佐藤専門家休暇外国旅行
- ▶ 21日～8月4日： 長田専門家休暇一時帰国
- ▶ 時期未定： [ETN] ジュルベル州・ダカール州講師研修/CGE 研修（CGE 設立）
（注： [ETN] = ナショナルチーム中心の活動； [ETR] = 州チーム中心の活動）

以上

<別添資料>

- ▶ 別添1： CGE 連合モニタリング結果
- ▶ 別添2： 会議報告【セネガル教育分野援助機関グループ小委員会「地方分権化」】
- ▶ 別添3： 会議報告【第5回プロジェクト合同調整委員会】

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2013年7月)

2013年8月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
7月1日 (月)	専門家チーム週例会合 ETN 会合(合同調整委員会振り返り、全国普及研修日程調整、等) 無償資金協力中学校等建設案件調査団との意見交換(基礎教育2課 橋課長、他)	國枝、佐藤、長田 サンバ、ムッサ、イスマイラ、國枝、佐藤、長田 國枝、佐藤、長田
7月2日 (火)	プロジェクト活動地視察(無償資金協力中学校等建設案件調査団) (移動:Dakar → Fatick) ETN 会合(事業進捗報告書仏語版確定)	國枝 (國枝) サンバ、佐藤
7月3日 (水)	(移動:Fatick → Dakar)	(國枝)
【國枝専門家休暇開始(~8月1日)】		
7月4日 (木)		
7月5日 (金)		
7月6日 (土)		
7月7日 (日)		
7月8日 (月)	専門家チーム週例会合 JICA 保健分野小林企画調査員帰国報告会	佐藤、長田 佐藤、長田
7月9日 (火)	JICA 人間開発部での打合せ(羽田野 Jr 専門員、原コンサルタント、齋藤特別囑託) ETN 会合(短期専門家受入に関する打合せ等)	國枝(東京) サンバ、佐藤
7月10日 (水)	プロジェクト進捗に関する協議(人間開発部 橋課長、村岡職員/浅川所員) ETN 会合(教育省 HP・広報記事【Soleil 紙】に関する打合せ) 岩田短期専門家との打合せ JICA 研究所 SABER チーム(結城研究員)との打合せ	佐藤、長田 サンバ、佐藤、長田 國枝(東京) 國枝(東京)
7月11日 (木)		
7月12日 (金)	JICA 安全対策連絡協議会	佐藤、長田
【岩田短期専門家着任】		
7月13日 (土)		
7月14日 (日)		
7月15日 (月)	専門家チーム週例会合 岩田専門家 教育省初等教育局長表敬 ETN 会合(全国普及研修日程調整、CGE 連合モデル意見交換会に関する協議等) 岩田専門家 JICA 事務所に対する業務実施計画書説明	佐藤、長田、岩田 サンバ、岩田 サンバ他4名、佐藤、長田、岩田 岩田
7月16日 (火)	ETN 会合(全国普及研修日程調整)	サンバ、佐藤、長田、岩田
7月17日 (水)		
7月18日 (木)	ETN 会合(全国普及研修日程調整)	サンバ、ムッサ、イブラヒマ、佐藤、長田
7月19日 (金)	ETN 会合(全国普及研修日程調整) PAES2 インパクト評価に係る打合せ(評価部+人間開発部) JICA 人間開発部での打合せ(橋課長、原コンサルタント)	サンバ、イブラヒマ、佐藤、長田 國枝(東京) 國枝(東京)
7月20日 (土)	【佐藤専門家休暇開始(~7月26日)】	
7月21日 (日)	【長田専門家休暇開始(~8月4日)】	
7月22日 (月)		
7月23日 (火)		
7月24日 (水)		
7月25日 (木)		
7月26日 (金)	ダカール州講師研修(CGЕ 設立)第1日(講義・演習)	ETN(サンバ、ムッサ、イスマイラ、イブラヒマ、岩田)、ファティック州視学官2名
【佐藤専門家休暇終了】		
7月27日 (土)	ダカール州講師研修(CGЕ 設立)第2日(演習・研修準備)	ETN、ファティック州視学官2名
7月28日 (日)		
7月29日 (月)	専門家チーム週例会合 ETN 会合(活動スケジュール確認、等)	佐藤、岩田 サンバ、佐藤、岩田
7月30日 (火)	ETN 会合(ダカール州講師研修振り返り、ジュールベル州講師研修準備)	サンバ、イスマイラ、イブラヒマ、佐藤、岩田
7月31日 (水)		

*ETN: PAES2の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IDEN: 県視学官事務所(長)
*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

7月は、先月末の初等教育修了試験に引き続き、前期および後期中等教育修了試験の実施のため、教育機関は例年通り多忙を極める時期となった。この間、プロジェクトとしては各州でのCGE設立に係る講師研修の日程調整および準備支援等を行ない、月末にはダカール州で世界銀行資金による講師研修を実施した。また、去る2月に開催した第1回州教育フォーラムの成果取りまとめの一環として、カフリン州にて回収された5月時点での入学登録数の学校毎のデータ整理に着手し、昨年5月のそれとの比較分析を進めた。

8月は、CGE設立に係る講師研修を残り9州にて順に実施する。並行して、プロジェクト第3年次の総括として、パイロット2州のCGEおよびCGE連合の年間活動報告書の収集と分析を進めるとともに、11月に実施予定のCGE機能強化研修に向けて、中央および地方の視学官とともにCGE連合モデル文書の骨子案を固めていく。

<成果>

- 本部担当課長による初のプロジェクト活動地視察
- 世界銀行資金によるCGE全国普及研修の始動

<課題>

- CGE研修の質の確保
- 教育省初等教育局内の連絡調整力の弱さ



2. 7月に実施した主な活動

2-1. 第1回州教育フォーラム成果指標の収集・整理

(以下、岩田短期専門家「コンサルタント業務従事月報(2013年7月分)」より抜粋)

州教育フォーラムのテーマとして就学率の改善を選択したカフリン州については、現地到着前時点で、今年10月からの来学年度に向けた5月時点での入学登録数の学校毎のデータが各IEFよりプロジェクトに共有されていた。フォーラム開催後に策定されたモニタリング計画に従えば、5月時点での入学登録結果はあくまでも暫定結果として経過を捉えるに留め、本格的な成果指標は10月の新学年度始業時の入学者数を昨年度のそれと比較するということになるが、5月時点での結果も前年度のデータと比較することでフォーラムの決議事項が各CGEやCGE連合レベルでどのような結果をもたらしたのかについて示唆が得られると考え、各IEFのCGE担当視学官等に対し、昨年5月の入学者登録者数の学校別データの有無について問合せを行った。

その結果、ビルキラン県IEFとマレムホダール県IEFについては今月末までに該当データが共有されたが、カフリン県IEFについては統計担当者の異動に伴いデータの引継ぎに問題があり、昨年5月のデータにアクセスが出来ない状態との回答、またクングル県IEFについては、統計担当者が昨年5月のデータをその後の10月のデータで上書きしてしまっていたことが判明し入手不可能であるとの回答であった。このため、データが入手できた2県については8月中に昨年度と今年度の5月の入学登録データを学校毎に比較、分析し、その結果を今後の業務に活用する。また同時に、昨年10月の学校別データの回収と入力シートの作成を行うこととする。

ファティック州については、初等教育修了資格試験(CFEE)結果が指標データとなる。試験は6月下旬に予定通り実施され、今月上旬には各県レベルでの採点作業は終了し、中旬から下旬にかけて州レベルでの集計作業が行われている。例年、7月下旬から8月上旬にかけて結果の公表が行われるとのことであるが、今学年度から新たな学力評価方法が試験的に導入されていることもあり、今年度の試験結果の公開は通常より若干遅れるのではないかとの見方もある。第1回現地作業期間中に試験結果の集計と分析を計画しているため、引き続き州レベルのCGE担当視学官等との連絡を継続し、試験結果公表後直ちに入手と集計・分析作業に着手できるよう準備を進める。

余談としては、世界銀行の支援により来学年度からの開始が予定されている基礎教育の質と公平性の

改善支援プロジェクト（PAQUEB）が推進する学校補助金の導入と関連し、補助金支給先小学校の選定基準の中に「CFEEの県平均合格率を下回る小学校であること」という条件が含まれているとの向きもあり、その影響でCFEE試験結果公表時期が例年よりも遅れるのではないかと懸念される。引き続き注意して経過を追跡しつつ、結果の公表が遅れる場合には業務計画を若干変更して柔軟な対応を図ることとする。

（以上、抜粋終了）

2-2. ダカール州講師研修（CGE 設立）

7月26日から27日にかけて、ダカール州ルフィスク市において、州内の全視学官約70名を対象にCGE設立に係る講師研修を実施した。全国普及段階における第3州目となる今回の研修は、世界銀行出資の予算枠が活用された。参加者は、事務所長クラスを含む視学官約50名とETN4名であり、講師はファティック州より州教育人材研修センターおよびファティック県視学官事務所のプロジェクト担当視学官の2名が務めた。なお、今回は研修日程が急遽大幅に変更されたこともあり、日本人専門家の研修支援は最小限に留まった。

研修内容は、前回のケドゥグ州研修にて改善された演習課題および視聴覚教材が活用された。ダカール州では既に設立済のCGEが少なくなく、過去のCGEに関する介入や従来の学校補助金制度である「学校プロジェクト」との整合性等について、研修内容に入る前から視学官が懸念を抱いている様子が伺えた。ただし、既存のCGEが機能していない、あるいは設立方法や構成が必ずしも適切でないことに関しては共通の認識があるようで、今回の研修ではこれら疑問を解決しながら進められた。

表：CGE全国普及研修の進捗状況

州		第1段階：CGE設立		第2段階：CGE機能強化	
		講師研修	学校代表研修	講師研修	CGE代表研修
ファティック	第1群	2010年11月	2010年12月	2011年1月	2011年2月
	第2群	2011年10月	2011年10月	2011年12月	2011年12月
カフリン		2011年11月	2011年11月	2011年12月	2012年1月
カオラック		2012年12月	2012年12月	2013年1月	2013年1-2月
ケドゥグ		2013年6月	2013年6月	(2013年11月以降予定)	
ダカール		2013年7月	(2013年8月予定)		
ジュルベル		(2013年8月予定)	(2013年8月予定)		
タンバクンダ		(2013年8月予定)	(2013年10月予定)		
コルダ		(2013年8月予定)			
ティエス		(2013年8月予定)			
サンルイ		(2013年8月予定)			
マタム		(2013年9月予定)			
ジガンシヨール					
セジュウ					
ルーガ（注）					

注：フェーズ2におけるCGEモデルの改善を踏まえ、フェーズ1対象のルーガ州での再研修を予定

2-3. JICA人間開発部基礎教育第二課長来訪

6月30日から7月10日にかけて、JICA人間開発部基礎教育第二課の橘課長、同課の村岡職員、および資金協力業務部の山下職員が、無償資金協力案件の調査のためセネガルを訪れた。そして2日に、ファティック州内のCGEとCGE連合を1か所ずつ訪れ、住民代表および教員らとの面談に臨んだ。

また、10日には教育省内のプロジェクト執務室にて面談を行ない、全国普及の目途と今後のスケジュール、CGE連合の機能度改善状況、および今年10月から開始される学校交付金への対応について協議した。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

7月の支出額は2,275,892Fcfa（約442千円）であった。第2四半期計画額51,746,380Fcfa（約10,349千円）に対し、7月の執行率は4.4%であった。

4. 成果

➤ 本部担当課長による初のプロジェクト活動地視察：

フェーズ2の開始以降初めて、プロジェクト担当課題部課長による活動地の視察が実現した。時間の制約から、最寄りのファティック州でCGEおよびCGE連合1か所ずつのみの訪問となったが、住民代表および教員らとの面談を通じてフェーズ2の成果と課題を身近に感じていただいた。また、専門家チームとの面談では、プロジェクト外部資金の確保にめどが付きCGE全国普及が本格始動し、また、本フェーズの悲願ともいえる自治体単位のCGE連合の機能強化、パイロット2州において着実に実現しつつある、プロジェクトの最新状況に耳を傾けていただいた。この場を借りて、課長をはじめとする本部関係各位の来訪に感謝するとともに、今後の一層の助言指導をお願いする。

➤ 世界銀行資金によるCGE全国普及研修の始動：

去る6月に教育省予算にて実施した、ケドゥグ州CGE設立研修に続き、ダカール州において世界銀行資金によるCGE設立研修が開始された。プロジェクト外部の資金という性質上、日本人専門家チームが関与できる機会は限られるが、これまでの先行州での経験をもとに、日程調整および講師研修の準備等に協力した。

5. 課題

➤ CGE研修の質の確保：

CGE設立研修が全国普及段階となり、予算執行を含む研修運営はプロジェクトのナショナルチームを中心とするセネガル教育省、および各州視学官事務所が担っている。また、日本人専門家のJICA安全対策措置に伴う出張制限により、日本人専門家を除くナショナルチームのみが研修視察を行う機会も多くなる。こういった状況の中、7月下旬のダカール州講師研修では、開始時間の大幅な遅れ、視学官の出席率の低さや途中の頻繁な入退室、また本番研修の講師割や事前準備等の不徹底といった課題が確認された。首都ダカールでの研修という特殊性の存在は否定できないものの、このような講師研修に続くCGE設立研修の質、そしてそれに続いて設立されるCGEの機能度について、決して楽観的にはなれない。

専門家チームとしては、今後も必要最小限ながら可能な限り講師研修の準備と視察に参加し、教育省主導による研修運営の質的改善に協力していく。

➤ 教育省初等教育局内の連絡調整力の弱さ：

講師研修の実施に向けて、ナショナルチームは各州視学官事務所と日程調整を行ってきたが、初等教育局内の他の研修日程について情報共有がなされておらず、直前で予定を再調整する作業を余儀なくされた。これまで、政府予算の執行や重要な会合等における日程調整などにおいて、教育省内の他部署との連絡調整の弱さについては触れてきたが、同じ初等教育局内においても情報共有不足等、同様の課題を認識せざるを得ない。

現在、新規教育セクター開発計画「教育・訓練に係る質・衡平性・透明性改善計画」(PAQUET 2013-2025)の枠組みにおいて、来学年度から開始される学校交付金交付のために、学校(CGEL)レベルの「成果達成計画」策定・実施にかかる研修が進行中である。同プログラムは、初等教育局内の別の担当者が調整をしているが、同局内で横の情報共有・連携をする姿勢は弱い。

今後、8月の各州における講師研修の日程調整はもちろんのこと、CGE機能強化ガイドの改訂に向けて必要な新プログラムの情報を適宜収集していけるよう働きかけていく。

6. 8月の主な活動・行事予定

- 2日－3日： [ETN・ETR] ジュルベル州講師研修（CGE 設立）
 - 5日－6日： [ETN・ETR] CGE 連合モデル構築のための意見交換ワークショップ
 - 上旬－中旬： [ETR] ダカール州各県 CGE 設立研修
 - 6日： [ETR] ジュルベル州ンバケ県 CGE 設立研修
 - 12日： [ETR] ジュルベル州ジュルベル県 CGE 設立研修
 - 13日－14日： [ETN・ETR] タンバクンダ州講師研修（CGE 設立）
 - 14日： [ETR] ジュルベル州バンベイ県 CGE 設立研修
 - 16日－17日： [ETN・ETR] コルダ州講師研修（CGE 設立）
 - 21日－22日： [ETN・ETR] ティエス州講師研修（CGE 設立）
 - 23日－24日： [ETN・ETR] サンルイ州講師研修（CGE 設立）
 - 下旬： [ETN・ETR] CGE 連合モデル文書策定ワークショップ
 - 下旬－9月中旬： [ETN・ETR] 残り4州における講師研修（CGE 設立）
 - 29日： 佐藤専門家離任
- （注： [ETN] = ナショナルチーム中心の活動； [ETR] = 州チーム中心の活動）

以 上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES2) プロジェクト活動月報 (2013年8月)

2013年9月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
8月1日 (木)	(移動:Dakar → Diourbel) 【國枝専門家休暇終了】	(ETN)
8月2日 (金)	ジュルベル州講師研修(CGE 設立)第1日(講義・演習) JICA セネガル事務所浅川所員との打合せ	ETN [サンバ他2名、佐藤]、州視学官2名 國枝
8月3日 (土)	ジュルベル州講師研修(CGE 設立)第2日(研修準備) (移動:Diourbel → Dakar)	ETN (ETN)
8月4日 (日)	【長田専門家休暇終了】	
8月5日 (月)	ETN 会合(意見交換ワークショップ準備) (移動:Dakar → Kaolack)	サンバ他3名、國枝、佐藤、長田、岩田 (ETN)
8月6日 (火)	CGE 連合モデル構築に向けた意見交換ワークショップ (移動:Kaolack → Dakar)	ETN、ETR (ETN)
8月7日 (水)	専門家チーム週例会合	國枝、佐藤、長田
8月8日 (木)	ETN 会合(翌週の講師研修、CGE 設立研修モニタリングに向けた準備)	サンバ他3名、國枝、長田
8月9日 (金)	祝日(断食明け小祭り)	
8月10日 (土)		
8月11日 (日)		
8月12日 (月)	専門家チーム週例会合 (移動:Dakar → Tambacounda)	佐藤、長田、岩田 (ETN-A [サンバ、ムッサ、イブラヒマ、國枝])
8月13日 (火)	タンバクンダ州講師研修(CGE 設立)第1日(講義・演習) ダカール州 CGE 設立研修(チャロイ県)モニタリング	ETN-A、カオラック州視学官1名 ETN-B [マムセン、長田]
8月14日 (水)	(移動:Dakar → Diourbel) タンバクンダ州講師研修(CGE 設立)第2日(研修準備) ジュルベル州 CGE 設立研修(バンベイ県)モニタリング (移動:Tambacounda → Kaolack) / (移動: Diourbel → Dakar)	(ETN-C [イスマイラ、マムセン、佐藤]) ETN-A、カオラック州視学官1名 ETN-C (國枝) / (ETN-C)
8月15日 (木)	祝日(聖母被昇天祭) (移動:Tambacounda → Kolda) / (移動: Kaolack → Dakar)	(ETN-A) / (國枝)
8月16日 (金)	専門家チーム週例会合 コルダ州講師研修(CGE 設立)第1日(講義・演習) ダカール州 CGE 設立研修(クールマサール県)	國枝、佐藤、長田、岩田 ETN-A、カオラック州視学官1名 ETN-B [マムセン]
8月17日 (土)	コルダ州講師研修(CGE 設立)第2日(研修準備) ダカール州 CGE 設立研修(クールマサール県)	ETN-A、カオラック州視学官1名 ETN-B [マムセン]
8月18日 (日)	(移動:Kolda → Dakar)	(ETN)
8月19日 (月)	ETN 会合(CG 連合モデル文書作成 WS 準備、講師研修打ち合わせ)	サンバ、國枝、岩田
8月20日 (火)	JICA 次期教育案件形成に係る意見交換(浅川所員、小沼企画調査員) (移動:Dakar → Thiès)	PREMST2, PAES2 両チーム (ETN)
8月21日 (水)	ティエス州講師研修(CGE 設立)第1日(講義・演習) (移動:Dakar → Thiès)	ETN [サンバ他3名、國枝]、州視学官2名 (國枝)
8月22日 (木)	ティエス州講師研修(CGE 設立)第2日(研修準備) (移動:Thiès → Dakar)	ETN [サンバ他3名、國枝]、州視学官2名 (國枝)
8月23日 (金)	(移動:Dakar → Saint-Louis) サンルイ州講師研修(CGE 設立)第1日(講義・演習) JICA 調査団(世界銀行 SABER 共同研究)との意見交換	(長田) ETN [サンバ他3名、長田]、州視学官2名 國枝
8月24日 (土)	サンルイ州講師研修(CGE 設立)第2日(研修準備) (移動:Saint-Louis → Dakar)	ETN [サンバ他3名、長田]、州視学官2名 (ETN)
8月25日 (日)		
8月26日 (月)	専門家チーム週例会合	國枝、佐藤、長田、岩田
8月27日 (火)	CGE 連合モデル文書作成ワークショップ 第1日 佐藤専門家帰国報告会(JICA 柴田次長、浅川所員)	ETN、パイロット2州視学官各3名 佐藤
8月28日 (水)	CGE 連合モデル文書作成ワークショップ 第2日 佐藤専門家日本大使館報告(浅川所員)	ETN、パイロット2州視学官各3名 佐藤
8月29日 (木)	JICA コンサルタント選定委員会(CG 機能補完研修: 第1回) 【佐藤専門家離任】	加藤所長、柴田次長、浅川所員、國枝
8月30日 (金)	岩田短期専門家 初等教育局長報告	國枝、岩田
8月31日 (土)		

*ETN: PAES2 の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2 の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)
*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

8月は、例年であれば教育現場は休暇に入り静かになるところ、いつになく活動が目白押しとなった。新規教育セクター開発計画（PAQUET 2013-2025）の枠組みで10月以降に予定されている、学校交付金の交付準備のためである。プロジェクトには、交付金の管理主体となる学校運営委員会（CGE）の早期設立への支援が教育省から要請され、5州にて視学官対象の講師研修、2州にて校長と地域代表を対象としたCGE設立研修を実施した。

また、10月以降のCGE機能強化研修に向けて、今年2月にパイロット2州で開催した州教育フォーラムを機に強化を進めてきたCGE連合モデルについて、現場の視学官とともに問題分析と改善案の検討を行ない、モデル文書の草案を完成させた。さらに、7月に続いて、州教育フォーラムの成果指標データの収集、整理、分析を進めるとともに、CGE/CGE連合の2012-2013年度活動総括表の回収と分析を実施した。途中経過ながら、提出率がCGEで7割強、CGE連合で9割強と、連合機能強化に伴う目覚ましい成果を確認した。

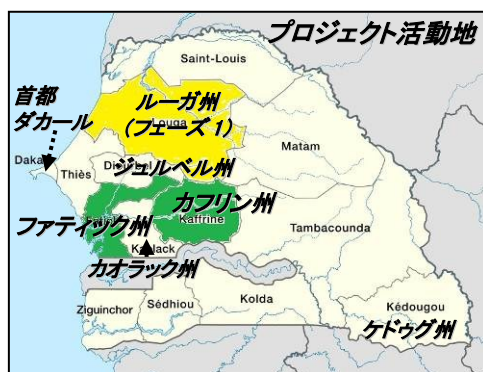
9月は、学校交付金交付に対応したCGE機能強化研修関連ガイドの改訂に向けて、交付金パイロット事業を実施中のニジュール「みんなの学校：住民参加を通じた教育開発プロジェクト」との経験共有を目的に、ニジュールを訪問する。そして、引き続きCGE設立研修の全国普及を進めるとともに、上記ガイドの改訂、およびパイロット2州とカオラック州合同の年度末総括会合を実施する。

<成果>

- CGE/CGE連合の年間活動総括表提出率の飛躍的向上
- CGE連合モデル文書の草案完成
- 外部資金によるCGE全国普及研修の進展

<課題>

- 交付金交付におけるCGE連合の位置づけ



2. 8月に実施した主な活動

2-1. CGE連合モデル文書の草案完成

プロジェクトでは、今年11月以降にCGE機能強化（CGE連合設立を含む）に係る全国普及研修を実施する予定であり、そのために遅くとも10月中旬には研修ガイドを改訂する必要がある。中でもCGE連合設立ガイドの改訂に先駆け、CGE連合モデルの構築が急務であるという背景から、7月中旬に着任した短期専門家の支援のもと、2回にわたるワークショップを開催した。

第1回目として、8月6日、カオラック市において、CGE連合モデル構築に係る意見交換ワークショップを実施した。まずは、各県プロジェクト担当視学官（PF）より、すでに確認されているCGE連合に関する優良事例が報告され、次にナショナルチームより、連合モデル承認に向けた工程表案、CGE/連合モデル永続化の過程、去る4月末の中間総括ワークショップ時のPFコメント（困難、教訓、提言）、等について発表された。そして、グループ演習では、研修ガイドの章立てに沿って、連合設立および機能強化における問題点、原因、問題解決に至った優良事例、改善点を洗い出した。

本グループ演習にて抽出された改善点をモデル文書に反映させるべく、第2回目として、8月27日から28日にかけて、ダカール市においてモデル文書作成ワークショップを開催した。以下、主要な論点について合意形成を行ない、モデル文書の作成を完了した。

➤ 【連合設立】CGE連合へのCGEの参加の任意性：

連合が自律的に機能し得るのは住民主体の組織だからこそ。“受動的”ではなく“積極的”加盟となるためにも任意参加組織という位置づけを取ってきた。一方で、任意であるが故に設立や始動が大幅に遅れた側面もある。そこで、将来的に学校交付金の分配機能をCGE連合に委譲する可能性も視野に、事実上の強制参加と解釈できる余地を作った。

➤ 【計画策定および他機関との関係】資金源の確約のない、非現実的な活動計画：

計画策定に際して、CGE連合を取り巻く関係者との合意形成が重要であることをあらためて確

認した。その上で、各関係者に対する CGE 連合の使命をより明確に理解すべく、CGE、自治体、県視学官事務所 (IEF)、その他の関係機関について、関係者毎に整理して明記した。

- **【会合実施】連合総会開催・出席にかかる資金的負担と CGE 代表者数：**
 現行では各 CGE から 3 名としている連合総会出席代表者数を 2 名に削減。同時に、各人が議決権を有することを再確認した。
- **【自己モニタリング・報告体制】関係者の理解不足や物理的制約による報告体制の機能低迷：**
【計画策定】 同様、特に IEF と連合の情報共有・伝達の強化を明記した。

ワークショップ終日には、構築された CGE 連合モデルの、「CGE 連合設立」研修ガイドへの反映にも一部着手した。引き続き、11 月以降の研修本番に向け、ガイド改訂作業を行なっていく。

2-2. CGE 設立研修に向けた講師研修 (5 州)

8 月 2 日から 3 日にかけてジュルベル州、13 日から 14 日にかけてタンバクンダ州、16 日から 17 日にかけてコルダ州、21 日から 22 日にかけてティエス州、23 日から 24 日にかけてサンルイ州の、計 5 州において講師研修 (CGE 設立) を実施した。7 月末のダカール州講師研修を皮切りに、今回も世界銀行の資金で研修が実施された。なお、JICA の安全対策措置により日本人専門家の出張が禁止されているコルダ州を除き、各州の研修に日本人専門家が一人ずつ参加した。講師は、ナショナルチーム (ETN) に加え、パイロット 2 州および第 1 フェーズ対象のルーガ州の視学官が務めた。

初日は、「1) CGE の定義、役割、委員構成、役員の責務、機能」、「2) CGE の民主的設立手続きおよび各段階の詳細」について理解を深めた。そして 2 日目は初日の理解の定着を図るべく、ケーススタディ (想定問答集)、また CGE の民主的な設立に向けた有力者の啓発・説得および役員選出のための選挙集会についてロールプレイ形式で演習を行なった。なお、ケーススタディについては、講師研修の経験を重ねる毎に、重要かつ効果的と思われる内容を適宜追加し発展させている。最後に、CGE 設立研修の研修計画案および時間割案 (研修ガイドに記載) を参加者と確認し、各県での必要教室数、講師数、および日数の算出方法、並びに講師割りの方法等について ETN より提案と解説を行なった。

2-3. CGE 設立研修 (ダカール州、ジュルベル州)

講師研修に続き、ダカール州の全 10 県視学官事務所、およびジュルベル州 3 県視学官事務所において、各県視学官事務所主催で CGE 設立研修が実施された。同 2 州においては、講師研修同様、世界銀行の資金が活用された。CGE 設立研修は、上述の他州での講師研修と並行して実施されたため、ナショナルチームによる視察は最小限となった。州視学官事務所による研修実施総括報告書のみならず、適宜各県視学官事務所から報告書を回収し、状況把握と課題の抽出に努め、必要に応じてしかるべき対応策を講じていく。

表 1: CGE 全国普及研修の進捗状況

州		第 1 段階: CGE 設立		第 2 段階: CGE 機能強化	
		講師研修	学校代表研修	講師研修	CGE 代表研修
ファティック	第 1 群	2010 年 11 月	2010 年 12 月	2011 年 1 月	2011 年 2 月
	第 2 群	2011 年 10 月	2011 年 10 月	2011 年 12 月	2011 年 12 月
カフリン		2011 年 11 月	2011 年 11 月	2011 年 12 月	2012 年 1 月
カオラック		2012 年 12 月	2012 年 12 月	2013 年 1 月	2013 年 1-2 月
ケドゥグ		2013 年 6 月	2013 年 6 月	(2013 年 11 月以降予定)	
ダカール		2013 年 7 月	2013 年 8 月		
ジュルベル		2013 年 8 月	2013 年 8 月		
タンバクンダ		2013 年 8 月	(2013 年 10 月予定)		
コルダ		2013 年 8 月			
ティエス		2013 年 8 月			
サンルイ		2013 年 8 月			
マタム		(2013 年 9 月予定)			
ジガンシヨール					
セジュウ					
ルーガ (注)					

注: フェーズ 2 における CGE モデルの改善を踏まえ、フェーズ 1 対象のルーガ州での再研修を予定

2-4. 州教育フォーラム成果指標の収集・整理と分析

7月に続き、去る2月に開催した州教育フォーラムの成果取りまとめと分析を進めた。

カフリン州では、成果測定指標として、今年10月からの新学年度に向けた5月時点での入学登録数の学校毎のデータを収集・整理し、さらに前年度の同データを収集することで、フォーラムの決議事項がどのような結果をもたらしたのか、比較分析を行った。

カフリン州視学官事務所より提供を受けた州全体のデータによれば、今年10月から始業する2013-2014学年度の州全体としての新入生目標数18,000人（男女共に9,000人）に対し、5月の入学登録時点で合計11,294人（男子5,064人、女子6,230人）が登録され、達成率は62.7%であった。例年の達成率が3割程度であるのに対し、すでに約2倍の結果が確認された。

他方、各CGEやCGE連合レベルでの成果測定のため、比較対象として前年度の学校別登録結果のデータ提供を各県IEFに依頼していた。しかし、データが紛失したか、存在しても信頼性に欠けるなど、比較分析の条件は整わず、データ管理面の深刻な課題が浮き彫りになった。

ファティック州の成果測定指標である初等教育修了資格試験（CFEE）結果については、例年7月下旬頃から公開されるが、今年は8月末になっても公式な試験結果が公開されなかった。理由の一つとして、今回より試験の出題方法が問題解決重視型へと抜本的に変更され、答案の採点や成績の集計に際して現場が混乱している可能性が考えられる。

なお、8月末までに断片的に公表された情報から推測する限り、全国的に合格率が大幅に低下している可能性が高い。その場合、今年のCFEE試験結果を過去のそれと比較評価することが難しくなる。次善策として、他州の結果との比較において何らかの差異が生じることに期待しつつも、フォーラム後の活動実施状況を評価することに主眼を置き、次回フォーラム開催に向けてCFEE以外の成果指標の設定も検討することが必要となる。

両州とも、当初予定していた成果指標に替え、別の指標を検討する余地はあるが、カフリン州については10月の入学登録本番の状況、ファティック州についてはCFEEの公式結果を適時に入手できるよう、今後も州側の関係者との連絡・調整を続けていく。

2-5. CGE/CGE連合の年間活動総括表の提出促進と分析

州教育フォーラムの実施を受け、パイロット2州のCGE連合の機能状況の把握のため、7月よりCGE連合の年間活動総括表の提出促進を実施した。具体的には、州・県のプロジェクト担当官に対し、電話やメールでの状況確認、および教育省からの公式レターを送付する策を講じた。8月末時点の速報値として、2州全体の71連合のうち65連合（91.5%）、1,047CGEのうち751CGE（71.7%）の年間活動総括表が回収された。州および県毎の提出状況は下記表2を参照されたい。

表2：CGE/CGE連合年間活動総括表の提出状況（2012-2013年度）（8月28日現在速報値）

州 IA	県 IEF	学校数 (2012-2013)	CGE 設立数 (2012-2013)	CGE 年間活動総 括表提出数	%	自治 体数	CGE連合 設立数 (2012-2013)	CGE連合 年間活動総 括表提出数	%
フ ァ テ ィ ッ ク	ファティック	286	281	157	55.9%	17	16	16	100.0%
	フンジュン	225	224	140	62.5%	17	17	12	70.6%
	ゴサス	131	118	91	77.1%	6	6	6	100.0%
	ファティック州 計	642	623	388	62.3%	40	39	34	87.2%
カ フ リ ン	カフリン	132	127	91	71.7%	9	9	9	100.0%
	ビルキラン	90	90	86	95.6%	8	8	8	100.0%
	クンゲル	122	121	115	95.0%	9	9	8	88.9%
	マレムホダール	86	86	71	82.6%	6	6	6	100.0%
	カフリン州 計	430	424	363	85.6%	32	32	31	96.9%
パイロット2州 合計		1,072	1,047	751	71.7%	72	71	65	91.5%

さらには、活動総括表様式にある事務局会議／総会／活動数／資源動員額の項目について、集計・分析作業を行なった。その結果、年間あたり平均 4.6 回の事務局会議、3 回の総会が開催され、プロジェクトが推奨する年 6 回以上の事務局会議を開催した CGE 連合は 19 団体で全体の 31.1%、年 3 回以上の総会を開催した CGE 連合は 52 団体で全体の 85.2%となった。CGE 連合あたり平均 3.7 活動を計画し、2.6 活動を実施した。中でも、60 の CGE 連合 (92.3%) が会議開催以外に少なくとも 1 つ以上の活動を実施しており、CGE 連合あたり平均 441,171Fcf かが動員され支出された。このことから、昨年 11 月から機能強化の取り組みを積極的行なった結果により、CGE 連合は期待通りにその機能を開始し始めたと判断できる。

9 月以降も、引き続き総括表の提出促進とデータ更新を行なっていく。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

8 月の支出額は 9,623,326Fcf (約 1,905 千円) であった。第 2 四半期計画額 51,756,380Fcf (約 10,349 千円) に対し、7-8 月の執行率は 23.0% であった。

3-2. プロジェクト活動広報実績

8 月のプロジェクト活動に係るマスメディアを通じた広報実績は、ラジオ 1 件であった。プロジェクトチーム長がインタビューを受け、内容は JICA の支援を通じ、地方自治体および住民の関与をこれまで以上に高めた学校運営委員会 (CGE) の全国普及が進んでいる様子が報道された。

表 3 : マスメディアを通じたプロジェクト活動広報実績 (2013 年 8 月)

No.	掲載・報道日	媒体	メディア名	内容
1	8 月 21 日	ラジオ	RTS (国営)	学校運営委員会 (CGE) の全国普及

3-3. 「CGE 能力強化」長期専門家任期終了

CGE 能力強化担当の佐藤恵美専門家が、8 月 29 日に 3 年の任期を終えて離任した。同専門家は、2010 年 9 月より「業務調整／CGE 能力強化」として、さらに 1 年延長期間の中で「CGE 能力強化」としてプロジェクト活動に従事した。プロジェクト立ち上げから軌道に乗るまでのプロジェクト運営管理の基盤を築き、中央・地方教育関係者との連絡調整、各種ガイド改訂や CGE・CGE 連合の優良事例蓄積などを通じて、CGE の能力強化に尽力した。チーム一同、この場を借りて謝意を表す。

「離任のことば」

PAES2 での 3 年間の任期を終え、無事に日本へ帰国しました。本当に色々なことがあった 3 年間でしたが、終わってみると、あっという間にも感じられます。一筋縄ではいかないセネガル人同僚を相手に、打っては外れ…の繰り返しで 3 割にも達しない打率でしたが、たまにホームラン級の当たりもあり、その“手応え”に励まされて続けてこられました。「自分たちはチームだからこそ、これだけ多くの活動を実施できた。一人でできる仕事など決してない」というプロジェクトチーム長の言葉がとても嬉しかったです。今までご支援して下さった皆さまに、この場をお借りして、深く感謝申し上げます。引き続き今後とも PAES チームへのご声援をどうぞ宜しくお願い致します。

佐藤 恵美 (CGE 能力強化)

4. 成果

➤ CGE/CGE 連合の年間活動総括表の提出率の飛躍的向上：

プロジェクト第3年次の2012-2013年度において、パイロット2州におけるCGEおよびCGE連合の年間活動総括表の提出率が、途中経過ながら順調な結果を示している。8月末時点で、CGEは71.7%、連合は91.5%という、前年の同時期はおろか、今年4月末の中間総括の時点での想像を大幅に上回る数値が確認された。4月の中間総括会合時点では、中間活動総括表の提出率が、CGEは約30%、連合が70%弱であった。この背景には、4月末以降の3か月間、プロジェクトが視学官（事務所）に対して継続的に働きかけを行なったことと、何より視学官がCGE連合を中間組織として積極的に活用したことがある。CGE連合モデルの文書化に向けた意見交換ワークショップでは、視学官がCGE連合事務局と直接連絡をして、CGEによる活動総括表の提出を促進したことが報告された。正式な結果は9月末頃に実施予定の第3年次総括会合で確定することになるが、CGE連合の有効性と視学官によるモニタリングの重要性を皆で再確認する、貴重な根拠が得られ、関係者の励みとなっている。

➤ CGE連合モデル文書の草案完成：

8月に2回にわたって開催したワークショップを経て、CGE連合モデル文書が完成した。その過程で、現場の視学官たちがパイロット2州におけるCGE連合モニタリングの様子、そしてそこで巡り合った優良事例について雄弁に語る姿を確認できた。昨年度（2011-2012年度）に実施した2回の総括会合では見られなかった光景である。2012年11月の第1回CGE連合機能強化会合、および2013年2月の第2回会合（教育フォーラム）の実施を通じた、プロジェクトによる仕掛けづくりが功を奏した。

今後、CGE機能強化研修のガイド改訂、およびCGE設立を含む大統領令の改訂に役立てていくとともに、最終的には全国の教育関係者の代表によるモデル承認につなげていく。

➤ 外部資金によるCGE全国普及研修の進展：

今学年度にJICA予算で実施したカオラック州での研修後、外部予算（セネガル政府「統合投資予算（BCI）」および世界銀行資金）にて、ケドゥグ州（6月）、ダカール州（7月）に次ぎ、8月はジュルベル州、タンバクンダ州、コルダ州、ティエス州、サンルイ州の5州で順に全国普及研修が進み、各州で少なくとも講師研修までが完了した。ダカール州およびジュルベル州では、8月中に各州それぞれ10県、3県の全視学官事務所にてCGE設立研修が実施された。

残り4州（マタム州、ルーガ州、セジュウ州、ジガンシオール州）についても、セネガル政府予算を活用し、9月下旬までにCGE設立研修に向けた講師研修を実施する予定である。この予算手続きに関しては、教育省内部の手続きとなるため、日本人専門家の関与は最小限となるが、しかるべき時期に、最低限の質を保った研修が実施されるよう側面支援に努めていく。

5. 課題

➤ 交付金交付におけるCGE連合の位置づけ：

2013-2014年度のCGE交付金開始に向けて制度設計を進めている教育省内の作業部会が、CGE連合に過大な期待を寄せている。より具体的には、交付金交付に際し、全国8,000校の公立小学校の校長を「臨時会計役」に任命するのは困難なため、自治体レベルに設置されるCGE連合に「臨時会計役」を置き、効率的に交付手続きを行なえるよう検討を進めている。しかし、CGE連合については、始動以前に全国での設立完了さえ早期には見込めない。何より、そもそも住民組織である連合に、事実上の行政機関としての責任を押し付けること、中でも資金分配といった利権の絡む役割を与えることで、CGE間の意見交換や調整、そして自治体規模の教育開発といった本来の連合に期待される役割が果たせなくなる危険性が高い。

なお、現場の視学官の間で連合に期待する声は強く、今回のモデル文書の草案作成過程における侃侃諤諤の議論を経て、CGEの連合参加は現行の“任意”から事実上の“義務”へと方針転換する方向となった。

CGE連合経由で交付金を交付する動きについて、今後も教育省内での制度設計過程を注視し、情報収集に努め、必要に応じて議論に参加していく。

6. 9月の主な活動・行事予定

- 3日－7日： [ETN] ニジェール「みんなの学校」プロジェクト視察
 - 9日－27日： JICA インターン受入れ
 - 13日－14日 [ETN・ETR] CGE 設立研修講師研修（マタム州）
 - 中旬－下旬： [ETN・ETR] CGE 設立研修講師研修（ルーガ州他2州）
 - 19日： 先行3州 CGE 機能補完研修にかかる第2回現地コンサルタント選定委員会
 - 下旬： [ETN] CGE 機能強化ガイド改訂ワークショップ
 - 下旬： [ETN・ETR] 先行3州合同2012-2013年度総括ワークショップ
- （注： [ETN] = ナショナルチーム中心の活動； [ETR] = 州チーム中心の活動）

以上

<別添資料>

特になし

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES2) プロジェクト活動月報 (2013年9月)

2013年10月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
9月1日 (日)	【岩田短期専門家離任】	
9月2日 (月)	ETN 会合(ニジェール出張準備)	ニジェール出張参加者
9月3日 (火)	(移動:Dakar → Niamey)	↑
9月4日 (水)	ニジェール・セネガル経験共有セミナー第1日 (EPT プロジェクト事務所) JICA ニジェール支所表敬	ETN/PAES2 (DEE、ムッサ、イブラヒマ、ピラム [ファティック州 PF]、國枝、長田)
9月5日 (木)	ニジェール・セネガル経験共有セミナー第2日 (EPT プロジェクト事務所)	ニジェール EPT(教育省及び EPT プロジェクト関係者)、ETN/PAES2
9月6日 (金)	ニジェール・セネガル経験共有セミナー第3日 JICA 人間開発部との電話会議(セミナー報告) ニジェール教育省大臣・事務次官表敬/JICA ニジェール支所表敬	EPT、ETN/PAES2
9月7日 (土)	(移動:Niamey → Dakar)	↓
9月8日 (日)		(ETN/PAES2)
9月9日 (月)	専門家チーム週例会合 JICA 派遣 古谷インターン チーム長表敬 【JICA 古谷インターン受入開始】	國枝、長田 サンバ、國枝、古谷
9月10日 (火)	ETN 会合(各種活動報告、次期講師研修、活動計画確認、他)	サンバ、ムッサ、イブラヒマ、イスマイラ、モモヤ、國枝、長田、古谷
9月11日 (水)	ETN 会合(マタム州講師研修に向けた準備)	サンバ、イブラヒマ、イスマイラ、國枝、古谷
9月12日 (木)	(移動:Dakar → Matam)	↑
9月13日 (金)	マタム州講師研修(CGE 設立)第1日(講義・演習) CGE 等設立・機能に係る大統領令改訂に係る準備会合(DPRE)	(ETN - サンバ、イブラヒマ、イスマイラ)
9月14日 (土)	マタム州講師研修(CGE 設立)第2日(研修準備)	ETN ムッサ、國枝
9月15日 (日)	(移動:Matam → Dakar)	↓
9月16日 (月)	専門家チーム週例会合 教育省成果重視マネジメントシステムツール講習 第1日	ETN
9月17日 (火)	CGE 全国普及に関する覚書(WB-JICA-MEN)に関する打合せ JICA 算数ドリルパイロットプロジェクトに関する打合せ 教育省成果重視マネジメントシステムツール講習 第2日	國枝、長田、古谷 マゲット(秘書)
9月18日 (水)	ETN 会合(大統領令改訂およびガイド改訂に関する打合せ) 教育省成果重視マネジメントシステムツール講習 第3日	浅川所員、ソウ NS、サンバ、國枝 上記4名、小沼企画調査員、長田、古谷 マゲット(秘書)
9月19日 (木)	JICA 算数ドリルパイロットプロジェクトに関する打合せ JICA コンサルタント選定委員会(CGE 機能補完研修: 第2回)	サンバ、ムッサ、國枝、長田、古谷 マゲット(秘書)
9月20日 (金)		浅川所員、小沼企画調査員、國枝、長田 加藤所長、柴田次長、浅川所員、國枝
9月21日 (土)		
9月22日 (日)		
9月23日 (月)	専門家チーム週例会合	國枝、長田、古谷
9月24日 (火)		
9月25日 (水)	現地コンサルタント候補との契約交渉(CGE 機能補完研修) ETN 会合(CGE 機能強化ガイド改訂に向けたニジェール出張報告会)	淺川所員、ソウ NS、國枝 サンバ、イブラヒマ、イスマイラ、mamセン、 國枝、長田、古谷
9月26日 (木)		
9月27日 (金)	ETN 会合(古谷インターン実習報告) 【JICA 古谷インターン受入終了】	サンバ、ムッサ、mamセン、國枝、長田
9月28日 (土)		
9月29日 (日)	(移動:Dakar → Ziguinchor)	↑
9月30日 (月)	専門家チーム週例会合	(ETN - サンバ、イブラヒマ)
		國枝、長田

*ETN: PAES2 の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2 の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)
*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

プロジェクト最終年次に突入した9月は、皮切りに、ニジェールで開催された「学校交付金に係るニジェール・セネガル経験共有セミナー」に参加し、両国の学校交付金関連の経験と展望の共有を行なった。ニジェールでは、学校交付金を活用した学習効果改善のモデル構築に取り組み、着実に成果を上げつつある。セネガル教育省は10月からの新学年度に、学校運営委員会（CGE）による管理を前提とした学校交付金の全国一斉交付を計画しており、同セミナーは特に当方関係者に貴重な知見と刺激を与える機会となった。その後、出張の成果をPAES2 ナショナルチーム（ETN）内で共有し、近く実施するCGE 機能強化研修ガイド改訂に向けた準備を進めた。

CGE 全国普及関連では、CGE 設立研修に向けた視学官対象の講師研修をマタム州で教育省予算にて実施し、残る3州での実施に向けた準備を進めた。また、教育省が進めているCGE 関連の大統領令の改訂過程に加わり、効果的な改訂に向けた協力を開始した。その間、JICA 派遣の大学院生インターンをETNとして3週間受け入れた。

10月は、CGE 設立に向けた講師研修を残り3州で実施し、同時に、校長と地域住民代表を対象としたCGE 設立研修（残り8州）の実施に向け、教育省による予算執行手続きを後押しする。CGE 機能強化研修ガイドの作成を進め、先行3州におけるCGE 機能補完研修及び他11州における機能強化研修に備える。そして、CGE 関連の大統領令改訂過程において、CGE 及びCGE 連合に係る規定の見直しに主体的に参画する。さらに、CGE 普及の完了している先行3州にて、プロジェクト第3年次総括ワークショップを実施し、最終年次の成果達成に向けて合意形成を図る。



<成果>

- CGE 全国普及及び学校交付金の交付開始に向けた、PAES2ナショナルチームの意識向上

<課題>

- CGE 全国普及研修の遅々とした進捗と他のプロジェクト活動への影響
- セネガルの政策的、文化的環境におけるニジェール経験の適用

2. 9月に実施した主な活動

2-1. ニジェール「みんなの学校」経験共有セミナー参加

9月4日から6日の3日間、ニジェール国「みんなの学校：住民参加を通じた教育開発プロジェクト」（EPT）主催の学校交付金に係る経験共有セミナーに参加した（注：出張期間は9月3日から7日）。主な目的は、1) ニジェールにおける学校交付金を活用した学習効果改善モデルの強化に向けた、セネガル版交付金「学校プロジェクト」の成果と教訓の共有、及び2) セネガルにおいて一斉交付が予定されている学校交付金の適切な執行管理に向けて必要となる、研修の内容及び方法論にかかるEPTとの経験共有の2点である。参加者は、ニジェール側（約15名）は、教育省事務次官をはじめとする幹部及び分権型学校運営委員会調整部（C/CGDES）職員、州及び県レベルの学校運営委員会担当官、並びにEPT チームメンバーの計約15名、対するセネガル側は、教育省初等教育局長、及び日本人専門家2名を含むETNメンバーの計6名である。セミナーの活動概要は以下の通りである。

- セネガルチーム発表：
 - ◇ 教育地方分権化の経緯、セネガル「学校プロジェクト」の経験、今後の展望
 - ◇ 「学校プロジェクト」に係る優良事例

- ニジュールチーム発表（研修内容及び方法論の発表、並びに寸劇の実演）：
 - ◇ 教育地方分権化の経緯、プロジェクトの経緯と経験、今後の展望
 - ◇ 研修モジュールⅠ「住民監査（Audit communautaire）」
 - ◇ 研修モジュールⅡ「教育の質に軸を置いた学校活動計画策定」
 - ◇ 学校交付金を活用した学習効果改善の取り組みに係る優良事例
- 上記に係る意見交換
- 活動地視察：ティラベリ州サイ県サドレガンキ小学校（ニジュール・セネガル両国 C/P のみ）
 - ※ JICA 安全対策措置に従い、日本人専門家は視察には参加せず、電話会議を通じて JICA 人間開発部へのセミナー報告を行なった（人間開発部 原コンサルタント、齋藤特別嘱託、羽田野 Jr 専門員； EPT 影山専門員； PAES2 國枝、長田）

2-2. CGE 関連の大統領令改訂過程への参加

9月12日、教育省教育企画改革局（DPRE）が主催する、CGE 関連の大統領令改訂に係る準備会合に参加した。2013年12月末の改訂版公布に向け、同局が10月中に実務レベルの改訂案完成を目指していることが判明した。会合では、DPRE 担当者より、CGE に係る規定については、PAES2 を通じて知見のある初等教育局（DEE）を中心に改訂案の作成を進めてほしい旨、要請があった。それに対し、PAES2 としても最大限に貢献する用意があることを確認した。

2-3. マタム州講師研修（CGE 設立）

9月13日から14日にかけて、マタム州にて CGE 設立に係る講師研修を実施した。JICA の安全対策措置により、日本人専門家の出張が禁止されているため、ナショナルチーム（ETN）から3名のセネガル教育省職員が出張し、講師を務めた。本研修は、去る6月のケドゥグ州 CGE 設立研修に続き、セネガル教育省予算（BCI：統合投資予算）で実施された。

初日は、「1) CGE の定義、役割、委員構成、役員の責務、機能」、「2) CGE の民主的設立手続き、および各段階の詳細」について理解を深めた。そして2日目は初日の理解の定着を図るべく、想定問答集を題材にした討論を行ない、続いて、CGE の民主的な設立に向けた有力者の啓発・説得、および役員選出のための選挙集会についてロールプレイ形式で演習に取り組んだ。最後に、CGE 設立研修の研修計画案および時間割案（研修ガイドに記載）を参加者と確認し、各県での必要教室数、講師数、および日数の算出方法、並びに講師割りの方法等について ETN より提案と解説を行なった。

表1：CGE 全国普及研修の進捗状況

州		第1段階：CGE 設立		第2段階：CGE 機能強化	
		講師研修	学校代表研修	講師研修	CGE 代表研修
ファティック	第1群	2010年11月	2010年12月	2011年1月	2011年2月
	第2群	2011年10月	2011年10月	2011年12月	2011年12月
カフリン		2011年11月	2011年11月	2011年12月	2012年1月
カオラック		2012年12月	2012年12月	2013年1月	2013年1-2月
ケドゥグ		2013年6月	2013年6月	(2013年11月以降予定)	
ダカール		2013年7月	2013年8月		
ジュルベル		2013年8月	2013年8月		
タンバクンダ		2013年8月	(2013年11月予定)		
コルダ		2013年8月			
ティエス		2013年8月			
サンルイ		2013年8月			
マタム		2013年9月			
ジガンシヨール		(2013年10月予定)			
セジュウ					
ルーガ（注）					

注：フェーズ2におけるCGEモデルの改善を踏まえ、フェーズ1対象のルーガ州での再研修を予定

2-4. 学校交付金に対応した CGE 機能強化研修ガイド改訂作業

9月25日に、ニジェールでの経験共有セミナーでの知見を ETN で共有する報告会を開催した。新学年度（2013-2014年）より一斉交付が計画されている学校交付金に対応した、CGE 機能強化研修ガイドの改訂作業に向け、「住民監査」や「教育の質に軸を置いた活動計画策定」などの考え方と方法論について、ニジェール出張に参加しなかった ETN チーム長をはじめとするチーム関係者の意識向上を目指した。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

9月の支出額は 3,156,022 Fcfa（約 625 千円）で、7-9月の合計は 14,538,526 Fcfa（約 2,879 千円）である。第2四半期計画額 51,746,380 Fcfa（約 10,349 千円）に対し、当四半期の執行率は 28.1%であった。この低執行率は、当期にプロジェクト予算による実施を想定していた 10 州における CGE 設立研修に向けた講師研修が、結果的に教育省及び世界銀行の予算によって実施されたことによる。なお、9月時点での年間予算の見直しを行なった結果、活動内容及び実施時期に変更はあるものの、執行予定額は年間 269,679,920 Fcfa（43,149 千円）から変更のないことを確認した。

3-2. 現地コンサルタント（学校交付金導入にかかる CGE 機能補完研修運営支援）

PAES2 第3年次までに CGE 機能強化研修の実施を終え、CGE 普及が完了しているファティック、カフリン、カオラックの3州において、来る11月から12月にかけて、学校交付金の要素を統合した CGE 機能補完研修を実施する。その研修業務の後方支援を現地コンサルタントに委託するため、JICA セネガル事務所が指名した4社に対して8月末に業務指示書が送付され、そのうち1社から応札書類が提出された。セネガル事務所選定委員会による審査の結果、この1社が交渉権を得て契約交渉が進められ、10月上旬に契約締結の予定となっている。なお、昨年度案件の現地コンサルタント調達に続き、本案件においても PAES2 チーフアドバイザーが選定委員に加わった。

3-3. JICA インターンの受入れ

9月9日から27日にかけて、JICA インターンシッププログラム（大学院生対象）の一環で、古谷遊規氏をインターンとして ETN に受け入れた。ETN 会合への参加や、現在進行する CGE 全国普及研修等のプロジェクト活動にかかる各種準備、および調達や経理業務の補佐に従事していただいた。直営型技術協力プロジェクトの実施・運営管理の幅広い業務、プロジェクト関係者との交流やインタビューなどを通じて、相手国省庁内に拠点を置いたプロジェクト運営の実際、そしてセネガルの教育事情に関する理解を深める機会を多少なりとも提供できたものと願う。他方、ETN としても、インターンの受入れを通じて、プロジェクト運営の現状を見つめ直す機会に恵まれ、非常に有意義であったと感じている。

4. 成果

➤ CGE 全国普及及び学校交付金の交付開始に向けた、PAES2 ナショナルチームの意識向上：

ニジェールでの経験共有セミナーへの参加は、現在進行中の CGE 全国普及研修、中でも11月以降に予定されている CGE 機能強化研修に向けた、PAES2 ナショナルチームの意識向上に資する貴重な機会となった。会合では、ニジェールでの学校交付金に係るきめ細かな実証事業の成果が、具体的事例と明快な図表を駆使して報告された。また、その成果を導く基礎となった研修、中でも演習の要となる寸劇が教育行政官自身によって躍動的に演じられ、その意義をセネガルチームに強く印象づけた。

セネガル側の意識向上にとって、ニジェール教育省関係者の主体性や当事者意識の高さが果たした役割は大きい。3日間のうち2日間にわたり実質的に参加した事務次官をはじめとする教育

省幹部、会議進行や内容の充実に積極的に貢献した分権型学校運営委員会調整局（C/CGDES）職員、現場経験を糧に研修ガイドの発表を担った県 CDGES 担当官などの関わり方は、PAES2 チームにとって大いに刺激となった。

今回の経験共有セミナーは、JICA 本部、セネガル事務所、そして何より、厳しい治安状況の中で出張計画を承認して下さったニジェール支所、内容の充実したセミナーを企画して下さったニジェール EPT プロジェクトの多大な協力があって実現した。この場を借りて、関係各位に心より感謝の意を表す。

5. 課題

➤ CGE 全国普及研修の遅々とした進捗と他のプロジェクト活動への影響：

教育省は、来る10月以降の学校交付金開始に向けて、その受け皿となる CGE の全国普及を9月末までに実現するよう、PAES2に対して圧力をかけてきた。その計画自体に無理があることは、これまでの月報でも記してきたが、最近では、教育省内の関係部署間の思惑のずれも相まって、ETNの意図に反する形で、CGE 関連の一連の研修実施ペースがますます遅れてきている。この事態は、CGE 設立完了後に予定している CGE 機能強化研修に向けたガイド改訂など、他の重要なプロジェクト活動の延期も余儀なくさせている。

まず、教育省予算の執行を所管する総務設備局（DAGE）が、PAES2を通じた CGE 関連研修に充てた予算（BCI）の執行率向上に躍起になっている。しかし、請負業者による立替払い後の精算という予算執行方式の限界から、DAGE による請負業者の選定が遅々として進まず、結果的に研修実施の時期が読めないどころか、直前まで実施の可否さえわからない。幸いと呼ぶべきか、12月の予算年度末が近くなれば、BCI の執行自体が実質的に不可能となるため、DAGE の意向に振り回されることはなくなる。

次に、教育セクタープログラムの実施を担う教育企画改革局（DPRE）は、PAES2（初等教育局：DEE）に早期の研修実施を迫ってきた。そして PAES2は、上記の BCI 及び9月末に執行期限を迎えた世界銀行資金を活用して最大限に研修実施を進めてきたが、この10月から執行可能となるはずであった世界銀行の新規プロジェクト（PAQEED）の予算は、まだ執行開始できる状況に至っていないことが判明した。

世界銀行 PAQEED の予算は、CGE 全国普及に不可欠であることから、執行開始準備が遅れている原因を究明したうえで、DPRE とともに対処策の検討と研修スケジュールの修正に取り組み、速やかに事態を打開していく。

➤ セネガルの政策的、文化的環境におけるニジェール経験の適用：

セネガルではこの10月からの新学年度に、世界銀行の資金協力による学校交付金の交付が全国規模で行なわれる予定である。すでに動いている世界銀行プロジェクトにおいて、今回のニジェール出張で得た知見を、限られた時間でどこまで活かすことができるか、より具体的には、全国の CGE 対象に11月頃から実施する活動計画策定や会計実務の研修に、住民監視や教育の質に軸を置いた活動計画策定の要素をどこまで盛り込めるのか、克服すべき課題は少なくない。

また、セネガルでも PAES2 の活動を通じて寸劇形式の演習が定着しつつあるが、先のニジェール出張参加者が目にした寸劇の質には及ばない。例えば、潜在的な「妨害要員」を意図的に立て、研修参加者が理解すべき論点を短時間で首尾よく網羅するために、脚本を周到に用意しておくべきという考えは、「講師も研修参加者も大人なのだから、自分で考える過程こそが重要」という反論のもと、これまでセネガルでは実現できていない。今回の出張参加者を中心に研修ガイドと研修手法の改良に臨むが、以上の課題を踏まえたセネガル流の手法開発に向け、これからが正念場となる。

6. 10月の主な活動・行事予定

- 4日： 中田専門家着任（業務調整／CGE モニタリング）
- 10－11日： [ETN・ルーガ ETR] ルーガ州 CGE 設立研修に向けた講師研修
- 16日前後 イスラム教犠牲祭（タバスキ）
- 22－24日： [ETN] CGE 機能強化研修ガイド改訂ワークショップ
- 25－26日： [ETN・ETR] プロジェクト第3年次総括ワークショップ（3州合同：ファティック州、カフリン州、カオラック州）

（注： [ETN] = ナショナルチーム中心の活動； [ETR] = 州チーム中心の活動）

以上

<別添資料>

なし

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2013年10月)

2013年11月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
10月1日 (火)	ジガンシール州講師研修(CGE 設立)第1日(講義・演習) 古谷インターン実習報告会(JICA セネガル事務所) 算数ドリルパイロットプロジェクトにかかる協議 「みんなの学校」プロジェクト群に関する情報提供	ETN(サンバ、イブラヒマ、ジブリル[Fatick]) 國枝 浅川所員、小沼調査員、ソウ NS、國枝 ソウ NS、國枝
10月2日 (水)	ジガンシール州講師研修(CGE 設立)第2日(演習・研修準備)	ETN
10月3日 (木)	平成25年度第2四半期会計報告書提出 (移動: Ziguinchor → Sédhiou)	長田 (ETN)
10月4日 (金)	セジュウ州講師研修(CGE 設立)第1日(講義・演習) 【中田専門家着任】	ETN
10月5日 (土)	セジュウ州講師研修(CGE 設立)第2日(演習・研修準備)	ETN
10月6日 (日)	(移動: Sédhiou → Dakar)	(ETN)
10月7日 (月)	専門家チーム週例会合 中田専門家 JICA 事務所表敬、日本大使館表敬 中田専門家 PAES2 チーム長表敬	國枝、長田 中田 中田、國枝、長田
10月8日 (火)	ETN 会合(活動計画の確認、ルーガ州講師研修準備、他)	ETN(サンバ、ムサ、イブラヒマ、イスマイラ、 マムセン、國枝、長田、中田)
10月9日 (水)	(移動: Dakar → Louga)	(ETN)
10月10日 (木)	ルーガ州講師研修(CGE 設立)第1日(講義・演習)	ETN(サンバ、ムサ、イブラヒマ、國枝)
10月11日 (金)	ルーガ州講師研修(CGE 設立)第2日(演習・研修準備) (移動: Louga → Dakar)	ETN (ETN)
10月12日 (土)		
10月13日 (日)		
10月14日 (月)	中田専門家 事務次官表敬 専門家チーム週例会合 ETN 会合 プロジェクト四半期報告(JICA 加藤所長、柴田次長、浅川所員)	中田、國枝 國枝、長田、中田 ムサ、イブラヒマ、マムセン、國枝、長田、中田 國枝、長田、中田
10月15日 (火)		
10月16日 (水)	祝日(イスラム教犠牲祭: タバスキ)	
10月17日 (木)		
10月18日 (金)	ETN 会合(ガイド改訂ワークショップ準備)	イブラヒマ、イスマイラ、マムセン、國枝、 長田、中田
10月19日 (土)		
10月20日 (日)		
10月21日 (月)	(移動: Dakar → Kaolack)	(ETN)
10月22日 (火)	CGE 機能強化ガイド改訂ワークショップ(第1日)	ETN、DEE 1名、パイロット 2州視学官 4名
10月23日 (水)	CGE 機能強化ガイド改訂ワークショップ(第2日)	ETN、パイロット 2州視学官 4名
10月24日 (木)	CGE 機能強化ガイド改訂ワークショップ(第3日) (移動: Kaolack → Dakar)	ETN、パイロット 2州視学官 4名 (ETN)
10月25日 (金)	駐セネガル日本国大使(北原隆大使)との懇親会(JICA セネガル事務所)	國枝、長田、中田
10月26日 (土)		
10月27日 (日)		
10月28日 (月)		
10月29日 (火)		
10月30日 (水)	世界銀行本部主催勉強会におけるプロジェクト紹介(TV 会議)	國枝
10月31日 (木)		

*ETN: PAES2の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)
*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

今年の10月は、新学年度の始業に伴う慌ただしさに加え、イスラム教の年間最大行事である「タバスキ」（犠牲祭）が重なり、プロジェクトとしては最低限の活動しか実施できなかった。中でも、まずはCGE設立研修に向けた視学官対象の講師研修を、教育省予算により3州で実施し、全国14州における第1段階（CGE設立）講師研修を完了させた。続いて、当初は前学年度中に完了予定だった、校長と住民代表を対象としたCGE設立研修を残る8州にて実施すべく、教育省による予算執行手続きの現状把握と後方支援を行なった。そして、今学年度中に世界銀行資金により開始される学校交付金の交付に備え、その適切な執行管理を目指すCGE機能強化ガイドの改訂に、遅ればせながら着手した。また、世界銀行本部主催の自律的学校運営に関する勉強会に、チーフアドバイザーが発表者として出席し、セネガルおよびニジェールにおける「みんなの学校」プロジェクト群の最新の取り組みを紹介した。

11月は、これまで準備を進めてきた複数の活動が、同時並行で動き出す。まずは、10月に改訂を進めたCGE機能強化ガイドを確定し、先行3州におけるCGE機能強化補完研修を実施する。そして、同3州のプロジェクト担当視学官とともに、9月から延期されてきたプロジェクト第3年次総括ワークショップを開催し、最終年次の成果達成に向けて合意形成を図る。さらに、残り8州におけるCGE設立研修の完了に向け、教育省および世界銀行による予算執行手続きを後押しする。

<成果>

- 全国14州でのCGE設立に向けた講師研修の完了
- フェーズ1対象ルーガ州でのCGE再研修開始
- 学校交付金の導入に備えた研修ガイド改訂作業の進展

<課題>

- CGE全国普及に向けた外部資金の執行手続きの遅れ
- PAES2チーム長の「不在」



2. 10月に実施した主な活動

2-1. CGE設立に向けた講師研修（ジガンシオール州、セジューウ州およびルーガ州）

10月1日・2日にジガンシオール州、4日・5日にセジューウ州、そして10日・11日にルーガ州の計3州にて、CGE設立に係る講師研修を実施した。JICAの安全対策措置により日本人専門家の出張が禁止されているジガンシオール州とセジューウ州においては、ナショナルチーム（ETN）から2名およびファティック州教育人材研修センターのプロジェクト担当視学官1名の計3名が出張し、講師を務めた。ルーガ州では、ETNから3名と、同州プロジェクト第Iフェーズからの担当視学官1名が講師を務め、日本人専門家1名が参加した。3州での研修には、セネガル教育省予算（BCI：統合投資予算）が活用された。これをもって、CGE設立にかかる講師研修がセネガル全14州にて完了した。

各州とも初日は、「1) CGEの定義、役割、委員構成、役員の責務、機能」、「2) CGEの民主的設立手続き、および各段階の詳細」について理解を深めた。そして2日目は初日の理解の定着を図るべく、想定問答集を題材にした討論を行ない、続いて、CGEの民主的な設立に向けた有力者の啓発・説得、および役員選出のための選挙集会についてロールプレイ形式で演習に取り組んだ。最後に、CGE設立研修の研修計画案および時間割案（研修ガイドに記載）を参加者と確認し、各県での必要教室数、講師数、および日数の算出方法、並びに講師割りの方法等についてETNより提案と解説を行なった。

表 1： CGE 全国普及研修の進捗状況

州		第 1 段階： CGE 設立		第 2 段階： CGE 機能強化	
		講師研修	学校代表研修	講師研修	CGE 代表研修
ファティック	第 1 群	2010 年 11 月	2010 年 12 月	2011 年 1 月	2011 年 2 月
	第 2 群	2011 年 10 月	2011 年 10 月	2011 年 12 月	2011 年 12 月
カフリン		2011 年 11 月	2011 年 11 月	2011 年 12 月	2012 年 1 月
カオラック		2012 年 12 月	2012 年 12 月	2013 年 1 月	2013 年 1 - 2 月
ケドゥグ		2013 年 6 月	2013 年 6 月	(2013 年 12 月以降予定)	
ダカール		2013 年 7 月	2013 年 8 月		
ジュルベル		2013 年 8 月	2013 年 8 月		
タンバクンダ		2013 年 8 月	(2013 年 11 月予定)		
コルダ		2013 年 8 月			
ティエス		2013 年 8 月			
サンルイ		2013 年 8 月			
マタム		2013 年 9 月			
ジガンシヨール		2013 年 10 月			
セジュウ		2013 年 10 月			
ルーガ (注)		2013 年 10 月			

注： フェーズ 2 における CGE モデルの改善を踏まえ、フェーズ 1 対象のルーガ州での再研修を予定

2-2. CGE 機能強化ガイド改訂ワークショップ

10 月 22 日から 24 日の 3 日間、カオラック市において、CGE 機能強化ガイド改訂にかかるワークショップを実施した。参加者は、ETN 7 名、初等教育局の世界銀行プロジェクト (PAQEER) 担当官 1 名、ファティック州及びカフリン州の州・県プロジェクト担当視学官 3 名、ファティック州教育人材研修センター講師 1 名、の計 12 名である。会合の目的は、新教育セクター開発プログラム (2013-2025 年) の本格始動に先立ち、CGE 活動計画策定、運営管理、および CGE 連合設立からなる CGE 機能強化ガイド 3 部作に学校交付金の要素を統合し、学校現場の実情に沿った有用なガイドに改訂することである。具体的には、当プログラムによって、各学校に県視学官事務所と締結する成果達成契約 (フランス語・算数の成績向上、および教育の衡平性・運営管理の改善に向けた活動計画) が導入され、それを実現するための資源として学校交付金が交付されることから、1) 学校活動計画の側面において、既存の活動計画表 (Plan d'Action Volontariste : PAV) との位置づけを整理すること、2) 学校交付金情報を含む、より透明な資源の運営管理を強化すること、の 2 点を目指した。

議事進行の概要は以下の通り。

- 1) <情報提供> 教育セクター新プログラム (PAQUET) / 世界銀行資金による PAQEER (発表：初等教育局 PAQEER 担当官 Mariama CISSE 氏)
- 2) <情報提供> ニジェール「みんなの学校」プロジェクト経験共有 (発表：ETN / 州視学官 PF)
- 3) <質疑応答>
- 4) <グループおよび全体によるガイド改訂作業>

【研修ガイド 2：CGE 活動計画策定】

- PTA / CAQ (教育の質改善契約 [CAQ] にかかる年間活動計画 [PTA]) の要素を追加：CGE 活動計画書 (PAV) として、新教育プログラムで導入された PTA の説明を追記した。
- 活動計画表 (PAV) および総括報告書中に、学校交付金の欄を追記：活動計画表 (PAV) および総括報告書中に、これまで CGE の活動資源となっていた住民の動力資源 (寄付、労力・材料の提供など) と分けて整理できるよう、「学校交付金」の行を追加した。なお、学校交付金による活動は、PTA 様式に記載されている 9 つの主な活動成果を元に作成される。そのため、既存の PAV 様式 (A4-1 枚) に活動の記載が収まらない場合は、PAV 中には PTA の総称・総額を記載し、「詳細は PTA 参照」として添付資料にて整理することとした。

【研修ガイド3：運営管理】

- **銀行口座署名者に CGE 書記（校長）を追加：**
PAES2 モデルでは、銀行口座署名人は、「CGE 委員長および会計係」の 2 名である。教育企画改革局（DPRE）の備上した現地コンサルタント主導で作成された学校交付金運用マニュアルでは、PAES2 モデルと異なり、署名人は「CGE 委員長および校長」と明示されていることから、左記 2 名に加え「会計係は必要に応じて署名」と変更した。
- **銀行口座情報および会計証憑書類の二重管理：**
CGE 書記（校長）が銀行預金管理者に追加されたことにより、銀行口座情報および会計証憑書類のコピーを各々が管理することに整理した。
- **「住民監査」による運営管理と強化：**
1) 住民監査は何か、2) なぜ CGE 運営管理に住民監査が必要とされるか、3) 住民監査とはどのような手順で行われるか、について明記した。特に 3 点目に関しては、ニジェールで得た住民監査の手順を、セネガルの CGE モデルにおいて規定している年 3 回の住民総会に位置付け、住民総会の開催が容易でないセネガルの状況にて実現可能な方法として整理した。
- **会計報告書に学校交付金の情報を追加：**
会計報告時に、学校交付金の受入総額が共有されるよう「交付金受入」の欄を追加した。

【研修ガイド4：CGE 連合】

- **CGE 連合モデル文書草案内容の、研修ガイドへの反映：**
8 月末に作成した CGE 連合モデル文書作成ワークショップにおいて作成された草案をもとに、既存ガイドからの変更事項を反映した。

2-3. 世界銀行本部勉強会におけるプロジェクト紹介

10 月 30 日、世界銀行ワシントン本部で開催された自律的学校運営に関する勉強会において、チーフアドバイザーが発表者として遠隔出席し、セネガルおよびニジェールにおける JICA「みんなの学校」プロジェクト群の取り組みについて発表した。“Our School Has Improved! – JICA’s Support to School-Based Management in West Africa”と題した発表で、セネガル PAES2 の成果と CGE 全国普及をめぐる課題と展望を議論するとともに、ニジェールプロジェクトにおける学校交付金パイロット活動、および学習効果の改善に向けた算数ドリルの試行による成果の一端を紹介した。

なお、今回の勉強会は、JICA から世界銀行本部に出向中の澁谷氏の尽力で実現した。世界銀行本部からは西部アフリカ地域教育セクター長をはじめ、自律的学校運営への関心が高い職員、そしてニジェールやブルキナファソなどの世界銀行の在外事務所および JICA 関係者が出席した。セネガルからは、総裁および副総裁のセネガル訪問への対応で世界銀行関係者の出席が叶わず、JICA 事務所側のみの参加となった。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

10 月の支出額は 4,122,395 Fcfa (約 832 千円) であった。第 3 四半期計画額 31,424,080 Fcfa (約 6,285 千円) に対し、10 月の執行率は 14% であった。

3-2. 現地コンサルタント（学校交付金導入にかかる CGE 機能補完研修運営支援）

プロジェクト第 3 年次までに CGE 機能強化研修の実施を終え、CGE 普及が完了しているファティック、カフリン、カオラックの 3 州において、来る 11 月から 12 月にかけて、学校交付金の要素を統合した CGE 機能補完研修を実施する。その研修業務の後方支援として、10 月 7 日に JICA 事務所と現地コンサルタント GECO-AFRIQUE (GROUPE EXPERTS CONSULTANTS - AFRIQUE) の間で、業務委託契約が締結された。GECO は、プロジェクト第 1 年次より 3 年間のうち、先行 3 州での CGE 研修運営後方支援委託業務を担ってきた CEDEN の組織編成後の名称である。JICA 業務、とりわけ当プロジェクトでの経験値は高く、円滑な運営支援業務を期待する。

3-3. プロジェクト活動広報実績

10月のプロジェクト広報実績は、JICAプロジェクトHPへのニュースレター掲載2件であった。

表2：マスメディアを通じたプロジェクト活動広報実績（2013年10月）

No.	掲載・報道日	媒体	メディア名	内容
1	10月16日	HP	JICA	7月分プロジェクトニュースレター
2	10月16日	HP	JICA	8月分プロジェクトニュースレター

3-4. 「業務調整/CGE モニタリング」短期専門家着任

10月4日、「業務調整/CGE モニタリング」担当の短期専門家として中田春奈が着任した。これより中田が臨時会計役となり、今後は3人常駐体制でプロジェクト運営に臨む。プロジェクト最終年において、質の高いCGEモデルのさらなる実証およびCGE モニタリング体制を強化しつつ、その全国普及に向けた支援に取り組んでいく。

4. 成果

▶ 全国14州でのCGE設立に向けた講師研修の完了：

セネガル全14州にてCGE設立に向けた講師研修が完了した。2013年6月から10月までの5か月間に、教育省や世界銀行などのプロジェクト外部資金を活用し、11州の初等教育視学官約500名に対して研修を実施した。CGEをめぐる各州の状況や視学官の理解が異なる中、講師を務めたナショナルチームは回を重ねる毎に経験を蓄積し、研修の改善を進めた。外部資金による州視学官事務所主導の研修運営ゆえの課題は見られたが、日本人専門家チームは、講師陣による事前準備や反省会への参加、及び一部の州におけるCGE設立研修本番の視察を通じて、ナショナルチームによる研修の質的向上を後押しした。

▶ フェーズ1対象ルーガ州でのCGE再研修開始：

先述した講師研修は、PAES第1フェーズの対象であるルーガ州で幕を下ろした。当初、PAES2チーム長をはじめとする教育省関係者は、すでに前フェーズを経験した同州での研修は簡素化すべきと考えていた。一方の専門家チームは、住民集会における無記名投票によるCGE役員選出をはじめとする今フェーズでのモデル改良、そして3年以上に及ぶ空白期間中の人事異動を踏まえ、他の新規対象州と同様の研修が必要だと訴えてきた。最終的には、第1フェーズからPAES担当を務め、今フェーズの研修ガイド改訂作業にも携わってきたルーガ州視学官の英断により、完全版プログラムに基づく講師「再」研修が実現した。これにて、ルーガ州の視学官は、前フェーズを知る者もそうでない者も、最新のCGEモデルについて理解を深めることとなった。

▶ 学校交付金の導入に備えた研修ガイド改訂作業の進展：

3日間のワークショップを経て、今学年度に世界銀行の資金で開始予定の学校交付金に備えた、CGE研修ガイドの改訂作業が大きく前進した。当初は9月下旬に予定していた活動であったが、CGE全国普及研修をはじめとする教育省の最優先活動に阻まれ、延期を余儀なくされた。今回の実施も、準備不足と自身の体調不良を懸念するチーム長の意向で再延期となる可能性が浮上したが、他のメンバーの理解も手伝い、ワークショップの開催にこぎつけた。今回は、初等教育局から世界銀行の新規プロジェクト(PAQEEB)の担当職員が準備と初日に出席し、交付金交付に関する最新情報を踏まえた議論に貢献した。残念ながらチーム長は体調不良により欠席したが、今年12月末に予定される同氏の定年退職を視野に、チームとして半ば強制的に重要な一歩を進められたと前向きに考えている。

4. 課題

➤ **CGE 全国普及に向けた外部資金の執行手続きの遅れ：**

10月に入り、以前から懸念していた外部資金の空白状態が現実となった。校長及び地域住民代表対象のCGE設立研修が未実施の8州については、10月に開始されるはずの世界銀行PAQEEBの資金を充てて研修を実施する予定であったが、10月末現在、PAQEEB自体が開始に至っていない。別途、形式的な準備だけが先走っている学校交付金もPAQEEBが原資を提供することになっており、その交付時期の見通しは不透明になってきている。代案として、9月末に執行期限を迎えた世界銀行の別枠資金について、その期限延長に向けて教育省と世界銀行が協議しているとのことである。但し、それが実現したとしても、初等教育局(DEE)、教育企画改革局(DPRE)、総務設備局(DAGE)、そして世界銀行へと続く資金執行開始手続きが待っており、11月中の研修開始も厳しい状況となっている。

一刻も早く研修開始にこぎつけられるよう、各関係部署からの情報収集に努めるとともに、見切り発車で進められる準備を進めていくこととする。

➤ **PAES2チーム長の「不在」：**

10月は、上旬のCGE設立に向けた講師研修を最後に、中旬のイスラム教の年間最大の祭日であるタバスキ(犠牲祭)をはさんだ3週間、PAES2チーム長が実質的に不在の状況が続いた。チーム長は、新学年度の開始時期で慌ただしい教育省内の状況に忙殺されたことに加え、体調不良により物理的に欠勤することも少なくなかった。今年12月末の定年退職後に備え、他のメンバーに役割を引き継いだり任せたりできれば理想であったが、実際には多くを抱えこみ、プロジェクトの機能は最小限となってしまった。前出のガイド改訂ワークショップにも欠席したが、出席メンバーによる作業成果を評価して前進できるのか、これまでのように自身がガイド改訂を手掛けずにはいられないのか、これから微妙な調整が求められる。

6. 11月の主な活動・行事予定

- 18日 - 19日： 学校交付金導入に備えたCGE機能補完研修に向けた講師研修
(対象： ファティック州及びカフリン州の全視学官)
- 20日： プロジェクト第3年次総括ワークショップ
(参加者： ファティック州、カフリン州、カオラック州の担当視学官)
- 21日 - 22日： 学校交付金導入に備えたCGE機能補完研修に向けた講師研修
(対象： カオラック州の全視学官)

以上

<別添資料>

特になし

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ 2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2013 年 11 月)

2013 年 12 月 5 日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
11 月 1 日 (金)	祝日(キリスト教万聖節)	
11 月 2 日 (土)		
11 月 3 日 (日)		
11 月 4 日 (月)	専門家チーム週例会合 ETN 会合(CGE 設立講師研修およびガイド改訂 WS について振り返り)	國枝、長田、中田 ETN(DEE 全 5 名、日本人全 3 名)
11 月 5 日 (火)	ETN 会合(活動計画、先行 3 州 CGE 機能補完講師研修準備)	ETN(DEE 全 5 名、日本人全 3 名)
11 月 6 日 (水)	ETN 会合(先行 3 州 CGE 機能補完講師研修準備)	ETN(DEE 全 5 名、日本人全 3 名)
11 月 7 日 (木)	世界銀行教育担当官との会議(CGE 全国普及連携覚書、PAQEEB 予算) ETN 会合(先行 3 州 CGE 機能補完講師研修準備)	浅川所員、ソウ NS、國枝 ETN(DEE 全 5 名、日本人全 3 名)
11 月 8 日 (金)	ETN 会合(先行 3 州 CGE 機能補完講師研修準備、関連ガイド草案の確定)	ETN(DEE 全 5 名、日本人全 3 名)
11 月 9 日 (土)		
11 月 10 日 (日)		
11 月 11 日 (月)	専門家チーム週例会合 ETN 会合(先行 3 州機能補完講師研修準備)	國枝、長田、中田 ETN(DEE 全 5 名、日本人全 3 名)
11 月 12 日 (火)	JICA セネガル事務所浅川所員との打合せ(エンドライン調査の枠組み等)	國枝
11 月 13 日 (水)	ETN 会合(先行 3 州機能補完講師研修および総括 WS 準備)	ETN(DEE 全 5 名、日本人全 3 名)
11 月 14 日 (木)	祝日(タムハリ:イスラム教新年)	
11 月 15 日 (金)	ETN 会合(先行 3 州機能補完講師研修および総括 WS 準備)	ETN(DEE 全 5 名、日本人全 3 名)
11 月 16 日 (土)		
11 月 17 日 (日)	(移動: Dakar → Kaolack) 研修運営委託先コンサルタント(GECO)との打合せ ETN 会合 専門家チーム週例会合	↑ (ETN: ムサ、イブラヒマ、イスマイラ、 マムセン、國枝、長田、中田) 國枝、長田、中田 ETN 國枝、長田、中田
11 月 18 日 (月)	ファティック・カフリン州講師研修(CGE 機能補完研修)第 1 日	ETN
11 月 19 日 (火)	ファティック・カフリン州講師研修(CGE 機能補完研修)第 2 日	ETN
11 月 20 日 (水)	第 3 年次総括ワークショップ(ファティック・カフリン・カオラック州)	ETN、各州・県 PF、ソウ NS
11 月 21 日 (木)	カオラック州講師研修(CGE 機能補完研修)第 1 日	ETN、ソウ NS
11 月 22 日 (金)	カオラック州講師研修(CGE 機能補完研修)第 2 日 (移動: Kaolack → Dakar)	ETN ↓ (ETN)
11 月 23 日 (土)		
11 月 24 日 (日)		
11 月 25 日 (月)	専門家チーム週例会合 現地コンサルタント(GECO)第 1 回精算支援および精算報告書の提出 拡大 ODA タスクフォース会合(大使館・JICA 関係者)	國枝、長田、中田 中田 國枝
11 月 26 日 (火)	ETN 会合(活動振り返り、補完研修日程の調整、運営管理ガイドの確定)	サンバ、ムサ、イブラヒマ、マムセン、 國枝、長田、中田
11 月 27 日 (水)		
11 月 28 日 (木)	ETN 会合(政府予算学校交付金ワークショップ、大統領令改訂準備、CGE 機能補完研修にかかる協議)	サンバ、ムサ、イスマイラ、マムセン、 國枝、長田、中田
11 月 29 日 (金)		
11 月 30 日 (土)		

*ETN: PAES2 の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2 の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)

*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

11月は、前月までに進めてきた準備を踏まえ、先行3州、すなわちファティック、カフリン、カオラックの視学官とともに重要な活動を進めた。まず、教育省が世界銀行等の資金協力により今学年度から交付する、学校交付金の要素を統合したCGE機能強化研修ガイドの再改訂版を確定した。次に、先行3州にて、これら再改訂版ガイドに基づくCGE機能補完研修に向けた講師研修を、各州の全視学官を対象に実施した。当初は補完研修と位置づけていたが、PAES2との活動が4年目となるファティック州を中心に新任視学官が多く、結果的に新規研修に近い機会となった。なお、講師研修には確定直前の研修ガイドで臨み、そこでの議論を反映させて、12月実施予定のCGE代表研修用として再改訂版を確定させた。さらに、当初予定の9月下旬から大幅に遅れて、プロジェクト第3年次総括ワークショップを実施した。パイロット2州においてCGE連合の機能度が飛躍的に向上したことが確認され、CGE連合の設立と始動に苦戦している後発のカオラック州の関係者に刺激を与えた。進捗が大幅に遅れているCGE全国普及研修については、残る8州でのCGE設立研修の実施に向けて外部資金の執行促進を支援した。

<成果>

- 学校交付金導入に向けた準備の進展
- パイロット2州と後発州の経験共有
- PAES2チーム長「不在」に伴う新体制移行の兆し

<課題>

- 一筋縄ではいかない世界銀行プロジェクトとの連携



12月には、上記の先行3州約1,800校のCGE役員、すなわち委員長、書記(校長)、会計係を対象に、CGE機能補完研修を実施する。そして、CGE全国普及関連では、教育省等の都合により8州で保留となっているCGE設立研修に向けて、省内での予算執行手続きと研修の実施を後押ししていく。さらに、来る2月開催予定の第2回州教育フォーラムに向けて、前回のフォーラム以降の最終成果を取りまとめつつ、月末をめどに2州の担当視学官とフォーラム準備会合を実施する。

2. 11月に実施した主な活動

2-1. 先行3州CGE機能補完研修に向けた講師研修

11月18日、19日にファティック州とカフリン州の2州合同で、続いて21日、22日にカオラック州のみについて、それぞれ各州内全視学官を対象に、学校交付金の資金管理と計画策定に関するCGE機能補完研修に向けた講師研修を実施した。参加者は、ファティック州視学官35名(37名中)、カフリン州視学官23名(24名中)、カオラック州39名(49名中)の計97名(110名、出席率88.2%)である。講師はPAES2ナショナルチーム(ETN)が務めた。カオラック州研修の初日には、JICAセネガル事務所より、ソウ現地コンサルタントが出席した。

初日は、1)CGE活動計画表とCAQ(教育の質改善契約)年間活動計画の作成過程、および様式の比較、2)CGE予算運営管理の手続きと基本原則、学校交付金にかかる関係者の役割と責任、3)住民監査、4)現預金出納帳、について理解を深めた。そして二日目は、初日の理解の定着を図るべく、想定問答集(ケーススタディ)を通じた討議、および住民監査の要素を取り入れた住民総会のロールプレイを実施した。演習課題とした住民総会は、1)CGE活動計画表(PAV)と交付金交付の必須要件となる「教育の質改善契約(CAQ)」年間活動計画の承認のための総会、そして2)年間活動総括と会計報告のための総会、の2点である。

最後に、CGE機能補完研修の研修計画案及び日程表案を参加者と確認した。各県研修における講師割りについては、各州PFと協議のもと決定する方針について合意した。

2-2. プロジェクト第3年次総括ワークショップ

11月20日、カオラック市において、プロジェクト第3年次総括ワークショップを開催した。参加者は、ナショナルチーム（ETN）7名、先行3州の州・県プロジェクト担当視学官14名、ファティック州およびカオラック州教育人材研修センター教官各1名、JICA セネガル事務所現地コンサルタント1名、および2名のオブザーバーを含めた計26名である。

議事進行の概要は以下の通り。

1) <報告>プロジェクト第3年次年度末総括発表（発表：ナショナルチーム【ETN】）

2012-2013 学年度の活動と成果について報告。概要は以下の通り。

- CGE モデルの完成・承認
 - ✧ 機能する CGE モデル構築と承認（2012年11月）
 - ✧ 機能する CGE 連合モデル（草案）構築（2013年8月）
 - ✧ 第3年次研修ガイドの改訂（2012年11～12月）
 - ✧ 学校交付金導入にかかる「活動策定」および「運営管理」ガイドの改訂（実施中）
 - ✧ CGE 連合優良事例紹介にかかる視聴覚教材の作成（2013年3月）
- CGE モデルの全国普及：
 - ✧ 全国14州での CGE 設立に向けた講師研修完了（2013年10月）
 - ✧ CGE 設立研修（校長・住民代表対象）の進捗（3州完了、8州未実施）
- CGE 連合の機能強化および州教育フォーラム後の成果確認（2012年11月～現在）
- パイロット2州及び全国普及対象州におけるモニタリング（2012年11月～現在）
- 教育省カウンターパート職員能力強化
 - ✧ JICA「みんなの学校」プロジェクト群合同本邦研修参加（2013年5月）
 - ✧ 学校交付金にかかるニジェール・セネガル経験共有セミナー（2013年9月）

2) <報告>パイロット2州およびカオラック州の年度末総括報告（発表：州・県担当視学官【PF】）

事前に ETN より提案した雛型（プロジェクト PDM 指標の達成状況の分析を含む）に基づき、3州11県視学官事務所（IEF）の PAES2 担当視学官より各県の状況について報告。パイロット2州において、州教育フォーラムをはじめとする取り組みが奏功し、CGE 連合の機能度が飛躍的に向上した一方、後続のカオラック州では CGE および CGE 連合の始動に苦戦していることが報告された。

（注：CGE および CGE 連合の年間活動総括表の提出状況は、別添1参照）

3) <次期展望の発表>

2014年3月までのプロジェクト活動の展望として、以下の活動が確認された。

1. CGE 全国普及研修：CGE 設立研修（残り8州）および CGE 機能強化研修（11州）
2. CGE および CGE 連合機能強化
 - 学校交付金導入にかかる CGE 機能補完研修（先行3州）：11～12月
 - 第1回州教育フォーラムの成果取りまとめ（12月～2014年1月）
 - 第2回州教育フォーラムの開催（2014年2月）
3. プロジェクト終了時評価
 - 基礎データ（PDM 指標等）の収集（2014年1月）
 - プロジェクト終了時評価の実施（2014年2～3月）

2-3. CGE 全国普及のための世界銀行・JICA 連携覚書

11月7日、PAES2 チーフアドバイザーの同席のもと、世界銀行ダカール事務所と JICA セネガル事務所の各教育担当職員による、CGE 全国普及のための両者連携に係る覚書案の協議が行なわれた。覚書の締結については、去る4月の両機関幹部会談で方向性が合意されていたが、その後、関係者間の調整が順調には進まなかった。今回の実務者レベルの会合で、教育省による CGE 全国普及を世界銀行の資金協力と JICA の技術協力により支援すること、資金執行の監督機関である世界銀行が進捗状況のモニタリングにおいて役割を果たすこと、少なくとも四半期ごとの定期会合を通じて両者間で情報共有することなどが合意された。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

11月の支出額は4,348,945 Fcfa（約896千円）である。第3四半期計画額31,424,080 Fcfa（約6,473千円）に対し、10-11月の執行率は27.0%であった。

3-2. 現地コンサルタント（学校交付金導入にかかるCGE機能補完研修運営支援）

プロジェクト第3年次までにCGE機能強化研修の実施を終え、CGE普及が完了したファティック、カフリン、カオラックの3州において、11月は、学校交付金の要素を統合したCGE機能補完研修に向けた講師研修を実施した。その研修業務の運営支援に、GECO-AFRIQUEが携わった（※）。

18日-19日の2日間は、カオラックを開催地として、ファティック、カフリン州の全視学官対象の合同研修。20日を挟み、21日-22日は、同地にて、カオラック州全視学官対象の研修を実施した。

今回の研修の運営支援を担ったGECOは、プロジェクト第1年次より、3年間のうち、先行3州でのCGE研修運営後方支援委託業務を担当しており、当プロジェクトでの経験値は高い。本研修においても、物理的制約がある中、当日の活動が円滑に行われるよう、事前の現場関係者間の調整等を含む運営後方支援に尽力した。

来る12月には、11月の本研修を経た視学官を講師とし、上記3州の全小学校（約1,800校）のCGE役員（委員長、書記、会計役）対象の本番研修が計画されている。大規模な研修となるが、彼らの経験と実績に期待したい。

（※ GECO=GROUPE EXPERTS CONSULTANTS - AFRIQUE。旧称 CEDEN。2013年8月の組織編成に伴い、名称も変更。）

3-3. 現地コンサルタント（州教育フォーラム開催運営支援）

CGE連合機能強化の一環として、2014年2月にパイロット2州（ファティック、カフリン州）にて、第2回州教育フォーラムを実施する。その会合開催業務の後方支援を現地コンサルタントに委託するため、JICAセネガル事務所が指名した3社に対して11月中旬にプロポーザル提出依頼書が送付され、そのうち2社から応札書類が提出された。JICAセネガル事務所により進められている選考・調達手続きにおいて、PAES2チーフアドバイザーが選定委員として参加している。

3-4. 現地コンサルタント（プロジェクト終了時調査実施）

2014年2月のプロジェクト終了時評価に向けて、PDM指標を中心とする評価指標データの収集を現地コンサルタントに委託するため、JICAセネガル事務所が指名した5社に対して11月下旬にプロポーザル提出依頼書が送付された。応札書類の提出締切りは12月上旬で、その後12月下旬から1月上旬をめどに契約締結に至る見込みである。先述の州教育フォーラム開催運営支援と同様、PAES2チーフアドバイザーが選定委員として参加している。

3-5. プロジェクト活動広報実績

11月のプロジェクト広報実績は、JICAプロジェクトHPへのニュースレター掲載1件であった。

表2：マスメディアを通じたプロジェクト活動広報実績（2013年11月）

No.	掲載・報道日	媒体	メディア名	内容
1	11月14日	HP	JICA	9月分プロジェクトニュースレター

4. 成果

➤ 学校交付金導入に向けた準備の進展：

新教育セクタープログラム（PAQUET）における学校交付金導入の構想を踏まえ、2012年11月のCGEモデル承認以降も、CGE研修ガイド、中でも「計画策定」と「運営管理」について、さらなる強化に向けた検討を進めてきた。そして、CGE機能補完講師研修での地方視学官との議論を経て再改訂版の完成にこぎつけた。同ガイドに関する講師研修を経て、世界銀行PAQEEBによる来年1月以降の交付金交付開始に向けた、先行3州の全視学官の能力強化が進みつつある。

➤ パイロット2州と後発州の経験共有：

CGE設立から今年12月ではほぼ1年となるカオラック州において、CGEによる活動総括表の提出、そしてそれ以上にCGE連合の始動自体が困難に直面している。先行3州の全PAES2担当視学官が集った第3年次総括ワークショップでは、パイロット2州の視学官からカオラック州視学官に対して、各州でCGE設立1年目から2年目にかけて徐々にCGE/CGE連合の機能度改善を進めていった経験が具体的に共有された。後発州の視学官にとって大いに励みとなったようだ。

➤ PAES2チーム長「不在」に伴う新体制移行の兆し：

月報11月号の「課題」にて、PAES2チーム長の「不在」について報告した。その後の本人への働きかけが奏功したのか、同氏は残るETNメンバーに対して「正式な」退職宣言をし、今後は彼の存在を前提としないプロジェクト運営に取り組むよう檄を飛ばした。11月も、チーム長は教育省内の別の業務や個人的事情で、PAES2活動に限定的にしか携わらなかったが、これを機に、プロジェクト活動は、フェーズ2開始当初からのメンバーでもある実質的なチーム長代理の下で順調に進められた。実は、このチーム長代理も2014年3月に定年退職を迎えることが最近になって判明しており、今後のプロジェクト実施体制については不確実性がつきまとう。そこで、残る若手メンバーを中心とする実施体制の再構築を念頭に、来る2月の終了時評価まで立て込む数々の重要な活動を推し進めていく。

5. 課題

➤ 一筋縄ではいかない世界銀行プロジェクトとの連携：

世界銀行等の資金協力による「基礎教育の質及び衡平性改善プロジェクト（PAQEEB）」との連携は、やはり一筋縄ではいかない。PAQEEBの資金協力による学校交付金の交付は、CGEによる活動計画策定と資金管理を前提とするもので、PAES2が蓄積してきた知見を活かし、効果的な制度構築を実現しうる分野である。PAQEEBのプロジェクト審査文書においても、CGEの能力強化はPAES2の技術支援を得て行なうことが明記されている。

しかし実際には、交付金マニュアルの作成は、PAQEEBが備上した現地コンサルタントが担い、PAES2関係者との情報共有が一切ないまま最終ドラフトが完成している。その結果、CGEが毎年作成する活動計画には、PAES2モデルの「自発的活動計画（PAV）」に加え、交付金専用の「年間作業計画（PTA）」が併存することとなった。さらに、住民代表の会計係の役割が過小評価され、銀行口座からの小口現金の引出しは校長とCGE委員長の共同署名で行なう、と規定された。そこで、先述したCGE機能強化研修ガイドの再改訂に際しては、PAQEEB担当として携わっている初等教育局や教育企画改革局の職員との協議を経て、PAVや活動総括表などPAES2モデルの枠組みに交付金関連の概要情報を追記すること、そして紆余曲折を経て、小口現金の引出しは会計係を含むCGE三役全員の共同署名により行なうことを、当座の解決策とした。

プロジェクトチームは2012年11月のCGEモデル承認以前から、世界銀行をはじめとする関係者に「CGE機能強化研修前の交付金交付は避けるべき」と繰り返し忠言してきたが、世界銀行の教育担当官は「何度でも繰り返すが、研修実施は交付の前提条件ではない。現場で成果が出なければ、資金拠出を中断するのみ」との強硬な考えを崩さない。CGE設立研修さえ完了していない現時点では、設立後の機能強化研修の時期についても見通しが立てられないが、幸いにも、教育省と世界銀行による手続き上の問題により、当初2014年1月に予定されていた交付金交付は遅れる見込みとなっている。

最悪の事態となっても、PAES2が直接普及に携わった先行3州については、連携の不備による影響が最小限となるよう、研修やその後のモニタリングの機会を活用して対処していく。

6. 12月の主な活動・行事予定

- 2日 - 3日： 政府予算の学校交付に係る手続き検討会合（DAGE 主催）
- 4日： 教育地方分散化戦略・関連法セミナー（DPRE 主催）
- 8日 - 12日： JICA 人間開発部基礎教育第二課長 セネガル訪問
- 8日 - 11日： JICA SABER 調査団 セネガル訪問
- 10日 - 17日： [ETN/ETR] CGE 機能強化補完研修（ファティック州／カフリン州／カオラック州）
- 11日： OECD-DAC メンバー国相互評価審査チームとの面談
- 15日： 岩田短期専門家着任（CGE 連合機能強化）
- 27日： [ETN/ETR] 第2回州教育フォーラム開催に向けた第1回準備会合
- 31日： PAES2 チーム長定年退職

（注： [ETN] = ナショナルチーム中心の活動； [ETR] = 州チーム中心の活動）

以上

<別添資料>

- 別添1： 先行3州のCGEおよびCGE連合の機能状況（年間活動総括表の提出状況より）

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES2) プロジェクト活動月報 (2013年12月)

2014年1月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
12月1日 (日)		
12月2日 (月)	専門家チーム週例会合 ETN 会合(研修モニタリングツールの作成、活動計画の確認) セネガル政府予算の学校配賦に係る手続き検討会合(DAGE 主催)	國枝、長田、中田 DEE 4名、日本人全3名 イブラヒマ
12月3日 (火)	セネガル政府予算の学校配賦に係る手続き検討会合(DAGE 主催) パルクラブ(主要債権国会議)プロジェクト資金要請書作成協議(DEE 主催)	イブラヒマ ムサ、國枝
12月4日 (水)	教育地方分散化戦略・関連法ワークショップ(DPRE 主催)	モモヤ(DAGE)、國枝
12月5日 (木)	チーム長との打合せ(OECD 評価発表資料の準備、研修モニタリング計画) 現地コンサルタント技術提案書評価書の提出(州教育フォーラム開催支援)	サンバ、ムサ、國枝 國枝
12月6日 (金)		
12月7日 (土)		
12月8日 (日)		
12月9日 (月)	(移動: ETN-A: Dakar → Fatick) (移動: ETN-B: Dakar → Kaffrine) JICA 人間開発部基礎教育第二課 橋課長との面談	(ETN-A: イブラヒマ、長田、他2名) (ETN-B: ムサ、中田、他2名) 浅川所員、國枝
12月10日 (火)	CGE 機能補完研修(A: ファティック州フンジュン県/B: カフリン州カフリン県) JICA SABER 調査団との面談(結城研究員、伊芸助手)	ETN-A / ETN-B 國枝
12月11日 (水)	OECD-DAC メンバー国相互評価審査チームとの面談 CGE 機能補完研修(A: ファティック州フンジュン県/B: カフリン州ビルキラン県)	サンバ、國枝 ETN-A / ETN-B
12月12日 (木)	CGE 機能補完研修(A: ファティック州ゴサス県/B: カフリン州クンゲル県)	ETN-A / ETN-B
12月13日 (金)	CGE 機能補完研修(A: ファティック州ファティック県/B: カフリン州マレムホダール県)	ETN-A / ETN-B
12月14日 (土)	CGE 機能補完研修(A: ファティック州ファティック県/B: カオラック州ニオロ県) 【岩田短期専門家(CGЕ 連合機能強化)着任】	ETN-A / ETN-B
12月15日 (日)	CGE 機能補完研修(B: カオラック州ニオロ県) (移動: ETN-A: Fatick → Dakar / ETN-B: Kaolack → Dakar)	ETN-B (ETN-A / ETN-B [中田以外])
12月16日 (月)	CGE 機能補完研修(カオラック州カオラック市/ギンギネオ県) 専門家チーム週例会合 岩田専門家 JICA セネガル事務所表敬・打合せ(浅川所員)	中田 國枝、長田、岩田 岩田
12月17日 (火)	CGE 機能補完研修(カオラック州カオラック県) JICA 現地職員広域研修受入れ(カオラック県研修視察; ソウ NS、他2名) ETN 会合(研修モニタリング振り返り、今後の活動予定)	中田 中田、IA カオラック、GECO DEE 4名、モモヤ、日本人3名
12月18日 (水)	GECO 第2 Lot 会計報告支援 JICA 現地職員広域研修受入れ(ETN 面談; ソウ NS、他2名) 現地コンサルタント候補との契約交渉(州教育フォーラム開催支援) (移動: Kaolack → Dakar)	中田 DEE 3名、日本人3名 浅川所員、ンボッジ NS、國枝 (中田)
12月19日 (木)	GECO 第2 Lot 会計報告支援	中田
12月20日 (金)	現地コンサルタント候補との契約交渉(エンドライン調査) GECO 第2 Lot 会計報告書提出 ETN 会合(CGЕ 設立研修モニタリングにかかる打合せ)	浅川所員、ンボッジ NS、國枝 GECO、中田 DEE 全5名、長田
12月21日 (土)		
12月22日 (日)	祝日(イスラム教マガルトゥーバ)	
12月23日 (月)	ETN 会合(CGЕ 設立研修モニタリングにかかる打合せ) プロジェクト四半期報告(JICA 加藤所長、浅川所員)	DEE 全5名、國枝、長田、中田 國枝、長田、中田
12月24日 (火)	現地コンサルタント候補との打合せ(エンドライン調査) 現地コンサルタント候補との契約交渉(州教育フォーラム開催支援) 専門家チーム会合(2014年度プロジェクト活動計画)	サンバ、國枝 浅川所員、ンボッジ NS、國枝 國枝、長田、中田、岩田
12月25日 (水)	祝日(クリスマス) 2014年度プロジェクト予算計画書の提出 (移動: Dakar → Ziguinchor → Dakar)	國枝、中田 (ETN: イブラヒマ、他2名)
12月26日 (木)	CGE 設立研修モニタリング(セジュウ州ブンキリン県)	ETN
12月27日 (金)	CGE 設立研修にかかる情報収集・書類回収(ジガンシオール州・セジュウ州)	ETN
12月28日 (土)	(移動: Bounkiling → Dakar)	(ETN)
12月29日 (日)		
12月30日 (月)	専門家チーム週例会合 ETN 会合(CGЕ 設立研修振り返り、活動計画)	國枝、長田、中田、岩田 DEE 4名、日本人全4名
12月31日 (火)	現地コンサルタントとの打合せ(エンドライン調査) ETN 会合(大統領令改訂準備作業) 【PAES2 チーム長定年退職(規定上)】	サンバ、國枝 サンバ、日本人全4名

*ETN: PAES2の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)
*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

12月は、2013年を締めくくる月にふさわしく、プロジェクトの重要活動が多く実現した。

まず、世界銀行資金による学校交付金導入に備え、学校運営委員会 (CGE) 機能補完研修を先行3州、すなわちファティック、カフリン、カオラック州内の11県約1,800校のCGE役員を対象に実施した。対象のほぼ9割に及ぶ約4,800名が参加し、学校交付金を前提としたCGE活動計画策定、および資金運営実務面での能力強化を行った。

次に、CGE全国普及の一環で、ジガンシオール州およびセジュウ州の約900校を対象に教育省予算でCGE設立研修が開催され、ナショナルチームとしてモニタリングを実施した。

さらに、経済協力開発機構開発援助委員会 (OECD-DAC) による政府開発援助相互評価の一環として、日本政府の協力によるセネガルでのプロジェクト事例としてPAES2が審査対象に選ばれ、チーム長およびチーフアドバイザーが個別面談に臨んだ。その結果、セネガル政府の自助努力を尊重したプロジェクト運営、および世界銀行との連携によるCGE全国普及が優良事例として評価された。

<成果>

- 学校交付金導入に備えた先行3州CGE機能補完研修の完了
- OECD-DAC審査団の高い評価を受けたプロジェクト運営

<課題>

- 6州で未完了のCGE設立研修
～他人の禪で取る相撲のむずかしさ (続) ～
- プロジェクトチーム新体制への移行



1月は、CGE設立研修の予算執行準備が整っている残り6州について、引き続き実施促進と研修モニタリングを行う。そして、パイロット2州で2月開催予定の第2回州教育フォーラムに向けて、2013年2月開催の前回フォーラム以降の最終成果を取りまとめつつ、出遅れたフォーラム準備を両州の担当視学官と急ピッチで進めていく。さらに、同じく2月にセネガルで予定されている「みんなの学校」プロジェクト群経験共有セミナー、およびプロジェクト終了時評価に向けた準備にも本格的に取り組む。

2. 12月に実施した主な活動

2-1. 学校交付金導入にかかるCGE機能補完研修 (ファティック州・カフリン州・カオラック州)

10日から17日にかけて、プロジェクト先行3州11県の視学官事務所 (IEF) 管轄地域において、対象校のCGE委員長/書記/会計役に対し、CGE機能補完研修を開催した。講師は各州の視学官事務所視学官が務め、ナショナルチーム (ETN) は2チームに分かれ研修モニタリングを実施した。

研修内容は、講師研修で提案を行った通り、全IEFにて以下の通り進められた。

- 講義：CGE活動計画表とCAQ (教育の質改善契約) 年間活動計画の作成過程および様式の比較
- 講義：CGE予算運営管理の手続きと基本原則、学校交付金にかかる関係者の役割と責任
- 講義：住民監査
- 演習：現預金出納帳
- 演習：年間活動総括報告書および会計報告書の作成と住民総会ロールプレイ (以下2点)：
 - (1) CGE活動計画表 (PAV)、および交付金交付の必須要件となる「教育の質改善契約 (CAQ)」年間活動計画の承認のための総会
 - (2) 年間活動総括と会計報告のための総会

参加校数 (参加人数) は下記1の通りである。各視学官事務所と現地コンサルタント GECO - Afrique(GECO)の、研修参加への事前の働きかけが功を奏し、各県とも高い参加率を得た。一方、参加のない学校は私立校が目立つ。

表 1 : CGE 機能補完研修参加状況

県視学官事務所 (IEF)	対象校	参加校	参加率(%)	対象人数	参加人数	参加率(%)
ファティック県	295	286	96.9%	885	784	88.6%
フンジュン県	234	230	98.3%	702	628	89.5%
ゴサス県	121	118	97.5%	353	293	80.7%
ファティック州合計	650	634	97.5%	1,940	1,705	87.9%
カフリン県	140	134	95.7%	420	369	87.9%
ビルキラン県	100	98	98.0%	300	283	94.3%
クンゲル県	133	120	90.2%	399	329	82.5%
マレームオダール県	85	85	100.0%	262	240	91.6%
カフリン州合計	458	437	95.4%	1,381	1,221	88.4%
カオラック市	76	68	89.5%	228	186	81.6%
カオラック県	225	215	95.6%	675	522	77.3%
ギンギネオ県	144	140	97.2%	432	399	92.4%
ニオロ県	272	269	98.9%	816	772	94.6%
カオラック州合計	717	692	96.5%	2,151	1,879	87.4%
3 州合計	1,825	1,763	96.6%	5,472	4,805	87.8%

今回の研修を経て、CGE 役員および地域住民に研修内容にかかる情報共有がなされ、年末から 1 月上旬をめどに学校交付金の要素を取り入れた活動計画が策定・提出される。

2-2. OECD-DAC 加盟国相互評価審査団との面談

12 月 11 日、経済協力開発機構開発援助委員会 (OECD-DAC) の加盟国間相互評価審査の一環で、当プロジェクトのチーム長 (教育省カウンターパート) 及びチーフアドバイザー (日本人専門家) のそれぞれが、セネガル来訪中の審査団との個別面談に臨んだ。日本対象の審査は 4 年ぶり、今回の審査ではフランスとオーストラリアが審査国、そしてセネガルとインドネシアがフィールド調査対象国となっている。当プロジェクトは、フィールド調査の対象案件として選ばれ、DAC 副議長をはじめとする 8 名の審査団を迎えた。

はじめのチーフアドバイザーとの面談では、フェーズ 1 を経てフェーズ 2 の実施に至った理由と意思決定プロセス、モニタリング・評価の体制、日本大使館や JICA との関係などを軸に、質疑応答がなされた。それに続くチーム長との面談では、教育分野を例にとった日本の協力形態 (技術協力や無償資金協力)、そして当プロジェクトにおける教育省カウンターパートと日本人専門家の業務分掌などが論点になったようである (チーム長談)。

2-3. 第 1 回州教育フォーラム結果のとりまとめと第 2 回フォーラムに向けた準備

15 日、岩田短期専門家 (CGE 連合機能強化) が着任し、パイロット 2 州で 2013 年 2 月に実施した第 1 回州教育フォーラムの成果測定にかかる詳細データの収集と分析、および来る 2 月に開催予定の第 2 回フォーラムに向けた準備に着手した。より具体的には、ファティック州においては 2013 年 6 月の初等教育修了試験合否結果、カフリン州では 2013 年 5 月および 10 月の 2013-2014 学年度新入学児童登録数について、各学校レベルのデータを入手し、自治体毎の成果データと CGE 連合活動との関連性の分析を進めた。

今後これらの結果を踏まえ、各州関係者による第 1 回州教育フォーラムの成果と課題の取りまとめを支援し、1 月上旬に開催予定の各州各県のプロジェクト担当視学官とのフォーラム準備会合に臨む。

2-4. CGE 設立研修 (ジガンシヨール州およびセジュウ州)

23 日にジガンシヨール州 4 県、23 日から 26 日にかけてセジュウ州 3 州にて、校長および住民代表対象の CGE 設立研修が実施された。同 2 州は、JICA の安全対策措置により日本人専門家の出張が禁

止されているため、ナショナルチーム（ETN）から3名が出張し、研修モニタリングおよび先方政府予算（BCI）執行にかかる証憑等の回収と会計報告に向けた準備を行った。

表2：CGE 全国普及研修の進捗状況（12月31日現在）

州		第1段階：CGE 設立		第2段階：CGE 機能強化	
		講師研修	学校代表研修	講師研修	CGE 代表研修
ファティック	第1群	2010年11月	2010年12月	2011年1月	2011年2月
	第2群	2011年10月	2011年10月	2011年12月	2011年12月
カフリン		2011年11月	2011年11月	2011年12月	2012年1月
カオラック		2012年12月	2012年12月	2013年1月	2013年1-2月
ケドゥグ		2013年6月	2013年6月	(2014年1月以降予定)	
ダカール		2013年7月	2013年8月		
ジュルベル		2013年8月	2013年8月		
タンバクンダ		2013年8月	(2014年1月予定)		
コルダ		2013年8月			
ティエス		2013年8月			
サンレイ		2013年8月			
マタム		2013年9月			
ジガンシヨール		2013年10月	2013年12月		
セジュウ		2013年10月	2013年12月		
ルーガ (注)		2013年10月	(2014年1月予定)		

注：フェーズ2におけるCGEモデルの改善を踏まえ、フェーズ1対象のルーガ州での再研修を予定

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

12月の支出額は4,372,061Fcfa（約922千円）で、10-12月の合計は12,551,321Fcfa（約2,648千円）である。第3四半期計画額31,424,080Fcfa（約6,630千円）に対し、当四半期の執行率は約40%であった。

3-2. 現地コンサルタント（学校交付金導入にかかるCGE機能補完研修運営支援）

去る11月実施のファティック、カフリン、カオラック3州における全視学官対象の講師研修に続き、12月は上記研修を経た視学官を講師とし、同3州約1,800校のCGE役員（CGE委員長・書記[校長]・会計役）を対象としたCGE機能補完研修の運営支援を、現地コンサルタント「GECO-AFRIQUE」(※)が担った。研修参加者は約5,400名、講師約90名（約250名・日）、実施期間は8日間（全15会場）の大規模な研修であったが、州および県の各視学官事務所との連携の下、GECO-AFRIQUEのチームが総力を挙げ円滑な研修実施支援にあたり、予定通り全会場での研修を終了。高い柔軟性と機動力が求められる環境の中、連日、分散する研修会場で、限られた期間内に全業務を完了させることが可能だったのは、本フェーズ2初年次以来の類似業務を経て蓄積された彼らの経験・能力はもとより、本プロジェクトの目標達成のため研修の質を確保するという高い目的意識に支えられた献身的な姿勢と行動があったからこそ、とプロジェクトでは評価している。(※GECO-AFRIQUE=GROUPE EXPERTS CONSULTANTS-AFRIQUE。10月7日、JICA事務所と業務委託契約締結。)

3-3. 現地コンサルタント（州教育フォーラム開催運営支援）

CGE 連合機能強化の一環として、2014年2月にパイロット2州（ファティック、カフリン州）にて、第2回州教育フォーラムを実施する。その会合開催業務の後方支援を担う現地コンサルタント調達手続きがJICAセネガル事務所により進められ、PAES2チーフアドバイザーも選定委員のひとりとして、応札書類の挙がった2社の技術提案書評価表を5日に提出した。選定の結果、先のCGE機能補完研修運営支援を担っていたGECO-Afriqueが交渉優先権を得た。18日および24日に契約交渉を重ね、1月上旬に契約が締結される予定である。

3-4. 現地コンサルタント（プロジェクト終了時評価に向けたエンドライン調査）

2014年2月のプロジェクト終了時評価に向けて、PDM指標を中心とする評価指標データの収集を現地コンサルタントに委託するため、JICAセネガル事務所が指名した5社に対して11月下旬にプロポーザル提出依頼書が送付された。今月6日に2社から応札書類が提出され、うち、PAES2インパクト評価やCGEモデル外部評価等でも実績のある個人コンサルタント、Abdourahim GAYE氏が契約交渉権を獲得した。その後、20日に契約交渉を行い、26日にJICAセネガル事務所との契約を締結した。契約に先立ち、24日にナショナルチーム（ETN）と現地調査の進め方について協議を開始し、1月から現地調査開始、2月初旬には詳細調査結果が提出される予定である。

3-5. PAES2 ナショナルチーム（ETN）チーム長の定年退職の延期

プロジェクト第2フェーズの開始当初より ETN を率いてきたサンバイエロ・ジョップ氏が、12月31日付で、規定上の定年退職を迎えた。ところが、チーム長は最近になり、規定通りの退職にこだわらず CGE 設立研修の完了を見届けるまで留任するとの意思を示し、1月末までをめぐり、引き続きチーム長としてプロジェクトに携わることとなった。

4. 成果

➤ 学校交付金導入に備えた先行3州 CGE 機能補完研修の完了

学校交付金導入に向けた、特に「活動計画策定」と「運営管理」にかかる CGE 機能補完研修を、プロジェクト先行3州11県約1,800校のCGE役員を対象に実施した。各州各県の視学官事務所の協力、そして何より研修運営委託先の現地コンサルタントの効率的な業務が奏功し、散在する11県で、対象が5,000名を超える研修をわずか8日間で完了した。

今回の研修は、当プロジェクトが3年前から順次実施してきた研修に続く補完研修という位置づけであった。しかし実際には、CGE 役員の多くが、世界銀行の新規プロジェクト（PAQEED）による学校交付金交付およびその前提として CGE が策定する「教育の質改善契約（CAQ）」について初めて聞いたか、漠然としか理解できていない状況であった。講義中の質疑応答およびロールプレイ演習においては、例えば学校交付金の使途や従来の CGE 活動計画（PAV）との関係など、各学校で議論されうる論点が適切に取り上げられた。交付金交付開始に向け、有意義な機会となったようだ。

当初の年間計画では予定していなかった研修であったが、外部資金による CGE 全国普及研修の進捗が遅々としていること、そしてそれでもなお世界銀行と教育省が交付金交付を拙速に開始しようとしていることを踏まえ、先行3州だけでも先手を打つべく、実施に至った。この場を借りて、JICA セネガル事務所関係各位の理解と協力を謝意を表す。

➤ OECD-DAC 審査団の高い評価を受けたプロジェクト運営

先に報告した OECD-DAC 審査団による当プロジェクト実施責任者との個別面談の結果、プロジェクト実施過程とそれに基づく成果が高く評価されたようだ。同審査団の調査所感では、日本の技術協力が長期的な視点に基づく「キャパシティ・ディベロップメント」に依拠し、相手国の主体性と案件終了後の自立発展性を重視していること、そして技術協力によるパイロット事業の成果を世界銀行の資金協力によるスケールアップにつなげた優良事例に出会ったことが触れられている。

教育省初等教育局（DEE）内にプロジェクトチームを設け、すべての活動を局として実施することは、日本の ODA の原則に照らせば当然であろう。しかし、フランス語圏中西部アフリカの限られた行政能力の下、かつ、他の援助機関が行政官に対する短期的な動機づけを厭わない中で、兼任の教育省カウンターパート職員との協働作業を通じてわずか数年のプロジェクト期間に実現できることに、多くは期待できない。それでも評価に値するプロジェクト運営が実現できたのは、チーム長をはじめとするカウンターパート職員の高い意欲、そしてそれを支えてきた日本人専門家チームの努力による。

本フェーズ終了まで残り8か月となったが、この調子で最後まで駆け抜きたい。

5. 課題

➤ 6州で未完了の CGE 設立研修 ～他人の禰で取る相撲のむずかしさ（続）～

「他人の禰で相撲を取る」のに、予想していた以上の苦戦を強いられている。CGE 全国普及研修の前半戦となる CGE 設立研修について、世界銀行が自ら提案した資金供与スケジュールを踏まえ、ほぼ1年前の時点では「2013年5月完了目標」、その後、資金供与手続きの停滞により「2013年10月完了目標」、そして教育省側の優先順位が同省予算の執行率向上へシフトし「2013年12月完了目標」と、後退を余儀なくされてきた。結局、外部資金による全国普及対象11州のうち、12月末時点で6州が CGE 設立研修の実施待ち状態となっている。

適時かつ効率的な研修スケジュールの策定をばむ他の要因として、教育省本省、特に初等教育局（DEE）と地方視学官事務所の間の微妙な関係が挙げられる。世界銀行の資金協力による CGE 全国普及過程で、DEE は技術支援と監督を求められるのに対し、地方事務所は予算執行責任を負うこととなっている。プロジェクトにとっての外部資金であるばかりでなく、教育省本省にとっても外部資金であることが、活動の進捗と質を確保する上で制約となっている。

それでもなおチーム長は、研修の早期完了よりも ETN 本体による丁寧な研修モニタリングを重視している。そのため、おそらく1月中は CGE 設立研修のモニタリングが最優先活動とされ、続く後半戦の CGE 機能強化研修やプロジェクト予算で来る2月に開催予定のパイロット2州教育フォーラムに向けた準備まで、ETN メンバーの意識が届かなくなりつつある。

新年もプロジェクト運営の正念場が続きそうだ。

➤ プロジェクトチーム新体制への移行

これまでの月報でも触れたように、フェーズ 2 開始当初から ETN を率いてきたチーム長が規定上は 12 月末に規定上の定年退職を迎え、さらに、同じく当初から実質的なチーム長代理を担ってきたメンバーも来る 3 月に定年退職する。ところが、チーム長は最近になり、CGE 設立研修の完了を見届けるまで留任するとの意思を示したため、少なくとも公には、新体制への移行準備に踏み切れない状況となった。

前項で述べたように、フェーズ 2 に残された 8 か月に実施すべき活動は少なくない中、新体制への早期の移行と定着が求められる。今後、チーム長の意向も踏まえつつ、DEE 局長や事務次官の協力を得て、事態の打開を図っていく。

6. 1月の主な活動・行事予定

- 1-3 日： 日本人専門家チーム正月休暇
- 6 日： 第 3 四半期会計報告提出
- 7 日 - 9 日 [ETR/ETN] マタム州 CGE 設立研修モニタリング
- 7 日 CGE 関連大統領令改訂に係る教育省関係者会合（DAGE 主催）
- 11 日： [ETN] 第 2 回州教育フォーラム開催にむけた第 1 回準備会合
- 中旬 - 下旬： [ETR/ETN] CGE 設立研修モニタリング（残り 5 州）
- 下旬以降： [ETN/ETR] CGE 機能強化研修（講師研修）

（注： [ETN] = ナショナルチーム中心の活動； [ETR] = 州チーム中心の活動）

以上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2014年1月・2月)

2014年3月5日発行

活動カレンダー【1月】

日時	主な活動	担当者・出張者
1月1日 (水)	(祝日)元旦	
1月2日 (木)	【日本人専門家正月休暇】	
1月3日 (金)	【日本人専門家正月休暇】	
1月4日 (土)		
1月5日 (日)		
1月6日 (月)	専門家チーム週例会合 (移動: ETN-A: Dakar → Matam) 第3四半期会計報告書提出	國枝、長田、中田、岩田 (ETN-A: ムサ、イブラヒマ) 中田
1月7日 (火)	CGE 関連大統領令改訂作業部会(DAGE 主催) マタム州 CGE 設立研修モニタリング(カネル県)	マムセン、國枝 ETN-A
1月8日 (水)	マタム州 CGE 設立研修モニタリング(マタム県)	ETN-A
1月9日 (木)	マタム州 CGE 設立研修モニタリング(ラネル県) ETN 会合(第2回州教育フォーラム準備会合打合せ)	ETN-A サンバ、イスマイラ、日本人4名
1月10日 (金)	(移動: ETN-A: Matam → Kaolack / ETN-B: Dakar → Kaolack) ETN 会合(準備会合事前打合せ@カオラック CRFPE)	(ETN-B: イスマイラ、マムセン、 モモヤ、日本人4名) ETN-A + ETN-B
1月11日 (土)	パイロット2州教育フォーラム合同準備会合 (移動: ETN: Kaolack → Dakar)	ETN、3州・11県 PF 14名、ファティック ク/カオラック CRFPE 2名
1月12日 (日)		
1月13日 (月)	専門家チーム週例会合	國枝、長田、中田、岩田
1月14日 (火)	(祝日)イスラム教ガム祭	
1月15日 (水)	ETN 会合(現地活動振り返り、PAES2年間総括表承認、活動計画の確認)	DEE 全5名、日本人全員
1月16日 (木)	ETN 会合(研修モニタリング及び大統領令改訂作業報告、各種会合準備)	サンバ、ムサ、マムセン、日本人全員
1月17日 (金)	(移動:Dakar → Kaolack) カフリン州教育フォーラム準備委員会支援	(マムセン、岩田) マムセン、岩田
1月18日 (土)	(移動:Kaffrine → Dakar)	(マムセン、岩田)
1月19日 (日)		
1月20日 (月)	専門家チーム週例会合 (移動:Dakar ⇄ Fatick) ファティック州教育フォーラム準備委員会支援	國枝、長田、中田 (マムセン、岩田) マムセン、岩田
1月21日 (火)		
1月22日 (水)		
1月23日 (木)	ETN 会合(CGЕ 設立研修の計画、州教育フォーラム準備協議)	イブラヒマ、イスマイラ、マムセン、 日本人4名
1月24日 (金)	(移動: Dakar → Kaffrine)	(ETN: イスマイラ、マムセン、岩田)
1月25日 (土)	カフリン州教育フォーラム準備委員会支援 (移動: Kaffrine → Dakar)	ETN (ETN)
1月26日 (日)		
1月27日 (月)	(移動: Dakar → Fatick) ファティック州教育フォーラム準備委員会支援	(ETN-A: マムセン、岩田) ETN-A
1月28日 (火)	終了時評価事前勉強会(TV 会議: 基礎教育2課、セネガル事務所) ETN 会合(CGЕ 設立研修計画、経験共有セミナー準備) ファティック州ゴサス県プレフォーラム視察 (移動: Gossas → Thiès)	國枝、長田、中田 DEE 3名、國枝、長田、中田 ETN-A (ETN-A)
1月29日 (水)	(移動: ETN-A: Thiès → Dakar) (移動: ETN-B: Dakar → Kolda)	(ETN-A) (ETN-B: ムサ、イブラヒマ、イスマイラ)
1月30日 (木)	CGE 関連大統領令改訂作業部会(DAGE 主催) コルダ州 CGE 設立研修モニタリング(コルダ県)	マムセン、國枝 ETN-B
1月31日 (金)	コルダ州 CGE 設立研修モニタリング(ベリンガラ県) (移動: ETN-A: Dakar → Kaffrine) カフリン州教育フォーラム準備委員会支援	ETN-B (ETN-A: マムセン、岩田) ETN-A

*ETN: PAES2 ナショナルチーム *ETR: PAES2 の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長) *CRFPE: 州教育人材研修センター
*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

活動カレンダー【2月】

日時	主な活動	担当者・出張者
2月1日 (土)	(移動: ETN-A: Kaffrine → Dakar) タンバクンダ州 CGE 設立研修モニタリング(タンバクンダ県)	(ETN-A: マムセン、岩田) ETN-B: ムサ、イブラヒマ、イスマイラ
2月2日 (日)	(移動: ETN-B: Tambacounda → Dakar)	(ETN-B)
2月3日 (月)	(移動: Dakar → Fatick) ファティック州教育フォーラム前日打合せ(IA ファティック)	(ETN 全員) ETN
2月4日 (火)	ファティック州教育フォーラム準備会合	ETN、ファティック ETR
2月5日 (水)	ファティック州教育フォーラム	ETN、ファティック ETR
2月6日 (木)	ファティック州 CGE 連合能力強化研修 (移動: Fatick → Dakar)	ETN、ファティック ETR (ETN)
2月7日 (金)	教室建設無償案件ソフコン担当(毛利建築設計事務所 角田氏)との意見交換	日本人4名
2月8日 (土)		
2月9日 (日)		
2月10日 (月)	終了時評価対処方針会議(TV 会議; 基礎教育第2課、セネガル事務所) ETN 会合(経験共有セミナー準備、カフリン州教育フォーラム準備、他)	日本人4名 ムサ、イブラヒマ、マムセン、日本人4名
2月11日 (火)	(移動: Dakar → Kaffrine) カフリン州教育フォーラム前日打合せ(IA カフリン)	(ETN 全員) ETN
2月12日 (水)	カフリン州教育フォーラム準備会合	ETN、カフリン ETR
2月13日 (木)	カフリン州教育フォーラム	ETN、カフリン ETR
2月14日 (金)	カフリン州 CGE 連合能力強化研修 ETN 会合(経験共有セミナー準備) (移動: Kaffrine → Kaolack)	ETN、カフリン ETR ETN (ETN)
2月15日 (土)	(移動: Kaolack → Dakar)	DEE 全5名、日本人4名
2月16日 (日)	【終了時評価 評価分析担当コンサルタント 長谷川氏 到着】	
2月17日 (月)	「みんなの学校」経験共有セミナー 日本人専門家準備会合 ETN 会合(経験共有セミナー準備) 終了時評価: チーフアドバイザーとの面談	原コンサルタント、各国日本人専門家 ETN 5名、日本人4名 長谷川コンサルタント、國枝
2月18日 (火)	「みんなの学校」経験共有セミナー 第1日目 (移動: Aグループ: Dakar → Fatick) 終了時評価: 現地コンサルタント、プロジェクト担当視学官との面談	4か国教育省・プロジェクト関係者 (Aグループ: ムサ、國枝、他15名) 長谷川コンサルタント
2月19日 (水)	「みんなの学校」経験共有セミナー 第2日目 (移動: Dakar → Fatick) 終了時評価: ファティック州ファティック県 CGE/CGE 連合訪問 (移動: Aグループ: Fatick → Dakar) 【JICA 基礎教育第二課 村岡職員 到着】	4か国教育省・プロジェクト関係者 (長谷川コンサルタント) 長谷川コンサルタント (Aグループ)
2月20日 (木)	「みんなの学校」経験共有セミナー 第3日目 終了時評価: ファティック州ゴサス県 CGE/CGE 連合訪問	4か国教育省・プロジェクト関係者 長谷川コンサルタント
2月21日 (金)	(移動: Fatick → Dakar) 終了時評価: ETN 面談、専門家チームとの面談	(長谷川コンサルタント) 長谷川コンサルタント、日本人4名
2月22日 (土)		
2月23日 (日)	【JICA 基礎教育第二課 橋課長 到着】	
2月24日 (月)	(移動: Dakar → Kaffrine) 終了時評価: カフリン IA、カフリン IEF、カフリン県 CGE 連合訪問 終了時評価: 専門家チーム打合せ(橋課長、村岡職員、浅川所員)	(長谷川コンサル、マムセン、長田) 長谷川コンサルタント、マムセン、長田 調査団、國枝、中田、岩田
2月25日 (火)	(移動: Dakar → Kaffrine) 終了時評価: カフリン県 CGE 訪問 州教育フォーラム運営支援コンサルタント(GECO)精算手続き支援	(調査団) 調査団、マムセン、長田 中田
2月26日 (水)	終了時評価: マレム・オダール IEF、CGE 連合、カフリン IA 訪問 (移動: Kaffrine → Dakar) 終了時評価: チーフアドバイザーとの面談	調査団、マムセン、長田 (調査団、マムセン、長田) 調査団、國枝
2月27日 (木)	終了時評価: ミニッツ協議、ミニッツ修正(DEE、DPRE、DAGE 実務レベル)	調査団、國枝、長田、中田
2月28日 (金)	終了時評価: ミニッツ協議、ミニッツ修正(DEE、DPRE、DAGE 局長レベル) 州教育フォーラム運営支援コンサルタント(GECO)業務完了報告書提出	調査団、日本人4名 中田

*ETN: PAES2 ナショナルチーム *ETR: PAES2 の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長) *CRFPE: 州教育人材研修センター

*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

新年最初の2か月は、約半年後にプロジェクト期間終了を控える中、重要な活動が目白押しとなった。

まず、進捗が大幅に遅れている学校運営委員会（CGE）全国普及に関しては、5州19県にてCGE設立研修が開催された。ナショナルチームは、全州の一部の県で研修モニタリングを実施した。

次に、2月上旬から中旬にかけ、パイロット2州で教育フォーラムを開催した。フォーラム本番に向け、1月中旬に開催した2州合同準備会合を皮切りに、その後の各州視学官事務所主導の準備過程で助言指導を行った。フォーラムのテーマは、ファティック州では、前回フォーラム以降の取り組みを強化すべく「初等教育修了試験の成績向上のための戦略とは?」、カフリン州では、入学・就学促進に焦点を当てた前回から発展させ「児童の学習改善の解決策とは?」と決定された。フォーラム当日は、州視学官事務所長による基調講演を皮切りに、州内のCGE連合代表、地方自治体（市町村）の首長、教育行政官、現職教員代表、宗教指導者、教員組合代表を中心とする参加者が課題解決に向けて議論を行い、各州で「模擬試験の実施支援」「優秀児童表彰式の開催支援」「共通試験問題作成のための校長会支援」「補習授業実施支援」などが盛り込まれた行動計画を採択した。

さらに2月18日から20日の3日間、ブルキナファソ、ニジェール、マリ、セネガルの4か国の「みんなの学校」プロジェクト群関係者が集う経験共有セミナーをセネガルにて主催した。3年ぶりとなる今回の第5回セミナーでは、各国の教育省事務次官や局長等の幹部、そして学校運営関連の担当官らが集い、住民参加による学習の質の改善を主題に議論した。より具体的には、各国で経験蓄積が進みつつある3つの基本路線、すなわち 1) 住民参加による学習の質の改善、2) 住民参加による交付金等の資金管理、3) 集会型の教育開発キャンペーンに関する経験共有を行った。そして、これら基本路線の相乗効果により学習の質のさらなる改善につなげる取り組みを検討し、最後にセミナー提言としてまとめた。

怒涛の2か月を締めくくったのは、2月16日から3月4日まで実施された終了時評価調査である。中央及び地方の教育省関係者、専門家チーム、並びにCGE及びCGE連合との面談を経て、プロジェクトの成果と課題が確認された。成果としては、技術面及び財政面で全国普及に耐えうるCGEモデルの確立、全国普及に向けた予算確保、パイロット2州における学校環境や一部の教育指標の改善などが、一定の評価を得た。他方、プロジェクト外部資金によるCGE全国普及研修が大幅に遅れ、プロジェクト目標の指標の一部がプロジェクト期間中には達成できない可能性が高いと判断された。そこで、CGE全国普及関連で予定されたすべての研修を完了させたいと、その後のCGE及びCGE連合の機能継続にめどをつけるべく、プロジェクト1年間の延長が提言された。

<成果>

- 州教育フォーラム運営の質的改善
- 住民参加による基礎教育の質の改善に向けたプロジェクト群4か国の合意形成

<課題>

- ほぼ手つかずのCGE全国普及第2段階研修
- チーム長交代手続きの停滞に伴うチーム機能度の低下



3月は、CGE連合モデル承認ワークショップを開催し、今後11州で実施するCGE機能強化研修を通じた全国でのCGE連合設立に向けた基盤を整える。そして、第6回合同調整委員会を開催し、終了時評価の結果と提言を報告したうえで、CGEモデル全国普及に係る活動スケジュールの修正、プロジェクト延長予定期間を含む今後の活動内容案について議論を進める。CGE全国普及に関しては、残り1州となったルーガ州でのCGE設立研修実施を促すとともに、上述のCGE機能強化研修の実施促進を急ピッチで進めていく。並行して、去る2月の州教育フォーラム実施後のモニタリングの一環として、各州で合意された活動実施スケジュールに沿って決議事項の伝達状況を追跡し、CGE/CGE連合における活動進捗の確認を行っていく。

2. 1月及び2月に実施した主な活動

2-1. 第2回州教育フォーラム開催（パイロット2州：ファティック、カフリン）

2月上旬から中旬にかけ、パイロット2州で教育フォーラムを開催した。フォーラムに先立ち、以下の通り、各州視学官事務所主導の準備過程で助言指導を行った。

2-1-1. 州教育フォーラム合同準備会合

フォーラムの開催に先駆け、まずは1月11日にパイロット2州の全プロジェクト担当視学官（PF）とともに合同準備会合を行った。会合の概要は、1) プロジェクト第4年次CGE/CGE 連合活動計画表回収状況の途中経過発表、2) 第1回州教育フォーラムの結果まとめ、3) 第2回州教育フォーラムの戦略作り及び開催までの活動準備計画策定、の3点である。なお、今回の会合では、機能するCGE 連合や州教育フォーラムなど先駆的事例のイメージを共有すべく、CGE 全国展開フェーズの第1州目であるカオラック州内の全PFも追加で招待した。

1)では、あくまで途中経過ではあるが、ファティック州ですでに提出率6割以上との好調な提出状況が報告される一方、他2州では1月末までの期限に向けた努力が必要であることが確認された。

2)では、第1回フォーラム決議事項の伝達状況結果、決議事項に沿った活動計画の実施状況、CGE 連合の機能状況（総括報告書提出状況、会議開催状況など）が共有された。第1回州教育フォーラムのインパクトとして、ファティック州においては、全国14州中過去2年連続で13位だった初等教育修了試験（CFEE）の州別順位が、フォーラム後に6位まで上昇、カフリン州においては、入学登録児童数が前年度比11%向上という成果を確認した。

3)では、州ごとに第2回フォーラムに向けた改善点の考察、テーマ特定のための分析作業を行った。最後に各州のフォーラム開催日を仮決定し、本番までの準備項目とスケジュールを確認した。

2-1-2. 各州フォーラム実行委員会への助言

上記の合同準備会合からまもなく、各州でフォーラム実行委員会が組織された。フォーラム本番に向けて、ファティック州で2回、カフリン州で3回開催された実行委員会にETNとして参加し、内容面と運営面の準備の充実に向けた助言を行った。各州初回の実行委員会での討議を経て、ファティック州では前回フォーラム以降の取り組みを強化すべく「初等教育修了試験成績向上のための戦略とは?」、カフリン州では、入学・就学促進に焦点を当てた前回から発展させ、教育機会の改善にも資する教育の質まで視点を広げ、「児童の学習改善の解決策とは?」とフォーラムのテーマが設定された。

2-1-3. 第2回州教育フォーラム開催

ファティック州では2月5日、続いてカフリン州では2月13日、各州視学官事務所（IA）主導のもと第2回州教育フォーラムが開催された。フォーラム当日は、州視学官事務所長による基調講演を皮切りに、州内のCGE 連合代表、地方自治体（市町村）の首長、教育行政官、現職教員代表、宗教指導者、教員組合代表を中心とする参加者（ファティック州約240名、カフリン州約210名）が、各州の課題解決に向けて議論を繰り広げた。そして各グループによる討議を経て、「模擬試験の実施支援」「優秀児童表彰式の開催支援」「共通試験問題作成のための校長会支援」「補習授業実施支援」などが行動計画として採択された。

なお、前回フォーラム同様、フォーラム前日に州内全視学官との準備会合、そしてフォーラム翌日にCGE 連合代表対象の能力強化研修を実施した。準備会合では、フォーラム当日の基調講演の共有、視学官に期待される役割の確認、及びCGE 連合代表能力強化研修の準備を中心に議論がなされた。そしてCGE 連合代表研修では、前日のフォーラム決議事項をCGE 連合総会及び住民総会を通じて関係者に伝達する重要性の確認とその戦略作り、並びにCGE 連合の行動計画に関する共通理解促進と具体化に焦点を当てた。最後に、今学年度末（7月末）までの作業スケジュールについて議論し、その結果、3月中旬までにCGE レベルでフォーラム行動計画を採択し、実施していくことが合意された。

2-2. 「みんなの学校」プロジェクト群 4 か国経験共有セミナー

2月18日から20日にかけて、第5回「みんなの学校」プロジェクト群 4 か国経験共有セミナーを、当地セネガルにて開催した。目的は、前回2011年2月にブルキナファソで開催されたセミナー以降、各プロジェクトで開発されてきた住民参加による教育の質的改善に資するアプローチや研修手法などについて各国の経験を共有し、「みんなの学校」プロジェクト群全体としての技術レベルの向上を図ることである。セミナーには、現在JICA協力によるプロジェクト実施中のニジェール、セネガル、ブルキナファソに加え、政情悪化のため2012年3月以降プロジェクトが中断しているマリを含めた4か国から、事務次官や局長等の幹部をはじめとする教育省関係者、現地コンサルタント、日本人専門家ら約60名が参加した。

セミナー全体の運営上、初日午前と最終日終日は全体会とし、初日午後から2日目終日は、各国5名を上限とする現地視察組とダカールに残るワークショップ組の2つに分け、並行的に活動を実施することとした。現地視察には、各国の事務次官や大臣顧問といった高官を中心に、城内3か国からの13名に主催国側の4名を加えた17名が参加した。そしてセミナーの主題でもある住民参加による学習改善、透明な資金管理、そして州教育フォーラムを通じた地域規模の教育開発について、CGE主催の住民総会の視察やCGE連合役員との面談等を通じて、現場の実践状況について理解を深める機会を提供した。他方のワークショップ組は、学習の質改善を目的とした住民参加型学校運営を共通テーマに、1) 住民参加による学習の質の改善、2) 住民参加による交付金等の資金管理、3) 集会型の教育開発キャンペーンの3つの基本路線に沿った分科会に分かれ、以下の流れで議論を深めた。

- 各国の活動経験まとめ（国別作業）
- 全参加国の活動経験を基にした強みと弱みの抽出、前提条件の整理、及び強化改善策の検討
- 提言案の作成
- ワークショップ成果発表、討議、提言取りまとめ

セミナー最終日は、現地視察及びテーマ別ワークショップの結果を共有し、これら基本路線の相乗効果により学習の質を改善する取り組みを検討し、最後にセミナー提言としてまとめた。さらに、住民参加型学校運営にかかる4か国間のネットワーク構築に向けた作業方針がまとめられた。

2-3. CGE 関連の大統領令改訂作業への参加

昨年9月に教育省教育企画改革局（DPRE）主導で再開し、まもなく中断されたCGE関連の大統領令改訂作業が、その後12月になって再々始動した。本来は、学校レベルのCGEから中央レベルの教育・訓練モニタリング監督委員会に至る、一連の組織改革を目指していた。しかし、今回の再々始動の動機は、今学年度より始動する世界銀行PAQEEBによる学校交付金交付、及び教育省による学校への予算移転に備え、CGEが外部資金や政府予算を扱う根拠法を整備するという、ごく限定的なものでしかない。

1月7日及び30日に、総務設備局（DAGE）主催の作業部会が開催され、省内他局や財務省担当部署に交じり、PAES2の実施機関である初等教育局（DEE）も招集された。両会合には、PAES2メンバーのDEE職員1名及びチーフアドバイザーが出席した。第1回作業部会では、事前にPAES2チームからの働きかけが奏功し提出にこぎつけた改訂案を基に議論が進められ、それを反映した修正案をもとに、第2回作業部会が開催された。

会合参加者のほとんどが、国家承認されたCGEモデルやパイロット州での成果を把握していない中、PAES2メンバーが随所で介入を試みたものの、現場の現実論より机上の理想論が議場を支配する傾向が強かった。最終案に関する情報は手元にないが、PAES2のCGEモデルとは様子が少々異なる内容に確定している可能性が高い。幸い、PAES2の技術支援によるCGE全国普及研修は始動しており、改訂版大統領令の施行を待たずにPAES2モデルによる全国普及が実現する見込みとなっている。その意味では支障は少ないが、今後も教育省側の動きを注視し、機会が得られ次第必要な介入を行っていく。

2-4. CGE 設立研修 (マタム州、コルダ州、タンバクンダ州、ティエス州、サンルイ州)

1月にマタム州3県、コルダ州3県、タンバクンダ4県、2月にティエス州5県、サンルイ州4県の計5州19県において、校長及び住民代表対象のCGE設立研修が実施された。5州のうち、マタム州のみ教育省統合投資予算(BCI)、それ以外は世界銀行資金が活用された。この2か月は大規模かつ複数のプロジェクト活動が同時並行で動いていたこと、そしてマタム州及びコルダ州はJICAの安全対策措置により日本人専門家の出張が禁止されていることから、5州での研修モニタリング及び予算執行にかかる証拠書類の回収等はセネガル教育省職員のみが出張して行った。これで、CGE設立研修は残りルーガ州のみとなった。

表1: CGE 全国普及研修の進捗状況 (2014年2月28日現在)

州		第1段階: CGE 設立		第2段階: CGE 機能強化	
		講師研修	学校代表研修	講師研修	CGE 代表研修
ファティック	第1群	2010年11月	2010年12月	2011年1月	2011年2月
	第2群	2011年10月	2011年10月	2011年12月	2011年12月
カフリン		2011年11月	2011年11月	2011年12月	2012年1月
カオラック		2012年12月	2012年12月	2013年1月	2013年1-2月
ケドゥグ		2013年6月	2013年6月	(2014年4月以降予定)	
ダカール		2013年7月	2013年8月		
ジュルベル		2013年8月	2013年8月		
タンバクンダ		2013年8月	2014年1月		
コルダ		2013年8月	2014年1月		
ティエス		2013年8月	2014年2月		
サンルイ		2013年8月	2014年2月		
マタム		2013年9月	2014年1月		
ジガンシヨール		2013年10月	2013年12月		
セジュウ		2013年10月	2013年12月		
ルーガ (注)		2013年10月	(2014年3月予定)		

注: フェーズ2におけるCGEモデルの改善を踏まえ、フェーズ1対象のルーガ州での再研修を予定

2-5. プロジェクト終了時評価

2月16日から3月4日まで、プロジェクト終了時評価調査が実施された。中央及び地方の教育省関係者、専門家チーム、並びにCGE及びCGE連合との面談を経て、3年半にわたって実施してきたプロジェクトの成果と課題が確認された。

成果としては、技術面及び財政面で全国普及に耐えうるCGEモデルの確立、全国普及に向けた予算確保、パイロット2州における学校運営への住民参加、そしてアウトカムとしての教育環境(施設備品の整備・補修、教材等の調達、学校給食など)や一部の教育指標(初等教育修了試験の州別ランキング、入学登録児童数など)の改善などが、一定の評価を得た。

他方、プロジェクト外部資金によるCGE全国普及研修が大幅に遅れ、CGE設立後の機能強化研修は依然として11州で未実施となっており、プロジェクト目標の指標の一部がプロジェクト期間中には達成できない可能性が高いと判断された。そこで、CGE全国普及関連で予定されたすべての研修を完了させたうえで、その後のCGE及びCGE連合の機能継続にめどをつけるべく、プロジェクト1年間の延長が提言された。延長予定期間を含む今後の活動計画の柱としては、1) CGE全国普及研修の適時実施、2) CGEモニタリング体制の強化(CG担当部署の設置を含む)、3) 質の改善モデルの試行、の3点が提案された。

なお、DAC評価5項目に沿った評価結果は以下の通りである。

- ・妥当性「非常に高い」
- ・有効性「中程度」
- ・効率性「中程度」
- ・インパクト「やや高い」
- ・自立発展性「中程度」

(注: 3月4日、これら協議事項を記載した議事録が、調査団長と教育省事務次官の間で署名された。)

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

支出額は1月が4,490,747 Fcfa (約979千円)、2月が13,450,696 Fcfa (約2,852千円)で、2か月の総支出額は17,941,443 Fcfa (約3,911千円)であった。第4四半期計画額30,427,680 Fcfa (約6,651千円)に対し、2月末時点の執行率は約59%である。

3-2. 現地コンサルタント (州教育フォーラム開催運営支援)

2月に開催されたファティック、カフリン2州の第2回州教育フォーラム及びその前後の関連会合(各州3日間ずつ)において、現地コンサルタントのGECO-AFRIQUE (GROUPE EXPERTS CONSULTANTS - AFRIQUE)が、JICAセネガル事務所との契約に基づき会合運営支援を担った。同コンサルタントは、2013年11月から12月にかけて、ファティック、カフリン、カオラックの3州で開催したCGE機能補完研修(全視学官対象の講師研修、及びCGE役員対象研修)をはじめ、プロジェクト開始時より毎年次にわたり、州規模の研修運営の後方支援を通じ豊富な経験を有していた。

今回の州教育フォーラムにおいては、各州における準備会合段階から、中央・各州プロジェクト主要関係者による協議内容、及び、各地方主要参加者の事情等を十分に把握した上で、事前の必要準備に当たった。本会合は、各州3日間の各日とも参加者構成や人数が異なるため、それに伴う会場手配や参加者に支給する旅費計算など細かい調整が必要とされたが、これまでの経験を十分に発揮した運営支援が行われた結果、両州とも、計画されていたすべての活動が滞りなく実施された。

なお、同コンサルタントは、昨年の第1回フォーラムの運営支援にも応札し、技術提案書で最高点を得ながらも、続く価格提案書の評価で敗れた。その結果、「受注者が自身に期待される役割を十分に理解せず、会議運営や書類作成に支障を来すなど、苦い経験を得た」ことは当時の月報(2013年3月)でも記したとおりである。会議開催支援は、決して単純作業ではなく、高度な知的能力が求められる業務であることが再確認されたといえる。

3-3. 現地コンサルタント (プロジェクト終了時評価に向けたエンドライン調査)

個人コンサルタントのAbdourahim GAYE氏が、JICAセネガル事務所との契約に基づき、プロジェクト終了時評価に向けて、PDM指標を中心とする評価指標データ収集のための現地調査を行った。調査対象は、PAES2によるCGE関連研修がすべて完了している3州(ファティック、カフリン、カオラック)に、外部資金によるCGE設立研修が完了している3州(ケドゥグ、ダカール、ジュルベル)を加えた計6州で、CGEは各州20校の計120校、CGE連合は前者の先行3州から各州10連合の計30連合が選ばれた。2月10日に調査報告書の暫定版、そして同17日に最終版がJICA事務所へ提出された。続いて2月18日に、終了時評価調査団の評価分析コンサルタントとの面談を通じて調査結果が共有された。

3-4. プロジェクト活動広報実績

1月及び2月のプロジェクト活動に係る広報実績は、現時点までに直接確認できたものでウェブサイト3件であった。内容は、以下の通りである。

表2: プロジェクト活動広報実績 (2014年1月及び2月)

No.	掲載・報道日	媒体	メディア名	内容
1	1月19日	ウェブサイト	JICAウェブサイト	10月分・11月分プロジェクトニュースレター
2	2月3日	ウェブサイト	教育省公式サイト	パイロット2州教育フォーラム開催案内
3	2月6日	ウェブサイト	セネガル報道局(APS)	ファティック州教育フォーラム開催報告

4. 成果

➤ 州教育フォーラム運営の質的改善：

パイロット2州における PAES2式「コミュニティアプローチによる教育フォーラム」は、1年前に開催した初回の経験を基に、準備と当日運営の両面で質的改善が達成された。ナショナルチームのセネガル教育省職員は、2州でのフォーラムの準備を後回しにして CGE 全国普及研修のモニタリングに注力することを選んだ。結果として、2州の視学官との最初の準備会合が、本番まで1か月を切ったからの開催となり、少なくとも州側の関係者と日本人専門家チームは、強い危機感を持ってフォーラム準備に臨むこととなった。

幸い、初回フォーラムを経て、準備を含めた一連の過程に関する経験を備えた現地関係者のイニシアティブ、主として日本人専門家チームによる助言指導、そして現地コンサルタントチームによるきめ細かな後方支援が奏功し、各州での前回に比した質的向上、さらには先発のファティック州の経験を踏まえた翌週のカフリン州での運営改善につながった。中でも、フォーラム翌日の CGE 連合代表を対象とする能力強化研修では、学校レベルまでのフォーラム関連の情報伝達を質量ともに強化すべく、フォーラムの決議事項に関する復習とさらなる具体化、CGE 連合総会及び住民総会で効果的に伝達するための戦略づくりが丁寧に行われた。

今後、現場での情報伝達及び活動実施の状況を追い、各州での着実な目標達成を目指していく。

➤ 住民参加による基礎教育の質の改善に向けたプロジェクト群4か国の合意形成：

第5回となる今回の会合は、ブルキナファソで開催された前回会合からちょうど3年後の開催となった。前回までは、開催に向けた負担が大きい割に、各国の経験を文字通り共有するところまでが精一杯であった。その反省を踏まえ、今回は本部基礎教育第二課、各在外事務所、そして各国の専門家チームが知恵を絞って準備と当日運営に臨んだ。参加4か国のいわゆる経験共有にとどまらず、具体的かつ各国で適用可能な提言のまとめに至ったことは評価に値する。

また、主催国としては、事前準備を含む一連の過程で、セネガル教育省の中央及び地方の視学官の意識と意欲の向上、そして専門家チームを含めたナショナルチームの結束力の強化が確認でき、今後のプロジェクト運営に勢いを与える機会となったと感じている。

今回のセミナーを通じて、世界の最貧国が集中する中西部アフリカにおいて、住民参加で機能する学校運営委員会を原動力に、国家規模で基礎教育の質を改善するという、従来のかなる取り組みでも達成できなかった壮大な目標の達成に向け、各国関係者の意志が確認された。今後、まずはセネガルから、セミナー提言の実行を着実に進めていきたい。

5. 課題

➤ ほぼ手つかずの CGE 全国普及第2段階研修：

終了時評価の結果、2014年8月末までのプロジェクト期間中にプロジェクト目標を達成することが困難であることが確認された。プロジェクト目標の評価指標は、(1) 全国の80%の小学校で CGE が民主選挙により設立される、(2) 全国の80%の地方自治体（市町村）で CGE 連合が設立される、(3) 全国の80%の CGE が CGE 連合及び県視学官事務所（IEF）に活動計画（PAV）を提出する、の3つから構成される。CGE 全国普及研修には、第1段階の CGE 設立研修と第2段階の CGE 機能強化研修があり、前者については2月末現在、全国普及期対象の12州中11州で完了していることから、関連する指標(1)の達成までは十分に期待できる状況となっている。しかし、指標(2)(3)の達成に向けた活動である第2段階研修は、プロジェクト予算で先行的に研修を実施したカオラック州以外、全く手が付けられていない。

以上の現状から、プロジェクト期間の1年間の延長に向けた提言が終了時評価調査団によってなされた。さらに留意すべきは、世界銀行等の資金協力による学校交付金の交付開始が、教育省内及び世界銀行との調整を経て、いよいよ開始されようとしていることである。プロジェクト

チームとしては、交付金対応も盛り込んだ第2段階研修が速やかに実施されるよう、関係部署との調整を進めていくとともに、延長期間を最大限に活用し、第2段階研修までの成果の定着を CGE 及び CGE 連合について図っていく。

➤ **PAES2チーム長交代手続きの停滞に伴うチーム機能度の低下：**

12月の月報で示した標記の懸念が、予想以上に深刻になりつつある。去る12月末に定年退職を迎えた現チーム長が、退職直前の宣言通り、CGE 設立研修が全14州のうち1州で未完了である現在まで、少なくとも形式的にはチーム長として留任している。しかし、1月以降は、退職手続きや家庭の事情で忙しく、チーム長としての責務はほとんど果たせていない。そのような現状で、実質的な権限や業務を今後の中心メンバーに引き渡してくれば支障は少ないのだが、依然として、世界銀行や教育省の資金による CGE 全国普及研修に関して、関係部署や各州との調整を彼自身が手放さずに担い続けている。当初は、遅くとも1月中には CGE 設立研修が完了すると見込んでいたが、「チーム長を飛び越えて情報収集や調整を進めるわけにはいかない」とチームメンバーが及び腰になる中で、物事が順調に進むことは期待できない。それでも、チームメンバーの努力の結果、上記「4. 成果」で示した成果が2月までの2か月で達成できたが、この勢いは長期的に継続できるものではない。

チーム長任免権者の初等教育局長には、「CGE 設立研修が終わろうが終わるまいが、遅くとも2月中旬には新チーム長を任命する」との内諾を1月早々に得ていたが、一向に動く気配はない。今回の終了時評価では、調査団と教育省事務次官の協議の中で、事務次官が後任チーム長の早期任命について了承した。3月21日開催予定の合同調整委員会で新チーム長の紹介ができるよう、省内調整を促していく。

6. 3月の主な活動・行事予定

- 2日～8日： [ETN] CGE 設立研修実施州における事後情報収集（ティエス・サンルイ州）
 - 4日： [ETN] 終了時評価ミニッツ署名
岩田短期専門家 現地業務終了
 - 20日： [ETN/ETR] CGE 連合モデル承認ワークショップ
 - 21日： [ETN] 第6回拡大合同調整委員会
 - 中旬から下旬： [ETR/ETN] ルーガ州 CGE 設立研修
- （注： [ETN] = ナショナルチーム中心の活動； [ETR] = 州チーム中心の活動）

以上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2014年3月)

2014年4月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
3月1日 (土)		
3月2日 (日)	(移動: Dakar → Thiès)	(ETN: ムサ、イブラヒマ、イスマイラ)
3月3日 (月)	ティエス州・サンルイ州 CGE 設立研修事後調査 終了時評価調査: ミニッツ署名準備 教育省初等教育局 PALME/PAQEEB 担当職員からのヒアリング 岩田短期専門家 JICA 事務所報告(加藤所長、柴田次長、浅川所員)	ETN 國枝、長田、中田、岩田 終了時評価調査団、國枝 岩田、國枝、長田、中田
3月4日 (火)	終了時評価調査: ミニッツ署名(事務次官)、専門家チームとの面談 JICA アフリカ部駒崎職員との懇親会 【岩田短期専門家離任/終了時評価調査団帰国】	國枝、長田、中田、岩田 國枝、長田、中田
3月5日 (水)		
3月6日 (木)		
3月7日 (金)	第4四半期会計報告書(1月、2月分)提出	中田
3月8日 (土)	(移動: St. Louis → Dakar)	(ETN)
3月9日 (日)		
3月10日 (月)	専門家チーム週例会合	國枝、長田、中田
3月11日 (火)	ETN 会合(終了時評価・CGE 設立研修事後調査の報告、各種会合準備、等)	DEE 4名、日本人3名
3月12日 (水)		
3月13日 (木)	ETN 会合(CG E 連合モデル文書案の完成)	ムサ、イスマイラ、國枝
3月14日 (金)	ETN 会合(CG E 連合モデル文書案の完成、承認ワークショップ準備)	ムサ、mamセン、日本人3名
3月15日 (土)		
3月16日 (日)		
3月17日 (月)	専門家チーム週例会合 JICA 事務所 浅川所員との打合せ	國枝、長田、中田 國枝
3月18日 (火)	ETN 会合(CG E 連合モデル承認ワークショップ及び第6回 JCC 準備)	DEE 4名、日本人3名
3月19日 (水)	ETN 会合(CG E 連合モデル承認ワークショップ及び第6回 JCC 準備)	DEE 4名、日本人3名
3月20日 (木)	CGE 連合モデル承認ワークショップ	ETN
3月21日 (金)	第6回合同調整委員会(JCC)	ETN
3月22日 (土)		
3月23日 (日)	【長田専門家休暇(~4月6日)】	
3月24日 (月)	専門家チーム週例会合	國枝、中田
3月25日 (火)		
3月26日 (水)	CGE 関連大統領令改訂案検討会議(国民教育大臣主宰)	ムサ、mamセン、國枝
3月27日 (木)	CGE 関連大統領令改訂案作業部会(大臣直属技術顧問主宰)	イブラヒマ、mamセン、國枝
3月28日 (金)		
3月29日 (土)		
3月30日 (日)		
3月31日 (月)	専門家チーム週例会合	國枝、中田

*ETN: PAES2 の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2 の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)

*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

3月は、2つの重要な会議を首都ダカールで開催し、新年から続いた怒涛の3か月、そしてプロジェクト会計年度を締めくくった。まず、パイロット2州にて実証を重ねてきた学校運営委員会（CGE）連合モデルの集大成として、中旬にモデル承認ワークショップを開催し、全国普及モデルとしての国家承認を得た。その翌日、全14州の視学官事務所長も追加で招集し、第6回合同調整委員会を開催した。2013年6月の前回会合からのプロジェクト進捗状況、とりわけ外部資金によるCGE全国普及の進捗状況とパイロット2州における住民参加型教育フォーラムの成果、及び直前に実施したプロジェクト終了時評価の結果を共有し、討議した結果、2014年9月から1年間のプロジェクト延長の承認に至った。さらには、昨年より教育省が進めてきたCGE関連の大統領令改訂に関し、国民教育大臣が主宰する会議に参加し、PAES2による実証を経てすでに国家承認されているCGE及びCGE連合のモデルが大統領令改訂案に反映されるよう働きかけた。

<成果>

- 「機能するCGE連合」モデルの承認
- 合同調整委員会におけるプロジェクト延長の承認

<課題>

- 長期化する視学官ストライキ
- PAES2チーム長交代手続きの停滞（続）



4月は、2月から長期化している視学官ストライキの動向を追いつつ、CGE全国普及に係る活動スケジュールの調整に柔軟に対応していくとともに、CGE機能強化のための第2段階研修実施に向けた教育省内予算措置の後方支援を進めていく。また、地方視学官による活動が滞る中、モデル普及推進中の後発11州におけるCGE設立状況、そしてパイロット2州の教育フォーラム後のCGE及びCGE連合の機能状況に関する直接的なモニタリングなど、ナショナルチーム主導で可能な活動を推進していく。

2. 3月に実施した主な活動

2-1. CGE連合モデル承認ワークショップ

3月20日、ダカールにて、CGE連合モデルの承認ワークショップを開催した。参加者は、全国州・県視学官事務所長、教育省内関係局長、教員組合、市民社会組織、国土開発・地方分権化省、二国間及び多国間援助機関、NGO、JICA事務所、ナショナルチーム、報道関係者等、計89名である。（招待者約110名中。なお、視学官ストライキ期間中により、地方のPAES2プロジェクト担当官は10名中3名のみ参加。）

まずはナショナルチームより、プロジェクト概要及びCGE連合モデル文書案骨子に係る発表を行った。続いて、パイロット2州（ファティック州及びカフリン州）におけるCGE連合の経験共有として、両州視学官事務所長、CGE連合委員長代表、地方自治体長代表の計4名が証言の発表を行った。そして、CGE連合の活動と住民参加型教育フォーラムのイメージを共有すべく、視聴覚教材を上映した。その後、参加者が4グループ（各20名程度）に分かれ、モデル文書案の精読と改善案の作成に取り組んだ。

主な論点として、近く見込まれる地方分権化改革法案（Acte 3）の制定、及び教育省内で準備が進む基礎教育局（小学1年から中学4年までの10学年を管轄）の設置など、近い将来の制度改革をにらんだ柔軟なモデル適応の必要性、並びにCGE連合総会に参加する各CGEの代表者数や役員任期などについて議論が交わされた。

最終的に、参加者がまとめた提言が反映されることを前提に、当プロジェクトが提案したCGE連合モデルが、ほぼそのままの形でセネガルの全国普及モデルとして承認された。

2-2. 第6回合同調整委員会

3月21日、ダカールにて、第6回合同調整委員会を開催した。今回の会合は、9か月前の第5回会合に続き、パイロット2州を含む全14州の視学官事務所長を招集し、CGE全国普及の進捗状況を確認した上で、CGE設立後の機能強化に向けた展望を議論した。そして、パイロット2州におけるCGE連合機能強化の取り組みに関連し、2013年2月開催の州教育フォーラムがもたらしたインパクト、及び前日の会合で実現したCGE連合モデル承認について報告し、CGEに加えてCGE連合、ひいては教育フォーラムについてもその全国普及の妥当性を確認した。さらに、これまでの成果が高く評価されつつも、外部資金によるCGE全国普及の大幅な遅れに伴い、プロジェクト目標が達成困難と判断された終了時評価の結論と提言を踏まえ、合同調整委員会として、2014年9月から1年間のプロジェクト延長を承認した。

2-3. CGE 関連の大統領令改訂作業への参加 (続)

3月26日、国民教育大臣がCGE関連の大統領令改訂に係る会議を開催し、プロジェクトからチーム長代理、初等教育局メンバー1名、及びチーフアドバイザーが出席した。前回1月末に開催された省内の作業部会に続く今回の会合は、本来であれば、「PAES2のCGEモデルとは様子が少々異なる内容」(月報1月・2月号)のままの改訂案が大臣によって承認される場となるはずであった。しかし、「現場の現実論より机上の理想論が議場を支配する」(月報1月・2月号)中で、拙速に作業が進められた結果であることを見抜いた大臣は、本件の遅々とした進捗のために世界銀行資金が拠出停止の危機にさらされていることに触れたうえで、現時点の改訂案の質の低さを厳しく批判した。その際、事務次官をはじめとする一部の出席者が、PAES2の下で完成されたCGE及びCGE連合モデルが全国普及モデルとして正式に承認されていることを指摘した。そこで大臣は、法務・文書局、及びPAES2の実施機関である初等教育局を交えて改訂案を早急にまとめるよう、直属の技術顧問にその場で指示した。

その後27日より4月3日にかけて、大臣の指示に従い改訂案の完成に向けた作業が進められ、大臣の承認待ちとなっている。

2-4. CGE 全国普及の進捗状況

3月は、去る2月中旬から続く全国規模の視学官ストライキの影響で、残り1州でのCGE設立研修が実施できなかった。ナショナルチームとしては、2月に世界銀行の資金で実施されたティエス州及びサンルイ州でのCGE設立研修の事後調査を行った。両州とも、研修参加率が書類上は9割を超え、プロジェクト概要表(PDM)上の成果指標は達成していることがわかった。他方、パイロット2州でさえ達成不可能であった100%の参加率を達成した県がいくつも見られることから、データの解釈や今後の対応は慎重に行う必要があると、ナショナルチームとして考えている。

3月末時点でのCGE全国普及進捗状況を要約すると、全2段階の研修のうち、前半のCGE設立研修は全14州中13州で完了、後半のCGE機能強化研修は、JICA資金で既に完了している3州を除く11州で未実施となっている。CGE設立研修後のCGE設立状況は、各州からの経過報告によれば、少なくとも13州の約6,500校(約7割強)でPAES2モデルのCGEが設立されているとのことである。

表1: CGE全国普及の進捗状況

州(*1)	第1段階: CGE設立						第2段階: CGE機能強化					
	講師研修		学校代表研修		実施	講師研修		CGE代表研修		実施		
	実施時期	資金(*2)	実施時期	資金(*2)		CGE設立	実施時期	資金(*2)	実施時期	資金(*2)	PAV策定	UCGE設立
1 Fatick	1G 2G	2010年12月 2011年10月	JICA JICA	2010年12月 2011年10月	JICA JICA	OK OK	2011年1月 2011年12月	JICA JICA	2011年2月 2012年1月	JICA JICA	OK OK	OK OK
2 Kaffrine		2011年11月	JICA	2011年11月	JICA	OK	2011年12月	JICA	2012年1月	JICA	OK	OK
3 Kaolack		2012年12月	JICA	2012年12月	JICA	OK	2013年1月	JICA	2013年2月	JICA	OK	実施中 En cours
4 Kédougou		2013年6月	MEN-BCI	2013年6月	MEN-BCI	OK	2014年5月	BMPAQEEB	2014年5月	BMPAQEEB	未開始 Non	未開始 Non
5 Dakar		2013年7月	BM-FTI	2013年8月	BM-FTI	OK	2014年5月	BMPAQEEB	2014年5月	BMPAQEEB	未開始 Non	未開始 Non
6 Diourbel		2013年8月	BM-FTI	2013年8月	BM-FTI	OK	2014年5月	BMPAQEEB	2014年5月	BMPAQEEB	未開始 Non	未開始 Non
7 Tambacounda		2013年8月	BM-FTI	2014年1月	BM-FTI	OK	2014年5月	BMPAQEEB	2014年5月	BMPAQEEB	未開始 Non	未開始 Non
8 Kolda		2013年8月	BM-FTI	2014年1月	BM-FTI	OK	2014年5月	BMPAQEEB	2014年5月	BMPAQEEB	未開始 Non	未開始 Non
9 Thiès		2013年8月	BM-FTI	2014年2月	BM-FTI	OK	2014年5月	BMPAQEEB	2014年5月	BMPAQEEB	未開始 Non	未開始 Non
10 Saint-Louis		2013年8月	BM-FTI	2014年2月	BM-FTI	OK	2014年5月	BMPAQEEB	2014年5月	BMPAQEEB	未開始 Non	未開始 Non
11 Matam		2013年9月	MEN-BCI	2014年1月	MEN-BCI	OK	2014年5月	BMPAQEEB	2014年5月	BMPAQEEB	未開始 Non	未開始 Non
12 Ziguinchor		2013年10月	MEN-BCI	2013年12月	MEN-BCI	OK	2014年5月	BMPAQEEB	2014年5月	BMPAQEEB	未開始 Non	未開始 Non
13 Sédhiou		2013年10月	MEN-BCI	2013年12月	MEN-BCI	OK	2014年5月	BMPAQEEB	2014年5月	BMPAQEEB	未開始 Non	未開始 Non
14 Louga		2013年10月	MEN-BCI	2014年4月	MEN-BCI	未開始 Non	2014年5月	BMPAQEEB	2014年5月	BMPAQEEB	未開始 Non	未開始 Non
(*1) 凡例(色):		普及完了	普及ほぼ完了	研修未完了		3						
(*2) 略語: MEN = 教育省 / BM = 世界銀行												

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

3月の支出額は12,593,989Fcfa（約2,683千円）であった。2013年度の在外事業強化費による支出額は、3月末時点で合計67,253,642 Fcfaとなり、概算払い済額67,351,934 Fcfa（約14,346千円）に対し、ほぼ全額（99.9%）を執行した。

3-2. プロジェクト活動広報実績

3月のプロジェクト活動に関する報道実績は、以下のとおりであった。

表1：マスメディアを通じたプロジェクト活動広報実績（2014年3月）

No.	掲載・報道日	媒体	メディア名	内容
1	3月6日	TV	RTS（国営放送）	ファティック州・カフリン州教育フォーラム
2	3月11日	TV	RTS（国営放送）	ファティック州・カフリン州教育フォーラム
3	3月19日	ウェブサイト	セネガル報道局（APS）	CGE 連合モデル承認会合（プレスリリース）
4	3月20日	ウェブサイト	セネガル報道局（APS）	CGE 連合モデル承認会合
5	3月24日	ウェブサイト	Le Pays Sénégal	CGE 連合モデル承認会合
6	3月下旬	ウェブサイト	Reporter Info 24	CGE 連合モデル承認会合

4. 成果

➤ 「機能するCGE連合」モデルの承認：

2012年11月のCGEモデル承認より1年4か月を経て、教育省主要部局、主要ドナー及び全国各地の教育関係者により、PAES2が試行を進めてきたCGE連合モデルがセネガルの全国普及モデルとして承認された。当初、PAES2チームは、CGEモデル承認時にCGE連合モデルの同時承認を目指していたが、CGE連合については時期尚早として断念した。1点目として、PAES2関係者間でも、試行中で顕著な成果を出せていなかったCGE連合に期待される意義が明確に共有されず、CGE連合設立に積極的でなかったこと、2点目として、自治体レベルのCGE連合が大統領令上の地方教育・訓練委員会（CLEF）と重複するとのことから、連合設立の妥当性を疑問視する声が教育省内にあったこと、の2点の理由による。

その後、パイロット2州において、2012年11月のCGE連合経験共有ワークショップ、2013年2月及び2014年2月の州教育フォーラムの開催を経て、PAES2関係者は機能するCGE連合の意義を実経験として理解し、着実に積み重ねた成果をもとにCGE連合モデルを構築するに至った。本会合では、これら2州の地方視学官事務所関係者やCGE連合関係者が議論を率い、他州関係者に強く明確なメッセージを発信できた。

プロジェクトとして、全州でのCGE連合設立及びモニタリング実施を延長フェーズ期間中に実現すべく、これまで以上に、効率的なプロジェクト運営を意識して活動を進めていく。

➤ 合同調整委員会における終了時評価結果の周知とプロジェクト延長の承認：

合同調整委員会では、3月4日まで行われた終了時評価の結果を含むプロジェクトの成果と課題が、中央及び地方の教育省主要関係者に報告された。パイロット2州でのCGEやCGE連合の順調な機能状況、住民参加型州教育フォーラムを軸とした教育機会と質の改善、そして前日の会合におけるCGE連合モデルの承認といった成果に加え、外部資金によるCGE全国普及研修の大幅な遅れという重要な課題が議論された。結果として、終了時評価調査団が提言したプロジェクト期間の1年延長が承認され、プロジェクト目標の確実な達成とPAES2終了後の自立発展性確保に向け、すべての関係者が努力していくことを確認した。

5. 課題

➤ 長期化する視学官ストライキ：

去る2月に始まった全国規模の視学官ストライキが長期化し、州レベル以下の活動が停滞している。少なくとも、外部資金による全国規模のCGE機能強化研修は延長フェーズを待たずに完了すべきだが、それも楽観視できない状況である。事態の早期解決を願いつつ、モデル普及推進中の後発11州におけるCGE設立状況やパイロット2州のCGE及びCGE連合の機能状況に関する直接的なモニタリング、並びに中央と地方の関係者へのフィードバックなど、ナショナルチーム主導で可能な活動を着実に進めていく。

➤ PAES2チーム長交代手続きの停滞（続）：

初等教育局長が発行すべきPAES2新チーム長の任命書が、いまだに発行されていない。チームアドバイザーがほぼ日常的に催促してはいるものの、具体的な動きにつながらず、それがチーム運営の足かせとなっている。

先に報告した合同調整委員会の閉会に際して、PAES2立ち上げ時からの中心メンバーであったチーム長及びチーム長代理の退職式を行い、両氏のPAES2での3年半、そして約40年にわたる教育界への尽力を労った。チーム長は12月31日付、チーム長代理は3月19日付で公務員としての定年退職を迎えており、3月21日の退職式を区切りに、万が一、任命書の発行がさらに遅れたとしても、新チームの実質的な始動が実現すると期待していた。

しかし、新チーム長候補は、すでに口頭では直接、初等教育局長から任命の意を伝え受け、前チーム長からもチーム運営を託されているにも関わらず、任命書が発行されない限り責任が取れないと、及び腰のままである。

事務次官への直談判という、避けたい切り札を使わなければならない時期が近づいてきている。

6. 4月の主な活動・行事予定

- 上旬： [ETN] CGE 関連大統領令改訂案完成
 - 3日： [JPN] 平成25年度会計報告書提出
 - 14日頃： 平成26年度第1四半期在外事業強化費概算分入金予定
 - 早期： [ETR/ETN] ルーガ州CGE設立研修モニタリング
 - 下旬： [ETN] CGE設立状況モニタリング（全国展開フェーズ対象11州）
 - 下旬： [ETN] CGE機能状況モニタリング（先行3州）
 - 下旬： [ETN/ETR] CGE機能強化研修 講師研修準備会合
 - 下旬： [ETN/ETR] プロジェクト第4年次中間総括ワークショップ（先行3州）
- （注： [ETN]=ナショナルチーム中心； [ETR]=州チーム中心； [JPN]=日本人専門家のみ）

以上

<別添資料>

- 別添1： 会議報告【CGE連合モデル承認ワークショップ】
- 別添2： 会議報告【第6回プロジェクト合同調整委員会】

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2014年4月)

2014年5月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
4月1日 (火)	JICA 環境保全プロジェクト(CODEVAL)中間報告セミナー 現地スタッフ派遣会社との面談(運転手交代)	イブラヒマ、國枝 中田
4月2日 (水)	現地スタッフ派遣会社との面談(運転手交代)	國枝、中田
4月3日 (木)	第4四半期精算報告書提出 CGE 関連大統領令最終ドラフト完成作業(教育大臣技術顧問との作業)	中田 イブラヒマ、國枝
4月4日 (金)	祝日(独立記念日)	
4月5日 (土)		
4月6日 (日)	【長田専門家休暇終了】	
4月7日 (月)	専門家チーム週例会合	國枝、長田、中田
4月8日 (火)	ETN 会合(各種会合振り返り、活動計画)	イブラヒマ、マムセン、オマー、日本人3名
4月9日 (水)		
4月10日 (木)		
4月11日 (金)	JICA セネガル事務所浅川所員との打合せ(2014年度活動計画) PAES2 新チーム長(イブラヒマ・バ)任命	國枝、長田、中田 事務次官
4月12日 (土)		
4月13日 (日)		
4月14日 (月)	専門家チーム週例会合 現地スタッフ派遣会社との面談(運転手交代) プロジェクト第1四半期在外事業強化費着金確認	國枝、長田、中田 中田 中田
4月15日 (火)	ETN 会合(CGЕ 機能強化研修実施計画書作成、モニタリング出張準備等) 現地スタッフ派遣会社との面談(代理秘書派遣)	DEE 3名、オマー、モモヤ、日本人3名 中田
4月16日 (水)		
4月17日 (木)	UNICEF コンサルタントとの面談(プロジェクト概要ブリーフィング) ETN 会合(モニタリング面談票の確定作業)	DEE 3名、日本人3名 同上
4月18日 (金)		
4月19日 (土)		
4月20日 (日)		
4月21日 (月)	祝日(復活祭翌日)	
4月22日 (火)	(移動: ETN-A: Dakar → Fatick; ETN-B: Dakar → Kaffrine) CGE・CGE 連合機能状況モニタリング調査(パイロット2州) 【A: ファティック州ファティック県 / B: カフリン州カフリン県】	↑↑ ETN-A: イスマイラ、モモヤ、國枝、中田; ETN-B: イブラヒマ、マムセン、オマー、深瀬隊員 ↓↓
4月23日 (水)	【A: ファティック州ゴサス県 / B: カフリン州マレムホダール県】	ETN-A, 平野隊員、ETN-B
4月24日 (木)	【A: ファティック州ファティック県 / B: カフリン州カフリン県】	ETN-A, ETN-B, 深瀬隊員
4月25日 (金)	【A: ファティック州ファティック県 / B: カフリン州ビルキラン県】 (移動: ETN-A: Fatick → Dakar, ETN-B: Kaffrine → Dakar)	ETN-A, ETN-B, 深瀬隊員 (ETN-A; ETN-B)
4月26日 (土)		
4月27日 (日)		
4月28日 (月)	専門家チーム週例会合	國枝、長田、中田
4月29日 (火)	ETN 会合(運転手交代、モニタリング出張振り返り、等)	イブラヒマ、マムセン、オマー、モモヤ、日本人3名
4月30日 (水)	ETN 会合(CGЕ 設立研修実施報告書、CGE 機能強化研修実施計画書完成)	イブラヒマ、マムセン、オマー、日本人3名

*ETN: PAES2の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)
*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

4 月は、3 か月以上も空席が続いていたナショナルチームの新チーム長が、事務次官名で正式に任命され、プロジェクト新体制が正式に始動した。新体制として早速、CGE 全国普及第 1 段階研修（CGE 設立）の実施報告書案、及び世界銀行予算で実施予定の第 2 段階研修（CGE 機能強化）の実施計画書案を作成した。また、2 月中旬から続く視学官ストライキにより現場の活動が滞る中、去る 2 月のパイロット 2 州教育フォーラム後の、CGE 及び CGE 連合の機能状況に関するモニタリング調査を実施した。CGE 及び CGE 連合の機能状況は全般的に好調と言える反面、フォーラム決議事項の住民レベルへの伝達は改善の余地が大きいことが確認された。

これらの活動を新体制として実施する過程で、旧体制では遠慮がちだったチームメンバーがそれぞれの役割を積極的に担い始めた。そしてプロジェクト運営面でも、運転手交代に向けた調整をナショナルチーム内で進め、延長フェーズを念頭に置いた実施体制作りを進めた。

<成果>

- PAES2 ナショナルチーム新体制の始動

<課題>

- 視学官ストライキによるモニタリング機能低下
- 徹底されていないフォーラム決議事項の伝達

5 月は、視学官ストライキという阻害要因の中で、チームとして実施可能な活動は限定されるが、まずは全国展開フェーズにおける CGE 設立状況を確認すべく、実施可能な範囲で CGE 訪問調査を実施する。また、4 月下旬に実施したパイロット 2 州モニタリング調査の結果を、地方の視学官事務所長と共有し、実質的には 6 月末までとなる学年度内に必要かつ可能な対策を検討していく。そして、CGE 設立後の機能強化に向けた CGE 全国普及第 2 段階研修に向け、ナショナルチームとして準備を進めて行く。



2. 4 月に実施した主な活動

2-1. CGE 全国普及第 2 段階研修（CGE 機能強化研修）準備

世界銀行の資金を活用した CGE 全国普及第 2 段階研修 (CGE 設立後の機能強化研修) の実施に向け、前段階の CGE 設立研修に係る実施完了報告書案、及び第 2 段階研修の実施計画書案を作成した。ナショナルチーム案は完成し、今後は初等教育局長による決裁を経て、省内関係部署及び世界銀行に送付されることになる。

2-2. 学校運営委員会（CGE）及び CGE 連合の機能状況モニタリング調査

4 月 22 日から 25 日にかけ、ファティック及びカフリンの 2 州において、CGE 及び CGE 連合の機能状況モニタリング調査を行った。調査では、2 月に実施した第 2 回州教育フォーラムの決議事項に関する、州レベルから住民レベルに至るカスケード式の伝達状況、及び活動の進捗状況について確認すべく、計 16 校の CGE、8 自治体の CGE 連合を訪問し、主要関係者との面談を実施した。

まず連合については、そもそも機能状況が芳しくない 1 連合を除く 7 連合にてフォーラム決議事項報告のための総会が開催され、うち 6 連合において決議事項が活動計画 (PA) に反映されていた。CGE については、カフリン州では訪問した 8 校全ての CGE が住民総会を開き、決議事項の報告がなされていた。ただし、CGE 活動計画 (PAV) を決議事項に沿って修正する必要性については、理解度に差が見られた。他方、ファティック州においては、フォーラム後に住民総会を実施した CGE は訪問 8 校中皆無であった。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

4月の支出額は3,208,384 Fcfa (約690千円)であった。第1四半期計画額16,807,700 Fcfa (約3,614千円)に対し、執行率は19.1%であった。

3-2. プロジェクト活動広報実績

4月のプロジェクト活動に係る広報実績は、以下の通りである。

表1: マスメディアを通じたプロジェクト活動広報実績 (2014年4月)

No.	掲載・報道日	媒体	メディア名	内容
1	4月22日	ウェブサイト	JICA	12月、1月、2月、3月分プロジェクトニュースレター

3-3. ナショナルチーム人事

3-3-1. 新チーム長任命

4月11日付の事務次官通達により、PAES2 ナショナルチームのIbrahima BA (イブラヒマ・バ)氏が新チーム長として任命された。これにて、前チーム長が定年退職を迎えた12月31日から続いたチーム運営体制の空白が解消され、新体制が始動することとなった。

同氏は、2010年9月のPAES2立ち上げ時より1年半、パイロット州のファティック州ファティック県視学官事務所のプロジェクト担当視学官を務めた後、青少年・スポーツ省大臣技術顧問を経て、2013年7月より初等教育局職員としてプロジェクト活動に携わってきた。

前チーム長Samba Yéro DIOP氏の3年7か月にわたる多大な貢献に敬意を表するとともに、新体制を率いるBA氏の活躍に期待する。

3-3-2. 教育企画改革局 (DPRE) 代表メンバー任命

2月24日付の教育企画改革局長通達により、2013年1月より1年以上にわたり空席が続いていた同局代表メンバーとして、Omar THIAM (オマー・チャム)氏が任命された。

3-4. 現地派遣スタッフ (運転手) 人事

プロジェクト車両2台の運転手2名のうち1名について、4月30日付で人材派遣会社 (SIMES) との契約が終了することとなり、同社とともに交代要員の派遣手続きを進めた。

4. 成果

➤ PAES2ナショナルチーム新体制の始動:

先に報告した新チーム長の任命により、準備中の延長フェーズを含む約1年4か月のプロジェクト運営に向け、新体制が本格始動した。これまでは、退職した前チーム長と前チーム長代理の重鎮がチームを率いてきた。一気に若返ったチーム体制が、プロジェクト終了までに成果を出していくために、克服しなければならない課題は少なくない。

幸い、新チーム長任命を機に、これまで年長者に遠慮していたメンバーが、個人の特性を發揮し新たな役割を担う場面が見られるようになってきた。まず新チーム長は、プロジェクト運営を積極的に担い、他のチームメンバーの協力を得て迅速に意思決定をするよう努めている。また、4月下旬のパイロット2州モニタリング出張では、各メンバーが訪問先のCGEやCGE連合の住民代表をはじめとする様々な関係者の発言を適切に引き出し、誠意と熱意をもって面談に臨む姿勢が見られた。

新体制により着実に成果を出していけるよう、今後も教育省主導のチーム運営を支えていく。

5. 課題

➤ 視学官ストライキによるモニタリング機能低下：

今年2月中旬に開始された全国規模の視学官ストライキが、ほぼ3か月経った現在も続いている。そこで、4月は視学官不在でも実施できる活動として、先に報告した通り、パイロット2州におけるCGE及びCGE連合の機能状況モニタリング調査を実施した。その結果、当然ながら、県レベルのCGEモニタリング体制は機能していないことがわかった。

CGE等の訪問先選定及びスケジュール調整は、一部の県を除き、各県のプロジェクト担当視学官ではなく、県視学官事務所長と直接進めざるを得なかった。現場の状況を把握できていない事務所長を通じた調整の過程では、地理的配慮の不足や過去の調査対象校との重複など、混乱は避けられなかった。そして訪問調査を通じては、去る2月に開催した州教育フォーラムの決議事項等の情報が末端の住民レベルまで伝わっていない事例が、特にファティック州で数多く確認された。視学官による定期的なモニタリングが実施されていれば、適時の問題発見と対策が可能であったが、例年6月下旬の初等教育修了試験に向けた短期的取り組みについては、手遅れに近い状況となりつつある。

今学年度も実質残り2か月を切り、近日中の視学官ストライキ解除は望めないことから、ナショナルチームによるモニタリング調査結果を州・県視学官事務所長と早急に共有し、プロジェクト活動の質を確保する方法を模索していく。

➤ 徹底されていないフォーラム決議事項の伝達：

先述したように、パイロット2州モニタリング調査の結果、一部のCGEで、去る2月の州教育フォーラムの決議事項を住民に報告していない、つまり住民総会を開催していない状況が判明した。CGE連合については昨年同様、2州とも順調に総会を開催し、連合を構成するCGEに決議事項を報告したものの、特にファティック州では、カスケード式の情報伝達が末端まで続かなかったようだ。他方のカフリン州でも、住民総会で決議事項は報告されたが、それをCGEの活動計画に直ちに反映し、実行に移すとは理解していなかったという問題が確認された。

いずれの州でも、フォーラム決議事項の具体化及び報告戦略の検討を目的に実施した、フォーラム翌日のCGE連合代表研修の質に改善の余地があるものと考えられる。中でもファティック州では、研修準備を重視しないプロジェクト担当視学官の個人的な姿勢が影響し、研修準備に十分な時間が割かれなかった。結果として、フォーラム後のCGE連合及びCGEの役割について、CGE連合代表者が十分に理解できなかった可能性がある。

CGE全国普及後の住民参加型教育フォーラム普及に向け、住民レベルまでの情報伝達の徹底がフォーラムの鍵であることを関係者が理解する必要がある。準備段階からフォーラム翌日のCGE連合代表研修までを含めた一連の過程について、経験蓄積とモデル改善が求められている。

6. 5月の主な活動・行事予定

- 5日： [JPN] JICA セネガル事務所教育分野企画調査員帰国報告会
- 12-16日： [ETN] CGE 設立状況モニタリング（全国展開フェーズ対象州）
- 19-23日： 全国小学校週間（セジュウ州、初等教育局主催）
- 20日： 教育セクター開発計画年次レビュー会合
- 早期： [ETR/ETN] ルーガ州 CGE 設立研修モニタリング
- 中旬 [ETN/ETR] プロジェクト4年次中間総括ワークショップ（3州）
- 下旬： [ETN/ETR] CGE 機能強化研修 講師研修準備会合

（注： [ETN] = ナショナルチーム中心； [ETR] = 州チーム中心； [JPN] = 日本人専門家のみ）

（注： 斜体 = 視学官ストライキの解除が実施の前提となる活動）

以上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2014年5月)

2014年6月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
5月1日 (木)		
5月2日 (金)	ETN 会合(運転手交代)	イブラヒマ、オマー、日本人3名
5月3日 (土)		
5月4日 (日)		
5月5日 (月)	運転手(オマー)勤務開始に伴うオリエンテーション 専門家チーム週例会合 ETN 会合(代理秘書派遣、パイロット2州モニタリング出張報告書作成) JICA セネガル事務所教育分野担当企画調査員帰国報告会 JICA セネガル事務所 浅川所員との打合せ	國枝、中田 國枝、長田、中田 DEE 3名、オマー、日本人3名 國枝、長田、中田 同上
5月6日 (火)	ETN 会合(代理秘書派遣、パイロット2州モニタリング調査報告書作成、CGE 設立状況モニタリング計画について、等)	イブラヒマ、マムセン、オマー、日本人3名
5月7日 (水)	現地スタッフ派遣会社との面談(代理秘書派遣) ETN 会合(ティエス州 CGE 設立状況モニタリング調査について) 秘書(マゲット)産休開始;代理秘書(アリユウン)勤務開始に伴うオリエンテーション	中田 DEE 3名、オマー、モモヤ、日本人3名
5月8日 (木)		
5月9日 (金)	ETN 会合(モニタリングツールの確定、各種報告書確定作業)	DEE 3名、オマー、日本人3名
5月10日 (土)		
5月11日 (日)		
5月12日 (月)	専門家チーム週例会合 (移動: ETN-A/B: Dakar → Thiès) ティエス州 CGE 設立状況モニタリング調査(州 IA/ティエス県 IEF 表敬訪問)	國枝、長田、中田 ETN-A: イブラヒマ、マムセン、オマー、國枝/ETN-B: イスマイラ、ムサ、長田、中田
5月13日 (火)	[A: ティバワンヌ県 / B: ティエス県]	ETN-A, B
5月14日 (水)	[A: シンプル県第1区 / B: シンプル県第2区] (移動: Thiès → Dakar)	ETN-A, B
5月15日 (木)		
5月16日 (金)		
5月17日 (土)	(移動: Dakar → Sédhiou)	(イブラヒマ)
5月18日 (日)		
5月19日 (月)	専門家チーム週例会合 プロジェクト四半期報告(加藤所長、浅川所員、苗村所員) 「全国小学校週間」開会式及びプロジェクトブース出展(セージュウ州)	國枝、長田、中田 同上 イブラヒマ
5月20日 (火)	セネガル教育・訓練改善計画(PAQUET2013-2025)年次レビュー会合 (移動: Dakar → Sédhiou)	國枝 (イブラヒマ)
5月21日 (水)	教育省全国小学校週間パネル会議	DEE、日本人3名
5月22日 (木)	ETN 会合(各種活動振り返り、今後の活動計画)	DEE 3名、オマー、日本人3名
5月23日 (金)		
5月24日 (土)		
5月25日 (日)		
5月26日 (月)	専門家チーム週例会合	國枝、長田、中田
5月27日 (火)	ETN 会合(今後の活動計画)	DEE 3名、オマー、日本人3名
5月28日 (水)	JICA セネガル事務所農業分野広域企画調査員帰国報告会(JICA 事務所) 苗村所員との打合せ(R/D 署名手続きについて)	國枝、長田、中田 同上
5月29日 (木)		
5月30日 (金)	ENT 会合(州視学官調整会議発表資料準備) 現地スタッフ派遣会社との面談(秘書交代)	イブラヒマ、イスマイラ、オマー、日本人3名 中田
5月31日 (土)		

*ETN: PAES2 の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2 の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)
*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

5月には、学校運営委員会（CGE）モデル全国展開フェーズ対象州のひとつであるティエス州で、CGE 設立状況モニタリング調査を実施した。限られた数ではあるが、ナショナルチームとして、全国展開フェーズの CGE 設立状況とその基となった CGE 設立研修の質を分析した。その結果、PAES2 モデルに基づく研修後の CGE 設立状況はおおむね順調ではある一方、設立後の機能開始状況、及び無記名投票による役員選出をはじめとする、より厳密な意味でのモデル適用状況については課題が確認された。これらの結果を踏まえ、次回の CGE 機能強化研修への対策を検討した。さらに、初等教育局主催の全国小学校週間、及びセネガル教育・訓練改善計画（PAQUET 2013-2025）年次レビュー会合に出席し、プロジェクトに関連する政策動向の把握に努めた。

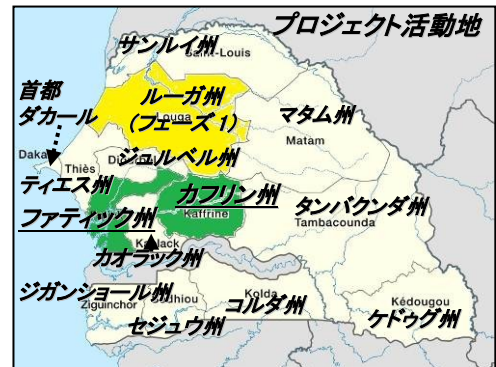
プロジェクト運営面では、人材派遣会社所属のプロジェクト秘書が産休に入るため、ナショナルチーム内及び派遣会社と調整し、代理秘書が勤務を開始した。

<成果>

- 全国展開フェーズにおける CGE 設立状況の確認

<課題>

- CGE 全国普及研修の質確保に向けた対策
- 第2段階研修の遅れによる CGE 機能化の遅れ



6月には、パイロット2州にて、州及び県視学官事務所長との会合を設け、4月末に実施した CGE 及び CGE 連合の機能状況に関するモニタリング調査結果について共有したうえで、残り少ない今学年度内において必要かつ可能な対策を検討する。また、ティエス州に続き、全国展開フェーズの他州においても、CGE 設立状況のモニタリング調査を実施する。併せて、同フェーズにおいて先行するカオラック州にて、CGE 連合の設立と機能状況のモニタリング調査を実施する。さらに、プロジェクト延長に係る協議議事録（R/D）の署名に向けて、文章の修正等の必要な作業にかかるナショナルチームとの調整を進めて行く。

2. 5月に実施した主な活動

2-1. テイエス州 CGE 設立状況モニタリング調査

5月12日から14日にかけて、ティエス州管轄の3県5地域のうち、ティエス市内を除く3県4地域において、CGE の設立状況モニタリング調査を実施した。国家承認を受けた PAES2 モデル普及の全国展開フェーズ対象州である同州では、去る2月に、世界銀行の資金を活用して、校長と地域住民対象の CGE 設立研修が実施された。調査では、CGE 設立研修の後、各校に



CGE 委員との面談



ストライキ中でも調査に同行した県視学官

における CGE 設立の進捗状況を確認すべく、計17校の CGE を訪問した。

まず、訪問した全17校にて CGE が存在しており、うち11校が PAES2 モデルの CGE 設立研修を経て CGE を設立していた。CGE が PAES2 研修以前より存在していた他6校の内、2校では研修モデルに沿って事務局を改選しており、残り4校では改選がされていなかった。なお、CGE 役員を選出方法に関し、訪問した17校の計34席（委員長及び会計係の各校2席）のうち、計10席で無記名投票が採用されていた。広義の PAES2 モデル適用率、すなわち PAES2 モデル研修後の設立・改選率では76.5%（17校中13校）となるが、狭義、すなわち無記名投票の採用率では29.4%（34席中10席）と低調な状況が判明し、全国普及フェーズの研修効果の課題を確認することとなった。

2-2. 教育省「全国小学校週間」セジウ州式典参加

5月19日、セネガル南部のセジウ州にて、「地方分権化改革法案と学校運営の連携」をテーマに、教育省初等教育局主催の「全国小学校週間」式典が開催された。同州は、JICA 安全対策措置において日本人専門家及びプロジェクト車両の移動が禁止されているため、プロジェクトチームからはチーム長が代表して出張し、展示ブースの出展を行った。開会式に先だってブースを訪れた教育大臣に対して、チーム長より活動紹介を行った。例年同様、大臣への活動紹介が1分程度と極めて短時間に限られたが、CGE/CGE 連合全国普及モデルの完成と全国普及、及び州教育フォーラムを通じた CGE 連合の機能強化などの要約が報告され、教育大臣に対し、直接プロジェクト活動を発信する貴重な機会となった。

なお、今回は教育省内の JICA 協力プロジェクトである理数科教育改善プロジェクト・フェーズ 2 (PREMST2) も、同様の理由でチーム長のみが出張し、PAES2 との合同ブースで展示発表を行った。



「全国小学校週間」式典に先立ちブースを訪れた教育大臣(右)に、PAES2 チーム長(左)から活動紹介



「全国小学校週間」式典で展示発表を担った、PREMST2(左)及びPAES2(右)の両チーム長

2-3. セネガル教育セクター開発計画年次レビュー会合参加

5月20日、セネガルの教育セクター開発計画「教育・訓練に係る質・衡平性・透明性改善計画」(PAQUET 2013-2025)の第2回年次レビュー会合が開催された。会合には、教育・訓練分野3省、財務省、国土開発・地方自治体省、地方議員協会連合、市民社会組織、教員組合、援助機関グループなどの代表150名近くが出席した。国民教育大臣による開会の後、事務次官による議事進行の下、2013年度の成果と課題報告、及び今後の計画実施戦略の検討がなされた。前回会合までは、最低2日間が充てられていたが、今回は1日のみとなり、限られた時間の中で、関係者からの発表が中心となった。

当プロジェクト運営との直接的な関連で言えば、以下の点が観察・確認された。

- PAES2 チームが改訂案の作成に貢献した CGE 設立・機能にかかる大統領令案は、6月末の地方議会選挙後に制定されるとみられる地方分権化改革法案 (Acte 3) の制定を待たず、大統領による署名待ちの段階。
- CGE 全国普及研修や学校交付金の資金提供元である、世界銀行プロジェクト (PAQEED) の始動が遅延している。理由は、始動の前提条件の一部 (州教育人材研修センターの研修計画策定、同センター建設準備手続き、CGE 関連大統領令の制定など) の未達成。
- PAQEED により支出される学校交付金に関し、各学校で交付金の受領条件となっている「教育の質改善契約 (CAQ)」は、全国 7,795 校の公立小学校のうち、7,793 校が承認済みである。上記の PAQEED 遅延、及び学年末の交付は学校現場に混乱を招くとの懸念から、2014-15 新学年度を待って交付を開始することが教育省から提案された。
- 初等 6 年、前期中等 4 年を統合した基礎教育課程の創設に係る大統領令案は、既に署名待ちの段階になっている。
- 本会合に先立つ州レベルの年次レビュー会合で、PAES2 パイロット 2 州における教育フォーラムの成果が優良事例として評価されたことが報告された。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

5月の支出額は2,598,248Fcf (約561千円)であった。2014年度の在外事業強化費による支出額は、5月末時点で合計5,806,632Fcfとなり、2014年度、第1四半期分概算払い済額16,807,700Fcf (約3,630千円)に対し34.6%を執行した。

3-2. プロジェクト活動広報実績

5月のプロジェクト活動に係る広報実績は、ウェブサイトへの記事掲載2件であった。内容は、以下の通りである。

表1: マスメディア等を通じたプロジェクト活動広報実績 (2014年5月)

No	掲載・報道日	媒体	メディア名	内容
1	5月28日	ウェブサイト	JICA	4月分プロジェクトニュースレター http://www.jica.go.jp/project/senegal/001/news/general/20140430.html
2	5月31日	ウェブサイト	教育省 HP	プロジェクト紹介サイトにおける活動実績更新 http://www.education.gouv.sn/root-fr/files/index4.php?section=Les%20projets&rubrique=NULL&article=PAES%202&id=278 1) 州教育フォーラム 2) 「みんなの学校」プロジェクト群4か国経験共有セミナー 3) 全国小学校週間 PAES2 展示

3-3. セネガル事務所担当所員交代

2012年6月より、セネガル事務所の教育分野担当としてプロジェクト運営を支えてくださった浅川所員が、同事務所の総務担当へ異動することとなった。後任として、5月8日に着任した苗村所員が教育分野担当となった。浅川所員には、プロジェクトの全般的な運営管理と、ローカルコンサルタントの調達・契約、後方支援に加え、さまざまな局面で助言をいただいた。この場を借りて、専門家チーム一同、心より感謝の意を表したい。今後は苗村所員をはじめとする関係各位の支援のもと、プロジェクト延長フェーズに向けて、着実に成果を上げていけるよう精進していく。

3-4. 州視学官事務所長の人事異動発令

5月7日付けで、全14州16事務所の州視学官事務所長の人事異動が発令された。

プロジェクトとの関係においては、まず、パイロット州のファティック州視学官事務所長に、もう一つのパイロット地域であるカフリン州視学官事務所長補であった Mandougou SARR (マンドゥグ・サール) 氏が就任した。ファティック州は、現サル大統領の出身地であり、教育開発においてさらなる発展が期待されての大抜擢であろう。2013年5月のJICA「みんなの学校」プロジェクト群合同本邦研修にも参加した同氏は、PAES2の強力な理解者であり、推進者である。教育開発が最も厳しい状況に置かれたカフリンで見た統率力が、新天地においても発揮されることを期待する。

カフリン州の所長には、モーリタニア国境のマタム州カネル県視学官事務所長であった Maba BA (マバ・バ) 氏が就任した。BA氏は、カネル県所長の前はファティック州現職教員研修センター長として、PAES2の立ち上げ・実施に貢献していた。また、PAES2新チーム長の実兄でもある。現在準備中のプロジェクト延長フェーズにおいて、住民参加による学習効果改善に向けた児童用算数補助教材の開発・試行が予定される中、JICA理数科教育改善プロジェクトのナショナルチームメンバーでもある同氏と、密な連携のもとで活動を進めて行く。

3-5. 現地派遣スタッフ (秘書) 人事

人材派遣会社所属のプロジェクト秘書が5月7日より産休に入るため、産休期間の代理秘書の派遣手続きを進めた。より具体的には、ナショナルチーム内、及び派遣会社との協議を経て、限られた代理期

間でプロジェクト活動の着実な支援を期待できる代理秘書の派遣を派遣会社に要請した。その結果、代理秘書として、Alioune CISSOKHO（アリユウン・シソコ）が同日より約3か月間の予定で勤務を開始した。

4. 成果

➤ 全国展開フェーズにおける CGE 設立状況の確認：

ティエス州での CGE 設立状況モニタリング調査を以って、限られた数ではあるが、ナショナルチームとして全国展開フェーズにおける CGE 設立状況を把握し、併せてその基となった CGE 設立研修の質を推測することができた。今回の調査で得られた結果を元に、他州における状況についても同様の状況を想定し、今後のフォローと第2段階研修の準備に努めていく。

なお、視学官ストライキ中であるために視学官の同行は難しかったが、ティバワンヌ県のみ視学官1名の同行が実現した。同視学官は、前任地が PAES2 パイロット対象地域であるファティック州ゴサス県で、PAES に関する知識と経験を持ち合わせている。そのため、機能する CGE を見据えてナショナルチームとともに CGE 役員との質疑応答に参加し、また他視学官がストライキ中であるにも関わらず、教員の欠勤管理や教授状況など、視学官としての本来の業務も同時に行っていた。視学官間のストライキ連帯感が漂う中、このような動きを取ることは簡単なことではないと推測するが、PAES モデルを理解し、教育現場のために誠実に業務を遂行しようとする視学官がいることを特記しておく。

5. 課題

➤ CGE 全国普及研修の質確保に向けた対策：

ティエス州での現場モニタリング調査を通じ、CGE 全国普及の過程で PAES2 モデルが必ずしもガイド通りに適用されているとは言えない状況が確認された。具体的には、既存の CGE がある場合の改選の有無、CGE 役員選出方法（役員12名間の互選ではなく、住民総会における住民による投票）、CGE 役員構成、教員に対する役員就任制限（委員長及び会計係）などである。なお、今回の訪問先に関しては、管轄視学官事務所長との調整の下に選定されたが、日本政府の無償資金協力による小学校建設が実施された学校であったり、校長会（CODEC）代表者が勤務する学校であったりするなど、比較的視学官事務所の目が届いている学校が選択されたような印象がある。しかし、こういった「優秀な」学校においても、必ずしも適切にモデルが適用されているとは言えず、カスケード型研修の効果を楽観視すべきでないことが、改めて確認された。

今回の調査で得た課題のうち、各学校側の事情によるものは個別の対応を視学官事務所のモニタリングに委ねることになる。一方、今後 CGE 機能強化のための第2段階研修に取り組むにあたり、CGE 代表者への研修が適切になされるためにも、できる限り講師研修の段階において現場で起こり得る課題の芽を摘んでおけるよう、まずはナショナルチームから各地方視学官に向けた講師研修の質を高められるよう、研修準備と戦略について検討していく。

➤ 第2段階研修の遅れによる CGE 機能化の遅れ：

世界銀行プロジェクト（PAQEER）の始動の遅れ、及び去る2月中旬から続く視学官ストライキなどの要因が重なり、CGE 設立後の活動計画策定・運営管理・CGE 連合設立を含む機能強化研修の開始が大幅に遅れ、その見通しも立っていない。そのため、CGE が設立されたものの、その後、具体的な活動実施や実質的な組織運営に至っていない。さらには、PAQEER 交付金受領の前提条件である「教育の質改善契約（CAQ）」導入の背景から、CGE の設立は CAQ 及び他の学校交付金の受け皿のためであるという認識も少なからずある。こういった状況からも、早期の CGE 機能強化研修の実施が急務である。

CGE の活動計画については、CAQ を有しているが、肝心の住民がそのことを把握していない状況も往々に見られる。住民総会をはじめとする、定期的な関係者会合による情報共有機能を強化したい。

会計管理に関しては、児童会費や保護者会費を有している学校が大半であるが、会計簿が整備されていなかったり、その管理者があいまいであったりという状況がある。幸か不幸か、今学年度始動するはずであった CAQ にかかる学校交付金は交付されていない。交付金交付の前に、CGE 機能強化研修を実施する意義が高いことは明白であり、今後視学官ストライキの状況を把握しつつ、適切な時期の研修実施となるよう調整の努力を続ける。

6. 6月の主な活動・行事予定

- 4日： [ETN/ETR] カフリン州視学官事務所長調整会議
- 5日： [ETN/ETR] ファティック州視学官事務所長調整会議
- 11-13日： [ETN] CGE 連合モニタリング調査（カオラック州）
- 17-20日： [ETN] CGE モニタリング調査（全国展開フェーズ対象サンルイ州）
- 23日 - 7月1日 國枝専門家休暇一時帰国
- 24-25日： 初等教育修了試験

（注： [ETN] = ナショナルチーム中心の活動； [ETR] = 州チーム中心の活動）

以上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2014年6月)

2014年7月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
6月1日 (日)		
6月2日 (月)	専門家チーム週例会合 現地スタッフ派遣会社との面談(派遣スタッフ待遇)	國枝、長田、中田 中田
6月3日 (火)	(移動:ETN:Dakar → Kaffrine) カフリン州視学官事務所表敬	ETN(DEE 3名、オマー、日本人 3名)、カフリン IA
6月4日 (水)	カフリン州視学官調整会議 (移動:ETN:Kaffrine → Fatick) ファティック州視学官事務所表敬	ETN、カフリン IA、4 IEF (ETN) ETN、ファティック IA
6月5日 (木)	ファティック州視学官調整会議 (移動:ETN:Fatick → Dakar)	ETN、ファティック IA、3 IEF (ETN)
6月6日 (金)	ETN 会合(モニタリング出張準備)	ETN
6月7日 (土)		
6月8日 (日)		
6月9日 (月)	(祝日:キリスト教聖霊降臨祭)	
6月10日 (火)	専門家チーム週例会合	國枝、長田、中田
6月11日 (水)	(移動:ETN-A/B:Dakar → Kaolack → Nioro → Kaolack) カオラック州 CGE 連合設立・機能状況モニタリング調査 【A/B:カオラック州・市・県視学官事務所表敬、ニオロ県】	ETN-A: イブラヒマ、マムセン、長田、中田/ETN-B: イスマイラ、オマー、國枝、アリユウン
6月12日 (木)	【A:カオラック市・県 / B:カオラック県】	ETN-A、ETN-B
6月13日 (金)	【A/B:ギンギネオ県】 (移動:Kaolack → Guiguineo → Dakar)	ETN-A、ETN-B
6月14日 (土)		
6月15日 (日)		
6月16日 (月)	専門家チーム週例会合 サンルイ州モニタリング調査出張準備 教育省総務設備局予算財務課長との協議(世界銀行及び BCI 予算執行)	國枝、長田、中田 マムセン、長田 イブラヒマ、國枝
6月17日 (火)	(移動:ETN-A:Dakar → St. Louis、ETN-B:Dakar→Dagana→Podor) サンルイ州 CGE 設立状況モニタリング調査 (全国展開フェーズ) 【A:サンルイ市 / B:ダガナ県・ポドール県】	ENT-A:イブラヒマ、イスマイラ、長田、アリユウン、ENT-B: マムセン、オマー、國枝、中田
6月18日 (水)	【A:ダガナ県・サンルイ県・サンルイ市 / B:ポドール県】 ＜プロジェクト延長に係る協議議事録(R/D)署名＞	ETN-A、ETN-B
6月19日 (木)	【A:ダガナ県・サンルイ県 / B:ダガナ県】 (移動:Podor → Dagana → St. Louis) 第2四半期在外事業強化費申請	ETN-A、ETN-B (ETN-B) 中田
6月20日 (金)	【A/B:サンルイ県】 (移動:St. Louis → Dakar)	ETN-A、ETN-B (ETN-A、B)
6月21日 (土)		
6月22日 (日)		
6月23日 (月)	専門家チーム週例会合 ETN 会合(各種出張振り返り、今後の活動計画の確認) 【國枝専門家休暇(~7月1日)】	國枝、長田、中田 イブラヒマ、マムセン、オマー、モモヤ、日本人 3名
6月24日 (火)	カオラック州・サンルイ州モニタリング調査データ分析	ETN
6月25日 (水)	カオラック州・サンルイ州モニタリング調査にかかる報告書作成	ETN
6月26日 (木)	現地スタッフ派遣会社との面談(派遣スタッフ待遇) JICA 人間開発部各種打合せ(橋課長、村岡職員、原コンサルタント、他)	中田 國枝(東京)
6月27日 (金)		
6月28日 (土)		
6月29日 (日)	＜イスラム教断食月開始＞＜セネガル地方議会選挙投票日＞	
6月30日 (月)		

*ETN: PAES2 の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2 の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)
*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

6月は、月末に初等教育修了試験を控えた実質的な学年末のため、地方の視学官事務所や学校運営委員会（CGE）関係者との活動を最優先で進めた。まず、パイロット2州で、州及び県視学官事務所長の定期会合である州視学官調整会議を活用し、フォーラム開催後の4月にナショナルチーム（ETN）が実施した、CGE及びCGE連合機能状況にかかるモニタリング調査の結果を共有した。その上で、初等教育修了試験に向けた短期的対策、及びCGE等の機能強化に向けた中長期的対策について意見を交わした。

次に、全国展開フェーズ対象州でのCGE連合の設立・機能状況を把握すべく、2013年2月にJICA予算でCGE機能強化研修を実施した、カオラック州のCGE連合モニタリング調査を行った。その結果、設立状況が目標値を達成していることに加え、CGEからの会費及び自治体予算を活用し、機能し始めている状況が確認された。

さらに、サンルイ州におけるCGE設立状況を把握するため、モニタリング調査を実施した。サンルイ州は、過去の援助によりPAES2研修前よりCGEが存在している学校が多数存在するが、今年2月の研修後、PAES2モデルに沿った事務局改選が概ね順調に進みつつある状況を確認した。一方、無記名投票の採用など、厳密な意味でのモデル適用には課題が見られた。今後実施するCGE機能強化研修に向け、その内容及び手法を練り直すきっかけが得られた。

プロジェクト運営面では、期間延長に係る協議議事録がJICA、教育省、経済財務省の三者により署名され、2015年8月末までの1年間の延長が確定した。また、先月に続き、世界銀行資金によるCGE機能強化研修に向けた予算執行にかかる省内手続きの支援、及び先方政府予算による活動実施のための計画策定支援を行った。

<成果>

- 州視学官調整会議を通じた持続的なモニタリング体制の試行開始（パイロット2州）
- カオラック州でのCGE連合の順調な始動
- サンルイ州における比較的順調なCGE設立
- モニタリング調査における教育省C/Pの主体性向上



<課題>

- PAES2モデルに基づくCGE設立の徹底

7月は、6月に実施したモニタリング調査の結果をまとめ、各州へ結果をフィードバックすべく、調査結果分析と報告書作成を進める。並行して、開始後5か月となる視学官ストライキの早期解決を願いつつ、第2段階「CGE機能強化」研修に向けた、ETN内での講師研修準備作業に着手する。そして、セネガルの小学校における学習効果の改善に資する児童用算数補助教材の試行に向け、7月下旬から実質3週間を予定している短期専門家との作業に先立ち、ETNによる準備を進めていく。

2. 6月に実施した主な活動

2-1. 州視学官調整会議開催支援（カフリン州、ファティック州）

6月4日にカフリン州、翌5日にファティック州にて、州及び県視学官事務所長が参加する州視学官調整会議の開催を支援した。今回の会議の主な目的は、フォーラム開催後の4月に実施したCGE及びCGE連合活動状況にかかるモニタリング調査結果を共有し、学年度末試験並びに初等教育修了試験に向け、残り期間で取り得る対策を協議することである。

カフリン州では、5月末に就任したMaba BA（マバ・バ）州視学官事務所長の下、ETNよりプロジェクト概要、及び今年4月以降の活動、特に4月末に実施したフォーラム後のCGE及びCGE連合活動状況モニタリング調査結果について報告がなされた。同州では、フォーラム後の決議事項がCGE及び

CGE 連合レベルで順調に伝達され活動が展開されていることを確認し、その後、継続的なモニタリング体制や、実現可能な活動計画の作成に係る IEF からの助言指導の必要性等について討議がなされた。

ファティック州では、これまでカフリン州を統率してきた Mandougou SARR (マンドウグ・サール) 新州視学官事務所長の下、カフリン州同様 ETN からの活動報告がなされた。ファティック州では、フォーラム後の連合レベルでの情報共有総会は開催しているものの、CGE での住民総会の開催は皆無である現状が共有され、今年視学官ストライキの影響で機能しなかったモニタリング委員会の機能化にかかる課題等について討議された。



写真 1：カフリン州視学官調整会議の様子



写真 2：ファティック州視学官調整会議の様子

2-2. カオラック州 CGE 連合設立及び機能状況モニタリング調査

6月11日から13日にかけて、カオラック州において、CGE 連合の設立及び機能状況に関するモニタリング調査を実施した。昨年11月に開催した2012-2013年度末総括ワークショップでは、昨年2月までに同州で JICA 予算により実施された研修後、CGE の設立は順調に進んでいるものの、CGE 連合については設立が遅れている状況が確認されていた。カオラック州は、CGE 全国普及モデルの承認後、今のところパイロット2州以外で CGE 関連研修が完了している唯一の州である。同州の CGE 連合設立の状況と課題を確認・分析し、今後他州で展開していく第2段階研修の戦略策定に繋げるべく、ETN は2チームに分かれ、計14の CGE 連合を訪問した。

まず、県視学官事務所での聞き取りにより、昨年11月より飛躍的に CGE 連合の設立が進んでいることが確認された。現時点の設立率は、州全体で 88.0% (44 連合/50 地域) と、プロジェクト目標の 80%を達成している。残る6地域についても、各地域の属する県担当視学官 (PF) が設立までの進捗を引き続き追跡していくことになっている。訪問した14 CGE 連合の全てが、選挙総会で無記名投票を採用し、委員長を選んでいる。

連合活動については、ニオロ市 CGE 連合を除く13の連合が活動計画 (PA) を策定し、CGE からの年会費や自治体予算を基盤に活動を実施している。同州での CGE 連合設立及び始動は、順調に進んでいると言える。



写真 3：カオラック州 CGE 連合メンバーとのインタビューの様子 (Nganick CGE 連合)

2-3. サンルイ州 CGE 設立状況モニタリング調査

6月17日から20日にかけて、モーリタニア国境に位置するサンルイ州管轄の4地域 (1市、3県) において、CGE 設立状況モニタリング調査を実施した。CGE 全国普及フェーズ対象州のサンルイ州では、校長と地域住民対象の CGE 設立研修が、世界銀行 (旧 FTI プログラム) 資金を活用して今年2月に実施された。今回のモニタリング調査の目的は、CGE 設立研修の後、各校における CGE 設立の進捗状況を確認することである。同州は、1980年代より他ドナーにより学校運営パイロットプロジェクトが展開されてきたことから、CGE の設立は早くから進んでいる。故に、昨年8月に行われた視学官講師研

修の初日は、「CGEは既に存在しているため、新モデルは必要ない。」との意見が強かった。そのため、CGE設立研修において、PAES2モデルが研修通りに伝達され、それが各学校に反映されているかが重要な確認点であった。ETNは2チームに分かれ、計25校のCGEを訪問した。

25校中21校では、PAES2研修以前よりCGEが存在していたが、2校を除きCGE事務局を改選している。委員長及び会計係の選挙方法について、無記名投票の採用率は48%であった。何らかの活動を実践しているCGEは4校あり、うちサンルイ県 Ndiawdoune 小学校では独自の活動計画表を作成し、340,000 Fcfa の予算計画にて植林や全国小学校週間イベントの開催、模擬試験の実施等を実践している。



写真 4：モーリタニア国境近い地域では、男性が出稼ぎで留守の間も多くの女性が活躍している。(Taba Darou Salam 小学校)



写真 5：PAES2研修前より、独自のCGE活動計画を作成し、地域関係者が一体となって学校運営に取り組む Ndiawdoun 小学校



写真 6：生徒会の活動について答える生徒代表 (Keur Seya 小学校)

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

6月の支出額は4,546,874Fcfa(約955千円)であった。2014年度の在外事業強化費による支出額は、6月末時点で合計10,353,506Fcfaとなり、概算払い済額16,807,700Fcfa(約3,530千円)に対し61.6%を執行した。

3-2. プロジェクト活動広報実績

6月のプロジェクト活動に係る広報実績は、特になし。

3-3. プロジェクト延長に係る協議議事録 (R/D) 署名

6月18日、JICAセネガル事務所長、教育省事務次官、経済財務省経済財政協力局長の三者により、プロジェクト延長に係る協議議事録 (R/D) の署名が完了した。これにより、本プロジェクトの実施期間は1年延長され、2015年8月31日までとなった。

4. 成果

➤ **州視学官調整会議を通じた持続的なモニタリング体制の試行開始（パイロット2州）：**

プロジェクト終了後も機能する CGE モニタリング体制の確立に向け、各州で本来定期的に視学官事務所長が集まり協議する場である州視学官調整会議において、CGE 及び CGE 連合の機能状況について定期的にモニタリングするよう提案してきた。パイロット 2 州での今回の会合は、学年度末に向けたプロジェクトからの情報共有が一つの目的であったが、視学官ストライキの長期化を踏まえ、ETN 側の強い意向で開催を呼びかけた。そのような事情もあり、所長クラス及び州担当視学官の出張旅費のみプロジェクトが負担することとした。各州とも着任後 1 週間程度の州事務所長による進行のもと、活発な議論が繰り広げられた。

今後、プロジェクトの総括ワークショップ等の CGE モニタリング関連会合を州視学官調整会議へ統合することを視野に入れ、ETN 内及び地方視学官事務所長と相談・調整を進めていく。

➤ **全国展開フェーズ先行州、カオラック州での CGE 連合の順調な始動：**

昨年 2013 年 2 月に実施した CGE 連合設立研修から 1 年を経て、CGE 連合の順調な設立状況を確認することができた。プロジェクトとしてのカオラック州との関わりは、パイロット 2 州の総括ワークショップや州フォーラムへのプロジェクト担当視学官 (PF) の招待を通じて行っていたものの、それ以外で ETN が直接的に CGE 及び CGE 連合への支援は行っていない。パイロット 2 州であるファティック州とカプリン州では、州フォーラムを仕掛ける以前の CGE 連合設立状況は、およそ 50%であったことと比較しても、順調に設立が進んでいると言える。これは、総括 WS 等の一部関わりを通じ、カオラック州の PF が先行パイロット州より刺激を受け、CGE 及び CGE 連合支援に率先して関わった結果であるとも推測する。

同州では、プロジェクト延長フェーズにおいて、州教育フォーラムの開催を視野に入れていることから、カオラック市とニオロ県の計 6 自治体における CGE 連合設立を促進し、さらなる CGE 及び CGE 連合の機能強化に向けた調整を地方関係者と進めていく。

➤ **全国展開フェーズ対象、サンルイ州における比較的順調な CGE 設立：**

サンルイ州は、PAES2 研修以前より CGE が存在していた学校が多くあったが、モニタリング調査では概ね順調に「PAES2 モデル」の CGE 設立が進んでいることが確認された。訪問先選定については、ETN が地理的条件のみを考慮して無作為に近い方法で抽出した学校と視学官事務所から提案があった学校を含むが、2 校を除く 23 校がモデルに沿って CGE が改選している。狭義の PAES2 モデル適用率、すなわち役員選出における無記名投票の採用率は 48.0% (25 校 50 席中 24 席)で、それ自体は十分に高いと言えないものの、去る 5 月に調査したティエス州の 29.4% との比較では一定の評価を与えたい。

昨年より学校交付金事業の実施準備が進められ、CGE 機能強化に係る第 2 段階研修が予定より大幅に遅れていることから、CGE は学校交付金の受け皿と認識されている状況も複数校で聞かれた。一方で、研修以前より地域人材や資源を動員し、地域による学校運営をすでに実践している学校も存在する。来学年度、視学官ストライキが収束され次第、早期に第 2 段階研修を実施し CGE の運営管理強化に繋げるよう、関係者と調整を図っていく。

➤ **モニタリング調査にかかる準備調整における教育省 C/P の主体性向上：**

これまで、モニタリング調査計画は日本人チームが素案を用意し、ETN として確認したうえで準備調整を行ってきた。限られた期間内に、効率よく最大限の成果を得るために、移動距離や所要時間を綿密に計算し、訪問当日まで訪問先と電話による連絡確認を重ねることで、限られた期間で効率的に調査を遂行する工夫を行ってきた。対して教育省 C/P は、訪問先との調整は県視学官に任せるべきとの姿勢を貫き、調整作業には直接的に関わらず、また計画案を承認する際にも地理情報などを十分把握しないままであった。そしてカオラック州でのモニタリング調査時、あえて全ての調整を県視学官事務所に任せた結果、訪問前日の夕刻の時点でも、訪問に係る事前連絡が全くなされていないという事態に「期待通り」直面した。

これを機に、C/P の意識が変わり始めた。その翌週に行われたサンルイ州での出張に際しては、事前準備の段階から C/P を巻き込み、訪問先への連絡も協同でこなすことで、C/P の責任とイニシアティブを高めるよう努めた。すると、ある C/P は、調査期間の最後まで、訪問先との最終電話連絡を担うまでに主体性が高まった。

次回以降も、C/P による主体的な調査準備及び実施を促していく。

5. 課題

➤ PAES2モデルに基づく CGE 設立の徹底：

サンルイ州での PAES2 モデルの適用に関し、地域の特性から無記名投票は不必要であるとして採用しなかった CGE が約半数であった。モニタリング調査中、ETN より校長及び住民代表に対して民主的組織設立の意義が説明され、次回の事務局改選には無記名投票を採用すると口約した CGE もあった。ETN としては、研修講師からの PAES2 モデルの説明の仕方とその内容が、研修参加者の理解度に影響を与えていると考えている。さらには、無記名投票による住民総会のシミュレーションを研修計画通りに実施しなかった研修会場も確認されたことから、住民代表研修の前段階である視学官対象の講師研修においても、次回研修の質改善にかかる対策を講師陣で検討するよう働きかけていく。

また、研修実施単位についても自治体毎と、PAES2 モデルとは異なる柔軟な対応がなされていることが判明した。それ自体は、研修効果の観点からは適切な対応だったと言えるが、一方、研修に要する期間、すなわち視学官の拘束期間、及び経費の観点からは、今年 10 月以降に予定される CGE 機能強化研修での採用の是非を十分に検討する必要がある。

6. 7月の主な活動・行事予定

- 4 日： [JPN] 平成 26 年度第 1 四半期会計報告書提出
 - 7 日の週： [ETN] 算数補助教材作成準備作業、各種出張報告書作成及び送付
 - 14 日の週： [ETN] CGE 機能強化研修にかかる準備作業
 - 27 日： 算数補助教材作成担当短期専門家着任（第 1 次：8 月 19 日まで）
- （注： [ETN]=ナショナルチーム中心； [ETR]=州チーム中心； [JPN]=日本人専門家のみ）

以上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES2) プロジェクト活動月報 (2014年7月)

2014年8月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
7月1日 (火)	【國枝専門家休暇終了】	
7月2日 (水)	専門家チーム週例会合 ETN 会合(出張報告書承認作業、活動計画の確認)	國枝、長田、中田 イブラヒマ、マムセン、オマー、モモヤ、日本人3名
7月3日 (木)	教育系協力隊員懇親会	國枝、長田、中田
7月4日 (金)	JICA 安全対策協議会 第1四半期会計報告書提出	國枝、長田、中田 中田
7月5日 (土)		
7月6日 (日)		
7月7日 (月)	JICA セネガル事務所苗村所員との打合せ(國枝本部協議結果の報告) 専門家チーム週例会合 PREMST2 宮崎チーフアドバイザーとの打合せ(國枝本部協議結果の報告)	國枝、長田、中田 同上 國枝
7月8日 (火)	ETN 会合(出張報告書承認作業) 平成26年度1次隊教育系協力隊員へのプロジェクト紹介(古賀調整員同席)	イブラヒマ、マムセン、モモヤ、日本人3名、アリユウン 長田、國枝、中田
7月9日 (水)		
7月10日 (木)	現地スタッフ派遣会社との面談(新規派遣スタッフの契約手続き)	中田
7月11日 (金)		
7月12日 (土)		
7月13日 (日)		
7月14日 (月)	東郷衆議院議員の教育省表敬、PAES2 執務室来訪(北原大使、加藤所長同行) 専門家チーム週例会合	國枝、長田、中田
7月15日 (火)	現地スタッフ派遣会社との面談(派遣スタッフ勤怠管理・待遇)	中田
7月16日 (水)	CGEとCGE 連合の設立及び機能に関する大統領令案の閣議承認 現地スタッフ派遣会社との面談(派遣スタッフ勤怠管理・待遇、新規スタッフ契約)	中田
7月17日 (木)		
7月18日 (金)	ETN 会合(算数補助教材作成準備)	イブラヒマ、アミ、日本人3名、アリユウン
7月19日 (土)		
7月20日 (日)		
7月21日 (月)	専門家チーム週例会合	國枝、長田、中田
7月22日 (火)	ETN 会合(算数補助教材作成準備)	ETN 全員
7月23日 (水)		
7月24日 (木)	プロジェクト現地スタッフ会合(8月以降のチーム体制)	運転手2名、アリユウン、日本人3名
7月25日 (金)	ETN 会合(算数補助教材作成準備)	ETN 全員
7月26日 (土)		
7月27日 (日)	短期専門家送迎 【光長短期専門家(算数補助教材作成)着任(~8/19)】	中田
7月28日 (月)	専門家チーム週例会合 ETN 会合(算数補助教材作成)	國枝、長田、中田、光長 イブラヒマ、オマー、日本人4名、アリユウン
7月29日 (火)	<コリテ: イスラム教断食月(ラマダン)明け小祭り>	
7月30日 (水)		
7月31日 (木)	ETN 会合(算数補助教材作成) 現地スタッフ派遣会社との面談(派遣スタッフ勤怠管理・支払い)	ETN 全員 中田

*ETN: PAES2の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)
*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

教育現場が学年度末を迎える7月、ナショナルチーム（ETN）は中央レベルでの活動に集中した。まず、6月に実施したカオラック州学校運営委員会（CGE）連合設立及び機能状況モニタリング調査、そしてサンルイ州 CGE 設立状況モニタリング調査の2件について、モニタリング情報の整理と分析を行い、各州へ結果をフィードバックすべく報告書の作成を行った。そして、延長フェーズにて取り組む、住民参加による学習効果改善に資する児童用算数補助教材の開発・試行に向けて、ETN と実施方針の協議を開始した。27日には教材作成担当の短期専門家が着任し、教材作成にも着手した。また、16日に開催されたセネガル政府閣議において、本プロジェクトのモデルに基づき起案された CGE と CGE 連合の設立及び機能に関する大統領令案が承認された。なお、全国11州における CGE 機能強化研修に向けた準備は、去る2月から続く視学官ストライキが解消されなかったため、進められなかった。

<成果>

- CGE と CGE 連合の設立及び機能に関する大統領令案の閣議承認
- 算数補助教材作成準備への着手

<課題>

- 延長フェーズに向けたプロジェクト実施体制の再構築



8月は、児童用算数補助教材の作成を進め、承認ワークショップを経て完成させる。そして、月末に合同調整委員会を開催し、視学官ストライキの影響で滞っているプロジェクト活動の内容及びスケジュールの変更について議論し、9月からの延長フェーズに向けた合意形成を図る。プロジェクト運営面では、チーフアドバイザーの離任や業務調整/CGE モニタリング専門家の交代を踏まえ、現地派遣スタッフの増員をはじめ、延長フェーズ1年間を耐え得るプロジェクト運営実施体制強化に取り組んでいく。

2. 7月に実施した主な活動

2-1. カオラック州及びサンルイ州モニタリング調査結果分析と報告書作成

6月に実施した、カオラック州 CGE 連合設立及び機能状況モニタリング調査、及びサンルイ州 CGE 設立状況モニタリング調査に関し、ナショナルチーム（ETN）によるモニタリング情報の整理と分析、報告書作成を行った。具体的には、モニタリングシートの質問項目に応じて回答をエクセルシートに整理し、CGE 連合及び CGE の設立状況と課題を分析し、各州へフィードバックすべく、設立状況/機能状況/運営管理状況/直面している課題/提言の要点に整理し報告書を作成した。なお、モニタリング調査結果については、月報6月分にて詳細を報告しているが、結果分析・報告書作成作業を通じ、ETN メンバーのモニタリング調査分析の視点を養うことも一つの重要な目的として取り組んでいる。

完成した報告書は、各州へ送付するか、結果共有ワークショップを開催するなどして、各州現場関係者へ結果をフィードバックし、視学官による現場モニタリング及び、次回第2段階研修（CGE 機能強化研修）の質の改善に繋がるよう働きかけていく。

2-2. 算数補助教材の作成準備

CGE による学習効果改善に貢献できる活動支援ツールの一案として、学校の補習授業や家庭学習で取り組める児童用算数補助教材を開発し、試行することを、延長フェーズにて計画している。そこで7月中旬、「算数補助教材作成」短期専門家の着任を前に、ETN において同取り組みの方向性について協議を開始した。具体的には、実施目的・対象学年・実施対象地域・実施スケジュール等について協議と確認を行うとともに、すでにニジェールで試行されている算数ドリルの内容について共有・確認し、実施方向性を検討した。また、特に PAES2 の枠組みで算数補助教材を導入するにあたり、地域住民によ

る実施支援体制作り、すなわち住民総会での定期的な情報共有、地域の学習補助員（ファシリテーター）の選定、そしてこれらを適切に実現するための研修実施についても協議を進めた。

その後 28 日より、短期専門家が業務を開始した。はじめに、実際の映像資料を活用して、日本における算数導入授業の様子とセネガル児童の算数理解の様子が紹介され、算数補助教材を活用した反復練習の重要性について認識を深めた。算数補助教材の内容に関しては、短期専門家から草案が提示され、特に学習開始初期の運筆にかかる練習問題の意義と重要性、及び全体の問題構成が議論された。1 年という実施期間で扱うべき教材量と妥当な対象学年について引き続き吟味し、8 月中旬に予定されている教材承認ワークショップに向けて準備を進めて行く。



写真 1：ETN での算数補助教材作成作業の様子（写真左：光長短期専門家）



写真 2：算数教材をプロジェクターで壁に映しながら ETN と確認を進める（写真右：光長短期専門家）

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

7 月の総支出額は 1,791,014 Fcfa (約 378 千円)、第 2 四半期の在外事業強化費計画額 28,743,500 Fcfa (約 6,065 千円) に対する執行率は 6.2%であった。当四半期初月であることに加え、本年 2 月より継続する視学官ストライキの影響で、7 月に実施予定であった第 2 段階研修 (CGE 機能強化) の講師研修準備会合が実施に至らなかったことも低執行率の要因となっている。

3-2. プロジェクト活動広報実績

7 月のプロジェクト活動に係る広報実績は、ウェブサイト 2 件であった。内容は、以下の通りである。

表1：マスメディアを通じたプロジェクト活動広報実績（2014年7月）

No.	掲載・報道日	媒体	メディア名	内容
1	7月 17日	ウェブ サイト	JICA	5月分、6月分プロジェクトニュースレター http://www.jica.go.jp/project/senegal/001/news/general/20140531.html http://www.jica.go.jp/project/senegal/001/news/general/20140630.html

3-3. CGE と CGE 連合の設立及び機能に関する大統領令案の閣議承認

7 月 16 日に開催されたセネガル政府閣議において、本プロジェクトのモデルに基づき起案された CGE と CGE 連合の設立及び機能に関する大統領令案が承認された。この大統領令の制定は、世界銀行の協力により 2013 年 9 月に開始予定だった「基礎教育の質及び衡平性改善プロジェクト (PAQEED)」の活動のうち、学校交付金の交付開始条件の一つになっているが、制定手続きが大幅に遅れていた。そこで、教育大臣の指示により、去る 3 月から 4 月にかけて、大臣技術顧問、法務・文書局、PAES2 チームからなる作業部会が文書案を作成し、教育大臣の承認を取りつけていた。

3-4. 初等教育局 (DEE) 新メンバーの任命

7月14日付の初等教育局長通達により、新たな ETN メンバーとして Amy Diouf SY (アミ・ジュッフ・シ) 氏が任命された。通達によれば、去る3月に退職となった前チーム長代理 Moussa NDIAYE (ムサ・ンジャイ) 氏の後任として位置づけられているが、内情は、SY 氏本人の強い希望を受けて局長が配属を決定したということのようである。同氏は、局内では「児童権利の保護と促進」担当課長であり、教育省の女性組合長も務めている。延長フェーズ開始を目前に、チームとしてはこれまでの PAES2 の蓄積を効率的に共有するよう努め、SY 氏が即戦力としてプロジェクトに貢献することを期待したい。

3-5. 短期専門家 (算数補助教材作成) の着任

プロジェクトの最終段階において、教育の質の向上をめざす CGE の有効活動事例の確立を目的とし、算数補助教材作成とその活用に係る活動が計画されている。それを中心となって推進する「算数補助教材作成」短期専門家の選考が JICA 調達部により行われた。具体的には、6月25日公示、その後の応募者間の企画競争 (プロポーザル方式) を経て、光長功人 (みつながのり) 氏が本活動の業務実施契約に至った。全体契約期間は今年7月下旬から2015年9月中旬までの約1年2か月であり、うち3回の現地派遣を予定している。光長専門家は、第1回目現地派遣として7月27日にセネガルに着任し、翌28日より業務を開始した。今後、8月19日までの約3週間の現地業務期間において、教育省カウンターパート及び他日本人専門家との協議、連携のもと、当該活動を進めていく予定である。

3-6. 「業務調整/CGE モニタリング」長期専門家の再公募進捗状況

現在、業務調整/CGE モニタリングとして業務に携わる短期専門家の契約終了 (2014年9月30日) に伴い、その後任専門家の公募が、本年4月、JICA 国際協力人材部より実施されたが、その選考は不調に終わった。その後、6月上旬に再公募がなされた結果、1名が内定に至っている。現在、8月下旬着任 (予定) をめざし、赴任のための各種調整と準備が進められている。

3-7. 新規派遣スタッフ (プロジェクト運営アシスタント) の派遣準備

プロジェクト延長フェーズ (2014年9月1日~2015年8月31日) におけるプロジェクトチームの運営体制強化をねらい、主にプロジェクト活動の運営管理面でのサポート役割を担う現地派遣スタッフの1名増員をチーム内で検討した。本対応については、JICA 本部及びセネガル事務所の承認を得て、8月より当該スタッフの業務開始が確保されるよう派遣会社との協議を重ね、7月下旬に契約手続きを完了した。派遣される人材は、本年5月上旬から7月下旬まで、プロジェクト秘書の産休・育休期間において代理業務を担ったアリウン・シソコ氏である。同氏は、期間限定で携わる代理の立場として着任直後から秘書業務を確実かつ丁寧にこなし、プロジェクト活動の内容にも高い関心を示しながら、約3か月間、業務経験と情報の蓄積を行ってきた。今後、その経験と実力が生かされるよう、またプロジェクト活動を支えるチームの一員として活躍出来るよう、必要な働き掛けを継続していく。

4. 成果

➤ CGE と CGE 連合の設立及び機能に関する大統領令案の閣議承認 :

先に報告したように、PAES2モデルに基づく CGE 関連の大統領令が発効した。これに置き換えられることとなった2002年7月の旧大統領令では、CGE の規定そのものが漠然とし、それを補完する実施マニュアルも存在せず、また、委員構成が重く機能性に欠けるなど、課題が少なくなかった。そのため、セネガルの大半の学校では CGE が設立されず、あるいは設立されても期待される役割を果たせていなかった。そこで JICA の協力によりルーガ州で PAES 第1フェーズが実施され、続く本フェーズにて CGE モデルの完成、さらに市町村レベルの CGE 連合モデルの試行と完成に至った。

こうしてセネガルでは、PAES2モデルの全国普及が大統領令という後ろ盾を得て推進されることになった。さらに、同じく7月上旬に施行された第三次地方分権化改革法に沿って、学校交付

金を含む学校レベルの資源管理は住民参加に依拠した CGE が担い、その CGE の機能維持・強化を各市町村の CGE 連合が支えていく、という地方分権化に即した教育開発の制度的基礎が整いつつある。こうした機会をとらえ、今年9月に突入する PAES2延長フェーズでは、本月報でも報告している算数補助教材を活用した住民主体の学習効果改善活動をはじめ、CGE 及び CGE 連合の全国普及後を見据えた教育制度強化に取り組んでいく。

➤ **算数補助教材作成準備への着手：**

プロジェクト延長フェーズにて取り組むこととなった、住民参加による児童用算数補助教材の開発・試行に着手した。算数補助教材作成担当短期専門家の派遣は、延長フェーズ終了時まで計3回を予定しているが、今回の第1回目派遣は3週間強と非常に短期間である。そこで、派遣に先立ち ETN 内での準備を進め、専門家着任直後から教材作成に取り掛かれるように配慮した。教育現場が夏季休暇に入り、この機会に年休を取っている ETN メンバーも複数いるが、彼らも PAES2での教材作成作業には継続して参加しており、本件に対する意欲と関心の高さがうかがえる。引き続き、短期集中的に ETN での作業を進め、8月中旬の承認ワークショップにおける教材承認につなげていく。

5. 課題

➤ **延長フェーズに向けたプロジェクト実施体制の再構築：**

延長フェーズ開始を目前にして、ETN の体制が大きく変動しつつある。まず、初等教育局長の意向により、局職員1名がメンバーとして追加された。一方、2012年9月から ETN メンバーを務める同局職員1名は、今年6月末に実施された地方議会選挙以前から地方での市議会議員を兼職してきたが、今回も再選されたため、多忙を極め、ETN 活動への関わりが減っている。また、8月末のチーフアドバイザー離任、及び業務調整／CGE モニタリング担当専門家の交代に備えた実施体制強化のために、8月1日よりプロジェクト運営アシスタントを新規に配置する。残り1年の限られたプロジェクト期間に、すべての関係者が最大限に貢献し、延長フェーズの目標を達成できるよう、強固なプロジェクト実施体制を再構築していく必要がある。

6. 8月の主な活動・行事予定

- 1-19 日： [ETN] 算数補助教材作成・承認
- 13 日： [ETN] 算数補助教材承認ワークショップ
- 17 日 - 22 日： セネガル教育セクタープログラム化・新規案件詳細計画策定調査団来訪
- 19 日： [JPN] 算数補助教材作成担当短期専門家離任（第1次派遣）
- 下旬： [ETN] CGE 機能強化研修にかかる準備作業
- 26 日： [ETN] プロジェクト合同調整委員会
- 27 日： [JPN] 業務調整／CGE モニタリング長期専門家着任
- 29 日： [JPN] チーフアドバイザー専門家離任

(注： [ETN]=ナショナルチーム中心； [ETR]=州チーム中心； [JPN]=日本人専門家のみ)

以上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2014年8月)

2014年9月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
8月1日 (金)	光長短期専門家 JICA 事務所表敬(柴田次長、苗村所員) プロジェクト運営・業務に係る打合せ(実施体制について)	光長 中田、PS(マゲット、アリユウン)、長田
8月2日 (土)		
8月3日 (日)		
8月4日 (月)	ETN 会合(算数補助教材作成)	MEN 5名、日本人 4名、アリユウン
8月5日 (火)	光長短期専門家初等教育局長表敬	光長、國枝
8月6日 (水)	ETN 会合(算数補助教材作成-評価テスト作成、州・県フォーラム TOR 作成)	MEN 4名、日本人 4名、アリユウン
8月7日 (木)		
8月8日 (金)	ETN 会合(算数補助教材作成作業-日程案の確定) プロジェクト運営業務に係る打合せ(JCC 等、会合準備について)	MEN 5名、日本人 4名、アリユウン 中田、マゲット、アリユウン、長田
8月9日 (土)		
8月10日 (日)		
8月11日 (月)	ETN 会合(教材承認ワークショップ準備、現地コンサルタント調達準備)	MEN 4名、日本人 4名、アリユウン
8月12日 (火)	算数補助教材作成に係る隊員との意見交換(古賀調整員、隊員 2名)	光長、長田、中田
8月13日 (水)	算数補助教材承認ワークショップ	DEE、ETN、省内他部署、JOCV
8月14日 (木)	JICA 教育新規案件第 1 回詳細計画策定調査に係る対処方針会議(TV 会議)	長田、中田
8月15日 (金)	祝日(聖母被昇天祭)	
8月16日 (土)		
8月17日 (日)		
8月18日 (月)	JICA 新規案件第 1 回詳細計画策定調査団(新規案件調査団)との協議 ETN 会合(算数補助教材作成完成作業) 光長短期専門家 JICA 事務所報告(柴田次長、苗村所員)	國枝、長田、中田 MEN 2名、日本人 4名、アリユウン 光長
8月19日 (火)	【光長短期専門家離任(第 1 回目現地派遣)】	
8月20日 (水)	プロジェクトの運営・業務に係る打合せ(JCC 準備進捗の確認)	中田、PS 2名、長田
8月21日 (木)	CGE/CGE 連合に係る教育省令策定会議(第 1 日目) 世界銀行プロジェクト(PAQEEB)開始セレモニーの準備会合(第 1 回目) JICA 新規案件調査団との協議(教育省)	イブラヒマ、國枝 オマー、長田、アリユウン 國枝、長田
8月22日 (金)	CGE/CGE 連合に係る教育省令作成会議(第 2 日目) JICA 新規案件調査団との協議(教育省、ソウ NS) プロジェクトの運営・業務に係る打合せ(JCC 準備進捗の確認) JICA 協力事業ナレッジ共有勉強会兼帰国報告会(JICA 事務所)	イブラヒマ、國枝 國枝、長田 中田、PS 2名 國枝(長田、中田)
8月23日 (土)		
8月24日 (日)		
8月25日 (月)	CGE/CGE 連合に係る教育省令作成会議(第 3 日目) JICA 新規案件調査団との協議(苗村所員、船川企画調査員、ソウ NS) ETN 会合(JCC 準備、PAQEEB) 大使館への帰国報告(北原大使、小野書記官、川田書記官、加藤所長、苗村所員)	イブラヒマ、國枝 國枝、長田 MEN 2名、日本人 3名、アリユウン 國枝
8月26日 (火)	第 7 回合同調整委員会(JCC)	ETN
8月27日 (水)	プロジェクト現地派遣職員との個人面談(運営アシスタント、秘書、運転手 2名) 【酒井長期専門家着任】	國枝
8月28日 (木)	國枝離任及び酒井着任に係る事務次官表敬(柴田次長、苗村所員同行) ETN 会合(酒井専門家業務開始、JCC 振り返り、PAQEEB 開始式準備、等) プロジェクト四半期報告及び酒井専門家表敬(加藤所長、柴田次長、苗村所員)	國枝、酒井、長田、中田 MEN 3名、日本人 4名、アリユウン 國枝、長田、中田、酒井
8月29日 (金)	ETN 会合(活動計画、9月の連絡体制について) 國枝離任及び酒井着任に係る初等教育局長表敬 派遣会社との面談(派遣スタッフに係る協議・調整) 【國枝長期専門家離任】	MEN 3名、日本人 4名、アリユウン 國枝、酒井 中田
8月30日 (土)		
8月31日 (日)		

*ETN: PAES2の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長) *MEN: 教育省
*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官 *PS: プロジェクト現地派遣職員

1. 総括

プロジェクト延長フェーズ突入前の最後の月となった8月は、9月以降の活動準備調整とプロジェクト新体制への移行に向けた重要な活動を着々と進めた。まず、「算数補助教材」短期専門家支援のもと、住民参加による学習効果改善に資する児童用算数補助教材の開発を進め、ナショナルチームにおいて草案を作成した。そして、承認ワークショップを開催し、改善提案を精査・反映し、現場での試行に向けた完成作業を行った。また、世界銀行プロジェクト（PAQEED）の開始を目前に、去る7月のCGE/CGE連合に係る大統領令の発効後に立ち上げられた教育省令策定作業部会に、プロジェクトがメンバーとして正式に加わった。そして、PAES2モデルが同省令内で最大限生かされるよう働きかけを行い、最終案がまとめられた。26日には、全14州の視学官事務所長を招集し、第7回合同調整委員会を開催した。今年3月末から半年間のプロジェクトの活動成果を共有するとともに課題及びスケジュールの変更について議論し、9月からの延長フェーズに向けた合意形成を図った。さらに、18日から約1週間実施されたJICAセネガル基礎教育新規技術協力案件の第1回詳細計画策定調査において、現在セネガルの教育開発に携わるプロジェクトとして、特に住民参加による教育開発、及び地方分権化の文脈から知見を提供した。

プロジェクト実施体制の側面では、「業務調整/CGEモニタリング」後任専門家が着任し、チーフアドバイザーが離任となり、新しい体制に突入した。日本人専門家間の連携体制、及び現地職員を含めたプロジェクト運営体制について、延長フェーズ怒涛の1年を乗り切るための体制強化に取り組んだ。

<成果>

- 児童用算数補助教材の作成・承認
- 合同調整委員会における延長フェーズ活動計画及びプロジェクト新体制の合意

<課題>

- CGE全国普及研修の中断による延長フェーズ期間中の活動負荷増
- 一筋縄でいかないCGEモデル法制化過程



9月は、算数補助教材の現場での試行に向けて、CGE委員及び学習支援員（地域ファシリテーター）に対する研修ガイドの作成や地域選定等の準備を進めて行く。また、視学官ストライキの状況を確認しつつ、CGE機能強化に係る第2段階研修の予算手続きの後方支援の継続とともに、講師研修開催の計画・戦略作り等、研修準備作業に取り掛かる。

2. 8月に実施した主な活動

2-1. 児童用算数補助教材の草案作成・承認

去る7月に続き、「算数補助教材作成」短期専門家支援の下、住民参加による児童用算数補助教材の作成を進めた。具体的には、ニジェールで試行されている算数ドリルを土台に、セネガルにより適応した表記への改善や、内容の校正を行った。同時に、評価テストの開発、及び対象学年・実施地域選定基準・実施スケジュール等に係る実施方針案についても協議を進めた。

そして8月13日、ダカールにて、教材承認ワークショップを開催した。参加者は、パイロット2州視学官事務所長、及びダカール州視学官事務所長、パイロット各州から1県の視学官事務所長、初等教育局長、教育改革企画局長代理、国立教育開発研究所所長、カリキュラム局長代理、PREMST2チーム長、PALME¹チーム長、JICA事務所、青年海外協力隊員、ナショナルチームの計20名である。

¹ Partenariat pour l'amélioration de la lecture et des mathématiques à l'élémentaire : USAIDの支援による初等教育におけるフランス語・算数能力改善のためのパートナーシッププロジェクト

まずはナショナルチームより、住民参加による児童用算数補助教材試行に係る目的及び概要の発表を行った。続いて短期専門家より、実際の映像資料等を用いてセネガル児童の算数能力の課題が説明され、改善に繋げる基礎的な反復練習の重要性と教材試行実施の意義が説明された。そして、ナショナルチームより、教材の構成・内容についての発表を行った。その後、教材実施概要に係る全体意見交換を行い、参加者が2グループ（各10名程度）に分かれ、教材草案の精読と改善案の作成に取り組んだ。

承認ワークショップ開催の後に、ナショナルチームにおいて、当ワークショップで提案された改善点について採用妥当性の精査を行い、必要箇所を改訂し試行に向けた草案として最終化した。



写真1：算数補助教材承認ワークショップの様子①-映像資料を用いて算数ドリルの有効性を発表する光長短期専門家（前方）



写真2：算数補助教材改善提案に係るグループワークの様子

2-2. セネガル新規教育案件「初等教育算数能力向上プロジェクト」詳細計画策定調査協議

8月17日から25日にかけて、JICA本部より田中専門員と村岡職員がセネガルを訪れ、セネガルの基礎教育分野の新規案件に係る第1回詳細計画策定調査を実施した。当プロジェクトからは、ナショナルチームから日本人及びセネガル人の代表が、調査団との一連の協議に参加し、特に住民参加による教育開発、及び地方分権化の文脈から知見を提供した。次回、2014年12月頃に予定されている第2回調査にて、新規案件の内容や実施体制が具体的に合意される予定である。

2-3. CGE 及び CGE 連合に係る教育省令の策定作業

去る7月23日に正式に発効したCGE及びCGE連合の設立・機能に係る大統領令に続き、同大統領令の施行細則としての教育省令の草案作成が、教育省内で進められた。8月21日から25日の3営業日にわたり開催された作業部会には、教育企画改革局(DPRE)、法務文書局(DAJLD)、初等教育局(DEE)の中堅職員、及び当プロジェクトのチーフアドバイザーの計6名が参加した。作業部会による草案は、8月末時点で、大臣承認待ちとなっている。

2-4. 第7回合同調整委員会

8月26日、ダカールにて、第7回合同調整委員会(JCC)を開催した。今回の会合は、CGE全国展開フェーズにおいて州視学官事務所間の情報共有・意見交換を活性化すべく、前回までと同様、パイロット2州を含む全14州、16の視学官事務所長²を招集した。まず、プロジェクトの概要及び成果を共有し、特に前回JCC(今年3月)以降、今期に実施した活動として、CGE/CGE連合に係る大統領令改訂作業、並びに教育省令策定作業への参加、CGE全国普及フェーズにおける現場モニタリング調査(ティエス州、サンルイ州、カオラック州)、2014年2月開催の州教育フォーラムの情報伝達状況に係るCGE/CGE連合機能状況モニタリング調査(ファティック州、カフリン州)、そして住民参加による算数補助教材開発・試行について報告した。そして、CGE全国普及の進捗状況とCGE設立状況、及び先行3州(パイロット2州及びカオラック州)のCGE及びCGE連合の関連文書提出に係る機能状況を確認した上で、2月から早半年続いている視学官ストライキによる負のインパクトと課題を確認した。

² ダカール州が3視学官事務所に分割したため、全国14州における州視学官事務所は16となった。

さらに、視学官ストライキにより余儀なくされた延長フェーズにおける活動計画修正案を承認した。

プロジェクト実施体制については、チーフアドバイザーが8月末で離任すること、そして延長フェーズ期間中は日本から遠隔支援にあたる可能性が想定されていることに触れ、新体制で挑む延長フェーズにおいて、円滑な活動実施と成果の発現に向けてさらなる努力を続けることが確認された。



写真3：プロジェクト活動の報告をするチーム長



写真4：事務次官より國枝チーフアドバイザーに対し、4年間の貢献に対する謝辞が送られた。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

8月の支出額は5,775,275Fcfa(約1,207千円)で、第2四半期の在外事業強化費計画額28,743,500 Fcfa(約6,065千円)に対する執行率は20.1%であった。本年2月より継続する視学官ストライキの影響により、第2段階(CG E機能強化)講師研修の準備会合が未だ実施に至らないことが低執行率の要因となっている。

3-2. プロジェクト活動広報実績

8月確認のプロジェクト活動に係る広報実績は、ウェブサイト1件、TV放送1件、新聞記事1件の計3件であった。内容は、以下の通りである。

表1：マスメディアを通じたプロジェクト活動広報実績(2014年8月確認分)

No.	掲載・報道日	媒体	メディア名	内容
1	7月30日	ウェブサイト	JICA	JICA'sWorld「2014年7月号」、「School for All」Project in Senegal (PDF) : http://www.jica.go.jp/english/publications/j-world/c8h0vm00008vowuc-att/1407_03.pdf
2	8月28日	TV	RDV(民放放送)	第7回合同調整委員会(JCC)
3	8月28日	新聞	Le Soleil(国営紙)	第7回合同調整委員会(JCC)

3-3. 現地コンサルタント備上(算数基礎学力判定テストの実施支援、及び教育フォーラム開催支援)

延長フェーズで試行する児童用算数補助教材の効果を図る、パイロット2州計20 CGEにおける事前・中間・事後テストの実施支援とそのデータ整理、及び、先行3州で予定される次回教育フォーラム開催(カオラック州は本年11月に州単位で開催、ファティック州・カフリン州は2015年2月に県単位で開催予定)の2大活動の後方支援を、今後、現地コンサルタントに委託することとなる。その準備として、JICAセネガル事務所内のコンサルタント選定委員会(PAES2チーフアドバイザーも参加)により、現地コンサルタントへの業務指示書及び予定価格表の作成等が行われた。今後、10月初旬の現地コンサルタントとの契約締結をめざし、調達手続きが進められる。

3-4. 県視学官事務所長人事異動発令

7月31日付で、全14州58県視学官事務所のうち、23県視学官事務所長の人事異動が発令された。プロジェクトとの関係においては、PAES2立ち上げ時より共にCGEモデル作りに携わってきた、ファティック州視学官事務所PAES2担当視学官のBiram FAYE（ビラム・ファイ）氏が、カオラック州ニオロ県視学官事務所長に就任した。同氏は、2010年10月と2013年9月にニジェール視察、2011年2月にブルキナファソで開催された「みんなの学校」群経験共有セミナー、また2013年5月には本邦研修にも参加しており、教育現場の現状をCGE及びCGE連合モデル作りに反映すべく貢献してきた。カオラック州は、CGE全国普及フェーズにおいて、唯一プロジェクト予算でCGE設立及び機能強化研修を終えており、今年11月に第1回目の州教育フォーラム開催を予定している。そのため、プロジェクトの中心的人物となる同視学官が、これまでパイロット州で蓄積した経験を新天地で活かし、引き続きPAES2の枠組みにおいても活躍してくれることを期待する。

その他、ファティック州ではゴサス県及び新規で設置されたジョフィオール県、カフリン州ではビルキラン県の視学官事務所長が新規配属となる。そのため、今後、州視学官調整会議の場などを活用しプロジェクトとの連携強化を進めて行く。

3-5. プロジェクト実施体制（日本人専門家）の変更

7月の月報に報告の通り、現在「業務調整／CGEモニタリング」担当の中田専門家（短期）の後任として、酒井雅義専門家（長期）が8月27日に着任し業務を開始した。今後、中田より酒井に臨時会計役を引き継ぐとともに、中田が離任する9月下旬以降のチーム体制確立に向け各種業務の引き継ぎを進める。

また、チーフアドバイザーの國枝が、8月29日に4年の任期を終えて離任した。9月は、國枝が派遣後業務委嘱を受けて本部人間開発部基礎教育第二課に席を置き、遠隔にてプロジェクト活動支援を継続する。10月以降は、公示により調達するチーフアドバイザーが、国内作業及び計3回の現地作業を通じて延長フェーズの総括にあたる。

プロジェクト延長フェーズでは、プロジェクト活動実施体制が大きく変わるものの、最終年の活動を着実に進めるべく、新体制の基盤を固めながらプロジェクトの実施運営に臨む。

4. 成果

4-1. 児童用算数補助教材草案の承認

成果2「CGE機能化モデルの有効性実証」において、10月の新学年度より地域住民が実施支援に関わる算数補助教材の草案が、承認ワークショップを経て完成した。「算数補助教材作成」専門家との作業は3週間強と短期間に限られたが、ナショナルチームはワークショップまでの準備作業に主体的に取り組み、当日に臨むことができた。これは、専門家着任前より、ナショナルチームで本活動に係る目的や実施方法について協議を重ねたこと、そして、セネガル児童の算数理解における課題と算数補助教材活用の意義について、準備作業を通じて十分に理解を深めたことの効果とその結果であると言えよう。

また、承認ワークショップには、算数教科支援及び教材開発に係るプロジェクト及び部署として、PALME (Partenariat pour l'amélioration de la lecture et des mathématiques à l'élémentaire / USAID)、PREMST2 (JICA 理数科教育改善プロジェクト・フェーズ2)、カリキュラム局、国立教育開発研究所より、代表者の出席を得ることができた。同じ省・局内においても、横の連携や情報共有がなされることが当たり前の状況としてある中、関係者が一堂に会し教材の承認がなされ、今後の取り組みについて周知できたことは、プロジェクトにとってはもちろんのこと、当人たちにとっても意義が高かったようである。実際に、一プロジェクトの取り組みや成果に関する情報交換を適時かつ十分に行い、より有効的に活用していくことの重要性について、参加者間で協議がなされた。今後、実施段階においても、同関係機関との連携を視野に入れながら調整を図っていく。

4-2. 合同調整委員会における延長フェーズ活動計画及びプロジェクト新体制への合意

合同調整委員会（JCC）では、今期の活動と成果について報告し、そして長期化する視学官ストライキの状況を受けて更新したプロジェクト活動計画について共有した。去る5月に州視学官事務所長の人事異動が発令され、新しく着任した事務所長とは今回のJCCが初めてのプロジェクトとの顔合わせとなった。進行するCGE設立やその機能化、及び教育フォーラムの取り組みについて、先行州の視学官事務所より自州での経験を踏まえた意見の提案も出され、今後の全国展開に向けて関係者間で有意義な議論が展開された。結果として、延長フェーズ残り1年に向けた活動計画が承認され、各州・各関係者が取り組むべき内容について、PAES2終了後の自立発展的体制も見据え、すべての関係者が努力していくことを確認した。

5. 課題

5-1. CGE 全国普及研修の中断による延長フェーズ期間中の活動負荷増

外部資金によるCGE全国普及研修の遅れに起因するプロジェクト目標の未達成が、プロジェクトの1年延長の最大の根拠であった。その研修が、去る2月から7か月近く続いている視学官ストライキにより、再開の目途が立っていない。当初、延長フェーズ開始前に研修が終わることを前提に、延長フェーズ期間中は研修後のモニタリングや助言指導に取り組みつつ、並行して先行州における教育フォーラム開催支援や児童用算数補助教材の試行を行う予定であった。ナショナルチームには、延長期間中の活動負荷増を理解したうえで、より効率的なプロジェクト運営に臨むことが求められる。

5-2. 一筋縄でいかないCGEモデル法制化過程

これまでの月報でも報告してきたとおり、2013年9月頃より、CGEの設立・機能に関する大統領令の草案作成が、教育省内で進められてきた。これは、世界銀行が、基礎教育新規プロジェクトのPAQEEBによるCGE交付金の交付開始条件の一つとして、交付金の受け皿となるCGEによる資金管理の法制化を挙げているためである。難産の末、去る7月には大統領令が正式に発効し、8月には教育省内で大統領令施行省令の草案作成が進められ、大臣署名待ちとなっている。

草案作成の過程で、教育省幹部を含む全国の教育開発関係者が集う中で承認されたはずのCGEモデルが、実は教育省内でも自動的に尊重されるわけではないことを痛感した。当初は、教育省内の様々な部署の局長または課長級を中心に構成される作業部会が、「承認モデルはPAES2という一プロジェクトのモデルに過ぎず、国の法制度とは別次元」とし、机上の空論に終始していた。住民総会による意思決定をはじめとするPAES2モデルの根幹をなす原則が、一時は骨抜きにされそうになった。しかし、PAES2ナショナルチームの根気強い働きかけの結果、承認モデルの主要原則を取り入れる形でCGE及びCGE連合の設立・機能に関する法制化が実現した。

今後、児童用算数補助教材をはじめ、プロジェクトが提案する様々なモデルの制度化に際しては、早めに、より幅広く関係者を巻き込み、理解促進を図っていくことが重要であろう。

6. 9月の主な活動・行事予定

- 初旬： [ETN] CGE機能強化研修に係る準備作業
 - 初旬： [ETN/ETR] 算数補助教材試行に係るCGE研修ガイド作成作業
 - 17日（予定）： [JPN] 平成26年度第3四半期予算申請提出
 - 中旬（希望）： [ETN/ETR] CGE機能強化研修に係る準備会合
 - 下旬（希望）： [ETN/ETR] CGE機能強化研修に係る講師研修（11州13IA順次）
 - 28日： [JPN] 中田短期専門家（業務調整／CGEモニタリング）離任
- （注： [ETN]=ナショナルチーム中心； [ETR]=州チーム中心； [JPN]=日本人専門家のみ）

以上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2014年9月)

2014年10月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
9月1日 (月)	日本人専門家週例会合(スカイプ会議) 【國枝専門家派遣後業務委嘱開始】	長田、中田、酒井、國枝(東京)
9月2日 (火)	ETN 会合(スカイプ会議;各種活動進捗共有、活動計画について) JICA セネガル事業概要ブリーフィング(柴田次長)	MEN3名、日本人4名、アリユウン 酒井
9月3日 (水)	業務調整引継に係る打合せ(秘書業務ブリーフィング)	酒井、中田、マゲット(秘書)
9月4日 (木)	ETN 会合(算数ドリル試行に係る研修ガイド作成、等) エボラウイルス感染症の流行に伴う「緊急安全対策連絡協議会」(日本大使館) セネガル新規案件第1回詳細計画策定調査帰国報告会	MEN2名、日本人3名、アリユウン 酒井 國枝(東京)
9月5日 (金)	JICA 経理ブリーフィング(野路経理企画調査員、苗村所員) プロジェクト運営・管理業務に係る打合せ	酒井、中田 中田、酒井、マゲット、アリユウン
9月6日 (土)		
9月7日 (日)		
9月8日 (月)	日本人専門家週例会合(電話会議) 現地職員業務打合せ JICA 事務所着任ブリーフィング 派遣会社との打合せ(酒井専門家着任挨拶、他)	長田、中田、酒井、國枝(東京) PS、酒井、中田、長田 酒井 酒井、中田
9月9日 (火)	世界銀行プロジェクト(PAQEEB)開始セレモニーの準備会合(第2回目) 臨時会計役の交代 チーフアドバイザー帰国報告会(本部:人間開発部内)	オマー、長田、アリユウン 中田→酒井 國枝(東京)
9月10日 (水)	派遣会社との打合せ(派遣スタッフ契約について)	酒井、中田
9月11日 (木)	教育省テレビ・ラジオ課長への表敬・打合せ	酒井、長田、アリユウン
9月12日 (金)	ETN 会合(スカイプ会議:JCC 議事録作成、算数ドリル研修ガイド作成、等)	MEN3名、日本人4名、アリユウン
9月13日 (土)		
9月14日 (日)		
9月15日 (月)	日本人専門家週例会合(スカイプ会議)	長田、中田、酒井、國枝(東京)
9月16日 (火)	中田離任・酒井着任に係る大使館表敬(JICA 事務所)	中田、酒井
9月17日 (水)	ETN 会合(JCC 議事録、算数ドリル最終化作業、ガイド、出張準備) エボラ対策省横断的連携に係る打合せ(JICA 事務所)	イブラヒマ、オマー、長田、中田、酒井 長田、中田、酒井
9月18日 (木)	派遣会社面談(引継、派遣職員契約に係る協議) チーフアドバイザー帰国報告会(本部人間開発部、他)	酒井、中田 國枝(東京)
9月19日 (金)	プロジェクトと隊員事業との連携に係る学習会(JOCV 主催) JICA 協力事業ナレッジ共有勉強会	長田、中田、酒井 長田、中田
9月20日 (土)		
9月21日 (日)		
9月22日 (月)	日本人専門家週例会合(スカイプ会議) ETN 会合(算数ドリル試行準備)	長田、中田、酒井、國枝(東京) DEE4名、日本人3名、アリユウン
9月23日 (火)	(移動:ETN: Dakar → Kaffrine)	ETN
9月24日 (水)	カフリン州算数ドリル試行に係る情報共有会合 (移動:ETN: Dakar → Kaolack)	ETN (DEE4名、シラ、長田、中田、 酒井、アリユウン)、隊員3名
9月25日 (木)	(移動:ETN: Kaolack → Fatick) 算数ドリル試行に係る情報共有会合(ファティック州) (移動:ETN: Fatick → Dakar)	ETN
9月26日 (金)	中田専門家帰国報告(加藤所長、柴田次長、苗村所員)	中田
9月27日 (土)		
9月28日 (日)		
9月29日 (月)	日本人専門家週例会合(スカイプ会議)	長田、酒井、國枝(東京)
9月30日 (火)	現地コンサルタント(算数ドリル試行)契約交渉(浅川・苗村所員、ソウ NS) 【國枝専門家派遣後業務委嘱終了】	長田

*ETN: PAES2の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長) *MEN: 教育省
*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官 *PS: プロジェクト現地派遣職員

1. 総括

9月は、プロジェクト新体制の下、10月の新学年度からの活動に向けて、各種活動準備を進めた。まず、8月の児童用算数補助教材承認ワークショップを経て完成した教材を元に、学習支援員（地域ファシリテーター）が活用する解答集の作成に着手した。そして、現場関係者との会合準備、また学校運営委員会（CGE）関係者に対して実施する研修用のガイド作成を進めた。24日にはカフリン州、25日にはファティック州にて、算数補助教材試行に係る情報共有会合を各州・県視学官事務所長と開催し、教材試行活動の目的と概要を共有し、CGE選定方針に係る協議を行った。なお、全国11州におけるCGE機能強化研修に向けた準備は、去る2月から続く視学官ストライキが、新学年度開始近づいても一向に解消される見通しがなく、停滞している。

プロジェクト運営においては、帰国したチーフアドバイザーが派遣後業務委嘱を受け、プロジェクト遠隔支援を行う新体制の中で、ナショナルチーム（ETN）としての合意形成と活動、日本人専門家間、及び教育省カウンターパート職員間の情報共有の効率化に向けた仕組みを模索した。そして、月末の「業務調整/CGE モニタリング」専門家の離任に向けて、後任専門家への臨時会計役の交代、及び業務調整の引継ぎを進め、10月以降のチーム体制強化に取り組んだ。

<成果>

- ▶ パイロット2州における算数補助教材試行準備の始動

<課題>

- ▶ 主体的な住民参加を阻害しかねない他機関協力の学習支援プログラムの影響



10月は、算数補助教材の現場での試行開始として、CGE委員及び学習支援員（地域ファシリテーター）との第1回目研修（情報共有会合）を実施し、現地コンサルタント支援による算数基礎学力テスト実施を経て、第2回算数補助教材実施研修を開催する。また、11月に予定しているカオラック州での州教育フォーラム開催に向けて、州・県視学官事務所長を対象として情報共有会合を開催し、フォーラム開催までの準備支援を行っていく。

2. 9月に実施した主な活動

2-1. 算数補助教材試行に向けた活動

2-1-1. CGE研修ガイドの作成、及び試行準備

9月は、10月新学年度からの算数補助教材試行に向けての各種準備を進めた。まず、8月の算数補助教材承認ワークショップを経て完成した教材を基に、ファシリテーター（地域指導員）が活用する解答集の作成に着手した。現場で活用しやすいように、解答を手書きで大きく書き込み、1シート2ページ印刷として作成を進めている。そして、対象となる現場関係者との情報共有を進めるべく、州・県視学官事務所との会合準備、またCGE関係者に対する研修ガイドの作成を進めた。

2-1-2. 地域選定及び実施準備のための情報共有会合

24日カフリン州、25日ファティック州において、州・県視学官事務所長を招集し、算数補助教材試行に向けた第1回情報共有会合を開催した。まずナショナルチームより、住民参加による児童用算数補助教材試行に係る目的及び概要、そしてCGE連合及びCGE選定にかかる基準を共有し、その後質疑応答を行った。

現場関係者からは、昨今児童の学習の質向上に向けた関心が特に高まる中、CGEを通じた学習補助教材の導入に係るPAES2の活動に賛同を得た。また、アメリカ国際開発庁（USAID）の協力プロジェクトのPALMEが行っている夏季講習など、類似活動とのアプローチの違い、特に住民が自主的に既存の活動計画の範疇で実施に取り組むに当たっての留意点、そしてCGE/CGE連合の選定方針が協議・

確認された。

今後、各州視学官事務所を中心に、各州 2 県、計 20 校程度、約 3,200 人の児童が対象となるよう、CGE の選定が進められることで各者合意した。



写真 1：カプリン州視学官事務所での情報共有会合



写真 2：ファティック州視学官事務所での情報共有会合

2-2. JOCV 活動との連携促進

9 月 19 日、教育系青年海外協力隊員の発意により、プロジェクトと隊員事業との連携に係る学習会が開催された。プロジェクトからは、プロジェクトの背景と概要を共有し、教育系隊員の活動における CGE との連携可能性についての提案を行った。また、すでに連携が進んでいる事例として、CGE 活動支援を中心に行う隊員からも活動紹介がなされた。その後、小グループに分かれ、参加者間で発表に係る意見交換が行われた。さらに、5 班に分かれて実際に実現できそうな活動計画「ミニプロジェクト」の作成・発表が行われた。活動計画案として、親が子どもの学習に目を向ける「家庭学習支援」、学校を魅力ある場所にする「学校環境改善」、地域全体が学校を母体集まる「村対抗運動会開催」、学校の様子を知ってもらうことから教育の大切さを伝える「学習発表会開催」、そして教員が地域から評価・感謝される「教員のモチベーション向上プロジェクト」と、様々なユニークな案が紹介された。

プロジェクトとしては、幅広い分野の多くの隊員が、各活動現場で CGE との具体的な連携を考えるきっかけを提供でき、CGE を軸とする教育改善を目指すプロジェクトにとっても有益だったと考えている。今後も、教育現場で直に活動する隊員に対して、プロジェクトからの前広な情報共有に努め、隊員との連携・連絡を心掛けていく。



写真 3：プロジェクト概要の紹介



写真 4：「ミニプロジェクト活動計画」の発表

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

第 2 四半期の申請額 28,743,500Fcfa に対し、支出額は 11,048,409Fcfa であった。2 月から続く視学官ストライキの影響により、予定していた第 2 段階研修（CGE 機能研修）、第 4 年次総括ワークショップ（兼・州視学官調整会議強化支援）を実施出来ず、第 2 四半期の執行率は 38% と低調であった。

3-2. プロジェクト活動広報実績

9月のプロジェクト活動に係る広報実績は、TV放映2件であった。内容は、以下の通りである。

表1：マスメディアを通じたプロジェクト活動広報実績（2014年9月）

No.	掲載・報道日	媒体	メディア名	内容
1	9月2日	TV	RTS	第7回合同調整委員会（JCC）
2	9月17日	TV	RTS	Kinkeliba 番組（ラジオ・テレビ課課長が PAES2 の活動について紹介）

3-3. 現地コンサルタント備上（算数基礎学力判定テストの実施支援、及び教育フォーラム開催支援）

標記2件の業務を現地コンサルタントに委託するため、8月に引き続き JICA セネガル事務所により調達手続きが進められ、業務指示書の送付と応札書類の審査が行われた。算数基礎学力判定テストの実施支援に関しては個人コンサルタントの Abdourahim Gaye 氏が、そして教育フォーラム開催支援に関しては GECO-Afrique が交渉権を得、9月30に前者 Gaye 氏との契約交渉が行われた。なお、昨年度案件の現地コンサルタント調達に続き、本案件についても PAES2 専門家が契約交渉に加わった。10月初旬には、後者 GECO-Afrique との契約交渉も予定されており、10月早期の契約締結に向けて、必要な調整・関与を続けていく。

3-4. 「業務調整/CGE モニタリング」短期専門家任期終了

業務調整/CGE モニタリング担当の中田春奈が、9月28日に約1年間の任期を終えて離任した。中田は、2013年10月より「業務調整/CGE モニタリング」としてプロジェクト活動に従事した。当初予定のプロジェクト最終年次、プロジェクト運営に係る繊細かつ難しい調整もあったが、延長フェーズに向けたプロジェクト実施体制の再構築など、プロジェクト運営の基盤となる調整業務に取り組んだ。また、短期の業務期間の中で、現場活動の調整やモニタリング結果のまとめ、情報整理などのプロジェクト活動に尽力した。

3-5. チーフアドバイザー派遣後業務委嘱

9月1日から30日まで、チーフアドバイザーの國枝信宏が、JICA 人間開発部にて派遣後業務委嘱を受け、遠隔でのプロジェクト運営支援、本部関係者への帰国報告、関連分野の会議参加などに従事した。

4. 成果

4-1. パイロット2州における算数補助教材試行準備の始動

カフリン州及びファティック州の州・県視学官事務所長との情報共有会合を通じ、学校現場での算数補助教材試行についての合意を得た。住民の主体的な取り組みを通じて児童の学習改善を目指すアプローチについて理解が得られ、延長フェーズの重要な柱となる活動が、現場レベルで始動することとなった。これまで、教材の作成・承認、また CGE/CGE 連合代表者を対象とする研修ガイド作成作業においては、長期化する視学官ストライキのため、現場関係者の巻き込みは最小限となっていた。今後も引き続き、早急な状況改善は期待できないことが予想されるが、CGE 選定や CGE 関係者との会合開催の際には、現場関係者の主体性を最大限引き出すことを考慮しながら、実施に向けた調整を続けていく。

5. 課題

5-1. 主体的な住民参加を阻害しかねない他機関協力の学習支援プログラムの影響

算数補助教材試行に係る州・県視学官事務所との情報共有会合の際、USAID 協力の PALME が 10 月からの新学年度、通年に渡り地域学習指導員を支援し、補習授業を実施するとの情報が現場側から共有された。PALME は、夏季休暇期間中に学習支援が必要な一部児童を対象に実施していた「算数・読み書き補習授業」を終了し、9 月 21 日～24 日の間に評価ワークショップを実施している。その機会にて、新しく着手する補習授業にかかる活動計画が発表されたようである。夏季講習同様、PALME の取り組みでは地域の学習支援員に金銭的謝礼が外部者であるプロジェクトによって支払われることが想定されている。そのため、今後 PAES2 による算数ドリル導入の際には、外部者の支援を前提としない地域住民の自発的な取り組みであることを、CGE 関係者に向けて明確に伝えることが要となる。

PALME は、PAES2 と同様に初等教育局職員が担当しており、8 月の算数補助教材承認ワークショップでは、PALME 担当官の出席を得ることで局内連携を図った。しかし、局内の職員間、またはプロジェクト間の情報共有は依然として限定的であるため、今後、教育現場側が複数プロジェクトの対象となり実施に混乱を来さないよう、局内及び地方視学官事務所との情報共有に留意していく。

6. 10月の主な活動・行事予定

- 2 日： [JPN] 教育フォーラム開催支援に係る現地コンサルタントとの契約交渉
 - 7-10 日： [ETN] 第 1 回 CGE 研修（情報共有会合）に係る準備作業、CGE 研修ガイド作成、カオラック州教育フォーラム開催に向けた情報共有会合準備
 - 10 日： [JPN] 平成 26 年度第 2 四半期会計報告書提出
 - 13 日： [JPN] 平成 26 年度第 3 四半期予算申請書提出
 - 13-17 日： [ETN/ETR]カフリン州・ファティック州第 1 回 CGE 研修開催、カオラック州教育フォーラム開催に係る情報共有会合
 - 21-24 日： [現地コンサルタント/ETN] 算数基礎学力調査（カフリン州・ファティック州）
 - 27 日： [ETN] 算数補助教材試行に係る CGE 研修準備作業
 - 下旬 [ETN] CGE 機能強化研修（11 州順次）
 - 下旬 [ETN] CGE 機能強化研修にかかる準備作業
- （注： [ETN]=ナショナルチーム中心； [ETR]=州チーム中心； [JPN]=日本人専門家のみ）

以上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2014年10月)

2014年11月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
10月1日 (水)		
10月2日 (木)	現地コンサルタント(フォーラム開催)契約交渉(浅川・苗村所員、ソウNS)	長田
10月3日 (金)	日本人専門家週例会合(スカイプ会議)	長田、酒井、國枝(東京)
10月4日 (土)		
10月5日 (日)	祝日(タバスキ: イスラム教犠牲祭)	
10月6日 (月)	祝日(振替休日)	
10月7日 (火)	ETN 会合(活動計画に係る協議) 現地職員業務打合せ	イブラヒマ、オマー、長田、酒井 PS、酒井、長田
10月8日 (水)	中田専門家帰国報告会(JICA 人間開発部基礎教育第二チーム)	國枝(東京)
10月9日 (木)		
10月10日 (金)	ETN 会合(算数ドリル情報共有会合、及び州フォーラム準備情報共有準備)	MEN5名、長田、酒井、アリユウン
10月11日 (土)		
10月12日 (日)		
10月13日 (月)	日本人専門家週例会合(スカイプ会議) (移動:ETN: Dakar → Kaffrine)	長田、酒井、國枝(東京) (ETN)
10月14日 (火)	カフリン州・算数ドリル試行に係る CGE/CGE 連合との情報共有会合 (移動:ETN: Dakar → Kaolack)	ETN: MEN5名、長田、酒井、アリユウン(ETN)
10月15日 (水)	カオラック州教育フォーラム開催に係る情報共有会合	カオラック IA, IEF, ETN
10月16日 (木)	(移動:ETN: Kaolack → Fatick) ファティック州・算数ドリル試行に係る CGE/CGE 連合との情報共有会合 (移動:ETN: Fatick → Dakar)	(ETN) ETN (ETN)
10月17日 (金)		
10月18日 (土)		
10月19日 (日)		
10月20日 (月)	日本人専門家週例会合(スカイプ会議) 【田淵 Jr. 専門員視察受入第1日目】 算数基礎学力事前テスト実施コンサルタントとの打合せ(Gaye コンサルタント)	長田、酒井、國枝(東京)、田淵 イブラヒマ、長田、酒井、アリユウン、田淵
10月21日 (火)	ETN 会合(各種活動の振り返り、算数ドリル試行ファシリテーター研修について) 【田淵 Jr. 専門員視察受入第2日目終了】	DEE2名、長田、酒井、アリユウン
10月22日 (水)		
10月23日 (木)	ETN 会合(算数ドリル試行ファシリテーター研修準備、他) JICA 人間開発部基礎教育第二チームとの派遣前打合せ	MEN4名、長田、酒井、アリユウン 國枝(東京)
10月24日 (金)		
10月25日 (土)		
10月26日 (日)		
10月27日 (月)	日本人専門家週例会合(スカイプ会議) (移動:ETN-A: Dakar → Kaolack) カオラック州教育フォーラム準備会合に係る事前協議(IA カオラック)	長田、酒井、國枝(東京) (ETN - A: イブラヒマ、マムセン) ETN - A
10月28日 (火)	ETN 会合(ファシリテーター研修ガイド作成、研修準備) カオラック州教育フォーラム第1回準備会合(IA カオラック)	ETN - B(イスマイラ、オマー、長田、 酒井、アリユウン) ETN - A
10月29日 (水)	(移動:ETN - B: Dakar → Kaolack) ETN 会合(各チーム活動報告、及び研修ガイド作成、等)	(ETN - B) ETN 全員
10月30日 (木)	(移動:ETN - A: Kaolack → Fatick / ETN - B: Kaolack → Kaffrine) カフリン州/ファティック州算数学カテスト実施モニタリング第1日目	(ETN - A: イスマイラ、オマー、アミ、長田) (ETN - B: イブラヒマ、マムセン、酒井、アリユウン)
10月31日 (金)	カフリン州/ファティック州算数学カテスト実施モニタリング第2日目 (移動:ETN - A: Fatick → Dakar / ETN - B: Kaffrine → Dakar)	ETN - A, B (ETN - A, B)

*ETN: PAES2 の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2 の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)

*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

新学年度に突入した10月は、現地教育関係者との各種活動が再び活発に動き出した。まず、算数補助教材（ドリル）試行に向けた活動として、9月に実施した各州・県視学官事務所との情報共有会合の後、対象の県・地域、そして学校運営委員会（CGE）の選定を進めた。そして、カフリン州及びファティック州にて、選定された対象16のCGE及び関係するCGE連合代表者との情報共有会合を開催し、算数ドリル試行活動の目的と概要を共有するとともに、各CGEに求められる役割と今後の活動計画について協議を行った。その後、各CGEにおいて情報共有のための住民総会が実施され、選定された全CGEにおいて算数ドリルを実施することが合意された。月末には、2日間に亘り、JICAと契約した現地コンサルタントがドリル試行対象全校において算数基礎学力事前テストを実施し、ナショナルチーム（ETN）としてモニタリング調査を実施した。

また、全国普及先行州であるカオラック州におけるCGE連合機能強化に向けて、州教育フォーラムの開催準備を進めるべく、州・県視学官事務所長等との情報共有会合を開催した。視学官ストライキという不安要素はあるものの、11月中にフォーラムを開催することが関係者間で合意された。その後、カオラック州視学官事務所主導のフォーラム実行委員会による第1回準備会合が開催され、ETNとしてもこれに参加し、技術的支援を行った。

<成果>

- 算数ドリル試行に係るCGE関係者との合意
- カオラック州における州教育フォーラム準備の始動

<課題>

- 算数基礎学力事前テストの質の確保



11月は、算数ドリル試行の対象となったCGEの地域学習支援員（ファシリテーター）及び校長を招集し、算数ドリル実施研修を実施する。10月に実施した算数基礎学力事前テストの結果に沿って、各児童が算数ドリルを開始するようドリル配布等の準備を進めて行く。また、下旬にはカオラック州での州教育フォーラムが予定されており、引き続き当日までの準備会合支援を行っていく。

2. 10月に実施した主な活動

2-1. 算数ドリル試行に向けた活動

2-1-1. 算数ドリル試行に係るCGE及びCGE連合との情報共有会合

去る9月24日及び25日の州・県視学官事務所長との情報共有会合の後、主にプロジェクト担当官を中心に、対象IEF及び対象CGE/CGE連合の選定が進められた。選定に際し、予め設定していた選定基準に基づき、必要に応じてプロジェクト担当官との相談を交え、最終的に各州8校ずつ、計16校が選定された。

そして、14日にカフリン州、16日にファティック州で、算数ドリル試行に係るCGE及びCGE連合との情報共有会合を開催した。会合には、各CGE及びCGE連合の委員長及び書記（学校長）を招集した。まずナショナルチームより、住民参加による児童用補助教材試行に係る目的及び概要、対象CGE/CGE連合に求められる役割について共有し、その後質疑応答を行った。

現場関係者からは、算数ドリルの導入について称賛を得られたものの、CGE独自の活動として実施のための資源を確保すること、すなわち地域学習支援員（ファシリテーター）への金銭的な動機づけが一番の課題として議論された。ナショナルチーム及び各州視学官からは、これまで謝礼を伴った複数のプロジェクト型学習支援が持続性を確保できなかったことに触れ、セネガルの教育現場で実施・持続可能な、学習の質改善のための取組みを模索していく必要性が語られた。また、地域の青年グループを中心とした活動を例に、地域の活性化のために住民が一体となって取り組む風潮は存在しており、その地域相互扶助の姿勢を教育現場にも採用していく展望について話し合われた。他には、他プロジェクトの

経験から、算数ドリルの対象を必ずしも対象学年全員とするのではなく成績の低い児童に絞るべき、という意見があった。これに対しては、算数プレテストの結果を基に、各児童が必要なレベルから算数ドリルを実施すること、また昨今の基礎学力低下の状況などから、どの児童も反復学習を行う意義があることが説明された。

研修の最後にロールプレイを通じて、本会合で共有した内容の定着を図った。より具体的には、各 CGE の住民総会にて、本会合について情報共有する演習、及び算数ドリルの実施を活動計画表に取り入れ、住民総会で承認を得る演習の 2 種類を行った。今後、関係者間で合意した活動計画（Contrat d'objectif）に従い、各 CGE において情報共有のための住民総会とファシリテーターの選定が進められる。

2-1-2. 算数ドリル印刷、及び CGE 研修ガイド作成

対象校・対象児童数がほぼ確定し、児童用算数ドリルの印刷を開始した。なお、業者選定・契約に当たっては、JICA セネガル事務所を契約主とした調達手続きが進められた。

また、11 月に予定している、地域学習指導員及び校長を対象とした第 2 回算数補助教材実施研修に向けて、研修ガイドの作成を進めた。特に、活動モニタリングの確認に重要となる、児童の学習進捗確認表や校長の定期報告書フォーマット等、モニタリングツールの作成に取り組んだ。同時に、研修式次第と発表資料の作成を通じ、質の高い研修を目指し開催準備に取り組んだ。

2-1-3. 算数基礎学力事前テストの実施状況モニタリング

10 月 30 日から 31 日の 2 日間、カフリン州及びファティック州において、現地コンサルタント支援による算数基礎学力事前テストが実施された。ナショナルチームは、両州 2 班、各学校に分かれ、モニタリング調査を実施した。

調査の結果、一部の試験実施監督者が各問題の意図を理解せずに、定規や計算棒の使用を認めている状況や、実施監督者間でテスト問題の説明や進め方が統一されていない様子が確認された。現場でコンサルタントと問題点を確認し、改善を図った。ナショナルチームとして今回のモニタリング調査結果をまとめた上で、次回の中間テストの質の改善に向けて、現地コンサルタントを指導することとする。

また、主に校長（または代理）へのインタビューを通じ、上記「2-1-1」で触れた CGE 情報共有会合後の住民総会開催状況や、ファシリテーター選定の進捗についても状況確認を行った。一部 CGE では、算数ドリルに係る情報が誤って伝わっている様子が見られた。具体的には、算数ドリルの対象児童を、対象学年全員ではなく、学力強化が必要な児童のみに限定して想定していることや、その想定数に基づきファシリテーターを確保していることである。各々の状況につき、ETN メンバーからその場で再度情報提供を行い、11 月に予定しているファシリテーター研修までに、地域関係者間での適切な情報共有と必要数のファシリテーターを確保することを強調した。



写真 1: テスト実施のため、アルファベット順に席替えを実施。クラス担任が名簿作成等に協力した。



写真 2: テスト実施管理が不十分で、定規・計算棒を使う児童（本来は使用を認めていない）



写真 3、4：繰り返り計算を解く児童（4年生）



写真 5：ファティック市内の教室は、生徒の密度が高く、カンニング防止は困難な状況

2-2. カオラック州教育フォーラム開催に向けた活動

2-2-1. 州・県視学官事務所長との情報共有会合

10月14日、カオラック州視学官事務所（IA）において、州・県視学官事務所長及びプロジェクト担当視学官、州教育人材センター所長を招集し、カオラック州において初となる州教育フォーラム開催に向けた情報共有会合を開催した。まず、ナショナルチームより、プロジェクト概要と最近の活動成果、そして教育フォーラムについての概要紹介を行った。教育フォーラムについては、パイロット州での過去2年の州教育フォーラムの取組みと成果、そして課題についても共有した。さらに関係者間の理解を深めるべく、これまでの成果をまとめた視聴覚教材の放映を行った。

質疑応答の中で、教育フォーラムは教育省（ナショナルチーム）及びJICAが開催するものではなく、州視学官事務所主体の活動に両者が技術的・資金的支援を提供すること、フォーラムのテーマはその成果を客観的指標により測定できるよう設定する必要があること、そして成果を達成すべく、フォーラム実施後の各現場関係者の決議事項の実行と現場モニタリングが不可欠であることが議論された。さらには、フォーラムを開催するに当たり、長期化する視学官ストライキの続行が最大の不安要素で、そのままではフォーラム準備・開催に支障を来すという議論が多く展開されたが、11月中旬開催を仮決めとし、可能な実施体制の中で準備調整を進めて行くことで合意した。



写真 6：カオラック州視学官事務所での会合の様子

2-2-2. 準備会合への参加

10月28日、州教育フォーラム開催に向けた、第1回準備会合がカオラックIA主導で開催され、ナショナルチーム（ETN）としてチーム長及びメンバー1名がこれに参加した。ETNは、前日にIA所長をはじめとする主要関係者と事前協議を行い、準備会合で決定すべき項目内容や各種準備委員会の役割、またテーマ設定の留意点等について技術的助言・協議を行った。

カオラック州実行委員会は、これまでのパイロット2州での経験を踏まえつつ、カオラック市長、各県議会代表、各県のCGE及びCGE連合代表といった現場関係者をさらに巻き込む形で構成された。また、フォーラム後方支援に従事する現地コンサルタント（GECO-Afrique）も協議に加わり、これまでの開催支援経験をもとに情報提供と側面支援を行った。

第1回目会合結果として、コミュニケーション委員会、開催ロジ委員会等、5つの委員会が設立され、それぞれ責任者が決定された。フォーラムのテーマは、「カオラック州における初等教育修了試験の成績改善」で合意され、開催日は25日（24日前日準備会合、26日CGE連合代表者研修）と仮決定された。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

10月の支出額は3,247,050Fcfa（約685千円）であった。

3-2. 現地コンサルタント備上（算数基礎学力判定テストの実施支援）

JICAセネガル事務所と個人コンサルタントAbdourahim GAYE氏の間で、先月9月30日に契約交渉が行われ、その後必要な調整を経て10月13日に契約が締結された。10月23日に小切手による第1回目支払いが完了し、同日より算数学力テスト実施準備に着手した。

3-3. 現地コンサルタント備上（教育フォーラム開催支援）

10月2日、JICAセネガル事務所において、交渉権を得ていたGECO-Afriqueの代表SENE氏との契約交渉が行われた。これまで同様、PAES2専門家がこれに加わった。交渉結果の調整作業を経て、10月22日にJICA事務所との契約が締結された。11月に予定されているカオラック州での州教育フォーラム支援活動に向けて、銀行保証取付け等の手続きを進めていく。

3-4. JICA調達（算数ドリルの印刷）

算数補助教材の印刷は、高額であることから、JICA事務所を契約主として調達業務を進めることとなった。調達のスケジュールは見積もり依頼（23日）、見積り提出期限（28日）、契約及び発注（29日）、納期は11月24日に定められた。契約額は20,407,350Fcfa（4,305千円）、印刷数19,405冊（総ページ数1,749,660ページ）。

3-5. ジュニア専門員プロジェクト視察受け入れ

10月20日と21日の2日間、人間開発部基礎教育第二チームジュニア専門員の田淵和恵氏を、プロジェクトチームに受け入れた。時間は限定的であったが、日本人専門家会議、教育省内でのプロジェクト会合、算数学力テスト実施支援を行うコンサルタントとの打合せ、及び会計業務をはじめとする各種プロジェクト運営・調整業務といった、多様な業務に触れていただいた。

3-6. 「CGE 連合機能強化」短期専門家の公示

パイロット2州における県教育フォーラム開催支援と、その前後のモニタリング及び研修教材作成を担当する短期専門家の公示が、10月15日付で行われた。

4. 成果

4-1. 算数ドリル試行に係るCGE関係者との合意

カプリン州及びファティック州において算数補助教材（ドリル）試行の対象となったCGE代表者との情報共有会合を通じ、各学校での算数ドリル導入・実施についての合意を得た。算数基礎学力事前テストの実施モニタリング調査を通じ、全てのCGEにおいて情報共有会合が実施され、地域学習指導員（ファシリテーター）の選定が進んでいることが確認できた。ファシリテーターの選定については、地域内の協力の呼びかけや適任者の選定を進めている段階のCGEもあるが、算数ドリルの導入に対する期待と関心は概ね高い。今後、11月に予定しているファシリテーター研修に向けて、適切にファシリテーターが選定され、各CGEにおいて算数ドリル試行準備が整うよう支援・調整を続けていく。

4-2. カオラック州における州教育フォーラム準備の始動

州・県視学官事務所長及びプロジェクト担当官との情報共有会合を通じ、カオラック州において初の試みとなる、州教育フォーラム開催に向けての取組みが始動した。カオラック州は、パイロット2州に

続く、全国展開フェーズにおける第1州目であることから、パイロット2州と合同の総括ワークショップや第2回カフリン州教育フォーラムへの出席をプロジェクトして仕掛けてきた。それが功を奏し、CGE及びCGE連合機能化の側面では先行2州に引けを取らない状況であり、特にプロジェクト担当官各自の努力がCGE連合の早期設立にも繋がってきたと言えよう。視学官ストライキの懸念が議題に挙げられたものの、州教育フォーラム開催に係る各関係者の関心は高く、IAを主導に地域関係者を巻き込み自主的に開催準備を進めている。今後、まもなく解消されるという視学官ストライキの状況を見つつ、フォーラム開催に向けた支援を続けていく。

5. 課題

5-1. 算数基礎学力事前テストの質の確保

算数基礎学力事前テストの実施に際し、当活動を担う現地コンサルタントと業務打合せを行ってきたが、現場の実施モニタリング調査の結果、複数の問題点が確認された。ナショナルチームとしては、今後モニタリング調査結果をまとめたのち、コンサルタントへのテスト実施改善に係る提案書としてまとめ、協議を実施し、次回中間テストに向けて、学力テストの質の確保を図っていく。

6. 11月の主な活動・行事予定

- 2日： [JPN] 國枝短期専門家（チーフアドバイザー）着任（第1回目赴任）
- 5日： [ETR] カオラック州教育フォーラムに係る第2回準備会合
- 19-20日： [ETN/ETR] 算数ドリル試行に係るファシリテーター研修
- 24-26日： [ETR/ETN] カオラック州教育フォーラム開催
- 下旬： [ETN] 算数ドリル配布（ファティック州・カフリン州）
- 下旬： [ETN] CGE全国普及研修第2段階（CGE機能強化）にかかる準備作業
（注： [ETN]=ナショナルチーム中心； [ETR]=州チーム中心； [JPN]=日本人専門家のみ）

以上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES2) プロジェクト活動月報 (2014年11月)

2014年12月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
11月1日 (土)	祝日(キリスト教万聖節)	
11月2日 (日)	【國枝短期専門家(チーフアドバイザー)着任(~12/13)】	
11月3日 (月)	日本人専門家週例会合 ETN 会合(活動計画に係る協議) 専門家着任時 JICA 事務所表敬・業務計画報告(田中次長、苗村所員) (視学官ストライキ中断)	國枝、長田、酒井 イブラヒマ、國枝、長田 國枝
11月4日 (火)	祝日(タムハリ:イスラム教新年)	
11月5日 (水)	ETN 会合(算数基礎学力事前テストに係る実施モニタリング結果分析、等) (カオラック州教育フォーラム第2回準備会合)	イブラヒマ、mamセン、オマー、國枝、 長田、酒井、アリユウン
11月6日 (木)		
11月7日 (金)	ETN 会合(算数ドリル実施に係るファシリテーター研修準備、等) 毛利建築設計事務所コンサルタントとの意見交換	MEN4名、日本人3名、アリユウン 國枝
11月8日 (土)		
11月9日 (日)		
11月10日 (月)	JICA 基礎教育新規プロジェクト詳細計画策定調査事前勉強会(TV 会議) ETN 会合(算数ドリル実施に係るファシリテーター研修準備)	國枝 MEN4名、日本人3名、アリユウン
11月11日 (火)		
11月12日 (水)	ETN 会合(算数ドリル実施に係るファシリテーター研修ガイドの最終化) CGE 全国普及研修に係る教育省内会合(DPRE 職員、DEE、PAES2 チーム長)	イブラヒマ、長田 國枝
11月13日 (木)	ETN 会合(カオラック州教育フォーラム準備、等) JICA 基礎教育新規プロジェクト調査に係る事務次官表敬(田中次長、ソウ NS)	MEN4名、日本人3名、アリユウン 國枝
11月14日 (金)	JICA 基礎教育新規プロジェクト詳細計画策定調査対処方針会議(TV 会議) ETN 会合(算数学力テスト実施コンサルタントとのプレテスト結果協議)	國枝 MEN4名、長田、酒井、アリユウン
11月15日 (土)		
11月16日 (日)		
11月17日 (月)	ETN 会合(算数基礎学力事前テスト分析結果整理) JICA 基礎教育新規プロジェクト詳細計画策定調査団との協議	イブラヒマ、オマー、國枝、長田 國枝、長田、酒井、(PREMST2名)
11月18日 (火)	(移動:ETN: Dakar → Kaolack) 算数ドリル試行に係るカフリン・ファティック州プロジェクト担当視学官との打合せ (移動:ETN: Kaolack → Kaffrine)	(ETN: MEN4名、國枝、長田、酒井、 アリユウン)
11月19日 (水)	カフリン州・算数ドリル試行に係るファシリテーター研修 (移動:ETN: Kaffrine → Kaolack)	ETN、カフリン州・県視学官 (ETN)
11月20日 (木)	(移動:ETN: Kaolack → Fatick) ファティック州算数ドリル試行に係るファシリテーター研修 (移動:ETN: Fatick → Dakar)	(ETN) ETN、ファティック州・県視学官 (ETN)
11月21日 (金)	ETN 会合(カオラック州フォーラムに係る準備)	MEN5名、日本人3名、アリユウン
11月22日 (土)		
11月23日 (日)	(移動:ETN: Dakar → Kaolack) ETN 会合(カオラック州教育フォーラム第3日目 CGE 連合代表者研修準備)	ETN: MEN5名、日本人3名、ア リユウン
11月24日 (月)	カオラック州教育フォーラム準備会合(州内の全視学官)	ETN、カオラック ETR
11月25日 (火)	カオラック州教育フォーラム	ETN、カオラック ETR
11月26日 (水)	カオラック州 CGE 連合能力強化研修 (移動:ETN: Kaolack → Dakar) JICA 基礎教育新規プロジェクト調査団現地視察同行(カフリン州)	ETN、カオラック ETR (ETN) mamセン
11月27日 (木)	JICA 基礎教育新規プロジェクト調査団現地視察同行(カフリン州)	mamセン
11月28日 (金)	JICA 基礎教育新規プロジェクト調査団調査団との協議	國枝
11月29日 (土)		
11月30日 (日)		

*ETN: PAES2の運営業務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)

*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

11月は、今年2月より9か月間続いた全国視学官ストライキが中断され、地方視学官が関わる現場活動が再び活発となった。まず、算数補助教材（ドリル）試行に係る活動では、10月末に現地コンサルタント委託により実施した算数基礎学力事前テストの結果分析と、各児童が開始する算数ドリルのレベル判定を行った。そして、カフリン州及びファティック州にて、対象16校で選定された地域学習支援員（ファシリテーター）に対し、事前テストの結果報告と算数ドリル実施に係る研修を実施した。並行して、JICA事務所調達による算数ドリル印刷が完了し、12月初旬のドリル実施開始を目指し、各校へのドリル配達調整を進めた。

また、全国普及先行州であるカオラック州において、州教育フォーラムを開催した。フォーラム当日まで、フォーラム実行委員会及び、開催支援にあたる現地コンサルタントと連絡調整を行い、ナショナルチーム（ETN）として必要な助言指導を行った。フォーラムでは、「初等教育修了試験の結果改善への挑戦」をテーマに、州内のCGE連合代表、地方自治体（県・市）の議員、教育行政官、校長代表、教員組合を中心とする参加者が議論を行い、「現職教員クラスター研修（CAP）支援」「模擬試験開催支援」「CGE連合総会の定例開催」「優秀教員の表彰」などが盛り込まれた行動計画を採択した。

さらに、11月15日よりセネガルの基礎教育分野の新規案件に係る第2回詳細計画策定調査が実施され、当プロジェクトからセネガル人CPと日本人専門家が協議に参加した。

視学官ストライキの中断とともに開始される予定だったCGE機能強化研修は、教育省から世界銀行への資金申請手続きの停滞により開始に至らなかった。教育省内の調整不備の実態把握を行い、JICAセネガル事務所及び本部の協力を得て世界銀行本部への申し入れを行うとともに、セネガル側でも世界銀行事務所の関係者との情報共有及び協議を進めた。

<成果>

- 算数補助教材試行準備の完了
- 全国普及フェーズにおける州教育フォーラム開催

<課題>

- CGE機能強化研修に係る予算執行手続きの停滞、及びその結果としての研修未開始



12月は、算数ドリルを各対象校に配布し、円滑な実施に向けてドリル実施状況のモニタリングを実施する。また、パイロット2州7県において年明け1月から2月にかけて予定している県教育フォーラムに向けて、県フォーラム実施戦略等を議論する会合を各州で開催し、各県での準備会合支援を順次行っていく。そして、CGE機能強化研修の早期開始に向けて、その資金申請手続きに係る教育省内及び世界銀行との調整を強化していく。

2. 11月に実施した主な活動

2-1. 算数補助教材（ドリル）試行に向けた活動

2-1-1. 算数基礎学力事前テスト結果の分析と算数ドリル実施に係るファシリテーター研修準備

10月末に実施された算数基礎学力事前テストの後、その実施支援コンサルタント（Abdourahim Gaye氏）によって、テスト採点と児童/設問毎のデータ入力が進められた。ナショナルチーム（ETN）では、1～7までの算数ドリルの難易度に応じたセクション毎の解答に、1問でも不正解があれば当該セクションを「不合格」とする判断基準を定め、各児童が開始する算数ドリルのレベル判定を行った。そして、対象約3,200人の児童のうち、約200人を除き4年生でも運筆練習を重点的に扱う「ドリル1」からの取り組みが必要との結果となった。さらに、二けたの足し算・引き算など初歩の四則演算でも多くの児童が躓いていることが明らかとなった。（結果詳細は、別添資料）

この結果を受けて、各児童が確実に基礎学力を伸ばしていくこと、また算数ドリル開始時の児童グ

グループ分けなど運営面をより簡素化することの二側面から「ドリル1」から開始するグループと「ドリル4」から開始するグループの2グループに各学校の児童をグループ化することとした。

算数ドリル実施に係る地域学習支援員（ファシリテーター）研修では、上記のように、児童が基礎的な四則演算で躓いている状況をファシリテーターが把握し、児童学習支援の適切な介入に繋がることに配慮し研修準備を進めた。

2-1-2. 算数ドリル試行活動に係る、地方プロジェクト担当視学官との情報共有会合

算数ドリル試行に係る地域学習支援員（ファシリテーター）研修の前日、これまでストライキのために関与が限定的となっていた地方視学官事務所のプロジェクト担当視学官を招集し、これまでの算数ドリル試行に関する取組みの進捗、及びファシリテーター研修内容の共有を行った。算数ドリルの実施段階では、各視学官事務所からの実施支援や進捗モニタリングが必須となる。そのため、研修当日から地方視学官の関与を高め、算数ドリル試行に係る理解を深めることに加え、実施管理においても各対象視学官事務所が主体的に役割を果たしていくことを目的とした。



写真 1：地方プロジェクト担当視学官との打合せの様子。今年2月から9か月以来の会合となった。

2-1-3. 算数ドリル試行に係る地域学習支援員（ファシリテーター）研修

去る10月14日及び16日の算数ドリル試行に係るCGE及びCGE連合との情報共有会合の後、各対象校において情報共有のための住民総会の開催と、地域学習支援員（ファシリテーター）の選定が進められた。

そして、11月19日にカフリン州、20日にファティック州で、算数ドリル実施に従事するファシリテーターを対象に、算数ドリル実施に係る研修を開催した。各学校のファシリテーターには、教員及び保護者や学生、地域ボランティア等の地域住民の両者が選定された。研修参加者は、各校から全ファシリテーター数の半数に限定し、研修後に研修参加者が非参加者に研修内容を伝達するカスケード式による方法を採用した。これは、住民参加による算数ドリル実施の全国普及を視野に入れ、各校・地域のファシリテーターの研修人数が限定されてもドリル実施支援の質が確保されるか、その確認を目的としたためである。

研修では、「2-1-1」の事前学力テストの結果共有、児童のグループ分けについての説明の後、ドリルの構成と内容を把握する演習を行った。そして、実施管理のための児童出席管理表・校長報告書の作成方法、ドリル採点方法等、児童の算数ドリル実施支援に関する必要な情報を提供した。最後に研修内容の定着化を図り、研修非参加者への情報伝達の質を確保すべく、研修内容を研修未参加者に伝達するロールプレイを行った。

今後、12月初旬には算数ドリル試行を開始すべく、対象各校に算数ドリルを配布し、開始確認及び実施状況のモニタリングを行っていく。



写真 2：ファシリテーター研修の様子（カフリン州）



写真 3：研修内容を研修不参加者に伝達するロールプレイの様子（カフリン州）



写真 4：算数ドリルの内容について理解を深める演習に取り組むファシリテーター（ファティック州）

2-2. カオラック州教育フォーラム

2-2-1. 州フォーラム実行委員会への助言

去る10月28日、フォーラム実行委員会による第1回準備会合が開催されてからフォーラム開催日まで、フォーラム実行委員会及び、開催支援にあたる現地コンサルタント（GECO-Afrique）と連絡調整を行い、ナショナルチーム（ETN）として必要な助言指導を行った。

2-2-2. 州教育フォーラム開催

11月25日、カオラック州視学官事務所主導のもと、「初等教育修了試験の結果改善への挑戦」をテーマにカオラック州においてはじめてとなる州教育フォーラムが開催された。フォーラム当日は、州視学官事務所長による基調講演を皮切りに、州内のCGE 連合代表、地方自治体（県・市）の議員、教育行政官、現職教員代表、教員組合代表を中心とする参加者約250名が、課題解決に向けて議論を繰り広げた。

そして、「指針1：教員研修・教員支援」「指針2：生徒の学習支援」「指針3：授業時間数の改善」「指針4：学校運営／統治（ガバナンス）の改善」の4指針に沿って各参加者グループによる討議が行われ、「現職教員クラスター研修（CAP）支援」「模擬試験開催支援」「CGE 連合総会の定例開催」「優秀教員の表彰」などが行動計画として採択された。

なお、パイロット州での経験と同様、フォーラム前日に州内全視学官との準備会合、そしてフォーラム翌日にCGE 連合代表対象の能力強化研修を実施した。準備会合では、フォーラム当日の基調講演の共有、視学官に期待される役割の確認、及びCGE 連合代表能力強化研修の準備を中心に議論がなされた。そしてCGE 連合代表研修では、前日のフォーラム決議事項に対する共通理解促進のための協議を行った後、情報伝達と行動実施の質を確保すべくロールプレイを実施した。内容は、CGE 連合の行動計画を活動計画表（PA）に反映する演習、及びCGE 連合総会にて連合メンバーにフォーラムに関する情報伝達を行う演習の2点に焦点を当てた。特に、パイロット2州での前回フォーラム後のモニタリング結果を受けて、CGE レベルにおいても決議事項の行動計画への取り込みが必要であることが強調された。

最後に、今学年度末（7月末）までの作業スケジュールについて議論し、その結果12月中旬までにCGE レベルでフォーラム行動計画を採択し、実施していくことが合意された。



写真 5：カオラック州全視学官の準備会合



写真 6：フォーラム開会式、挨拶を行う県議会議員



写真 7：フォーラム全体討議の様子



写真 8：地方自治体グループの議論の様子



写真 9：CGE 連合代表研修のグループワークの様子

2-3. CGE 全国普及研修に係る世界銀行予算手続きの確認

2014年2月中旬から続く視学官ストライキが解消され次第、11州におけるCGE機能強化研修の実施を支援する計画であった。そのための準備として、ETNは、世界銀行資金による研修実施に向けた実施計画書（TOR）を作成し、教育省内決裁を経て、去る6月に世界銀行に提出していた。そして11月上旬に視学官ストライキが中断され、いよいよ研修を開始しようという段階となった。そこで、教育省内及び世界銀行にあらためて確認したところ、上記TORの承認手続きを、世界銀行側が進めていなく、また、その教育省側の窓口である教育企画改革局も全く追跡していなかったことが判明した。

PAES2との連携によるCGE能力強化を掲げる、世界銀行「基礎教育の質及び衡平性改善プロジェクト（PAQEED）」の前チームリーダー（現在、世界銀行カメルーン事務所）によれば、自律的学校運営改善を通じた教育の質の改善に関する活動は、基本的にすべて、州や県の「成果達成契約（CDP）」に盛り込まれる必要がある。世界銀行は、教育省初等教育局（DEE）が事前審査したすべてのCDPについて「異議なし（ANO）」と回答していたことが確認された。すなわち、世界銀行側の理解は、PAES2が計画しているCGE機能強化研修はCDPの枠組みで実施されるべきもので、そもそも教育省のTORは必要ない。そして、DEEはそのことを理解した上でCDPを事前審査したはず、というものである。このように、CGE機能強化研修のための資金執行手続きは混迷しているが、これを機にETNは、教育省内及び世界銀行との調整を再度強化し、事態の打開を図ることとした。

2-4. セネガル新規教育案件「初等教育算数能力向上プロジェクト」詳細計画策定調査協議

11月16日から12月10日にかけて、評価分析コンサルタント及びJICA本部より職員・専門員がセネガルを訪れ、今年8月の第1回調査に引き続き、セネガルの基礎教育分野の新規案件に係る第2回詳細計画策定調査を実施した。当プロジェクトからは、ナショナルチーム長を中心とするセネガル教育省の代表が、プロジェクト現場視察及び調査団との一連の協議に参加した。また日本人専門家も、必要に応じて調査との協議に対応した。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

11月の支出総額は8,266,401Fcf（約1,748千円）であった。その他、算数補助教材の印刷費20,407,350FcfがJICA事務所により受注業者へ支払われた。

また、フォーラム実施支援に係る現地コンサルタント（GECO-Afrique）への第1回目の支払（18,481,600Fcf）が完了した。

3-2. プロジェクト活動広報実績

11月のプロジェクト活動に係る広報実績は、ウェブサイト2件、TV1件、ラジオ6件の計9件であった。内容は、以下の通りである。

表1：マスメディアを通じたプロジェクト活動広報実績（2014年11月）

No.	掲載・報道日	媒体	メディア名	内容
1	11月5日	ラジオ	RTS カオラック支局 (国営放送)	カオラック州教育フォーラム開催に係る事前放送、及びフォーラムテーマに係る討議（カオラック州・県視学官及びフォーラム実施支援コンサルタント）」（仏語・ウオロフ語）
2	11月12日	ラジオ	SUD FM	同上
3	11月17日	ウェブサイト	JICA	7、8、9月分プロジェクトニュースレター http://www.jica.go.jp/project/senegal/001/index.html
4	11月19日	ラジオ	Géo FM	同上
5	11月19日	ラジオ	RIP FM	同上
6	11月19日	ラジオ	Alfayda	同上
7	11月20日	ウェブサイト	JICA	10月分プロジェクトニュースレター http://www.jica.go.jp/project/senegal/001/index.html
8	11月25日	ラジオ	SUD FM	カオラック州教育フォーラム
9	11月27日	TV	RTS (国営放送)	カオラック州教育フォーラム（ウオロフ語）

3-3. 現地コンサルタント委託業務（算数基礎学力判定テストの実施支援）

10月末に実施した算数基礎学力事前テストの報告書が11月28日に提出された。報告書には児童／設問／セクション／性別／学校／IEF／地域毎のデータが入力され、これらの基礎データをもとに各児童が開始するレベル判定をETNが行った。

3-4. 現地コンサルタント委託業務（教育フォーラム開催支援）

11月25日のカオラック州教育フォーラム支援活動に向けて、現地コンサルタントのGECO Afriqueとの間で開催準備進捗状況の確認を行った。

3-5. JICA事務所経由調達業務（算数ドリルの印刷）

算数補助教材の印刷にかかわる調達業務はJICA事務所を契約主として進められた。受注業者は納期の24日までに19,405冊の印刷を了し、28日、JICA事務所職員により検収が行われた。

4. 成果

4-1. 算数補助教材試行準備の完了

パイロット2州の視学官との合意形成、対象県・対象校の選定、CGE関係者及び地域学習支援員（ファシリテーター）に対する研修、そして算数ドリルの完成、印刷、及び配達に至る教材試行準備が完了した。来年2月中旬頃に実施する中間テスト、及び6月上旬頃の事後テストまでに十分な学習時間を確保すべく、当初から12月上旬までの教材配達を目指してきたが、それが無事に完了し、いよいよ、対象2州16校の約3,200名の児童によるドリル使用が開始されることとなった。

今後、各校における始動状況を早急に調査し、質量ともに、教材使用が充実するよう働きかけていく。

4-2. 全国普及フェーズにおける州教育フォーラム開催

パイロット2州以外では初となる州教育フォーラムが、プロジェクトの支援を受けて、カオラック州で開催された。同州におけるプロジェクト活動は、CGEモデルが全国普及モデルとして承認された2012年11月に開始された。その後、先行するパイロット2州におけるCGE及びCGE連合の順調な機能状況とその効果に刺激を受けながら、2年にわたり活動を進めてきた。今回のカオラック州開催で大いに評価すべき点は、州視学官事務所長が率いるフォーラム開催委員会が、パイロット2州を超える主体性を発揮し、開催準備及び当日運営に取り組んだことであろう。例えば、プロジェクト側からの資金面、技術面の支援が一切ない中で、フォーラム開催案内を兼ねた教育番組をフランス語及び現地語（ウオロフ語）で制作し、実際にラジオで放送した。新たな工夫としては、今年7月に施行された第三次地方分権化改革法（Acte III）で県が自治体となったことを受けて、州内3県から県議会代表も招待した。設立から2回目となる新学年度を迎えたCGE連合、長期ストライキの中断により意欲が高まったであろう視学官、そして年明け1月に会計年度の始まる県及び市の自治体をはじめとするフォーラム参加者が、自らの誓約を着実に実行に移し、州内の児童の学力向上を実現していけるよう、プロジェクトとして今後のモニタリングと助言指導に取り組んでいく。

5. 課題

5-1. CGE機能強化研修に係る予算執行手続きの停滞、及びその結果としての研修未開始

上記「2-3」で報告したように、教育省から世界銀行に要請がなされていたCGE機能強化研修予算の執行手続きは、教育省内部の調整不備と世界銀行側の理解不足により停滞していることがわかった。そのため、9か月続いた視学官ストライキが中断したにもかかわらず、当該研修の開始には至らなかった。

CGE対象の研修は各県視学官事務所の「成果達成契約（CDP）」を通じて実施されるべき、という世界銀行側の見解自体は一理あるが、6月に提出した実施計画・資金申請書（TOR）への正式な回答を怠っ

てきたこと、そして、その TOR に盛り込まれていた、教育省本省が実施すべき講師研修や研修ガイド印刷などの予算申請を無視したことは看過できない。一方の教育省も、上記 TOR に県レベルの CGE 機能強化研修を盛り込みながら、その後で、その活動と重複するとみなされてもおかしくない CGE 関連研修を含む CDP について、PAES2 への相談もなく承認したことで、世界銀行側に、問題は教育省側にあるという言い訳を与えてしまった。

その間、学校交付金が各 CGE へ交付される準備が着々と進んでいる。交付金の有効かつ透明な活用に向け、CGE 機能強化研修の早期開催が強く求められる。

6. 12月の主な活動・行事予定

- 1日： [JPN] 岩田短期専門家（CGE 連合能力強化）赴任（～2月26日）
 - 2-4日： [ETN/ETR] 算数ドリル配布（ファティック州・カフリン州対象16校）
 - 4日： [JPN] CGE 全国普及資金に係る世界銀行との協議
 - 8-9日： [ETN/ETR] ファティック／カフリン州、県教育フォーラム準備会合
 - 13日： [JPN] 國枝短期専門家チーフアドバイザー離任（第1回目赴任終了）
 - 17日： [JICA/世界銀行] CGE 全国普及における連携に係る覚書署名式
 - 17-19日： [ETN/ETR] ファティック／カフリン州算数ドリル実施モニタリング
 - 下旬： [ETN/ETR] CGE 機能強化研修にかかる準備会合
 - 下旬： [ETN] ルーガ州 CGE 設立講師研修準備
- （注： [ETN]=ナショナルチーム中心； [ETR]=州チーム中心； [JPN]=日本人専門家のみ）

以上

<別添資料>

- 別添1：算数基礎学力事前テストの解答例と結果

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2014年12月)

2015年1月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
12月1日 (月)	日本人専門家週例会合 / JICA 新規案件調査団との協議 【岩田短期専門家(CGE 連合機能強化)着任(～2月末)】	國枝、長田、酒井 / 國枝
12月2日 (火)	算数ドリル運搬準備作業、運搬開始(～12/4) JICA 新規案件調査団との打合せ(局長及びチーム長) 岩田専門家 JICA 事務所表敬・打合せ(田中次長、苗村所員、村岡職員(本部))	酒井、長田、國枝(運搬は業者委託) イブラヒマ 岩田、國枝、長田、酒井
12月3日 (水)	ETN 会合(県教育フォーラムに係る打合せ、活動計画、等) JICA 新規案件調査団との協議	イブラヒマ、日本人4名、アリュン 日本人4名、(PREMST 2名)
12月4日 (木)	CGE 全国普及研修に係る世界銀行・JICA 協議(調査団、JICA セネガル事務所)	國枝
12月5日 (金)	ETN 会合(県教育フォーラム準備会合に係る打合せ、各種活動報告書作成)	MEN4名、日本人4名、アリュン
12月6日 (土)	JICA 新規案件調査団との協議	國枝
12月7日 (日)	(移動:ETN: Dakar → Kaffrine) ETN 会合(翌日の会合に係る最終打合せ)	(ETN: MEN 5名、國枝、長田、酒井、岩田、アリュン)
12月8日 (月)	カフリン州4県教育フォーラム開催に係る情報共有会合 現地コンサルタント(GECO-Afrique)との打合せ(カオラック州フォーラム振り返り) (移動:ETN: Kaffrine → Kaolack → Fatick)	ETN 日本人4名、アリュン (ETN)
12月9日 (火)	ファティック州3県教育フォーラム開催に係る情報共有会合 (移動:ETN: Fatick → Dakar)	ETN (ETN)
12月10日 (水)	CGE 全国普及研修に係る DEE との協議	國枝
12月11日 (木)	(祝日:イスラム教マガル・トゥーバ祭)	
12月12日 (金)	ETN 会合(活動計画についてチーム長との打合せ) CGE 全国普及研修に係る教育省内会合(DPRE、DEE) JICA 事務所へのプロジェクト四半期報告他(加藤所長、田中次長、苗村所員)	日本人4名、アリュン イブラヒマ、國枝 國枝、長田、酒井、岩田
12月13日 (土)	【國枝短期専門家(チーフアドバイザー)離任(第1期現地業務終了)】	
12月14日 (日)		
12月15日 (月)	ETN 会合(算数ドリル実施モニタリング調査準備、各種活動報告書作成作業) カオラック州フォーラム実施委託に係る会計書類完成作業(GECO: コリ)	MEN5名、長田、岩田、アリュン 酒井
12月16日 (火)		
12月17日 (水)	JICA 基礎教育第二チームへの第1期現地業務完了報告 CGE 全国普及研修に係る世界銀行との協議(JICA 苗村所員、ソウ NS) (移動:ETN-A: Dakar → Fatick / B: Dakar → Birkelane)	國枝(東京) イブラヒマ、オマー、長田、酒井 (ETN-A: イブラヒマ、オマー、酒井; ETN-B: マムセン、アミ、岩田、アリュン)
12月18日 (木)	ETN 会合(算数ドリル実施モニタリング調査準備、活動報告書承認作業) 「みんなの学校」広域セミナーに係る打合せ(原コンサルタント、結城研究員)	ETN-A, B 國枝(東京)
12月19日 (金)	ETN 会合(算数ドリル実施モニタリング調査準備、活動報告書承認作業) 第1回ビルキラン県教育フォーラム準備会合 (移動:Kaffrine → Dakar)	ETN-A, B 岩田、マムセン (ETN)
12月20日 (土)		
12月21日 (日)		
12月22日 (月)	日本人専門家週例会合(スカイプ会議)	長田、酒井、岩田、國枝(東京)
12月23日 (火)	(移動:ETN: Dakar → Birkelane) 第2回ビルキラン県教育フォーラム準備会合	(ETN: 岩田、マムセン) ETN
12月24日 (水)	(移動:ETN: Birkelane → Dakar) CGE 全国普及研修に係る教育省3局(DPRE、DAGE、DEE)・世界銀行・JICA 協議(田中次長、苗村所員、ソウ NS)	(ETN) 長田、酒井
12月25日 (木)	祝日(クリスマス)	
12月26日 (金)	JICA 基礎教育第二チームとの打合せ(橋課長、村岡職員) ETN 会合(算数ドリル実施モニタリング調査振り返り、CGE 研修省内会議共有) (移動:Dakar → Foundiougne)	國枝(東京) MEN3名、日本人3名、アリュン
12月27日 (土)	第1回フンジュン県教育フォーラム準備会合 (移動:Foundiougne → Dakar)	(ETN: オマー、岩田)
12月28日 (日)		
12月29日 (月)	第3回ビルキラン県教育フォーラム準備会合(移動:Dakar → Kaffrine)	ETN: イスマイラ、マムセン、岩田
12月30日 (火)	第1回マレムホダール県フォーラム準備会合 (移動:Malem Hodar → Dakar)	(ETN)
12月31日 (水)	CGE 全国普及研修に係る教育省3局・世界銀行・JICA 協議(田中次長)	長田、酒井、岩田

*ETN: PAES2の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)

*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA事務所現地スタッフ *PP: プロジェクト担当視学官

1. 総括

12月は、師走に相応しく、PAES2 最終年次の重要活動が慌ただしく進展した。まず、プロジェクト目標の達成に不可欠な世界銀行資金による CGE 全国普及研修の再開に向け、教育省、世界銀行、及び JICA 間の複数回にわたる三者協議に参加した。6 か月間停滞していた教育省から世界銀行への資金申請手続きを再開し、今学年度に交付が開始される CGE 交付金の適切な管理を視野に、資金管理研修をはじめとする CGE 機能強化研修を最優先で実施する方針が合意された。ただし、資金管理研修については、PAES2 ナショナルチーム (ETN) が開発したガイドではなく、教育省総務設備局が独自に作成した資金管理マニュアルに沿って実施することが決定された。以上の結果を踏まえ、ETN は研修スケジュール及び予算計画を含む活動実施計画書の再検討と修正を進めた。

新たな試みとなる県教育フォーラムについては、その実施戦略を議論する会合をパイロット 2 州 (ファティック及びカフリン) でそれぞれ開催した。その後、対象 7 県で準備委員会が立ち上げられ、準備会合が開催される際には ETN としても参加し、技術的な助言を行った。

さらに、算数補助教材 (ドリル) 試行に係る活動では、パイロット 2 州の対象 16 校に対し、小学 1 年から 4 年までの児童約 3,200 名が活用する算数ドリルの配布を完了した。その後、対象全校においてモニタリング調査を行い、ほぼ全校でドリルの使用が順調に開始されていることを確認した。

11 月より実施されているセネガル「初等教育算数能力向上プロジェクト」第 2 回詳細計画策定調査においては、引き続き、PAES2 チーム長及び日本人専門家を中心に調査団との協議に参加した。

<成果>

- 対象16校での算数ドリル試行の開始
- 県教育フォーラム準備の始動

<課題>

- CGE 全国普及研修の適時かつ効果的な実施を阻む教育省の迷走ぶり



1 月は、CGE 機能強化研修の早期実施に向けて、世界銀行の承認に付する活動実施計画書を完成し、講師研修準備会合、講師研修、及び CGE 研修の実施促進を行う。県教育フォーラムの取り組みにおいては、全 7 県で準備会合支援を行い、中旬にはカフリン州ビルキラン県で最初のフォーラムを開催する。同フォーラムには、パイロット 2 州の他 6 県の県視学官事務所長及びプロジェクト担当視学官を招集し、その直後に経験共有会合を開催し、他県での開催に際し、技術面及び運営面の改善を図る。そして、算数ドリル試行に係る活動では、対象校での継続的なドリル実施を遠隔支援するとともに、2 月に予定している中間テストに向けた準備を、テスト実施委託先の現地コンサルタントと進めて行く。

2. 12 月に実施した主な活動

2-1. 算数ドリル試行に向けた活動

2-1-1. 算数ドリルの配布

算数基礎学力事前テストにより判定した対象各児童の必要とするドリルレベルと数に沿って、1 日に各学校に配布する算数ドリルの搬送準備作業を行った。2 日から 4 日にかけてプロジェクトで調達した運搬業者により、2 州 16 校に向けて算数ドリルが配布された。

2-1-2. 算数ドリル実施状況モニタリング

12 月 18 日から 19 日の 2 日間、カフリン州及びファティック州において、算数ドリルの実施状況モニタリング調査を実施した。目的は、11 月に開催した算数ドリル試行に係るファシリテーター研修の内容について正しく理解が浸透し、滞りなく試行が開始されているかを確認することである。より具体的には、算数基礎学力事前テストの結果を元に、児童とファシリテーターのクラス分けがされているか、

ファシリテーター用のモニタリングシートが正しく活用されているか、ファシリテーターの介入が適切に行われているか、算数ドリルの補完が適切になされているか、等の調査項目を立てた。ナショナルチームは両州 2 班に分かれ、2 校において算数ドリル実施状況の観察と、全 16 校で校長・CGE メンバー・地域学習支援員（ファシリテーター）に実施状況についてヒアリングを行った。

その結果、全 16 校にて、必要なファシリテーター数を教師陣と地域住民から確保し、カスケード式にてファシリテーター研修内容を全ファシリテーターに共有済であった。各校平均約 4 時間を算数ドリル実施のために計画し、ビルキラン県の 1 校を除き算数ドリルの使用を開始していた。中には一日あたりの進捗が予想以上に早い児童も散見されたが、同時にファシリテーターによる採点や介入が疎かである様子が観察され、校長・ファシリテーターに対して助言を行った。また、ETN が作成したファシリテーター用のモニタリングシートを適切に記入できていない例が多々観察された。これは、シートの複雑さが主な原因であると考えられる。今後、記入方法をファシリテーター全員に指導することは困難であるため、今回の試行をもとに、モニタリングシートの簡素化に向けた教訓を得ることとする。



写真 1: Livret1 児童グループ。ファシリテーターが運筆運動の見本を見せて説明中。



写真 2: 児童一人一人のドリルを丁寧に見て回るファシリテーター



写真 3: Livret1 に取り組む児童。きちんとできた設問には、「Bien (よい)」とマークがされています。



写真 4: 算数ドリルの取組みについて、インタビューに答える児童



写真 5: ファシリテーターが毎日記録するモニタリングシート。負担が最小限となるよう、さらなる簡素化を目指します。

2-2. パイロット 2 州での県教育フォーラム開催に向けた活動

2-2-1. 州・県視学官事務所との情報共有会合

8 日にカフリン州、9 日にファティック州において、州・県視学官事務所長及びプロジェクト担当官とともに、県教育フォーラム開催に向けた協議を実施した。プロジェクトにおいても今回が初の試みとなる県レベルでの教育フォーラムであり、この実施支援・強化を担当する CGE 連合能力強化短期専門家を中心にナショナルチーム (ETN) で準備を進めた。

会合では、はじめに各県プロジェクト担当官より、昨学年度 2013-2014 年における CGE 及び CGE 連合の年度末総括報告書の回収率と、今学年度 2014-2015 年の現時点での CGE 活動計画 (PAV) 及び CGE 連合活動計画 (PA) の回収状況を確認した。結果、昨学年度の総括報告書回収率は、データ無し、または通年よりも大幅に回収率が低下していることが共有された。これは、2014 年 2 月の第 2 回州教育フォーラム開催直後に 9 か月に及ぶ全国視学官ストライキが起こったことにより、モニタリング機能が不在となったことが影響している。こうして CGE 関連報告書が適正に回収できないと、教育フォーラム開催の結果・インパクト分析も不可能となることを ETN より強調した。次に、プロジェクト終了

後の持続的なフォーラム開催の可能性について、新地方自治法（Acte III）により新たに設置された県議会との連携を強め、県視学官事務所レベルで開催する体制について提案を行った。そして、教育フォーラムの設定に関し、「教育の質向上」とりわけ「初等教育修了試験の結果向上」をテーマに実施された州教育フォーラムが、テーマ指標に短期的及び直接的にインパクトを現すには一定期間の取組みが必要であることを確認した上で、フォーラム実施の効果を学年度内に着実に評価できるテーマ設定の必要性について協議された。各県別に実施されたグループワークでは、1) フォーラム自主開催に向けて取り得る活動計画、2) フォーラムテーマとその指標の提案、そして3) フォーラム翌日の CGE 連合能力強化研修の改善案提案、の3点についてまとめ、全体会にて内容の共有と議論が行われた。

最後に、各県フォーラムの実施スケジュールについて ETN から提案を行った。プロジェクトとして県フォーラムの実施経験を構築するため、ビルキラン県をパイロット的の先行県としてフォーラムを実施し、その経験共有と反省会を行った上で、他6県にて順に実施していくことで合意された。



写真 6：フォーラム自主開催の実施体制について説明する岩田専門家



写真 7：カフリン州会合での全体協議の様子



写真 8：ファティック州会合での全体協議の様子

2-2-2. 準備会合への参加

左記の「州・県視学官事務所との情報共有会合」以降、先行開催するビルキラン県を筆頭に、各県で順にフォーラム準備会合の準備と開催が進められた。これら準備会合には、「CGE 連合能力強化」短期専門家を中心に、ETN 数名が順に支援にあたった。さらに、カオラック州教育フォーラムから引き続き、JICA セネガル事務所と契約を結んだ現地コンサルタント（GECO-Afrique）がフォーラム開催の後方支援を担い、必要に応じ準備会合に参加し、当日までの準備及び当日の運営面の確認を進めている。



写真 9：ビルキラン県フォーラム準備会合の様子。視学官、事務所職員全員がフォーラム準備に関わります。



写真 10：熱心に準備会合を指揮する県視学官事務所長（左）とプロジェクト担当官（右）

2-3. CGE 全国普及研修に係る世界銀行予算手続きの確認と予算執行手続き支援

12月3日、世界銀行セネガル事務所にて、世界銀行ワシントン本部セネガル担当官、及び世界銀行「基礎教育の質及び衡平性改善プロジェクト（PAQEED）」の前チームリーダー（現・世界銀行カメルーン事務所員）、その後任を含め TV 会議が行われた。会議では、これまで世界銀行と協議・調整されてきた経緯が PAES2 チーフアドバイザーより説明され、去る6月に世界銀行に提出された研修実施計画書（TOR）の承認手続き停滞について問題提起がなされた。会議後、世界銀行側で、直ちに TOR への対応策を取ることが約束された。

続いて17日に開かれた世界銀行セネガル事務所での会議には、PAES2 チーム長も出席し、世界銀行

側の PAQEEB 担当官より状況報告が行われた。そこで、教育省から提出されたはずの研修実施計画書は、予算支援を依頼するカバーレターは届いているが、TOR が添付されていなかったことが判明した。そのため、再度 TOR を作成・提出することが ETN に要請された。今後同様の手続き上の混乱を未然に防止するため、教育省から公式な経路にて TOR を提出することに加え、ETN から世界銀行 PAQEEB 担当官にメールで同様の TOR を送付することが提案された。

24 日、JICA 及び世界銀行 PAQEEB 担当官同席の下、教育省内関係 3 局長、すなわち教育省初等教育局 (DEE)、教育省教育企画改革局 (DPRE)、教育省総務・設備局 (DAGE) との会合が開かれ、教育省内においてこれまでの世界銀行予算手続きの停滞状況が確認された。そして、PAES2 チーム長より、新学年度データを基に修正した TOR が共有され、また県レベルで CGE 機能強化研修を実施するための必要予算額と、すでに県視学官事務所 (IEF) の「成果達成契約 (CDP)」の枠組みで独自に計画され、資金送金が完了している研修資金の金額との差額精査を行った結果が報告された。

去る 6 月以降、CGE が交付金を取り扱う際の手続き・規則整備が DAGE にて進み、それが大統領令及び教育省令により規定された。それにより、PAES2 が PAQEEB 交付金交付にも対応して作成した「資金管理ガイド」は却下され、代わりに DAGE が作成した「資金管理マニュアル」が唯一のマニュアルとして採用されることになった。よって CGE 全国研修は、PAES2 の枠組みを超えて、DAGE 関係者と協働で実施するよう言い渡され、TOR をさらに修正することになった。

そして 31 日、修正した TOR を共有するため、再度省内 3 局での会合が開かれた。ここでは新たに、CGE 全国普及研修を教育省の最優先事項として進めることが決定された。元の計画案では、本来のプロジェクト活動との兼ね合いを見ながら、3 月下旬からの研修実施を予定していた。しかし、「資金管理マニュアル」研修の実施が、CGE が交付金を活用する際の条件とされていることから、今学年度中に一刻も早く CGE が交付金を執行する条件を整える必要があるというものである。そのため、プロジェクトは本来活動の時期・戦略を変更し、CGE 研修最優先で活動計画を練り直していく必要に迫られることになった。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

12 月の支出額は 8,721,360Fcfa (約 1,744 千円) で、10-12 月の合計は 20,234,811Fcfa (約 4,047 千円) である。第 2 四半期計画額 51,254,340 Fcfa (約 10,251 千円) に対し、執行率は 39.5%であった。

4. 成果

4-1. 対象16校での算数ドリル試行開始

カフリン州及びファティック州の算数ドリル試行対象 16 校に対し、小学 1 年から 4 年までの児童約 3,200 名が活用する算数ドリルの配布を完了した。配布から 2 週間後のモニタリング調査の結果、ビルキラン県の 1 校を除く 15 校でドリル実施の取組みが開始されたことが確認された。算数ドリルの試行版を完成・承認した去る 8 月時点で、ドリル使用開始目標時期を 12 月上旬としていたが、ここまでは順調に活動が進んでいると言える。12 月中に実施が開始されなかった 1 校に関しては、1 月初旬の第 2 学期始業以降、実施促進を行い、今学年度中の目標である最低 60 時間のドリル実施を目指す。

今後、当活動が CGE によって選出された地域学習支援員 (ファシリテーター) が継続的かつ適切に児童のドリル学習を支援していくことが鍵となる。2 月に予定している中間テストに向けて、児童がドリル学習を継続し、その効果が図れるように各県プロジェクト担当官による定期モニタリングを促進しつつ、ETN として遠隔で状況把握を行っていく。

4-2. 県教育フォーラム準備の始動

パイロット 2 州の州・県視学官事務所長及びプロジェクト担当官との情報共有会合を通じ、プロジェクトにおいて新しい試みとなる県教育フォーラム開催に向けた取組みが始動した。去る 7 月に第 3 次地

方分権化改革法（Acte 3）が施行されて以降、各地の県議会にとって初めての新会計年度がこの1月に始まる。県議会は、教育をはじめ様々な分野で果たすべき役割を模索していくことになる。PAES2 協力による県教育フォーラムの取り組みを通じて、学校運営委員会（CGE 連合及び CGE）、並びに教育行政が、自治体（県及び市のレベル）との協力関係を築き、教育分野が他の分野に先立ち、先進的な協力事例を提供できるよう、後押ししていきたい。

5. 課題

5-1. CGE 全国普及研修の適時かつ効果的な実施を阻む教育省の迷走ぶり

CGE 全国普及研修の早期再開に向けて教育省、世界銀行、及び JICA の間の協議を進める中、教育省側は相変わらず迷走を続けている。

まず、2014 年 6 月に教育省総務設備局（DAGE）から世界銀行に提出されていたはずの研修実施計画書が、カバーレターを除いて提出されていなかったか紛失していたことが判明した。これにより、教育省内の調整を含め、手続きは振り出しに戻った。

次に、CGE 設立研修に続く今回の研修テーマのひとつである CGE 資金管理研修において、最近になって DAGE が作成した「資金管理マニュアル」がセネガル政府唯一の承認モデルとして採用されることとなった。この 111 ページに及ぶマニュアルは、現地コンサルタントが中心となって執筆したもので、国の大半を占める村落部の CGE が使用することを想定しているとは思えない、実に複雑な手続きが提示されている。すでに PAES2 の先行 3 州では、2013 年 12 月に、ニジュール「みんなの学校」を含む実証経験を踏まえて完成した CGE 資金管理研修ガイド（全 25 ページ）に沿って CGE 機能補完研修を実施した。教育省モデルだったはずの PAES2 ガイドは、その内容や意義が全く理解されないまま、教育省内の力学により却下されてしまった。しかも、研修内容が大幅に増え、複雑になったにもかかわらず、予算や時間の制約から、研修日数は 1 日のまま据え置かれる一方、先行 3 州も後発 11 州と同様に再研修の対象となり、研修実施に要する資源は当初計画と比べ大幅に増えることとなった。

世界銀行資金による CGE 交付金の交付準備が整う中、「資金管理マニュアル」研修を含む CGE 機能強化研修を教育省の最優先活動として大至急実施すべく、PAES2 チームに膨大な作業負担が強いられることとなった。関係 3 機関の会合は 12 月だけでも 3 回開催され、そのたびに、研修実施計画書案の作成と修正が求められ、応えてきた。しかし、大至急とは名ばかりで、計画書は省内でいまだに承認されていない。PAES2 チームにとって、パイロット 2 州 7 県で 1 月から 2 月にかけて開催予定の県教育フォーラムの準備、そして 4 県 16 校における算数ドリルの実施状況モニタリングなど、当初から予定していた活動の実施だけでも容易ではない。しかし、PAES2 実施責任者である初等教育局長（DEE）は、教育企画改革局（DPRE）や DAGE に迎合し、自身の部下が率いる PAES2 チームを支えるどころか追いつめている。

PAES2 チームとしては、教育省内の力学に振り回されながらも自らの本来の使命を見失うことなく、延長フェーズの残り 8 か月間で最低限の成果を達成すべく、一致団結して活動に取り組んでいく。

6. 1月の主な活動・行事予定

- 5 日： [ETR] ビルキラン県教育フォーラム第 4 回準備会合
 - 6 日： [ETR] クンゲル県／カプリン県教育フォーラム第 1 回準備会合
 - 5-8 日： [ETN] CGE 全国普及研修に係る TOR 作成支援・提出
 - 8 日： [ETR] ゴサス県教育フォーラム第 1 回準備会合
 - 9 日： [ETR] ファティック県教育フォーラム第 1 回準備会合
 - 12-14 日： [ETR/ETN] ビルキラン県教育フォーラム開催
 - 15 日： [ETN] 県教育フォーラム開催に係る経験共有会合
 - 20-23 日： [ETN] CGE 全国普及研修に先立つ講師準備会合
 - 26 日 - : [ETN] CGE 全国普及研修に係る講師研修（6 地域にて開催）
 - 31 日： [JPN] 光長短期専門家（算数補助教材作成支援）第 2 回赴任（～4 月 1 日）
 - 下旬 [ETR/ETN] パイロット 2 州 6 県教育フォーラム準備会合支援
- （注： [ETN]=ナショナルチーム中心； [ETR]=州チーム中心； [JPN]=日本人専門家のみ）

以上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2015年1月)

2015年2月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
1月1日(木)	(祝日)元旦	
1月2日(金)	【日本人専門家正月休暇】	
1月3日(土)		
1月4日(日)	日本人専門家週例会合(スカイプ会議) (移動:ETN:Dakar → Kaffrine)	長田、岩田、國枝(東京) ETN: イブラヒマ、チャム、岩田、長田
1月5日(月)	ビルキラン県 IEF 第4回県フォーラム準備会合支援 (移動:ETN-A: Birkelane → Dakar)	ETN、ビルキラン ETR (ETN-A:イブラヒマ、長田)
1月6日(火)	クンゲル県/カフリン県 IEF 第1回県フォーラム準備会合支援 世界銀行資金 CGE 全国普及研修実施計画書(TOR)作成	ETN-B:チャム、岩田 イブラヒマ、長田、國枝(東京)
1月7日(水)	(移動:ETN-B: Kaffrine → Dakar)/CGE 全国普及研修 TOR 作成 光長短期専門家(算数補助教材作成)との打合せ	(ETN)/イブラヒマ、長田、國枝(東京) 國枝(東京)
1月8日(木)	(移動: Dakar → Gossas) ゴサス県 IEF 第1回県フォーラム準備会合支援 CGE 全国普及研修 TOR 教育省内決裁開始	(ETN:DEE2名、岩田) ETN イブラヒマ、長田、國枝(東京)
1月9日(金)	ファティック県 IEF 第1回県フォーラム準備会合支援 (移動:Fatick → Dakar) JICA「初等教育算数能力向上プロジェクト」第2回詳細計画策定調査団帰国報告会	ETN(ETN) 國枝(東京)
1月10日(土)		
1月11日(日)	(移動:ETN:Dakar → Kaffrine)	(MEN5名、日本人3名、アリユウン)
1月12日(月)	ビルキラン県教育フォーラム準備会合	ETN、ビルキラン ETR
1月13日(火)	ビルキラン県教育フォーラム	同上、パイロット2州6県 IEF/PF
1月14日(水)	ビルキラン県 CGE 連合及び自治体代表者能力強化研修	同上、パイロット2州6県 IEF/PF
1月15日(木)	県教育フォーラム開催経験共有会合 (移動:ETN: Birkelane → Dakar)	ETN、パイロット2州7県 IEF/PF
1月16日(金)	CGE 全国普及研修 TOR 教育省内再決裁開始	イブラヒマ、長田、國枝(東京)
1月17日(土)		
1月18日(日)		
1月19日(月)	CGE 全国普及研修 TOR 提出(DPRE → 世界銀行) JICA 人間開発部基礎教育第二チームとの打合せ	國枝(東京)
1月20日(火)	(移動:ETN:Dakar → Kaffrine) カフリン県 IEF 第2回県フォーラム準備会合支援	(ETN:イスマイラ、アミ、岩田) ETN
1月21日(水)	ゴサス県 IEF 第2回県フォーラム準備会合支援 CGE 全国普及研修 TOR に係る世界銀行承認(ANO)取付け	ETN
1月22日(木)	フンジュン県 IEF 第2回県フォーラム準備会合支援 第3四半期会計報告書提出/苗村所員との打合せ	ETN 酒井/長田、酒井
1月23日(金)	ファティック県 IEF 第2回県フォーラム準備会合支援 (移動:Fatick → Dakar)	ETN(ETN)
1月24日(土)		
1月25日(日)		
1月26日(月)	日本人専門家週例会合(スカイプ会議) JICA 新規案件に係る DEE 協議(JICA 事務所:田中次長、苗村所員、ソウ NS)	長田、酒井、岩田、國枝(東京) イブラヒマ、長田、岩田、PREMST2名
1月27日(火)	ETN 会合(CGЕ 研修準備会合に係る準備) (移動:ETN:Dakar → Fatick)	DEE3名、日本人3名、アリユウン (ETN-A:イスマヒラ、岩田)
1月28日(水)	CGE 機能強化全国普及研修に向けた準備会合(第1日目) ゴサス県 IEF 第4回フォーラム準備会合支援	拡大 ETN(PAES2-PF、DAGE) ETN-A
1月29日(木)	CGE 機能強化全国普及研修に向けた準備会合(第2日目) クンゲル県 IEF 第4回フォーラム準備会合支援 光長短期専門家(算数補助教材作成)第2次現地業務渡航前打合せ	拡大 ETN ETN-A 國枝(東京)
1月30日(金)	CGE 機能強化全国普及研修に向けた準備会合(第3日目) ファティック県 IEF 第4回フォーラム準備会合支援 (移動:Fatick → Dakar)	拡大 ETN ETN(ETN)
1月31日(土)	CGE 機能強化全国普及研修に向けた準備会合(第4日目) 【光長短期専門家(算数補助教材作成)着任(~2月末)】	拡大 ETN

*ETN: PAES2の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)
*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

プロジェクトチームの2015年は、かつてない慌ただしさの中で幕を開けた。まず、教育省の最優先活動と位置づけられた全国14州での学校運営委員会（CGE）機能強化研修実施に向けて、資金協力機関である世界銀行に提出する研修実施計画書の作成に取り組んだ。指示が二転三転する教育省幹部に翻弄されながらも計画書の完成と提出にこぎつけ、約2億円相当の研修予算執行承認を取り付けた。しかしその後、教育省内での予算執行手続きは動かず、その影響で、総務設備局と初等教育局による研修計画策定も遅々として進まなかった。その事態を予測していたプロジェクトチームは、JICAの承認を得て、CGE機能強化研修に先立つ講師研修準備会合を講師陣候補と開催し、世界銀行予算による講師研修の適時開催に備えた。

並行して、プロジェクトとして初の試みとなる県教育フォーラムを、カフリン州ビルキラン県にて開催した。県内のCGE連合、教育行政、及び自治体（県及び市）を中心とする教育関係者約100名が集い、低・中学年児童の算数及びフランス語読解の学力向上に必要な地域社会の取り組み、そしてPAES2終了後のフォーラム自主開催に向けた提言について議論した。同フォーラム、及び直後に開催した県フォーラム経験共有会合には、パイロット2州内のすべての視学官事務所長及びプロジェクト担当官も招き、残る6県で開催されるフォーラムの質を内容面及び運営面で効果的に確保できるよう後押しした。これらの成果を踏まえ、各県でフォーラム準備会合を通じて技術的な支援を行った。

<成果>

- プロジェクト史上初の県教育フォーラム開催

<課題>

- 全国CGE機能強化研修の適時かつ効果的な実施を阻む教育省の迷走ぶり（続）
- 学校現場の現実を反映しないCGE関連の公式文書



2月は、講師研修及びCGE代表者研修から成る全国CGE機能強化研修の早期実施に向けて、引き続き教育省内手続きの側面支援を行う。教育省主導の講師研修の日程が決定できず、プロジェクトチーム主導の県教育フォーラムの日程調整に深刻な影響が出ているが、フォーラムの適時開催に向け、教育省、各地の視学官事務所、及び現地コンサルタントとの調整を進めていく。そして、算数補助教材（ドリル）試行活動においては、中旬に基礎学力中間テストを実施するとともに、対象16校の児童約3,200名による算数ドリル実施状況を確認し、ドリルの内容及び実施方法の改善に向けた知見を蓄積していく。

2. 1月に実施した主な活動

2-1. 県教育フォーラムの取り組み

2-1-1. ビルキラン県教育フォーラムの開催

1月13日、カフリン州ビルキラン県にて、同県視学官事務所主導のもと、プロジェクトにて初の試みとなる県教育フォーラムが開催された。「1～4年生児童の算数、フランス語学習成果向上のためにコミュニティは何ができるか？」をテーマとし、県内のCGE連合代表、地方自治体（県・市）の議員及び教育行政担当者、教育行政官、校長会代表（CODEC）、教員組合代表、保護者会代表等を中心とする参加者約100名が集結し、課題解決に向けて関係者グループ毎に行動計画を策定した。テーマの選定については、準備会合の段階から、政府国家成長戦略やセネガル教育セクター開発計画「教育・訓練に係る質・衡平性・透明性改善計画（PAQUET 2013-2025）」、世界銀行「基礎教育の質及び衡平性改善プロジェクト（PAQEED）」の方向性に合致し、学校現場で需要・優先順位高く取り組めるものとなるよう、ナショナルチーム（ETN）より方向付けを行ってきた。また、フォーラム当日の新しい試みとして、自己グループの行動計画を実現するために必要な支援を関係グループに提案し、また他グループからの提案を自己の行動計画に反映するという戦略を導入し、関係者グループ間での行動計画の整合性を図った。

さらに、PAES2 終了に向けてフォーラム開催支援が最後となることから、去る 7 月に施行された第 3 次地方分権化改革法 (Acte3) に基づき、県レベルの現場関係者が自主的・永続的にフォーラムを開催していくための戦略についても議論し、提案がまとめられた。

フォーラムの情報伝達と行動実施の質を確保すべく実施した翌日の能力強化研修では、これまでの州フォーラムで対象としてきた CGE 連合代表者に加え、県・市議会議員及び教育行政担当者も参加者とした。これは、CGE 連合と各々の自治体との連携を深め、フォーラム決議事項をより円滑に実施していくことが目的である。フォーラム決議事項を伝達する CGE 連合総会のロールプレイ演習、そして活動計画の修正する演習では、自治体毎に CGE 連合代表者と自治体代表者がグループを作り、より実践的にフォーラム後の準備を想定し研修に取り組んだ。



写真 1：テーマに係る報告書を発表する県視学官事務所長 (右後)



写真 2：行動計画について議論する地方自治体関係者グループ



写真 3：グループの決議事項を発表する参加者

2-1-2. 県教育フォーラム経験共有会合

上記ビルキラン県フォーラム、及び翌日の CGE 連合能力強化研修には、パイロット 2 州他 6 県の州・県視学官事務所長及びプロジェクト担当官を招集し、県教育フォーラム開催に係る技術面、及び運営面の改善と経験構築に向けた機会とした。そして能力強化研修翌日、ビルキラン市にて経験共有会合を開催し、まず各県でのフォーラム準備進捗状況の共有と協議が行われ、続いてビルキラン IEF プロジェクト担当官よりフォーラム開催にあたっての工夫や留意した点、そして課題として見出された点などが発表された。この発表に基づき、参加者は 3 グループに分かれて、企画運営、連絡・広報等 5 項目を軸とし、評価すべき点と改善すべき点、併せて改善策を抽出する作業を行った。また、本会合にはフォーラムの開催支援に当たっている現地コンサルタントも招待し、特に IEF との連絡調整やフォーラム運営の視点から、フォーラム自主開催も視野に入れた留意点が共有された。最後に、グループ作業報告と全体協議を行い、会合の作業結果を各県のフォーラム準備会合・開催に活かしていくことが合意された。



写真 4：経験共有会合の様子 (ビルキラン市)



写真 5：ビルキラン県フォーラム開催の経験について語るプロジェクト担当視学官

2-1-3. 各県教育フォーラム準備会合支援

ビルキラン県を除く 6 県にて、順次フォーラム準備会合が開催されており、ETN からの技術支援が必要な会合を優先に「CGE 連合能力強化」短期専門家と ETN 数名がこれに参加している。ビルキラン県フォーラム開催後は、「2-1-2. 県教育フォーラム経験共有会合」にて合意された内容が十分に反映されることに留意し、引き続きフォーラム当日までの技術面と運営面の確認を進めている。

2-2. 全国 CGE 機能強化研修に係る調整支援

2-2-1. 全国 CGE 機能強化研修に係る世界銀行予算執行支援

前号で報告した世界銀行、JICA、教育省内関係 3 局、すなわち初等教育局 (DEE)、教育企画改革局 (DPRE)、総務設備局 (DAGE) により大晦日に行われた協議の結果を踏まえ、全国 CGE 機能強化研修実施計画書 (TOR) の作成支援を行った。教育省内では全国の学校数や視学官数といった基礎データが一括管理されていないため、プロジェクトチームで全国 59 県のデータ収集を独自に進め、9 日に DPRE に TOR 案を提出した。その後、DPRE 局長の指示を受けて修正を重ね、16 日に DEE より DPRE に最終版を再提出、19 日に教育省より公式に世界銀行に対して TOR が提出された。そして 21 日、世界銀行から予算執行承認 (ANO) が発出された。

なお、講師研修に先立つ研修準備会合も当初はこの TOR に含まれていた。しかし、世界銀行資金による活動については、プロジェクトチームによる実施時期等の調整が困難であるため、県教育フォーラムの開催をはじめとする JICA 予算によるプロジェクト活動の計画にも影響が及ぶ。そこで、これらの活動実施に係る不確定要因を最小限にすべく、講師研修準備会合は JICA 予算で実施することとした。

世界銀行の ANO を受けて、教育省本省では講師研修に係る予算執行手続き、そして各県視学官事務所 (IEF) の「成果達成契約 (CDP)」の枠組みで実施される CGE 機能強化研修に係る予算執行手続きが開始された。前者については、DEE より DAGE に対し、講師研修に係る予算執行依頼申請書が 23 日に提出された。これを受けて CGE 全国普及活動に伴う準備は整ったが、教育省の最優先活動として「即時実施」の指示が省幹部から出されたはずの研修は、本月報発行日現在、日程さえ未定である。研修に係る調整を担っているのは PAES2 チーム長と DAGE 担当者であるが、世界銀行予算の執行手続きは、少なくとも初等教育局員の PAES2 チーム長には複雑かつ不明瞭である。さらには、教育省のみならず経済財務省との調整が必要であることも判明し、両局の担当者レベルでは具体的な見通しを立てられない状況である。それでも両局々長は、PAES2 チームからの調整依頼に応じる様子もない。

2-2-2. 全国 CGE 機能強化研修に向けた講師研修準備会合

1 月 28 日から 31 日の 4 日間、ダカールにて、全国 CGE 機能強化研修に向けた講師研修準備会合を開催した。目的は、CGE 機能強化研修に向けた講師研修に先立ち、PAES2 モデルに基づく「CGE 活動計画策定ガイド」「CGE 連合設立・機能ガイド」、そして DAGE が作成した「資金管理マニュアル」に係る研修内容について、講師間の足並みを統一し、全国 6 地域に分かれて実施される講師研修の準備を行うことである。

参加者は、拡大ナショナルチーム (ETN) となる、ETN 6 名、DAGE 3 名、全 16 州視学官事務所 (IA) の財務担当 16 名、及び PAES2 先行 3 州 (ファティック・カフリン・カオラック) のプロジェクト担当官/現場視学官 10 名の計 35 名である。CGE の資金管理に関しては、経済財務省・国民教育省令により「資金管理マニュアル」を順守することが規定された。そのため、担当部署である DAGE 担当官、及び各州の CGE による学校交付金の管理を監督する州 IA 財務担当が、拡大 ETN メンバーとして追加されることが教育省により決定された。また、PAES2 プロジェクト担当官/現場視学官 10 名については、ETN 6 名に加えて研修の質を確保するための重要な人材として、プロジェクト側の提案により追加した。なお、ファティックとカフリン 2 州の州・県プロジェクト担当官に関しては、現在、県教育フォーラムの開催準備で多忙なため、講師陣に加えることは断念し、代わりに、これまでの経験から、PAES2 の CGE 及び CGE 連合モデルに関する理解が深く、研修技術の高い視学官を選抜した。

会合の前半 2 日間で、PAES2 モデル、すなわち「CGE 連合設立・機能ガイド」及び「CGE 活動計画策定ガイド」についての情報共有を行った。そして 3 日目に DAGE 担当官より「資金管理マニュアル」に基づいた研修内容が共有された。資料として、講師研修及び CGE 代表者研修の配布資料でもある、PAES2 研修ガイド、CGE 及び CGE 連合に係る記述も含む「資金管理マニュアル」、そして CGE 関連の大統領令 (2014 年 7 月 23 日 2014-904 号)、CGE 関連国民教育省令 (承認手続き中)、資金管理手続きに係る経済財務省・国民教育省令 (2015 年 1 月 8 日 00226 号) を活用した。そして最終日は、6 地域講師研修の講師割、日程調整に係る情報共有等、講師研修開催に向けた準備作業を行った。

会合では、これらの教育省公式文書間で見られる記載内容の矛盾、及び「資金管理マニュアル」の問題点、すなわちセネガルの大半を占める村落部の状況に照らして過度に複雑と見られる会計手続きの妥当性をめぐり、議論が紛糾した。今回はこれらの論点についてまとめた報告書を残すに留め、今後、PAES2 先行 3 州の CGE の実態を踏まえ、大統領令・教育省令の改定に向けた提言をまとめるワークショップを開催することが参加者間で合意された。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

1 月、第 4 四半期の在外事業強化費 28,318,991FCFA (6,315 千円) がプロジェクト口座に入金された。1 月の支出額は 13,622,743FCFA (3,037 千円) と、順調に予算を執行した。

3-2. 「CGE 連合機能強化」短期専門家の現地派遣期間の延長

先にふれたとおり、大晦日に教育省内で開催された全国 CGE 機能強化研修に係る世銀－教育省－JICA－プロジェクト間の調整会議において、全国の小学校への交付金支給を可能な限り早期に実施するため、年明けから CGE 機能強化研修を最優先活動として実施する旨、合意された。

そのため、県教育フォーラム実施を 2 週間程度後ろ倒しで実施するなど、プロジェクト活動の計画全体の見直しを余儀なくされることとなった。これに伴い、「CGE 連合機能強化」短期専門家を中心に予定している活動を当初の派遣期間内で完遂することが困難となったことから、同専門家の現地作業期間終了日を 2 月 28 日から 3 月 8 日まで延長することになった。

3-3. プロジェクト活動広報実績

1 月のプロジェクト活動に係る広報実績は、TV 1 件、ラジオ 3 件、新聞 1 件の計 5 件であった。内容は、以下の通りである。

表1：マスメディアを通じたプロジェクト活動広報実績（2015年1月）

No.	掲載・報道日	媒体	メディア名	内容
1	1 月 7 日	ラジオ	カオラック RTS ラジオ (国営放送)	ビルキラン県教育フォーラム開催に係る事前放送 (仏語・ウォロフ語)
2	1 月 14 日	ラジオ	同上	ビルキラン県教育フォーラム (仏語・ウォロフ語)
3	1 月 21 日	TV	RTS TV (国営放送)	番組名: Kinkeleba、ビルキラン県教育フォーラム開催 (仏語)
4	1 月 22 日	ラジオ	Koungheul info (コミュニティラジオ)	クンゲル県フォーラム開催に係る事前放送 (仏語・ウォロフ語)
5	1 月 26 日	新聞	Le Soleil (国営紙)	ビルキラン県フォーラム開催について、及び県内トゥーバ・ンベラ市の教育分野の貢献について (CGE/CGE 連合の活動支援、教室建設、視学官事務所への資金配布、等)

4. 成果

4-1. プロジェクト史上初の県教育フォーラム開催

パイロット 2 州 7 県のうち 1 県で、プロジェクト史上初となる県教育フォーラムを開催した。今回は、プロジェクトが推進してきたフォーラムが地域の教育開発活性化の仕組みとして位置づけられ、PAES2 が終了する今年 8 月末以降の自主開催につながるよう、準備過程から工夫を凝らした。例えば、運営委託先の現地コンサルタントの協力を得て、これまでほとんど関与していなかった県視学官以外の事務所員のフォーラム準備・運営への関与を高め、参加者への通知や会場準備、フォーラム当日のプログラム運営等のノウハウを伝えた。また、教育の質的改善に資するフォーラム後の地域活動を後押しすべく、

県視学官の事実上の補佐役として、セネガルの教育現場で重要な役割を果たしている学区校長会代表（CODEC 長）を全員招待した。さらには、第3次地方分権化改革法（Acte3）により2014年7月に新設された県議会の協力を引き出すべく、県議会議長を招いたところ、早速、次回以降のフォーラム開催への予算支援を自ら誓約し、県内各市長に向けて教育分野への積極的な支援を呼びかける、といった具体的成果につながった。

同フォーラム、及びフォーラム直後の経験共有会合には、開催地のビルキラン県以外からも、パイロット2州の全ての州・県視学官事務所長及びプロジェクト担当官が参加した。これらの機会を通じて、ビルキラン県でのフォーラムの成果、課題そして教訓が関係者間で議論され、共有された。残る6県で開催されるフォーラムにおいて、今回の経験が最大限に活かされ、内容及び運営の両面で高い質が確保されるよう、引き続きプロジェクトとして開催支援を進めていく。

5. 課題

5-1. 全国 CGE 機能強化研修の適時かつ効果的な実施を阻む教育省の迷走ぶり（続）

全国14州での CGE 機能強化研修に必要な世界銀行予算は、去る12月時点の見通しから丸1か月遅れて承認された。その予算で実施する講師研修の日程調整が、本報告書発行日現在、依然として難航している。PAES2の執行責任者である初等教育局長（DEE）は、相変わらず、他局との調整役を果たさぬまま、部下である PAES2チーム長に日程調整を押し付けている。しかし、講師研修に関する予算執行手続きは他局、すなわち総務設備局（DAGE）が握るうえ、DAGE 担当者は留守にしがちで連絡が取りにくい。そのため、チーム長の立場では断片的な情報しか得られず、実際の予算執行までにどれだけの時間を要するのか見当をつけられない。チーム長が講師研修の日程調整に踏み切れないことは、我々専門家チームには十分に理解できる。

CGE 機能強化研修は「教育省の最優先活動」と指定されているが故、その実施日程は、いつになるかわからないがいつ強制的に決定されてもおかしくない。このような状況の中、PAES2協力によるパイロット2州6県での県教育フォーラムは、延期を余儀なくされたまま新たな日程が決定できず、遅くとも2月中旬までにと目指してきた適時開催が困難な状況となっている。教育省側は、県フォーラムは延期すれば良いと単純に考えているが、フォーラム開催は対象地域の教育開発に向けたスタート地点でしかなく、それが目的ではない。開催後、フォーラムの決議事項を踏まえた現場の活動実施に十分な時間が与えられなければ、フォーラムが目指す教育関係者間の連携強化、CGE 及び CGE 連合のさらなる機能強化、ひいては教育のアクセスや質の改善といった成果は期待できない。当然ながら、フォーラム主催者側の各県教育事務所からは、PAES2チームへの圧力が日増しに強まってきている。

PAES2チームにとって忍耐の日々が続くが、思考停止に陥らず、いつでも迅速かつ柔軟に軌道修正ができるよう、チーム運営に際してさらなる配慮を心掛けていく。

5-2. 学校現場の現実を反映しない CGE 関連の公式文書

前号でも触れたが、CGE 機能強化研修の資金管理編で使用する研修教材には、これまで PAES2チームが作成して使用してきたガイドではなく、教育省総務設備局（DAGE）監修による CGE 資金管理マニュアルが採用されることになった。現地コンサルタントが執筆を担った同マニュアルは非常に複雑で、かつ、現場レベルで運用の余地が持てないほど手続きや様式が細かく規定されている。講師研修の講師を務める DAGE 職員や各州視学官事務所の財務担当でさえ、その内容を把握していない。また、CGE 及び CGE 連合の設立・機能に関する大統領令の実施細則である教育省令案（大臣署名待ち）も、省内でのドラフト作成作業における PAES2チームの貢献も虚しく、その後、一部の省幹部によって骨抜きにされてしまっていることが判明した。月末に開催した講師研修準備会合では、ナショナルチームと地方の視学官ら、PAES2モデルに基づく活動の経験者から、このように現実離れした CGE 関連の公式文書の問題点が指摘された。そして、こうした問題意識を教育省への提言としてまとめるワークショップを開催することが、準備会合の参加者間で合意された。

今回の CGE 機能強化研修では、少なくとも表向きには、これらの文書に即した研修を行うことが求

められる。研修の緊急性が故、研修に先立ち上記の問題提起に労力を注ぐことは賢明ではない。そこで、まずは講師研修、及びそれに続く CGE 代表者研修の研修プログラムの策定に際して、PAES2の経験を最大限に盛り込むことができるよう、PAES2チームとして知恵を絞って研修に臨みつつ、その後、可及的速やかに問題提起を行うことにしたい。

6. 2月の主な活動・行事予定

- 4 - 6 日 : [ETR/ETN] フンジュン県教育フォーラム開催
 - 6 - 8 日 : [ETR/ETN] ファティック県教育フォーラム開催
 - 10 - 12 日 : [ETR/ETN] ゴサス県教育フォーラム開催
 - 15 - 18 日 : [ETN] 算数基礎学力中間テストの実施 (算数ドリル試行対象 16 校)
 - 中旬 : [ETN] 全国 CGE 機能強化研修に係る講師研修 (6 地域にて開催)
 - 下旬 : [ETR/ETN] カフリン州 3 県における県教育フォーラム開催
- (注 : [ETN]=ナショナルチーム中心 ; [ETR]=州チーム中心 ; [JPN]=日本人専門家のみ)

以上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2015年2月)

2015年3月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
2月1日 (日)		
2月2日 (月)	日本人専門家週例会合(スカイプ会議) ETN 会合(活動計画:算数基礎学力中間テスト、県フォーラム、等)	長田、酒井、岩田、光長、國枝(東京) MEN5名、日本人4名、助手
2月3日 (火)	(移動:ETN-A: Dakar → Foundiougne)	(イブラヒマ、マムセン、岩田、長田)
2月4日 (水)	フンジュン県教育フォーラム準備会合(視学官会合) / JICA 人間開発部基礎教育第二チームとの派遣前打合せ / JICA 西アフリカ地域地方分権化情報収集調査団との打合せ	フンジュン ETR、ETN-A 國枝(東京)
2月5日 (木)	フンジュン県教育フォーラム (移動:ETN-B: Dakar → Fatick / ETN-A1: Foudiougne → Fatick)	フンジュン ETR、ETN-A (ETN-A1: イブラヒマ、岩田 / ETN-B: オマー、イスマイラ、光長)
2月6日 (金)	フンジュン県 CGE 連合及び自治体代表者能力強化研修 ファティック県教育フォーラム準備会合(視学官会合) (移動:ETN-A2: Foundiougne → Dakar)	フンジュン ETR、ETN-A2(マムセン、長田) ファティック・ジョフィオール ETR、ETN-A1,B
2月7日 (土)	ファティック県教育フォーラム (移動:ETN-A3: Fatick → Dakar)	同上(ETN-A3: イブラヒマ、光長)
2月8日 (日)	ファティック県教育フォーラム準備会合(視学官会合) (移動:ETN-A2,B: Fatick → Dakar) 【國枝短期専門家(チーフアドバイザー)第2回目赴任(〜3/21)】	ETR ファティック、ジョフィオール、ETN (ETN-A2,B)
2月9日 (月)	日本人専門家週例会合 ETN 会合(活動振り返り、算数ドリル試行等活動について情報共有) (移動:ETN: Dakar → Gossas)	國枝、長田、酒井、岩田、光長 MEN5名、日本人5名、アリユウン (ETN: DEE2名、岩田)
2月10日 (火)	算数基礎学力中間テスト実施に係るコンサルタントとの打合せ ゴサス県教育フォーラム準備会合(視学官会合)	MEN2名、日本人3名、助手 ゴサス ETR、ETN
2月11日 (水)	ゴサス県教育フォーラム (移動:ETN-B: Dakar → Gossas → Dakar)	ゴサス ETR、ETN (イブラヒマ、國枝)
2月12日 (木)	ゴサス県 CGE 連合及び自治体代表者能力強化研修 (移動:ETN: Gossas → Dakar) 教育省総務設備局プロジェクト調整ユニットとの協議(全国講師研修の日程調整) JICA セネガル事務所への着任報告兼打合せ	ゴサス ETR、ETN (ETN) イブラヒマ、國枝、長田 國枝、長田、酒井
2月13日 (金)		
2月14日 (土)		
2月15日 (日)	算数基礎学力中間テストに係る試験施監督者研修 (移動:ETN: Dakar → Fatick / ETN-A: Fatick → Dakar)	(ETN: オマー、光長、國枝、長田 / ETN-A: 國枝、長田)
2月16日 (月)	算数基礎学力中間テスト準備視察 (移動:ETN-B: Fatick → Dakar) ETN 会合(CGЕ 全国普及講師研修・フォーラム後モニタリング準備会合準備)	(ETN-B: オマー、光長) MEN3名、日本人4名、アリユウン
2月17日 (火)	世界銀行・JICA SABER 研究報告セミナー JICA 西アフリカ地域地方分権化情報収集調査団との打合せ (移動:ETN-A: Dakar → Kounghuel)	イブラヒマ、國枝 國枝、長田 (ETN-A: イスマイラ、マムセン、岩田)
2月18日 (水)	クンゲル県教育フォーラム準備会合(視学官会合) 算数ドリル実施モニタリング調査(カフリン州マレムホダール県) (移動:ETN-B: Dakar → Kaffrine / ETN-C: Dakar → Kaffrine)	クンゲル ETR、ETN-A ETN-B (ETN-B: 光長 / ETN-C: イブラヒマ、國枝)
2月19日 (木)	クンゲル県教育フォーラム 算数ドリル実施モニタリング調査(カフリン州マレムホダール / ビルキラン県)	クンゲル ETR、ETN-A,C ETN-B
2月20日 (金)	クンゲル県 CGE 連合及び自治体代表者能力強化研修 算数ドリル実施モニタリング調査(カフリン州ビルキラン県) (移動:ETN-A,B,C: Kaffrine → Dakar) CGE 機能強化全国普及講師研修に係る準備(予算・車輛、関連資料等準備)	クンゲル ETR、ETN-A,C オマー、長田、酒井、PS2名 (ETN-A,B,C)
2月21日 (土)	JICA 西アフリカ地域地方分権化情報収集調査団との打合せ	國枝、長田
2月22日 (日)	(移動:ETN: Dakar → Kaffrine)	(光長、アリユウン)
2月23日 (月)	マレムホダール県算数基礎学力中間テストモニタリング (移動:拡大 ETN: Dakar → 全国6地域)	ETN: 光長、アリユウン
2月24日 (火)	ビルキラン県算数基礎学力中間テストモニタリング (移動:ETN: Birkelane → Dakar) 全国 CGE 機能強化研修に向けた講師研修: 第1日(CGЕ 活動計画)	拡大 ETN: ETN 4名、PAES2 関係視学官 10名、DAGE3名、法務文書局 1名、 全 16 州視学官事務所財務官 / タカール地域: 酒井、カオラック地域: 國枝、フェイス地域: 岩田、ジゲンジョール地域: 長田)
2月25日 (水)	全国 CGE 機能強化研修に向けた講師研修: 第2日(CGЕ 連合設立)	
2月26日 (木)	全国 CGE 機能強化研修に向けた講師研修: 第3日(資金管理)	
2月27日 (金)	全国 CGE 機能強化研修に向けた講師研修: 第4日(資金管理 / 研修準備)	
2月28日 (土)	(移動:ETN: 全国6地域 → Dakar)	(拡大 ETN)

*ETN: PAES2の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)
*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

2月は、同時並行で走る数々の重要活動を着実に遂行すべく、中央及び地方の関係者との調整を根気よく進め、満身創痍で適時の実現につなげた。まず、教育省の「最優先活動」とされた全国14州での学校運営委員会（CGE）機能強化研修の調整が続く中、その予算執行手続きに左右される研修実施の時機を見極めながら、2月中にパイロット2州4県で県教育フォーラムを開催した。テーマは、全県とも「教育の質改善」が掲げられ、授業時間数の改善、児童の学習支援、教員研修支援等を軸に行動決議が採択された。今年8月末に控えるPAES2終了後の県フォーラム自主開催に向け、自治体からは予算配分、CGE連合からは交通費の連合負担など具体的な誓約が交わされ、次回開催に向けた関係者の意識と意欲が高まった。フォーラム開催運営や研修戦略については、去る1月に先行開催したビルキラン県での経験共有が活かされ、県視学官事務所（IEF）主体の開催運営の知見・意識の向上が確認された。

対象16校での算数補助教材（ドリル）試行活動では、モニタリング調査を実施し、ドリル使用状況や進度、地域学習支援員（ファシリテーター）の活動状況等の確認を行った。多くの児童がドリル学習を楽しんで取り組んでいること、また、「ドリル1：運筆練習」を通じ、運筆能力が着実に向上していることが確認された。算数基礎学力中間テストにおいては、テスト実施監督者研修と中間テストのモニタリング調査を実施し、去る10月末の事前テストで見出された課題の改善を図った。モニタリング調査の結果に基づき、テスト結果にも影響するテスト実施状況の分析・整理を進めている。

全国CGE機能強化研修の実施においては、PAES2チーム長と総務整備局（DAGE）担当官の地道な省内手続きの末、12月時点の見通しから1か月以上遅れて2月最終週に、拡大ナショナルチーム（ETN）による地方視学官対象の4日間の講師研修が、全国6地域で同時に実施された。

最後に、3月にニジェールで開催される「みんなの学校」プロジェクト群経験共有セミナーのテーマの一つである「教育開発における住民と自治体の連携」に関して実施された地方分権化情報収集調査において、PAES2パイロット地域のCGE訪問や県フォーラム視察等、現地調査に係る情報提供・側面支援を行うとともに、調査団との協議に対応した。

<成果>

- 世界銀行資金による全国CGE機能強化研修に向けた講師研修の実施
- 算数ドリル試行対象校における活動実施状況の確認
- 「県民の、県民による、県民のための教育フォーラム」への前進

<課題>

- 全国CGE機能強化研修の時期確定と質確保



3月は、まず月初めに残り2県での県教育フォーラムの実施支援を行う。その直後、今年度の教育フォーラム開催3州を対象とし、成果達成に向けたモニタリング戦略策定会合を開催する。

算数ドリル試行活動においては、2月の活動結果を踏まえ、ドリル内容やファシリテーターによる介入方法の改善に向けた知見をまとめていく。そして、ドリル実施者との意見交換等を目的に、対象校の校長及びファシリテーターとの中間総括会合を開催する。

また、先に触れたニジェールでの経験共有セミナーに参加し、教育の地方分権化、学校交付金、学校運営委員会を通じた教育の質向上に関する知見を共有し、学びを得る。

そして、全国CGE機能強化研修の早期実施に向け、教育省内の手続きを側面支援しつつ、1月末の講師研修準備会合の際に関係者間で合意された、CGE関連の大統領令、教育省令、資金管理マニュアルの分析ワークショップを開催し、PAES2の知見に基づく法令改訂につながる提言策定を試みる。

さらに、合同調整委員会を開催し、残り5か月のプロジェクトの締め括りに見直しをつける。

2. 2月に実施した主な活動

2-1. 県教育フォーラムの準備及び開催支援

ビルキラン県に続く残り6県での教育フォーラム適時開催に向けて、教育省本省及び主催県との調整と交渉を続け、結果的にフンジュン、ファティック、ゴサス、クンゲルの4県にてフォーラム開催にこぎつけた。その過程では、教育省の「最優先活動」として位置づけられている全国CGE機能強化研修に向けた講師研修の日程調整状況、とりわけ予算執行手続きの進捗状況を注視しながら、向こう1週間以内に研修実施の見込みがないとPAES2チームとして判断した際には、フォーラム開催準備が整いつつある県と調整を試みた。結局、講師研修は教育省幹部の意向に反し大幅に遅延する見込みとなり、上記4県での日程確定に至った。各県の開催日とテーマは、以下の通り。

表1：県フォーラム開催日及びテーマ（2015年2月）

県	開催日	県フォーラムテーマ
フンジュン	2月5日	低学年児童の伝語・算数学習向上に向けたコミュニティの役割
ファティック	2月7日	児童の学習向上のためにコミュニティは何ができるか？
ゴサス	2月11日	低・中学年児童の伝語・算数成績向上のための行動に向けたコミュニティの参画促進
クンゲル	2月19日	小学校修了試験合格率の向上のためにコミュニティは何ができるか？

4県とも、1月に先行開催したビルキラン県フォーラムの経験を活用し、フォーラム開催運営や研修戦略の面で成果が確認された。より具体的には、フォーラム当日までの参加確認や当日の会場準備と参加者誘導などに際し、県視学官事務所（IEF）職員が現地コンサルタントの支援を受けながら、より主体的に役割を担った。また、限られた時間内に異なるグループ間の行動決議の整合性を図るため、県視学官がグループ間の調整役を担う戦略を採った。各県とも、CGE 連合及び自治体関係者の高い出席率を確保し、テーマに沿った決議事項が出されるとともに、県フォーラム自主開催に向けた資金提供を含む具体的誓約も交わされた。

以上の活動と並行し、3月に開催予定の、先行3州フォーラム開催後モニタリング戦略策定会合に向け、会合プログラム案とETNによる発表資料の作成を進めた。

2-2. 算数ドリル試行に向けた活動

2-2-1. 算数ドリル試行モニタリング調査

ファティック県対象1県にて2月6、7日の2日間、マレムホダール県とビルキラン県の対象全8校にて2月18日、19日の2日間、算数ドリルの実施状況モニタリング調査を実施した。対象2州16校の児童約3,200人のうち、特にテスト成績の高かった200人を除き、ドリル1「運筆練習」から取り組んでいる。その中で、特に3・4学年児童はドリル1を順調に消化し、数の概念を扱う2冊目、四則計算を扱う3冊目と進めている様子を確認した。同時に、児童がドリルを実施する補習授業を楽しみに取り組んでいる様子や、低学年児童の運筆能力が飛躍的に伸びている様子が観察された。その一方、一部の学校では、家庭の事情をはじめとする理由で補習授業に出席しなくなった児童がいることや、地域学習支援員（ファシリテーター）による答え合わせがなされず、理解が不十分なままドリルが進められている、といった課題が確認された。さらには、繰り上がり・繰り下がり足し算・引き算の単元では、ドリルでは「10のかたまり」を基礎とする考え方を絵としても記しているが、これが教員を含むファシリテーターに理解されず、児童は通常通りに計算棒や指に頼る計算を進めている様子も確認された。これら技術的な指導方法の課題については、残りのドリル試行期間中により適切にドリルが使用されるよう、モニタリング実施中に校長とファシリテーターへの助言指導を行った。



写真 1: グループ別に管理された算数ドリル

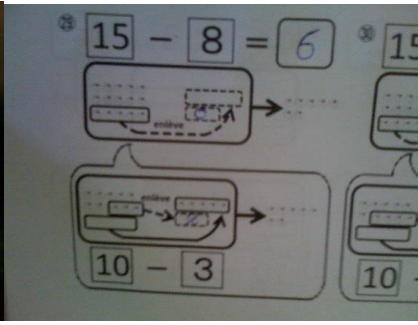


写真 2: 繰り上がり／下がりの考え方を示した図が理解されていない



写真 3: ドリル実施状況について校長に報告するファシリテーター

2-2-2. 算数基礎学力中間テストに向けた試験実施監督者研修実施モニタリング

算数基礎学力中間テストに先駆け、JICA 契約に基づきテスト実施を担う現地コンサルタントと打ち合わせを行った。目的は、去る 10 月に実施された事前テストのモニタリング調査から、中間テスト実施運営に係る改善方針を協議することである。運営面においては、より円滑なテスト実施のために、事前に答案用紙に児童コードを入力すること、事前に学校側に連絡を取りテスト実施のための机配置を依頼しておくこと、テスト実施中は担任教員に監視立会い依頼することなどを共有した。また技術面においては、監督者間でより均一な指示となるよう、説明・介入の仕方をマニュアル化しそれに基づき実施すること、そしてテスト採点時には特に運筆箇所により明確な採点基準を順守すること等を提言として共有し、合意された。

そして 15 日、ファティック市内において、現地コンサルタントが開催した試験実施監督者研修のモニタリングを実施し、上記の提言が研修内容に活かされるよう助言指導を行った。



写真 4: 採点基準について、試験実施監督者に説明する光長専門家（中央）

2-2-3. 算数基礎学力中間テストの実施モニタリング調査

2月 23～24 日の 2 日間、ファティック州・カフリン州の対象 16 校において、現地コンサルタントによる算数基礎学力中間テストが実施された。ナショナルチーム (ETN) として、カフリン州の 8 校にてモニタリング調査を行った。中間テストは、12 月上旬のドリル配布より約 10 週間を経て、ドリルを実施した部分についてどの程度成果が見られるかを確認し、ドリル内容や地域住民により支えられるドリル実施運営の妥当性及び改善点を抽出することを目的としている。なおテスト日程は、当初は 2 月 17～18 日を予定していたが、全国教員ストライキが起り日程変更を余儀なくされた。その後さらに、仮設定された 19～20 日が地域的な宗教行事と重なり一部児童と教員の欠席が見込まれたことから、最終的に 23～24 日にまで延期された。24 日も全国教員ストライキが行われたが、校長・教員の好意的な協力の下、全ての対象校において中間テストを終了した。



写真 5: 隣の回答用紙を覗き見る児童（首を伸ばして覗き込むことから、「Girafe (きりん)」と呼ばれる）

モニタリング調査では、試験監督者による事前準備が功を奏し、ほとんどの学校において円滑に試験運営行われた。一部の児童は計算棒を隠れて使ったり、カンニングしたりと、実施における課題も確認された。

2-3. 全国 CGE 機能強化研修に向けた講師研修

2月24～27日の4日間、全国6地域において、全視学官を対象に、全国CGE機能強化研修に向けた講師研修を実施した。講師は、1月末の準備会合に参加した拡大ナショナルチーム（ETN）、すなわちETN4名、総務整備局（DAGE）3名、全16州視学官事務所（IA）の財務官16名、及びPAES2先行3州のプロジェクト担当官/現場視学官10名の計33名である。各地域において、特にPAES2モデルの要となる活動計画策定及びCGE連合設立研修の質を確保すべく、PAES2関連の経験や講師技術等を考慮し講師割りを仕込んだ。優先的に側面支援が必要であると判断した、6地域のうちダカール、ティエス、カオラック、ジゲンショールの4地域において、日本人専門家が手分けして出張視察を行った。

全4日間の時間割は、DAGE担当者とも協議の下、第1日目は「CGE計画策定研修」、第2日目は「CGE連合設立研修」、そして第3日目及び4日目は「資金管理研修（DAGE作成マニュアルに沿う）」とした。講師研修に続くCGE代表者研修では、参加者が活動計画表（PAV）や活動総括表、また必要な会計様式の記入を習得し、これら報告様式をもとに住民総会において透明に情報共有をすることがCGE機能化の第一歩となる。そこで、確実にこれら必要様式が活用されるよう、特に重要である上記「活動計画表」等の5種類の様式を選択し、視学官及び全国CGE研修参加者に配布する措置を取った。また、CGE代表者研修は、教育省幹部の決定により講師研修よりも1日少ない3日間とされたが、学校交付金事業の導入に伴い「資金管理研修」部分が重要視されがちな状況を考慮し、PAES2モデル研修部分と「資金管理マニュアル」部分との統合を図りながら、的確にPAES2モデル部分の研修が確保され、さらには「資金管理」研修部分との時間的バランスが取れるよう時間割の提案を行った。

研修内容については、全国CGE設立研修から1年以上経過していることもあり、PAES2モデルが提示する地域住民が参加する活動計画の作成・承認や資源動員に懐疑的な意見が、参加者の視学官から出された。すでに経験を有する先行3州の視学官講師たちは、自州で機能しているCGEの優良事例を引き出しながら研修を進めた。また、PAES2が作成した視聴覚教材も戦略的に活用し、より具体的にCGE及びCGE連合のイメージを伝えるよう工夫した。「資金管理マニュアル」の難解さと整合性の欠如については、前号までに指摘した通りである。それでも、教育省令により公式化されている以上、ETNによる同マニュアルの修正は許されない。そこで、CGE代表者研修時に視学官講師、ひいてはCGE関係者が混乱することを避けるため、次善の策として、DAGE関係者の了解を得たうえで、PAES2関係者の現場の知見を統合し、部分的に改善を行った。修正した問題点の例は、以下の通りである。

- ✓ CGEが現金で支出できる上限金額は「15,000 Fcfa」⇒「25,000Fcfa」に修正。
- ✓ 「会計役」及び「現金出納係」と並列にされていたが、「現金出納係」はCGE役員の中に規定されておらず、その選任についても触れられていない⇒会計証憑書類は、「会計役」が管理。
- ✓ CGE銀行口座は「会計役名義」とする⇒「CGE/学校名義」と修正。
- ✓ 物品購入依頼書の署名者は「州視学官事務所長」とする⇒「会計役及びCGE委員長」とする。
- ✓ 提出が義務付けられている四半期会計報告書の様式が、資金管理マニュアルに添付されていない⇒DAGEが示す様式をPAES2チームにて印刷・配布。

3. プロジェクト運営管理

3-1 予算管理

活発な活動に比例し、2月中に16,315,628FCFAを支出した。また、年度当初予定していなかった「CGE機能強化全国普及講師研修」、「大統領令・教育省令、及び予算管理マニュアル検討会議」、「算数補助教材試行に係る中間総括ワークショップ」などの活動を実施するにあたり、10,357,500FCFAの在外事業強化費の追加予算申請をセネガル事務所に対して行い、承認された。

3-2. プロジェクト活動広報実績

2月のプロジェクト活動に係る広報実績は、ウェブサイト1件、新聞1件の計2件であった。内容は、以下の通りである。

表2：マスメディアを通じたプロジェクト活動広報実績（2015年2月）

No.	掲載・報道日	媒体	メディア名	内容
1	2月7日	ウェブサイト	APS	ファティック県フォーラム開催
2	2月25日	新聞	Soleil（国営紙）	ゴサス県フォーラム開催

3-3. 初等教育局（DEE）メンバー1名の異動

昨年7月にETNメンバーとして任命された初等教育局職員のAmy Diouf SY（アミ・ジュッフ・シ）氏が、2月初旬にイタリア政府支援の「女子教育支援プロジェクト（PAEF）」への異動を命じられ、PAES2を去ることになった。同氏は局内でも「児童権利の保護と促進」担当として経験が長く、また教育省の女性組合長も務めていることから、短期間ではあったが、PAES2においても女性関与の側面から新たな視点を吹き込み貢献した。同氏は、異動先でも、地域住民の巻き込みは欠かせないとして、PAES2の知見を同僚にも共有しているようだ。これまでの貢献に感謝するとともに、今後のさらなる活躍を期待したい。

これにより、ETNのセネガル教育省側の体制は、初等教育局職員3名、教育企画改革局1名、総務設備局1名の計5名となった。

3-4. JICA 西アフリカ地域地方分権化情報収集調査団受入れ

2月16日から24日にかけて、コンサルタント（教育セクター分析担当）及びJICA本部ジュニア専門員がセネガルを訪れ、西アフリカ地域の住民参加型学校運営改善関連プロジェクト（「みんなの学校」群）に係る地方分権化情報収集調査を実施した。これは、3月にニジェールで開催される「みんなの学校群経験共有セミナー」における討議において、「教育開発における住民と自治体との連携」に係る各国に共通する議題を議論するための基礎情報収集調査である。当プロジェクトからは、調査対象候補となるCGE情報の提供や県フォーラム視察の側面支援を行うとともに、PAES2セネガル人CP及び日本人専門家も調査団との協議に対応した。

4. 成果

4-1. 世界銀行資金による全国CGE機能強化研修に向けた講師研修の実施

全国CGE機能強化研修に向けた4日間の講師研修が、セネガル全土の500名を超える視学官を対象に実施された。PAES2チームは、教育省幹部と地方視学官事務所の間で板挟みになりながら、他局との予算執行手続きや日程確定に向けた調整、講師研修の内容及び方法の検討、並びに全国6か所の会場への講師派遣を担った。教育省の「最優先活動」と呼ばれながら、去る11月の視学官ストライキ終了から約4か月、そして世界銀行による予算執行承認から1か月以上の時を経て、ようやく実施に至った。

当初、教育省の局長クラスは、彼らが独自に決めた25名の講師を派遣するよう、PAES2チームに指示していた。しかし、当チームは、全国6か所で研修を実施するにあたり、各会場に少なくとも2名はPAES2モデルを十分に理解し、発信できる講師を充てなければ、研修の最低限の質さえ確保できないと判断した。そこで、JICAセネガル事務所及び人間開発部の理解を得て、去る1月下旬に開催した講師研修準備会合の段階から、追加講師をJICA予算にて10名確保し、講師研修に臨んだ。各地で研修を視察した結果、その対策は非常に有効であったと考えている。

これにより、遅くとも2月中の講師研修完了を要求していた教育省幹部に対し、PAES2チームの面目が保たれたことに加え、続くCGE代表者研修の質を大きく左右する講師研修の質の確保につながった。

4-2. 算数ドリル試行対象校における活動実施状況の確認

1月末の算数補助教材作成担当の短期専門家着任を機に、12月上旬のドリル配布から約2か月後の活動実施状況につき、実地調査が行われた。現時点では断片的な情報ではあるが、対象各校で、ドリルを活用した補習授業が地域学習支援員（ファシリテーター）や教員の協力を得て実施され、多くの児童が興味を持って参加している様子が確認された。

また、算数基礎学力中間テストは、全国規模の教員ストライキや局所的な宗教行事などの要因により、一時は適時の実施が危ぶまれたが、最終的には当初予定から6日後に実施にこぎつけた。試験に先立つ監督者研修では、去る10月下旬の事前テストの実施時及び答案採点時に確認された問題について情報共有がなされた上で、試験準備から答案採点に至る過程の具体的な作業及び留意事項について、16校に派遣される監督者間で、理解の統一が図られた。現在、現地コンサルタントによる試験結果のデータベース作成が進められており、3月上旬には事前テストとの比較分析が開始できる見込みである。

4-3. 「県民の、県民による、県民のための教育フォーラム」への前進

1月の1県に続き、2月は4県にて教育フォーラムが開催された。先に報告したように、全国 CGE 機能強化研修に向けた講師研修の実施スケジュールが一向に確定しない中、一時はフォーラム開催の大幅な延期も可能性として想定せざるをえない状況となっていた。しかし、各県視学官事務所（IEF）の視学官及び他の職員、そして運営委託先の現地コンサルタントチームの理解と尽力のおかげで、開催にこぎつけることができた。内容面でも、来る8月末の PAES2 終了後を見据えた、県フォーラムの自主開催に向けた各関係者グループの行動宣言をはじめ、より学校現場に近い県レベルのフォーラムならではの成果が確認された。PAES2 チームメンバーは、他業務の合間を縫って各県での開催準備及び会議運営に手分けして携わり、IEF 側の能力強化に貢献した。その過程で、メンバー自身の能力強化も確実に進んだ。「県民の、県民による、県民のための教育フォーラム」に着実に近づいていることが実感できた。

各フォーラムでの決議事項の妥当性や有効性の点では改善の余地があり、また、開催後の活動モニタリングと成果達成に向けた課題が残っていることも事実である。残り2県でのフォーラム開催の視察、及びその直後に開催予定のフォーラム決議モニタリング戦略策定会合を通じて、成果達成に向けた戦略を検討し、PAES2 終了後のフォーラム普及に資する知見の整理に取り組んでいく。

5. 課題

5-1. 全国 CGE 機能強化研修の時期確定と質確保

教育省が「最優先活動」と位置づけているはずの全国 CGE 機能強化研修は、開催時期のめどが立っていない。これまで PAES2 が実施してきた各種 CGE 研修では、講師研修の最終日に、本番の CGE 代表者研修の実施スケジュールや講師割について地方視学官と合意形成を行ってきた。前号までの月報でも報告してきたが、講師研修が教育省本省主導で実施されるのに対し、CGE 代表者研修は、全国に60か所近く存在する県視学官事務所（IEF）が予算執行、講師派遣、後方支援をすべて担う。今回の講師研修で、講師派遣の準備は整ったものの、肝心の資金が本省から IEF に届いていない。1月下旬の時点で世界銀行により予算枠は承認されているものの、その後の世界銀行、教育省総務設備局（DAGE）、そして経済財務省の三者間の手続きが難航しているためである。

全国500名以上の視学官のほぼ8割は、今回の講師研修を受けるまで、CGE による活動計画や運営に関する知識や経験をほとんど有していなかった。知識の面では深まった理解も、講師研修から時間が経つにつれ薄れ、CGE 代表者研修の質が低下していく。今後、PAES2 チームが果たせる役割は相当限られてくるが、必要な介入を適時に実施できるよう、引き続き教育省内の動向を追っていく。

6. 3月の主な活動・行事予定

- 2 - 4 日 : [ETR/ETN] カフリン県及びマレムホダール県教育フォーラム
- 5 日 : [ETN/ETR] 州・県教育フォーラム後モニタリング戦略策定会合（参加者：ETN、先行3州の各州及び各県所長、計画官、及び PAES2 担当視学官）
- 10 - 13 日 : [ETN] 第6回「みんなの学校」プロジェクト群経験共有セミナー（開催地：ニジェール国ニアメ市）
- 16 - 17 日 : [拡大 ETN] CGE 関連大統領令、教育省令、及び資金管理マニュアルに係る分析ワークショップ（参加者：ETN、先行3州 PAES2 担当視学官、DAGE 代表）
- 19 日 : [ETN] 第8回プロジェクト合同調整委員会
- 23 日 : [JPN] 國枝短期専門家（チーフアドバイザー）第2次派遣期間終了
- 24 - 25 日 : [ETN/ETR] 算数補助教材試行に係る中間総括ワークショップ（参加者：パイロット2州対象16校の地域学習支援員、校長、及び担当視学官）
- 下旬（未定）: [ETN] 全国 CGE 機能強化研修（CGE 代表者対象）実施モニタリング
（注：[ETN]=ナショナルチーム中心；[ETR]=州チーム中心；[JPN]=日本人専門家のみ）

以上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2015年3月・4月)

2015年5月1日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
3月1日 (日)	(移動: ETN-A1: Dakar → Kaffrine)	(イスマイラ、オマー、岩田)
3月2日 (月)	カフリン県/マレムホダール県教育フォーラム準備会合(視学官会合) (移動: ETN-A2: Dakar → Kaffrine)	マムセン、岩田/イスマイラ、オマー (イブラヒマ、長田)
3月3日 (火)	カフリン県/マレムホダール県教育フォーラム 算数ドリル中間総括会合資料準備	カフリン: イブラヒマ、マムセン、岩田 /マレムホダール: イスマイラ、オマー、長田 /算数ドリル: 光長、國枝
3月4日 (水)	カフリン県/マレムホダール県 CGE 連合及び自治体代表者能力強化研修 (移動: ETN-B: Dakar → Kaolack/ETN-A1,2: Kaffrine → Kaolack) ETN 会合(フォーラム後モニタリング計画作成ワークショップ準備)	同上(ETN) (ETN-B: 國枝、酒井、アリユウン) ETN-A,B
3月5日 (木)	フォーラム決議事項実施モニタリング戦略策定会合 (移動: ETN-A,B: Kaolack → Dakar)	ETN, ETR(ファティック、カフリン、カオラック) (ETN-A,B)
3月6日 (金)	ETN 会合(フォーラム試行活動のまとめ) 岩田短期専門家(CGЕ 連合能力強化)離任時業務報告(苗村所員) (移動: ETN-A1: Dakar → Ougadougou)	岩田 岩田 (國枝、長田、酒井)
3月7日 (土)	(移動: ETN-A1: Ouagadougou → Niamey) 【岩田短期専門家(CGЕ 連合能力強化)離任】	(ETN-A1)
3月8日 (日)	(移動: ETN-A2: Dakar → Niamey, ETN-B: Dakar → Fatick)	(DEE2名、ETR3名/オマー、光長)
3月9日 (月)	フンジュン県算数ドリル実施状況モニタリング (移動: ETN-A3: Dakar → Niamey) ETN 会合(発表資料準備、パネル議論準備)	ETN-B (SG, DEE) ETN-A
3月10日 (火)	ファティック県算数ドリル実施状況モニタリング (移動: ETN-B: Fatick → Dakar) ニジェール国第6回「みんなの学校」プロジェクト群経験共有セミナー第1日目	ETN-B(ETN-B) ETN-A、セミナー参加者
3月11日 (水)	ニジェール国第6回「みんなの学校」プロジェクト群経験共有セミナー第2日目	ETN-A、セミナー参加者
3月12日 (木)	ニジェール国第6回「みんなの学校」プロジェクト群経験共有セミナー第3日目	ETN-A、セミナー参加者
3月13日 (金)	ニジェール国第6回「みんなの学校」プロジェクト群経験共有セミナー第4日目	ETN-A、セミナー参加者
3月14日 (土)	(移動: ETN-A1: Niamey → Dakar)	MEN7名
3月15日 (日)	(移動: ETN-A1: Niamey → Ouagadougou → Dakar)	國枝、長田、酒井
3月16日 (月)	日本人週例会合(算数ドリル試行活動中間総括会合に向けた打合せ) CGE 関連文書分析ワークショップ 第1日目 JICA 新規案件調査団との協議(村岡職員)	光長、國枝、長田、酒井 拡大 ETN(ETN、ETR、DAGE、 DAJLD)/國枝
3月17日 (火)	CGE 関連文書分析ワークショップ 第2日目	拡大 ETN
3月18日 (水)	ETN 会合(合同調整員会準備、及び算数ドリル中間総括の準備)	DEE3名、日本人4名
3月19日 (木)	第8回合同調整委員会 専門家離任時業務報告(田中次長、苗村所員、村岡職員(基礎教育 2T))	ETN 國枝、長田
3月20日 (金)	ETN 会合(算数ドリル中間総括会合準備) JICA 新規案件調査団との協議(村岡職員、苗村所員)	MEN4名、日本人4名、アリユウン イブラヒマ、國枝
3月21日 (土)	日本人週例会合(活動計画等) 【國枝短期専門家(チーフアドバイザー)離任】	國枝、長田、酒井、光長
3月22日 (日)	(移動: ETN: Dakar → Kaffrine)	(MEN4名、日本人3名、アリユウン)
3月23日 (月)	カフリン州算数ドリル試行活動中間総括会合 (移動: ETN: Kaffrine → Fatick)	ETN, ETR
3月24日 (火)	ファティック州算数ドリル試行活動中間総括会合 (移動: ETN: Fatick → Dakar)	ETN, ETR
3月25日 (水)	JICA 新規案件に係る R/D 協議(村岡職員、田中次長、苗村所員、ソウ NS、宮崎)	長田
3月26日 (木)	JICA 新規案件に係る DAGE 協議(苗村所員、ソウ SN、PREMST 宮崎)	長田
3月27日 (金)	ETN 会合(算数ドリル試行中間総括会合の振り返り、まとめ)	MEN3名、光長、長田、酒井
3月28日 (土)		
3月29日 (日)		
3月30日 (月)	JICA 四半期報告(加藤所長、田中次長、苗村所員)/専門家離任時業務報告(苗村所員)	長田、酒井、光長/光長
3月31日 (火)	國枝短期専門家業務完了報告会(JICA 人間開発部 橋課長他) 【長田専門家休暇(~4/19)】	國枝

*ETN: PAES2の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)

*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

活動カレンダー(2015年4月)

日時	主な活動	担当者・出張者
4月1日(水)	【長田専門家休暇(~4/19)】 / 【光長短期専門家離任】	
4月2日(木)	全国 CGE 機能強化研修に係る準備支援	イブラヒマ、長田
4月3日(金)	2015年度第4四半期会計報告書提出 在セネガル日本大使館 佐藤経協班長 PAES 事務所訪問	酒井
4月4日(土)		
4月5日(日)		
4月6日(月)		
4月7日(火)		
4月8日(水)	光長短期専門家現地業務完了報告会(JICA 人間開発部 橋課長他)	光長、國枝(東京)
4月9日(木)		
4月10日(金)		
4月11日(土)		
4月12日(日)		
4月13日(月)	長田専門家現地業務進捗報告会(JICA 人間開発部 橋課長他) 日本人専門家チーム会合	長田、國枝(東京) 國枝、長田(東京)
4月14日(火)	JICA 新規案件 R/D 締結に向けた準備協議(JICA 人間開発部 橋課長、苗村所員他) CGE 機能強化研修モニタリング(ETN-1: Keur Massar)	國枝 ETN-1: マムセン、アリユウン
4月15日(水)	(移動: ETN-1: Dakar → Mbour) CGE 機能強化研修モニタリング(ETN-1: Mbour2、2: Dakar Plateau)	ETN-1、ETN-2 : イスマイラ、酒井
4月16日(木)	CGE 機能強化研修モニタリング(ETN-1: Mbour1、2: Dakar Plateau)	ETN-1,2
4月17日(金)	CGE 機能強化研修モニタリング(ETN-1: Thiès Dept、2: Dakar Plateau)	ETN-1, ETN-2 : 酒井
4月18日(土)	CGE 機能強化研修モニタリング(ETN-1: Thiès Dept)	ETN-1
4月19日(日)	CGE 機能強化研修モニタリング(ETN-1: Thiès Dept) (移動: ETN-2: Dakar → Kolda) 【長田専門家帰任】	ETN-1 (ETN-2: イブラヒマ、オマー)
4月20日(月)	CGE 機能強化研修モニタリング (ETN-1 :Thiès Dept, 2 :Kolda, 3 : Diamnadio)	ETN-1、ETN-2 :イブラヒマ、オマー、ETN-3 :長田、酒井
4月21日(火)	CGE 機能強化研修モニタリング (ETN-1 :Thiès Depr2, 2 :Kolda, 3 : Diamnadio)	ETN-1、ETN-2、ETN-3
4月22日(水)	CGE 機能強化研修モニタリング (ETN-1 :Thiès Dept2, 2 :Kolda, 3 : Diamnadio) (移動: ETN-1 :Thiès → Dakar)	ETN-1、ETN-2、ETN-3 長田、酒井、イスマイラ
4月23日(木)	CGE 機能強化研修モニタリング(ETN-2 :Kolda, 3 : Sangalcam)	ETN-2、ETN-3 長田、イスマイラ
4月24日(金)	CGE 機能強化研修モニタリング(ETN-2 :Kolda, 3 : Sangalcam)	ETN-2、ETN-3 長田
4月25日(土)	CGE 機能強化研修モニタリング(ETN-2 :Kolda) (移動: ETN-3: Dakar → Tambacounda)	ETN-2 (ETN-3 :イスマイラ、長田、酒井)
4月26日(日)	(移動: ETN-2: Kolda → Dakar、ETN-1: Tambacounda → Goudiry) CGE 機能強化研修モニタリング(ETN-3 :Goudiry)	ETN-3
4月27日(月)	CGE 機能強化研修モニタリング(ETN-3 :Goudiry)	ETN-3
4月28日(火)	CGE 機能強化研修モニタリング(ETN-3-1 :Goudiry、3-2:Bakel)	ETN3-1 :酒井、3-2:イスマイラ、長田
4月29日(水)	CGE 機能強化研修モニタリング(ETN-3-2 :Bakel) (移動: ETN-3: Bakel → Goudiry → Tambacounda)	ETN-3-2 (ETN-3)
4月30日(木)	(移動: ETN-3: Tambacounda → Dakar)	(ETN-3)

*ETN: PAES2 の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2 の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)
*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官

1. 総括

5年間のプロジェクト期間の最後の半期に突入した3月から4月にかけて、プロジェクトは目標達成に向けて大きく前進した。まず、世界銀行資金による学校運営委員会（CGE）機能強化研修が、4月末までに、全国14州59県視学官事務所（IEF）により、約8,000校24,000名のCGE代表に対して3日間ずつ実施された。ナショナルチーム（ETN）は、事前の教育省内での予算執行手続き支援、そして研修視察を通じ、プロジェクト開始以来最大とも言える山場を見届けた。

次に、3月上旬に残り2県で教育フォーラムが開催され、その直後、今学年度にフォーラムを開催した先行3州（ファティック、カフリン、カオラック）の視学官事務所関係者と会合を設け、それぞれのフォーラム決議に沿った成果発現に必要な活動を確認し、モニタリング戦略を策定した。

算数補助教材（ドリル）試行活動では、3月下旬に、パイロット2州の対象16校の校長及び地域学習支援員（ファシリテーター）代表を招集し、中間総括会合を開催した。会合では、10月末の事前テストとの比較で著しい向上が見られた2月末の中間テストの結果、優良事例及び問題点を発表したうえで、5月末の事後テストまでに取組む課題を議論した。

3月中旬にニジェールで開催された第6回「みんなの学校」経験共有セミナーには、教育省事務次官及びJICA理数科教育改善プロジェクト（PREMST2）チーム長を含む教育省関係者7名と参加した。効果的な学校交付金制度、地方自治体との連携戦略、そして児童の学びの向上に向けたCGEの取組みについて、9か国の約140名の参加者の一員として議論し、理解を深めた。

運営面では、3月中旬に、PAES2モデルに精通した視学官等とともにCGE関連法令等分析ワークショップ、そして世界銀行代表同席のもと第8回プロジェクト合同調整委員会を開催し、残り半年を切ったプロジェクト活動の着地点について議論した。

<成果>

- 3州でのフォーラム適時開催、及び決議事項実施モニタリング体制の始動
- 全国14州におけるCGE普及研修の完了

<課題>

- CGE関連法令等の再改定に向けた提言
- 「学校交付金受領のための」CGEとなる懸念



実質的に今学年度の最終月となる5月は、先行3州において、フォーラム決議や算数ドリルの実施状況のモニタリングを行う。4月に完了した全国CGE機能強化研修のモニタリング結果、及び各州・県から提出される研修報告書の分析・整理を通じ、全国のCGE機能強化及びCGE連合設立に向けた対処方針を見極める。5月末をめぐり、算数基礎学力事後テストを実施し、1年間のドリル試行の効果を確認するとともに、ドリル普及モデルの構築に向けて準備作業を進める。さらに、将来的にCGE機能強化の妨げになりかねない、現行のCGE関連法令等の再改定を視野に、提言書をまとめる。

2. 3月及び4月に実施した主な活動

2-1. CGE連合の機能強化及び教育関係者間の連携強化

2-1-1. 県教育フォーラムの開催（2県）

2月末のCGE機能強化研修に係る講師研修終了後、3月3日に、残り2県となったカフリン州カフリン県及びマレムホダール県にて、県教育フォーラムを開催した。当初開催予定より1か月以上の大幅な日程変更とCGE機能強化講師研修のため、フォーラム準備への支障が懸念されたが、フォーラム前日の視学官会合までプロジェクト担当官を中心に綿密な準備に取り組み、関係者の高い出席率のもとフォーラムが開催された。各県の開催日とテーマは、以下の通り。

- ・ カフリン： 低・中学年児童の仏語・算数学習達成度改善にむけたコミュニティの役割と責任
- ・ マレムホダール： 機能するCGEー低学年児童の仏語・算数成績向上に向けたコミュニティ動員のためにー

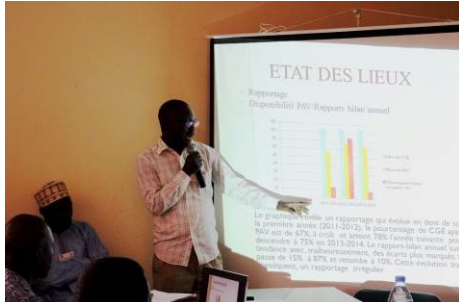


写真 1：CGE 機能度を示す「会場開催状況」や「報告書提出状況」を説明し、自県の CGE 及び CGE 連合の機能状況について参加者に問いかけるプロジェクト担当視学官（右）



写真 2：マレムホダール県フォーラムの様子。物理的にも、普段からの関係的にも関係者の距離が近く、協調関係を深めています。

2-1-2. フォーラム後モニタリング戦略策定会合の開催

上記「2-1-1」で報告したカフリン州 2 県教育フォーラムの開催直後の 3 月 5 日、カオラック州教育人材研修センターにおいて、今学年度にフォーラムを開催した先行 3 州合同でモニタリング戦略策定会合を開催した。参加者は、カオラック・ファティック・カフリン 3 州の州・県視学官事務所長及びプロジェクト担当官、州教育人材研修センター教官の 32 名、そしてフォーラムのテーマに沿った成果指標、とりわけ教育の質評価に関連する児童の成績データ管理を担当する計画担当官 15 名、そしてナショナルチーム 8 名、青年海外協力隊 1 名、プロジェクト助手 1 名の計 57 名であった。会合の目的は、1 点目はフォーラムで採択された決議事項が CGE 連合及び CGE をはじめ関係者に広く伝達された後に実行され、フォーラムのテーマに選定された教育課題に影響を及ぼすまでの一連のプロセスを確認すること、2 点目は各州・県フォーラム開催単位の視学官事務所にて、モニタリングすべき内容と指標、そしてその入手手段を確認し、モニタリング委員会設置等のモニタリング実施体制とその計画作成を行うこと、の 2 点である。

会合では、まずフォーラム開始から一定期間経過しているカオラック州、ファティック州 3 県、及びカフリン州ビルキラン県より、フォーラム決議事項の CGE 連合及び CGE を通した総会での伝達状況について発表が行われた。次に、ナショナルチームより、フォーラム後モニタリングに係る一連の実施プロセスとそれぞれの段階で図るべき指標、及びその入手手段とツールについて提案する発表を行った。その後、フォーラムを開催した州及び県視学官事務所の関係者グループに分かれ、各機関でのモニタリング戦略と活動計画を作成した。最後に、全体の活動計画として、以下の通り合意した。

表 1：フォーラム決議実施モニタリング活動の実施スケジュール

	活 動	実施期限
1	モニタリング委員会の設置、及びフォーラムの結果評価	3 月 15 日まで
2	コミュニティへのフォーラム決議事項伝達状況に係る報告（モニタリング様式の提出）	3 月 31 日まで
3	フォーラム結果の中間総括を目的とした、州・県調整会議の開催	4 月 30 日まで
4	関係者グループによるフォーラム決議事項の実施状況に係る報告 ✓ CGE 及び CGE 連合年度末総括報告書の総括表 ✓ 関係者グループによるフォーラム決議事項の実施状況	7 月 15 日まで
5	フォーラム結果の年度末総括を目的とした、州・県調整会議の開催	8 月 10 日まで



写真 3：モニタリング戦略策定会合の様子



写真 4：モニタリング計画について議論をする様子（クンゲル県視学官事務所メンバー）

2-2. 住民参加による児童用算数補助教材（ドリル） 試行活動

2-2-1. 算数基礎学力中間テスト結果速報

2月下旬に対象16校の児童約3,200名に対して実施した算数基礎学力中間テストの結果について、10月末に実施した事前テストとの比較分析を行った。結果は、以下の一連の表の通りである。

表 2-1-1：事前テストでの学年別、セクション別の全問正答率

学年	セクション1	セクション2	セクション3	セクション4	セクション5	セクション6	セクション7
小学1年	2.8%	8.6%	0.5%				
小学2年	7.3%	9.8%	0.0%	0.0%			
小学3年	36.4%	15.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
小学4年	13.0%	38.9%	20.4%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%

表 2-1-2：中間テストでの学年別、セクション別の全問正答率

学年	セクション1	セクション2	セクション3	セクション4	セクション5	セクション6	セクション7
小学1年	9.9%	34.2%	2.3%				
小学2年	23.3%	63.7%	27.2%	16.1%			
小学3年	37.1%	67.6%	49.1%	33.0%	7.1%	6.6%	
小学4年	34.1%	78.9%	67.3%	43.4%	11.0%	13.0%	5.2%

表 2-1-3：事前テストから中間テストの間の全問正答率変化

学年	セクション1	セクション2	セクション3	セクション4	セクション5	セクション6	セクション7
小学1年	➡ 7.1	↑ 25.5	➡ 1.7				
小学2年	➡ 9.4	↑ 23.0	↑ 20.7	↑ 13.6			
小学3年	↑ 18.1	↑ 20.1	↑ 15.0	↑ 12.0	➡ 5.2	➡ 4.0	
小学4年	➡ 0.0	↑ 19.4	↑ 17.3	➡ 8.5	➡ 3.3	➡ 6.9	➡ 3.0

↑ 10ポイント以上上昇
➡ 10ポイント未満上昇
↓ 下降

表 2-2：設問毎の正答率変化（繰り上がりのある1桁同士の足し算）

テスト	事前	中間	変化
小学1年	⊗ 2.1%	⊗ 13.7%	↑ 11.6
小学2年	⊗ 37.1%	⊙ 66.5%	↑ 29.4
小学3年	⊙ 68.3%	⊙ 79.3%	↑ 10.9
小学4年	⊙ 81.5%	⊙ 85.4%	➡ 3.9

⊗ 0 - 50 %
⊙ 50 - 75 %
⊙ 75 - 100 %

表 2-3：全問正答率の変化：セクション2（順序、数、数の合成・分解）

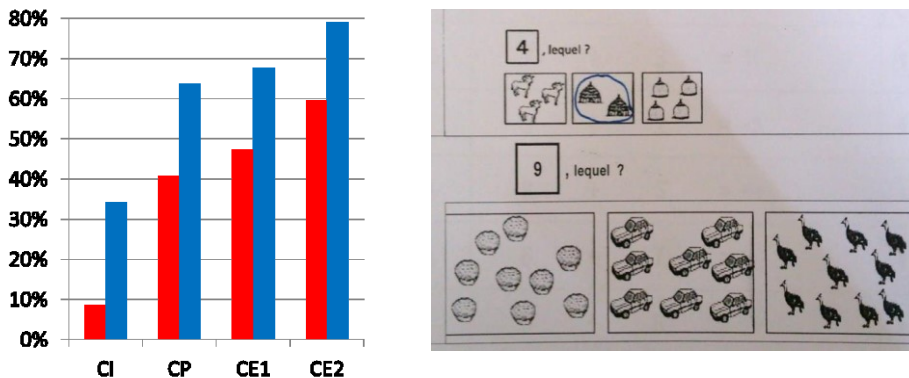
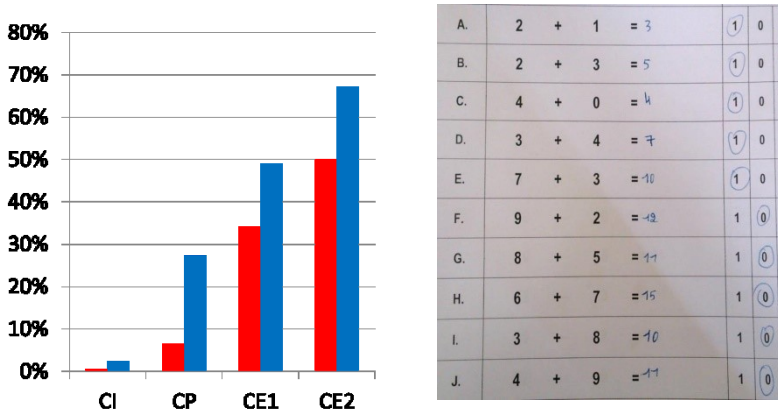


表 2-4：全問正答率の変化：セクション3（1桁同士の足し算）



ドリルを開始した12月上旬から中間テストまでの約10週間で、多くの児童が運筆運動を扱うドリル1から足し算・引き算を扱うドリル3まで進んでいることをモニタリング調査より確認した。まず、表2-1-1から表2-1-3で示すように、テストのセクション1～3までの内容、すなわちドリル1～3に対応した部分について、全問正答率の上昇が見られた。なお、運筆運動部分「セクション1」の結果について顕著な上昇が見られなかったのは、事前テストよりも採点基準をより厳格にしたことが一つの要因と考えられる。表2-2では、「セクション3：繰り返し上りのある足し算」中の同等の設問を比較しているが、1年生から3年生までについては、正答率が10ポイント以上上昇した。表2-3では「セクション2：順序、数、数の合成・分解」、表2-4では「セクション3：1桁同士の足し算」の結果を比較し、全学年・全問題について全問正答率の上昇が確認された。

以上は簡易分析結果の速報であり、ドリル実施とテスト結果の改善の因果関係については、より詳細の分析が必要となるであろう。少なくとも、各校でのドリル実施を献身的に支えてきた地域学習支援員（ファシリテーター）、地域住民、そして児童にとっては、励みになる結果が出たと言える。

2-2-2. 算数ドリル実施モニタリング調査

2月のカフリン州に引き続き、3月9日にフンジュン県の対象4校、10日にファティック県の対象4校の計8校において、算数ドリルの実施状況モニタリングを実施した。児童は順調にドリルを消化する一方、カフリンでのモニタリング調査結果同様、一部で誤答の見逃しや答え合わせが間に合っていない状況が見られた。これらの状況に対し、ナショナルチームからはプロジェクトが作成・配布した回答集を活用することを助言し、さらに地域学習支援員（ファシリテーター）の作業負担も鑑み、ドリルを進める時間と答え合わせの時間を配分し、速度を落としても着実に学習を進めて行くことを提案した。さらには、ドリル1「運筆運動」や繰り返し上がり・繰り返し上りを伴う計算など、一部の技術的な指導方法の課題については、残りのドリル試行期間中により適切にドリルが使用されるよう、校長とファシリテーターへの助言指導を行った。

2-2-3. 算数ドリル中間総括会合の開催

カフリン市にて3月23日、ファティック市にて3月24日、州・県視学官視学官（所長及びプロジェクト担当視学官）、ドリル実施対象校の校長及び地域学習支援員（ファシリテーター）2名を招集し、算数ドリル試行に係る中間総括会合を開催した。目的は、1点目は12月からの算数ドリルの取り組みがどのような成果を生んでいるか中間テスト結果を共有すること、2点目はナショナルチーム（ETN）によるモニタリング調査結果として優良事例と改善点について発表し、学年度末までの残り期間中に取組む課題を整理すること、そして3点目は、算数ドリル試行のモデル化に向けて、現場からの知見を吸い上げETNでの改善作業の準備とすること、の3点である。

中間テストの結果が飛躍的に改善されたことについては、現場関係者を大きく励ました。一方課題としては、ファシリテーターが作成するモニタリングシートが複雑であることによる作業負担や児童の途中放棄、ドリルのフランス語説明部分への改善点などが挙げられた。今後、これまで他活動との関係で実施できなかったETNとしての算数ドリル実施モニタリングを実現し、地域住民に支えられ継続可能な活動モデルを検討するとともに、ドリルの最終化に向けた作業を続けていく。



写真5：算数ドリル実施に係る運営面とドリル内容についてグループワーク結果を発表するファシリテーター（アラビア語教員）



写真6：夜間は警備の仕事をするファシリテーター。積極的に児童の学習支援に参加しています（写真中央、警備制服姿）

2-3. 全国 CGE 機能強化研修

2-3-1. 全国 CGE 機能強化研修予算執行支援

2月末の講師研修を終了後、CGE 代表者を対象とした CGE 機能強化研修の迅速な実施のために、教育省内の予算手続きについて側面支援を継続した。本研修の予算措置を担当するのは、教育省総務・整備局 (DAGE) 内のプロジェクト調整ユニット (UCP) であるが、担当者の長期不在等の理由から具体的な進捗状況を把握することができない状況が続いた。これに対して、教育省幹部での対応が取られることはなかったが、3月13日、県視学官事務所単位での PAQEED (世界銀行プロジェクト：基礎教育の質及び衡平性改善プロジェクト) 関連活動資金が州視学官事務所 (IA) に送金されたとの情報を入手した。しかし、送金の際にはこの予算使途が明確にされていないことが世界銀行との間でも問題となり、担当部署へのヒアリングを重ねた結果、CGE 全国普及研修のための予算ではないことが確認された。

その後3月19日、第8回合同調整委員会の JICA 次長冒頭挨拶の中で、講師研修後の CGE 代表者研修が一向に実施されない懸念について問題提起がなされ、その場に参加していた教育省事務次官、初等教育局長、世界銀行 PAQEED 担当者との間で議論を起こすきっかけとなった。その後、早急な研修実施を保証するため、IA に送金済の予算を CGE 代表者研修に振り替えて活用する指示が、3月30日に事務次官名で発出された。これに続き4月3日、全国の県視学官事務所にて早急な研修実施準備に取り掛かり、4月25日までに研修を終えるよう促す通達が発出された。これらの措置により、各県視学官事務所において、4月13日から月末までの期間で研修が計画され、全国の CGE 代表者への研修が完了した。

2-3-2. 全国 CGE 機能強化研修モニタリング

県視学官事務所 (IEF) 主催による3日間の全国 CGE 機能強化研修が、4月13日から30日の期間に全国で実施された。全国公立校の総数にあたる8,211校が対象で、各校 (各 CGE) から3名 (CGE 委員長・CGE 書記 (学校長)・会計) が出席した。対象者数は24,633名。この研修に約2億円の予算が計上され、59の IEF へ学校数に応じて予算が分配され支出された。

研修は3日間の日程で、①自発的活動計画立案 (PAV)、②CGE 連合 (UCGE) 設立、③資金・機材管理を柱とする内容で行われた。なお、ルーガ州は CGE 設立研修に係る講師研修が行われた2013年10月以降、CGE 代表者研修が実施されていなかったため、初日に当研修を行い全4日間の研修日程となった。研修講師は IEF の視学官、会計担当官が務め、IEF の要請により、IA 及び近隣の視学官が増員されたケースもあった。

ナショナルチーム (ETN) がすべての研修をモニタリングすることは日程的にも不可能なため、対象基準として、1) アクセスし易さ、2) CGE 設立研修の経験の経験から研修に困難が予想される IEF、3) JICA 新規案件の関連候補地、の3点に絞り、その中から可能な限り多くの研修を視察出来るよう戦略的に計画を立て、3チームに分かれて10ヶ所の IEF のモニタリングを行った。ロジ面 (配布資料用意、教室・機材の準備、講師の確保) 確認、研修内容面での助言を与えつつ、モニタリングを行った。



写真7: CGE 研修の様子。小学校の教室に、多い時で60人強の参加者が座ります (ダカール州ジャムナージョ県)



写真8: 活動計画を承認する住民総会のロールプレイを行う参加者。本番さながらに具体的なやり取りがなされました (ダカール州ジャムナージョ県)

2-4. 第6回「みんなの学校」プロジェクト群経験共有広域セミナー参加

3月10日から13日の4日間、ニジェール国ニアメ市で開催された第6回「みんなの学校」群経験共有セミナーに参加した。セネガルからの参加者は、事務次官、初等教育局長、PAES2 チーム長、PREMST2（理数科教育改善プロジェクト・フェーズ2）チーム長、地方プロジェクト関係担当官、日本人専門家3名の計10名である。PREMST2 チーム長及びカフリン州視学官事務に所長の参加については、来る9月に新規開始予定の「セネガル初等教育算数能力向上プロジェクト」に向けた布石を打つべく、戦略的に関係者の関与を図った。セミナーの目的は、これまで同様、各国・各プロジェクトの活動の進捗を確認するとともに、プロジェクト群として蓄積してきた知見や経験から成功要因を抽出し、各国間が学び合うことである。共通のテーマとして、「地方行政と住民の協働による教育開発」、「学校への直接交付金供与」、そして「コミュニティ参加を通じた教育の質の改善活動」の三つを掲げ、有識者からの研究報告やパネルディスカッション、各国からの経験共有を元に議論が進められた。

セネガルからは、CGE 及び CGE 連合の永続的な機能強化の取組みとして、教育フォーラムについて強調した。また本セミナーに先駆け、JICA コンサルタントにより行われた「教育開発における住民と自治体との連携」に係る調査結果においても、CGE 連合を介した地方自治体の学校運営への連携強化といったセネガルの優良事例が発信された。算数ドリル活動についても、試行約3か月の取組みと成績改善の結果について発表し、ニジェールに続き他国参加者に同活動の汎用性について示すことができた。その他、学校交付金に関する調査研究報告や、ニジェールの補助金と算数ドリルを融合した取組みとインパクト評価結果からは、学校交付金の効果的かつ透明な執行に向けた能力強化の必要性と、算数ドリル活動を支える地域住民の関心向上の重要性を再認識した。最後に、セミナーで得た知見を反映した国別活動計画を作成し、次回セミナーまでの宿題を持ち帰ることとした。

2-5. CGE 関連法令等の分析ワークショップ

3月16～17日の2日間、ダカール市の国立教育人材センターにて、CGE 関連法令等、すなわち大統領令、教育省令、資金管理マニュアル等の公的文書の分析ワークショップを開催した。参加者は、CGE 機能強化研修の講師研修を務めたプロジェクト担当官及び地方視学官14名、総務・整備課（DAGE）1名、法務・文書局1名、ETN 8名、青年海外協力隊員の計25名である。

本会合を開催するに至ったのは、1月30日に署名された CGE 設立・機能に係る教育省令において、住民総会の枠組みや意思決定プロセスに関する規定が、全国普及モデルとして承認されたはずの PAES2 モデルの趣旨を十分に反映していないことに端を発する。分析の結果、改善案の最も重要な柱として、学校運営の最高意思決定機関を、同省令が規定する限定的な「CGE 総会」ではなく、広く地域住民に開かれた「住民総会」に戻すことの重要性が確認された。より具体的な論点の例は、以下の通り。

1. 【教育省令】「CGE 総会」は、規定された CGE の構成機関の代表メンバー（保護者会、青年グループ、女性会等）によって構成される。
⇒ PAES2 の経験では、学校運営への住民参加の重要性が理解されると、住民総会に大勢の地域住民が参加することが実証された。よって、学校が地域住民によって運営される以上、意思決定を限定的な「CGE 総会」に委ねず、すべての住民が参加できる「住民総会」が担うべき。
2. 【教育省令】CGE 構成機関の代表メンバーで構成される「CGE 代議員会」設立の際、限定された「CGE 総会」内で各機関の代表者を互選する。
⇒ 限定された「CGE 総会」の中で「代議員」を選出しても、地域住民の総意を十分に反映しているとは言えない。幅広く地域住民が参加する「住民総会」を通じて「代議員」を選挙すべき。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

3-1-1. 2014 年度精算

平成26年度のプロジェクト関連経費は総額 166,491,437 Fcfa（34,297 千円）であった。内訳は在外

事業強化費 86,836,685 Fcfa (17,888 千円)、算数ドリル印刷費 20,407,350 Fcfa (4,203 千円)、現地コンサルタント経費としてフォーラムの実施支援 38,852,930 Fcfa (8,003 千円)、算数テスト実施支援 20,394,472 Fcfa (4,201 千円)。

在外事業強化費の費目別支出割合は、一般業務費 (46%)、謝金・報酬 (24%)、旅費 (23%)、旅費(航空賃)5%の順であった。四半期別では第 1 四半期 (12%)、第 2 四半期 (13%)、第 3 四半期 (23%)、第 4 四半期 (52%) と視学官のストが沈静化した第 4 四半期に活動が集中した。

3-1-2. 2015 年度第 1 四半期

2015 年度第 1 四半期の予算 22,773,000 Fcfa を申請し、4 月 1 日に承認された。

第 1 四半期の主な予算費目はモニタリング経費 (8,568,000 Fcfa)、会議開催費 (6,255,000 Fcfa)、運営管理費 (7,950,000 Fcfa)。

3-2. プロジェクト活動広報実績

3 月及び 4 月は、特に報告事項なし。

3-3. セネガル「初等教育算数能力向上プロジェクト」詳細計画確認・協議調査への協力

3 月中旬より、JICA 本部人間開発部・セネガル事務所により、JICA 新規案件「初等教育算数能力向上プロジェクト」の協議議事録 (R/D) 署名に向けた教育省との協議が実施され、チーム長と日本人専門家が参加した。具体的には、プロジェクト実施体制・プロジェクト予算積算と先方政府予算負担の交渉・パイロット地域の選定等について議論が進んだ。今後も、R/D 署名までに協議が必要な事項につき、必要に応じて JICA との協議を行い、PAES2 の知見から協力を続けていく。

3-4. 第 8 回合同調整委員会開催

3 月 19 日、ダカールにて第 8 回合同調整委員会 (JCC) を開催した。今回の会合は、本プロジェクト延長フェーズの中間時点、そして全国 CGE 機能強化研修に係る調整が機微となる重要な時期に、主要関係者出席の下、プロジェクト終了に向けた残り半年の課題を確認し、有意義な議論を展開する機会となった。CGE 全国普及段階にて全 14 州との調整が進んでいることから、今回もパイロット 2 州を含む全州の 16 の州視学官事務所長 (ダカール州内に 3 事務所) を交え、延長フェーズにて取り組むべき活動と達成すべき成果の進捗状況について情報共有・意見交換を行った。

まず、プロジェクトの概要及び成果を再確認した上で、今期に実施した活動として、住民参加による算数補助教材 (ドリル) 試行活動、機能する CGE の永続体制を強化する州・県フォーラムの開催、CGE 全国普及研修に向けた準備会合、及び全視学官を対象とした講師研修、並びにニジェールで開催された「みんなの学校」群経験共有セミナーへの参加、CGE 関連文書の分析ワークショップの開催について報告した。次に、延長フェーズ実施が合意された PAES2 終了時評価の提言に沿って、その達成・進捗状況が確認された。プロジェクト終了に向け、CGE 代表者を対象とした CGE 機能強化研修の実施、州・県フォーラム実施後の成果モニタリング、算数ドリル試行活動総括に向けた取組み、CGE 及び CGE 連合の全国経験共有会合の開催、また 9 月より開始予定の JICA 新規案件への PAES2 知見の移行準備、これらを柱とする活動計画が承認された。

討議では、算数ドリル試行活動について、中間時点での飛躍的な成果が評価され、今後教育の質向上に向けた活動の広がりとして、試行活動の導入・実施過程、及び成果について知見を共有していく重要性が挙げられた。また、全国 CGE 機能強化研修については、講師研修終了後、CGE 代表者研修に至る予算手続きが進捗していないことに対し、現場視学官よりその原因についての説明申し立てと、早期の研修実施の必要性が指摘された。最後に、参加者からの意見を受け、同会合の前週にニジェールで開催された「みんなの学校」プロジェクト群経験共有セミナーのまとめ・提言を共有した。

4. 成果

4-1. 3州でのフォーラム適時開催、及び決議事項実施モニタリング体制の始動

3月上旬に2県で教育フォーラムを開催し、今学年度に3州で予定していた全てのフォーラム開催が完了した。同時期に並行して実施した全国 CGE 機能強化研修は、当初は2014年内の開始と完了を目指していたが、視学官ストライキや世界銀行予算の執行手続きの停滞により年内の開始にも至らず、年明け後の1月から「教育省最優先活動」として始動することを余儀なくされた。その合間を縫ってのパイロット2州7県でのフォーラム開催は、相当な困難を極めたが、2州及び7県の視学官事務所の理解と協力、そして PAES2チームによる瀬戸際の調整の末、辛うじて、実質6月までの今学年度中にフォーラムの決議事項を実施すべく、適時の開催にこぎ着けた。

その後直ちにフォーラム開催3州の視学官事務所関係者を招集し、フォーラム決議事項実施モニタリング戦略策定会合を開催した。これにより、各州各県で、決議事項が CGE 連合代表から学校レベルの関係者に伝達され、決議事項に沿った活動が実施され、結果として、成果目標が達成される可能性を高める、州及び県レベルの視学官事務所を中心とするモニタリング戦略が整った。前回2014年2月の2州教育フォーラムでは、開催直後から9か月続いた視学官ストライキにより、モニタリング体制はほとんど機能しなかった。その反省も踏まえ、今回は視学官のみならず計画担当官も巻き込み、モニタリングデータの収集・分析も含め、視学官事務所側の主体性を高める工夫を行った。

今後、各視学官事務所による CGE 及び CGE 連合のモニタリングを支援しつつ、ナショナルチーム (ETN) としてもフォーラム決議事項の実施状況を追跡し、今年8月末のプロジェクト終了時まで、成果目標の着実な達成を目指していく。

4-2. 全国14州における CGE 普及研修の完了

紆余曲折を経て、世界銀行の資金協力による、全国 14 州 59 県視学官事務所主催の CGE 機能強化研修が完了した。2 年前の時点では 2013 年 12 月までの完了を目標としていたが、ETN が調整できる余地のほとんどない外部資金の執行手続きは難航し、ほぼ 1 年半遅れての研修完了となった。プロジェクト直営の研修と比べれば、質の面で課題を残した県があったことは確かだが、それでも、去る 2 月に開催した講師研修を通じて図った視学官の能力強化の成果は各地で確認された。

また、今回モニタリングを実施した会場では、CGE 活動計画表 (PAV) や総括表などの主要な様式が、適切に配布され活用されていた。事前の懸念として、会場によっては、講師が事前に研修発表資料を準備せずに口頭説明のみで済ませたり、ETN が配布した発表データをパソコン上に持参していても突如の停電で使えなかったり、様々な問題が想定された。そこで、CGE 機能に必要な活動計画表 (PAV)、活動総括表、及び基礎的な会計様式に関し、研修で確実に演習がなされるよう、プロジェクトにて全校分を印刷し、2 月末の講師研修時に配布する措置を取っていた。

プロジェクトチームとして、最低限の役割は果たせたと言って良いだろう。

今回完了した研修に続き、各 CGE では活動計画 (PAV) が策定され、各市で CGE 連合が設立されることになるが、すべての地域において手放しで順調に進展することは期待すべきでない。これらの進捗状況は、1 年間のプロジェクト延長の成果を評価する最重要指標であり、さらには、JICA が立ち上げ準備を進めている新規案件「初等教育算数能力向上プロジェクト」の実施基盤を成す。

以上を鑑み、5 月以降、各県視学官事務所と協力しながら、状況把握と必要な介入を進めていく。

5. 課題

5-1. CGE 関連法令等の再改定に向けた提言

CGE 及び CGE 連合の設立・機能に関する2014年7月制定の大統領令、2015年1月制定の教育省令、並びに教育省総務設備局 (DAGE) 作成の資金管理マニュアルは、文書間の整合性が欠けている。さらに、これらの公的文書は、PAES2チームが完成を担い、教育省や援助機関を中心とする関係者によって承認された CGE モデルを忠実に反映していない、すなわち PAES2の現場経験と照らし合わせて、住民参加による学校運営の活性化を阻害しかねない要素を含んでいる。この問題については、これまでの月

報でも触れてきたが、上記に報告した3月中旬の文書分析検討ワークショップにおいて、より詳細にわたり分析がなされた。

4月に完了した全国 CGE 機能強化研修では、幸い、CGE モデルの柱となる CGE 活動計画策定、及び CGE 連合の設立については、CGE モデルに沿って研修が行われた。しかし、「承認モデル」を超える法的拘束力を有する公的文書が制定された以上、今後、いつ何時、これら公的文書の厳密な適用が政府によって求められることになるか、予断を許さない。

そこで、PAES2チームでは、上記ワークショップの成果を提言書の形式でまとめ、少なくとも教育省令の再改定を視野に、教育省幹部に対して働きかけていく。

5-2. 「学校交付金受領のための」CGE となる懸念

今回実施された全国 CGE 機能強化研修は、世界銀行プロジェクト PAQEEB による学校交付金交付を開始するための必須条件として位置づけられている。そして、本研修終了後には、県視学官事務所より各 CGE の口座に学校交付金が送金される手筈となっている。そのため、研修開始時の視学官スピーチでは、交付金事業実施のための活動計画及び報告書の作成や資金管理が如何に重要か、ということに重きが置かれがちである。また、CGE 代表者も、学校交付金が充てられる「CAQ: 教育の質改善契約」、とりわけ、その中の年間活動計画（PTA）に議論が集中する傾向がある。教育省内においても、「CGE 機能強化研修は、PAQEEB 資金管理のための研修である」との認識が強い。

ところが、全国普及承認モデルになっている PAES2モデルの CGE は、「各学校のニーズを現地関係者が自ら把握し、自ら動員できる資源を活用して自律的に問題解決する」ことを使命としている。今回の3日間の研修の初日は、まさにこの点について理解を深めるが、2日目後半から、話題は交付金管理に移る。その結果、CGE 関係者の関心が、外部資金である交付金にしか向かわなくなれば、いずれ、交付金の削減や中止とともに CGE は機能不全に陥ることになる。

今後、PAQEEB が実働する向こう3年間で、地域の資源に依拠した PAV の作成と実施に与える学校交付金の影響の状況について経過観察していくことが必要となるであろう。少なくとも、今年8月に終了する PAES2としては、今回の研修後の始動状況を見守りながら、経験蓄積を進めていきたい。

6. 5月の主な活動・行事予定

- ▶ 2-4日： [ETR/ETN] 先行3州における CGE 及び CGE 連合モニタリング(フォーラム後の決議事項実施進捗状況の確認、及び算数ドリル実施状況)
- ▶ 上旬： [ETN] CGE 関連法令等分析会合の結果まとめ(改善提案書の作成)
- ▶ 9日： [JPN] 光長短期専門家(算数補助教材作成)第3回目赴任(～)
- ▶ 25-29日： [ETN] 算数基礎学力終了時テスト実施(算数ドリル対象16校)
- ▶ 通期： [ETN] CGE 機能強化研修完了報告書の取りまとめ

(注： [ETN]=ナショナルチーム中心； [ETR]=州チーム中心； [JPN]=日本人専門家のみ)

以上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2015年5月)

2015年6月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
5月1日(金)	祝日(メーデー)	
5月2日(土)		
5月3日(日)		
5月4日(月)	セネガル教育・訓練改善計画(PAQUET2013-2025)年次レビュー会合	イブラヒマ、長田
5月5日(火)		
5月6日(水)	ETN 会合(全国 CGE 研修振返り、活動計画、等)	MEN3 名、長田、酒井、アリユウン
5月7日(木)	ETN 会合(モニタリング調査計画・準備)	MEN4 名、長田、酒井、アリユウン
5月8日(金)		
5月9日(土)		
5月10日(日)	【光長短期専門家(算数補助教材作成)第3回目赴任、~8月4日】	
5月11日(月)	「みんなの学校」プロジェクト群経験共有セミナー報告会(TV 会議)	長田、酒井
5月12日(火)	CGE 関連省令文書への提言書作成会合: 第1日目 ETN 会合(モニタリング調査表の作成)	イブラヒマ、PAES2 関係地方視学官 DEE2 名、日本人 3 名、アリユウン
5月13日(水)	日本人週例会合(活動計画、算数ドリル試行活動について打合せ、他) CGE 関連省令文書への提言書作成会合: 第2日目 ETN 会合(算数学カテスト終了時テスト問題作成) JICA セネガル事務所への短期専門家着任報告(苗村所員)	長田、酒井、光長、國枝(東京) イブラヒマ、PAES2 関係地方視学官 DEE2 名、日本人 3 名、アリユウン 光長、長田、酒井
5月14日(木)	祝日(キリスト教祝日)	
5月15日(金)		
5月16日(土)		
5月17日(日)		
5月18日(月) ~ ~	(移動: ETN-A: Dakar → Kaffrine、B: Dakar → Fatick) ファティック・カフリン州 CGE 及び CGE 連合機能状況モニタリング調査	↑↓
5月22日(金)	ファティック・カフリン州 CGE 及び CGE 連合機能状況モニタリング調査 (移動: ETN-A,B: → Dakar)	
5月23日(土)		
5月24日(日)		
5月25日(月)	祝日(キリスト教祝日)	
5月26日(火)	西アフリカ域内理数科能力強化プロジェクト経験共有セミナー第1日目 (移動: ETN-A: Dakar → Kaolack / ETN-B: Dakar → Foundiougne) カオラック州 CGE 及び CGE 連合機能状況モニタリング調査 算数ドリル実施状況確認モニタリング調査(チーム内打合せ、現場調査調整)	↑↓
5月27日(水)	西アフリカ域内理数科能力強化プロジェクト経験共有セミナー第2日目 カオラック州 CGE 及び CGE 連合機能状況モニタリング調査 算数ドリル実施状況確認モニタリング調査(フンジュン県)	
5月28日(木)	西アフリカ域内理数科能力強化プロジェクト経験共有セミナー第3日目 カオラック州 CGE 及び CGE 連合機能状況モニタリング調査 算数ドリル実施状況確認モニタリング調査(ファティック県) (移動: ETN-B: Fatick → Dakar)	
5月29日(金)	西アフリカ域内理数科能力強化プロジェクト経験共有セミナー第4日目 カオラック州 CGE 及び CGE 連合機能状況モニタリング調査 (移動: ETN-A: Kaolack → Dakar)	
5月30日(土)	(移動: ETN-A: Dakar → Tambacounda)	(イブラヒマ、長田)
5月31日(日)	(移動: ETN-A: Tambacounda → Kédougou) 「全国小学校週間」開会式(6月1日)及びブース出展に向けた準備(ケドゥグ州)	(イブラヒマ、長田)

*ETN: PAES2 の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2 の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)

*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官 *DAJLD: 文書事務局

1. 総括

5月には、今学年度に先行州で取り組んだ、州・県教育フォーラム後の情報伝達と活動実施状況、そして住民参加による算数補助教材（ドリル）試行活動の実施状況を把握すべく、学校運営委員会（CGE）及びCGE連合の訪問調査を行った。

フォーラムの成果については、訪問したCGE連合の8割以上がフォーラム後に総会を開催し、フォーラムのテーマに沿って、域内模擬試験の実施など教育の質改善に係る活動を進めている状況が確認できた。一方、一部のCGE連合は設立から機能し始めるまでに課題を抱え、また、フォーラムに関する情報を把握していないCGEも少なからず存在している。

算数ドリル試行活動においては、去る3月の中間総括会合以降の進捗状況、地域学習支援員（ファシリテーター）の介入や地域住民の支援方法等について、対象16校で訪問調査を行った。さらに、ドリルの効果測定に向けた事後テストの準備を進めた。

運営面では、機能するCGEモデルに精通した視学官が集結し、今年3月に行ったCGE関連法令等分析ワークショップの結果を提言書にまとめるための作業部会が開かれた。また、JICA理数科教育改善プロジェクト（PREMST）広域セミナーに参加し、教育の質改善に資する活動における地域住民の関わり方について、考察・議論を進めるきっかけづくりを目指した。

<成果>

- 先行3州でのCGE及びCGE連合の機能状況等の確認
- 住民参加による算数補助教材（ドリル）実施状況の確認

<課題>

- USAID支援の基礎教育プロジェクト（PALME）の中止



6月には、毎年初等教育局が主催する「全国小学校週間」に際し、今回の開会式会場のケドゥグ州にてプロジェクト紹介ブースを出展し、教育省大臣はじめ教育関係者に対し広報活動を行う。

住民参加による算数ドリル実施に係る活動では、今学年度の試行期間を終え、対象16校において算数基礎学力事後テストを実施する。そして、テスト分析結果とCGEによる算数ドリル実施状況から、試行活動の成果と普及に向けた課題を整理する。

さらに、PAES2式教育フォーラムの全国普及を視野に入れ、「フォーラム開催ガイド」作成のためのワークショップを開催し、PAES2で取り組んできた州・県教育フォーラムの知見を文書化する。

2. 5月に実施した主な活動

2-1. CGE及びCGE連合の機能強化及び教育関係者間の連携強化

2-1-1. CGE及びCGE連合モニタリング調査

5月18日から22日かけカフリン州及びファティック州において、そして5月26日から29日にかけてカオラック州において、CGE及びCGE連合の機能状況確認モニタリング調査を実施した。目的は、県及び州フォーラム開催後の決議事項伝達状況と活動実施状況を把握すること、また先のパイロット2州においては、16校を対象に取り組んでいる住民参加による算数補助教材（ドリル）試行活動の実施状況の確認を行うこと、の二つである。前者のフォーラムの取組みにおいては、これまでの訪問調査歴がないCGE及びCGE連合を重点的に選び、より具体的には、今学年度仕掛けたフォーラムに係る情報が学校現場にどの程度浸透し、テーマに沿った教育指標達成に向けて活動が進んでいるか、現状把握を行う。そして、今学年度終了までの残り1か月の期間で取り組むべき課題について整理すべく、計38のCGEと計15のCGE連合を訪問した。各州の訪問数は、表1の通りである。

表-1: 各州の CGE 及び CGE 連合訪問数

	ファティック州	カフリン州	カオラック州	合計
CGE 連合	4	3	8	15
CGE	15	14	9	38
(うち算数ドリル試行対象 CGE)	(8)	(8)	(対象外)	(16)

調査結果の速報値として、取りまとめた結果は表 2 の通りである。

表-2: フォーラム決議事項の伝達、及び活動計画・実施の速報値

	CGE 連合総会を開催し、決議事項を伝達した連合数	決議事項に係る活動を計画し実施している連合数	フォーラム決議事項伝達のための総会を開催した CGE 数	決議事項/教育の質に係る活動を計画し実施している CGE 数 ^(*)
ファティック州	4/4 (100%)	4/4 (100%)	5/15 (33.3%)	11/15 (73.3%)
カフリン州	3/3 (100%)	3/3 (100%)	9/14 (64%)	11/14 (78%)
カオラック州	6/8 (75.0%)	5/8 (62.5%)	1/9 (11.1%)	7/9 (77.7%)
合計	13/15 (86.9%)	12/15 (80.0%)	15/38 (39.5%)	29/38 (76.3%)

(*1): 学年度はじめより、教育の質に係る活動を計画・実施していた CGE を含む。

フォーラム決議事項を伝達するための連合総会を開催したのは、カオラック州の 2 連合を除き、86.9%にあたる 13 連合であった。活動としては、域内での模擬試験開催や優秀児童・教員の表彰が多く計画されていた。一方、CGE 連合等を通じてフォーラム決議事項について情報共有を受けた後、情報共有のために住民総会を開催した CGE は、ファティック州では 33.3%、カオラック州では 11.1%と極めて低い結果となった。その原因として、訪問した CGE が CGE 連合との連携が取れていない、また CGE が地域住民を動員して総会を開催するまでの機能状況に至っていない、あるいは、所属する CGE 連合がそもそも総会を開いていない、といった状況が確認された。活動計画表に教育の質に係る活動を計画・実施している CGE は、PAES2 算数ドリル試行対象校を含めて 76.3%であった。CGE でも教育の質改善に資する活動のニーズが高いことを示していると言えるだろう。一方、住民総会への住民動員や保護者会 (APE) との棲み分けの問題など、CGE の機能化に課題を抱え、活動計画表の作成に至っていない CGE もいくつか確認した。



写真 1: ゴサス県 Ndoulo Malka 小学校でのモニタリングの様子。多くの住民が集まってくれました。



写真 2: カオラック県 Bill Bambara 小学校でのモニタリングの様子。面談のはじめと終わりはお祈りを捧げることがよくあります。

2-2. 住民参加による児童用算数補助教材 (ドリル) 試行活動

2-2-1. 算数ドリル実施状況モニタリング調査

18日から22日の5日間、CGE 及び CGE 連合のモニタリングと並行し、算数補助教材(ドリル)の実施状況のモニタリング調査を実施した。カフリン・ファティック州の全 16 校 (支援対象児童約 3,200 人) を対象とし、CGE 委員及び地域学習支援員 (ファシリテーター) と面談を行った。今回が試行期間中最後のモニタリングとなることから、CGE が機能しているのか、補習授業が定期的に行われているのか、算数試行活動に対してコミュニティからの支援はあるのか、またドリルの中で改善すべき点、

算数ドリル継続実施するための課題は何なのか等、幅広い質問を CGE メンバーに対し行った。また、中間テスト時に成績が飛躍的に改善した児童とそうでない児童を各校で数人選び、ドリルの内容を理解して進めているのか、ドリルの取組みをどう感じているのか、いくつか問題を解いてもらいながら面談を進めた。さらに 27 日と 28 日の 2 日間、ファティック州内の対象 8 校を訪問し、特に児童のドリルの理解度に焦点を当て、理解しないまま学習を進めている場合にどのような解決策があるか調査・考察を進めた。そして、3 月末に開催した中間総括ワークショップで指摘したファシリテーターによる採点が追いついていない状況と、誤答の見逃しが改善されたかについても確認を行った。

児童の理解については、成績が伸びていない児童も 1 冊目の曲線を書くことについては、できるようになっていたことが確認できたが、2 冊目以降の「どちらが多い」という問では、問題の説明文を理解できていない児童も見られた。成績が伸びている児童も、3 冊目の繰り上がりのある足し算、4 冊目の繰り下がりのある引き算について、10 の塊を理解せずに計算していた。つまり、問題集の説明文をほとんど理解しないまま学習を進めていることが確認された。ファシリテーターの作業の質について、回収したドリルを見ると、学習スピードを一日 2 ページに限定した学校については状況が改善されていた。

算数ドリルへの取り組み状況については、各校によりバラつきがあることが確認された。12 月から定期的に補習授業を実施し、既に 119 時間を補習授業に費やした学校がある一方、2、3 月の教員ストライキの影響で補習授業が中断または中止した学校があることがわかった。ファシリテーターへの CGE からの支援についても、市が拠出するケースが見られた一方、経済的な支援を全く受けていないファシリテーターもいることが分かった。多くの学校で算数ドリルの導入が児童の計算能力の向上貢献にしていると回答しており、事後テストの結果によりそのことが証明されることが期待される。今回の調査で入手したデータとテスト結果を分析し、ドリルの内容面、算数ドリル運営面の改善につなげていく。



写真 3,4: 児童の算数ドリル理解度を確認するために、インタビューを実施している様子

2-2-2. 事後テスト実施準備

事前テスト、中間テストと比較して、問題数、出題範囲、難易度が大きく変わらないように配慮しながら、事後テストの答案用紙を作成した。

事前、中間テストで問題となったカンニング対策として机の配置、机の上に物を置かないこと、二人掛けの机椅子の両端に座らせること、試験監督官が試験中、絶えず巡回を行うことがチーム内で共有された。6 月 2 日に予定されている事後テスト前日試験監督官研修で指示内容を説明する。

2-3. PAQUET 年次レビュー会合参加

5 月 4 日、セネガルの教育セクター開発計画「教育・訓練に係る質・衡平性・透明性改善計画」(PAQUET 2013-2025) の第 3 回年次レビュー会合が開催された。会合には、教育・訓練分野 3 省、財務省、国土開発・地方自治体省、地方議員協会連合、市民社会組織、教員組合、援助機関グループなどの代表 150 名近くが出席した。国民教育大臣による開会の後、事務次官による議事進行の下、2014-2015 年度の成果と課題報告、及び今後の計画実施戦略の検討がなされた。なお、昨年を引き続き今回も 1 日のみの会合で、関係者からの発表が中心となった。

当プロジェクト運営との直接的な関連で言えば、以下の点が観察・確認された。

- 教育予算の分権化・分散化強化に関し、CGE 及び CGE 連合設立・組織・機能に係る大統領令(2014-904)及び、その細則に当たる教育省令(2015 年 1 月 30 日)が発令された。教育の質改善計画(CAQ/PAQ)は実施初期の段階である。

- ▶ 世界銀行プロジェクト (PAQEED) により支出される学校交付金に関し、全国で 8,004 校が“住民監視のもと” 交付金受領の条件となる「教育の質改善契約(CAQ)」を作成し、県視学官事務所より承認済である。

(PAES2 注： CAQ は、住民総会の承認を得て、校長と CGE 委員長が署名することで“住民監視”を保証することとなっているが、その実態について、教育省によるモニタリングはほとんどなされていない。今学年度の CAQ は 2014 年 10 月頃までに作成されているが、PAES2 先行 3 州を除く後発 11 州で住民監視を扱う CGE 機能強化研修が実施されたのはごく最近、2015 年 4 月になってからのことである。)

- ▶ 学校交付金受領の条件となっていた CGE 機能強化研修は、全国の公立小学校を対象に完了済。
- ▶ 教育省組織編制（初等 6 年、前期中等 4 年を統合した基礎教育課程の創設）に係る大統領令案は、昨年より政府事務次官レベルの技術委員会にて検討中・署名待ちの段階となっている。
- ▶ 全国で機能する CGE は 60%。

(PAES2 注： 根拠不明。機能状況を示す指標等の説明は無し。)

2-4. CGE 関連公的文書に係る提言書案作成

5 月 12 日と 13 日の 2 日間にかけて、CGE 関連公的文書に係る提言書案作成に係る作業部会が開催された。参加者は、PAES2 チーム長を筆頭に、パイロット先行 3 州（ファティック・カフリン・カオラック）より、PAES2 モデルに精通し公式文書作成に貢献できる 5 名の視学官と、文書法務局 1 名が参集した。過去に月報等で指摘してきたように、CGE 関連公的文書、すなわち大統領令とその細則となる教育省令、そして CGE の会計管理を規定した「資金管理マニュアル (Manuel de procédures)」において、住民総会の枠組みや意思決定プロセスに関する規定は、全国普及モデルとして承認されたはずの PAES2 モデルの趣旨を十分に反映していない。そこで、今回の作業部会では、3 月中旬に開催した CGE 関連法令等分析ワークショップに続き、その結果を教育省へ提出する提言書としてまとめた。

提言の内容には、「住民総会」に関わる「住民」の範囲、そして CGE 代議員選出方法の、2 点に対する改善提案の他、「CGE 連合の使命」への項目追加、「予算管理マニュアル」と CGE 構成員の用語の統一、重複する会計規定の統一などが含まれる。提言書案はすでに初等教育局長に提出されており、今後、同局長と教育省への提言書提出の戦略を検討していく。

2-5. PREMST2 広域セミナー参加

5 月 26 日から 29 日までの 4 日間、セネガル理数科教育改善プロジェクト・フェーズ 2 (PREMST2) が西アフリカ域内理数科教育改善プロジェクト経験共有セミナーを開催し、PAES2 チーム長が全日程参加した。参加者は、同分野のプロジェクトを展開するニジェール及びブルキナファソのプロジェクト関係者とセネガル全国の PREMST2 関係視学官の総勢約 150 名が集まり、各国での活動内容と成果の共有を行った。

今年 8 月に PAES2 と PREMST2 が同時に終了するが、その後 9 月より JICA 新規案件にて両プロジェクトの経験と成果を基盤とした「初等教育算数能力向上プロジェクト」が開始予定である。プロジェクトを超えて、PAES2 チーム長が PREMST2 の経験を吸収することは意義が高く、今後プロジェクト開始に向けて両者の知見が融合され相乗効果が発揮されることが期待される。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

第 1 四半期の受入額 22,773,000FCFA(約 4,531 千円)に対し、5 月末までに 8,145,972FCFA (1,621 千円)を支出した。

4. 成果

4-1. 先行3州での教育フォーラム決議事項伝達状況と活動進捗状況の確認

今年度、教育フォーラムを開催した先行3州において、一部 CGE 及び CGE 連合におけるフォーラム後の決議事項の伝達状況と活動進捗状況を確認することができた。順調に機能している CGE 連合では、フォーラム後の CGE 連合総会を開催し、教育の質改善に向けた活動を実施している。一方、いくつかの連合に関しては、連合設立時より連合メンバー間の問題があったり、連合の定期会合を開催するに至っていなかったりといった組織機能面の問題を確認した。CGE レベルでは、一部の CGE が連合と連携できていない、また住民総会を開催するための住民動員力に問題があるといった課題が確認された。

フォーラム後の CGE 及び CGE 連合の総会開催状況等に係るモニタリング結果は、3月より各県視学官事務所のプロジェクト担当視学官が取りまとめを行い、報告されている。結果の収集は、視学官が現場に移動してモニタリングを行わないときは、連合代表者との電話連絡を通じたモニタリングも行われる。しかし、今回のモニタリング調査の結果から、現場視学官より報告されていた結果と実態との間に差異があることも確認された。

今年は教員ストライキが頻発・長期化した影響で、通常より1週間ほど長く6月下旬まで授業が行われる。ETNにて、今回のモニタリング調査結果を速やかに取りまとめ地方視学官に報告し、残り1か月の期間で教育フォーラムの成果が最大限発揮されるよう必要な軌道修正を行っていく。

4-2. 住民参加による算数補助教材（ドリル）運営状況の確認

算数ドリルの実施状況に関しては、これまで何度か ETN として出張し、ファシリテーターと意見交換をするなどして確認作業を行ってきた。今回のモニタリングでは、試行期間の終了前に、算数ドリルが CGE を通じた地域住民にどのように支えられ実践されてきたかを確認する有意義な機会となった。

結果速報としては、上記「2-2-1」に記載の通り、自治体や保護者・地域関係者からの協力資金を元にファシリテーターへの支払いを行ってきた CGE がある一方、完全ボランティアで協力を続ける CGE も見られた。こういった CGE からの支援や、ファシリテーターが算数ドリルに寄与した時間数、ひいては各児童の学習時間等から、算数ドリルの取組みが児童の成績にどのように影響を与えたかを包括的に分析する。そして、こうした試行結果から、住民参加による算数ドリル運営の成果と教訓について取りまとめ、普及に向けた展望を整理していく。

5. 課題

5-1. USAID 支援による基礎教育プロジェクト（PALME）中止による PAES2への影響

USAID が支援していた PALME (Partnership to Improve Elementary Reading and Mathematics) が、4月9日の USAID と教育省との協議において中止されることが決定し、5月6日に全国の視学官事務所に向けてその通達が出された。プロジェクトの中止は異例のことであり、内部関係者によると、事業担当者が適時適切な事業運営ができずに成果が出せなかったことが一つの理由のようである。

PAES2との関係でいうと、県教育フォーラムの短期的成果指標の入手手段として、PALME で実施される予定であった事後テストの結果を含めた県視学官事務所が多くあったが、成果が測定できないことになる。また、PALME ではフランス語教材の開発のみが先行していたため、算数教材については PAES2 で試行を行っている算数ドリルを PALME が支援する補習授業の枠組みにて活用するといった連携の兆しもあったが、これも白紙となった。

今後、PALME の執行責任部署であった初等教育局内の人事に影響が出ることも大いに考えられるため、今後の対応を注視していく必要がある。また、当プロジェクト運営はもちろんのこと、引き続き連携の可能性のある世界銀行プロジェクト（PAQEED）の動き等においても、教育省内部での問題が鬱積する前に、現状把握と問題分析に努め、適時に必要な相談と対応を打つよう取り組んで行く。

6. 6月の主な活動・行事予定

- 1日： [ETN]「全国小学校週間」開会式及びプロジェクトブース出展（ケドゥグ州）
- 2日： [ETN]算数基礎学力事後テスト実施に係る試験実施監督者研修
- 3-4日： [ETN]算数基礎学力事後テスト実施（算数ドリル対象16校）
- 上旬： [ETN]CGE及びCGE連合機能状況モニタリング調査結果分析・報告書作成
- 中旬： [ETN]算数基礎学力終了時テスト結果分析
- 中旬： [ETN/ETR]教育フォーラムガイド作成ワークショップ
- 下旬： [ETN]算数ドリル試行活動年度末総括ワークショップ準備

（注： [ETN]=ナショナルチーム中心； [ETR]=州チーム中心； [JPN]=日本人専門家のみ）

以上

セネガル教育環境改善プロジェクト・フェーズ2 (PAES 2) プロジェクト活動月報 (2015年7月)

2015年8月5日発行

活動カレンダー

日時	主な活動	担当者・出張者
7月1日 (水)	ETN 会合(算数ドリル総括ワークショップ準備)	MEN4名、日本人3名、アリュン
7月2日 (木)	JICA 安全対策協議会 ETN 会合(算数ドリル総括ワークショップ準備)	酒井 MEN4名、日本人3名、アリュン
7月3日 (金)	JICA 新規案件「セネガル初等算数能力向上プロジェクト」開始に向けた DEE との協議(DEE、苗村所員、ソウ NS)	長田
7月4日 (土)		
7月5日 (日)		
7月6日 (月)	(移動:ETN: Dakar → Kaffrine)	(DEE4名、日本人3名、アリュン)
7月7日 (火)	カフリン州算数ドリル試行活動に係る最終総括ワークショップ (移動:ETN: Kaffrine → Fatick)	ETN, ETR
7月8日 (水)	ファティック州算数ドリル試行活動に係る最終総括ワークショップ (移動:ETN: Fatick → Dakar)	ETN, ETR
7月9日 (木)	算数ドリル試行活動取りまとめに係る日本人打合せ JICA 新規案件立ち上げ準備に係る TV 会議(教育 2T: 國枝、木田/苗村所員/ PRESMT2 齋藤専門家) 【酒井専門家一時帰国休暇(~7/19)】	光長、酒井、長田 長田
7月10日 (金)	算数ドリル試行活動取りまとめに係る日本人打合せ	光長、長田
7月11日 (土)		
7月12日 (日)		
7月13日 (月)	ETN 会合(算数ドリル改訂方向性について、活動計画等)	イブラヒマ、オマー、光長、長田、アリュン
7月14日 (火)	JICA 新規案件に係る DEE との協議(DEE、新チーム長、JICA セネガル事務所苗村所員、Sow 所員、PREMST2 齋藤専門家)	長田
7月15日 (水)	年間総括に向けたチーム長との協議	イブラヒマ、長田
7月16日 (木)		
7月17日 (金)		
7月18日 (土)		
7月19日 (日)	【酒井専門家帰任】	
7月20日 (月)	算数ドリル試行活動取りまとめに係る日本人打合せ	光長、酒井、長田
7月21日 (火)		
7月22日 (水)	第5回教育 KMN 勉強会「GPE との効果的な連携検討に係る TV 会議」(苗村所員、PREMST 齋藤専門家) ETN 会合(算数ドリル承認 WS に向けた準備)	長田 DEE2名、日本人3名、アリュン
7月23日 (木)		
7月24日 (金)		
7月25日 (土)		
7月26日 (日)	【國枝チーフアドバイザー着任(~8/14)】	
7月27日 (月)	ETN 会合(算数ドリル承認ワークショップ準備) JICA 新規案件立ち上げ準備に係る協議(PREMST2 齋藤専門家)	MEN3名、日本人4名、アリュン 國枝、長田、
7月28日 (火)	チーム長との協議(全国経験共有ワークショップについて) JICA 新規案件に係るチーム長との協議(PREMST2 齋藤専門家)	國枝、長田 國枝、長田
7月29日 (水)	JICA 新規案件に係る DEE との協議(チーム長、PREMST2 齋藤専門家) ETN 会合(算数ドリル承認ワークショップ準備)	國枝、長田 MEN5名、日本人4名、アリュン
7月30日 (木)	算数ドリル承認ワークショップ第1日目	ETN
7月31日 (金)	算数ドリル承認ワークショップ第2日目	ETN

*ETN: PAES2 の運営実務を担う、教育省内のナショナルチーム *ETR: PAES2 の州・県レベルの活動実施を担う視学官チーム *IA: 州視学官事務所(長) *IEF: 県視学官事務所(長)

*DEE: 教育省初等教育局(長) *DPRE: 教育省教育企画改革局(長) *DAGE: 教育省総務・設備局(長) *NS: JICA 事務所現地スタッフ *PF: プロジェクト担当視学官 *DAJLD: 文書事務局

1. 総括

7月は、プロジェクト終了残り1か月前にし、現場活動の取りまとめとプロジェクト終了に向けた準備作業に取り組んだ。

まず、算数補助教材（ドリル）試行に係る活動では、パイロット2州の対象16校の校長及び地域学習支援員（ファシリテーター）代表を招集し、最終総括ワークショップを開催した。会合では、12月から約5か月間の算数ドリル実施運営状況や事前・中間・事後テスト結果等を共有するとともに、普及に向けたドリル実施体制及びドリル内容への改善提案に係る現場の知見・優良事例を抽出すべく議論を行った。そして、これら現場からの意見と実態に基づき算数ドリルの改訂案を作成し、中央の関係部局を交えてドリル承認ワークショップを開催した。

CGE及びCGE連合機能強化に係る活動では、8月に予定している全国経験共有セミナー及び合同調整委員会に向けて、CGE機能強化に係るモニタリング指標の収集作業に着手した。

<成果>

- 住民参加による学習の質向上に資する一活動モデルの構築

<課題>

- 住民参加による学習改善モデルに期待されるさらなる役割
- 継続的なCGE機能強化に資する制度構築



8月は、いよいよプロジェクト最終月となる。5年間のプロジェクトの締めくくりとして、全国の視学官事務所関係者を対象としたCGE全国普及経験共有セミナーを開催し、プロジェクトの知見・成果を共有するとともに、プロジェクト終了後のCGE及びCGE連合機能強化に係る持続可能な体制について方向性の整理を試みる。また、第9回合同調整委員会を開催し、上記セミナーの成果を含めて5年間を振り返り、今後の展望に繋げる。最後に、PAES2活動の締めくくり、及びJICA基礎教育新規案件への橋渡しとして、教育フォーラム開催ガイドと算数ドリル実施ガイドの改訂作業を行う。

2. 7月に実施した主な活動

2-1. 住民参加による児童用算数補助教材（ドリル）試行活動

2-1-1. 算数ドリル試行活動に係る最終総括ワークショップの開催

カフリンにて7月7日、ファティックにて7月8日、州・県視学官（所長及びプロジェクト担当視学官）、ドリル実施対象校の校長及び地域学習支援員（ファシリテーター）2名ずつを招集し、算数ドリル試行に係る最終総括会合を開催した。目的は、試行期間全体の概要を共有すること、及び算数ドリル実施の普及・改善に向けた現場の知見を抽出し、算数ドリルの承認と実施運営の改善に繋げること、の2点である。

はじめに、全体の総括として、実施運営に係る調査結果、基礎学力事後テストの結果、児童の弱点とファシリテーターの採点事例について発表を行った。次に、ナショナルチーム（ETN）によるモニタリング調査等を基にして抽出していた優良事例（自治体との連携、地域ファシリテーターと教員との協働、高い学習時間の確保、丁寧な採点、等）を共有し、各CGEでの取組みや実態について意見交換を行った。そして、各県のプロジェクト担当官が事前に取りまとめを行っていた、算数ドリルの内容に係る各CGEからの改善提案の内容について全体で確認した。最後に、試行活動を支えた学校運営委員会（CGE）、校長、地域ファシリテーター、そして視学官関係者に対し、感謝状兼活動参加証明書の授与を行った。

2-1-2. 児童用算数補助教材の改善と承認

上記「2-1-1」の最終総括ワークショップにて抽出したドリル改善提案について、ETNにて妥当性について精査を行い、最終的な改善点を整理した。普及に向けた改善方針としては、1) 基礎学力

テスト結果や現場モニタリング、算数ドリルの確認結果を基にした児童の理解状況、2) 地域ファシリテーターからの改善提案、そして3) 普及に則した価格設定、の3点に留意した。

そして7月30日と31日の二日間、ダカールにて、教材承認ワークショップを開催した。参加者は、パイロット2州と算数ドリル試行対象4県の視学官事務所関係者（所長及びプロジェクト担当官）、ダカール州視学官事務所長、初等教育局長、教育改革企画局長代理、国立教育開発研究所所長代理、JICA事務所、青年海外協力隊員、ナショナルチームの計26人である。

まず、ナショナルチームより最終総括ワークショップ同様、ドリル実施結果に係る概要報告を行った。そして、算数ドリル内容面の改善点と、より効果的なドリル実施運営のためのファシリテーター研修戦略の改善点を発表し、最終総括ワークショップまでの改善提案を反映させたドリル草案を基に、最終的な改善提案の抽出と整理のためのグループワークを行った。作業結果として、問題文の見直しや「5の概念/10の概念」を理解させる絵柄の工夫等さらなる改善提案が出された。今後、算数補助教材作成担当の短期専門家を中心に、ETNにて改善点の精査を行い、PAES2プロジェクトとしての最終成果品の完成作業を進めていく。



写真1: 算数ドリル承認ワークショップの様子



写真2: 算数ドリル承認ワークショップ、ドリル改善提案にグループワークの様子

2-2. CGE 及び CGE 連合の機能強化及び教育関係者間の連携強化

2-2-1. 年度末総括に向けたデータ収集準備

8月中旬に予定している全国経験共有セミナー及び合同調整委員会に向けて、CGE 及び CGE 連合の機能状況を確認するデータ収集に着手した。全14州の16視学官事務所¹対象としては、今年4月に完了した全国CGE機能強化研修後のCGE活動計画(PAV)作成・提出状況、及びCGE連合設立状況等についての様式を作成し、教育省公式手続きに則りデータ収集がなされるよう、大臣署名レターに乗せて発出した。さらに先行3州に関しては、2014-2015学年度に実施した州・県フォーラム後の、教育テーマに沿った各教育関係者の活動状況と教育課題に沿った指標・短期的インパクトの確認についてのデータ収集を促した。7月末を締め切りとし、これらデータをもとに8月に開催する会合準備を進めていく。

2-2-2. CGE 関連公式文書に係る提言書の教育省への提出

プロジェクトにて構築した「機能するCGE及びCGE連合モデル」と大統領令及び教育省令との相違について改善提案をまとめたCGE関連公式文書の省内申入れに関し、6月末に初等教育局長が事務次官と大臣官房と調整を図った後、官房より提言の具体化に係る改善指示が出された。PAES2チームにおいて修正作業を行い、初等教育局長及び官房の精査を経て、教育省大臣に「技術的申入れ事項」として正式に提出された。そして、大臣より、省内関係局を巻き込んだ「CGE関連公的文書の見直し作業部会」の立ち上げが事務次官に指示された。作業部会の構成メンバーや作業スケジュールについて、現時点では、事務次官より指示が出ていない。プロジェクト終了直前、そして現行プロジェクトの経験が基盤となるJICA教育新規案件の始動に向けて、教育省内での適時適切な作業が進むよう支援を続けていく。

¹ ダカール州は、州視学官事務所が3分割されているため、全国14州、16州視学官事務所となる。

3. プロジェクト運営管理

3-1. 予算管理

今月の在外事業強化費支出額は 7,853,884 FCFA (1,625 千円) で、計画通りに支出した。

3-2. プロジェクト活動広報実績

今月は、特になし。

3-3. JICA 教育新規案件「セネガル算数能力向上プロジェクト」開始に向けた準備への協力

今年9月の開始が予定されている JICA 教育新規案件「セネガル初等教育算数能力向上プロジェクト (PAAME)」の準備作業として、初等教育局と JICA との調整協議に参加・協力を行った。具体的な議題としては、パイロット州の選定、プロジェクト執務室の確保、現行供与機材と新規案件購入機材の整理と確認、JICA 研修事業の説明、等である。なお、PAAME のチーム長には、JICA 理数科教育改善プロジェクト・フェーズ 2 (PREMST2) の現チーム長でもある Alioune Badara DIOP (アリユウン・バダラ・ジョップ) 氏が7月6日付けで任命された。

4. 成果

4-1. 住民参加による学習の質向上に資する一活動モデルの構築

CGE 関係者との最終総括ワークショップ、及び試行期間を経ての算数ドリル承認ワークショップを終了し、延長フェーズ1年間で取組んだ住民参加による算数ドリル試行活動を完了した。試行準備段階では、教材提供を除くプロジェクトからの資金的・物的支援等なしに、CGE 活動計画 (PAV) の枠組みで地域住民による自発的なドリル実施運営支援が実現するのか、現場関係者の中でも懐疑的な意見が少なからずあった。試行活動では、パイロット州の中で既に機能している CGE を選定して算数ドリルの導入を行ったが、各 CGE 固有の特徴がありながらも、算数ドリル実施に係る保護者への理解促進や地域ファシリテーターの選出、そして実施運営に係る CGE 定期住民総会など、対象16校すべてにおいて CGE を通じた児童の学習支援が実施された。公教育との棲み分けも懸念されたが、教員と地域ファシリテーターの技術的な定期会合を持った事例、教員が率先して補習授業の中で算数ドリルを活用した事例、また教員ストライキ中も児童がドリル学習を楽しみに学校に通い続けたことで学習時間の確保に繋がった事例などが確認され、むしろ公教育を補完する役割が認められることとなった。

試行活動では、これまでであれば落第・中退していたかも知れないような児童でも、勉強がわかる喜びに触れ、その児童の成長を保護者も実感・感動する事象も見出された。CGE を通じて住民が支える学習の質向上に資する一活動モデルとして、全国経験共有セミナー等で当活動を当地教育関係者に広く周知し、9月からの JICA 教育新規案件への橋渡しとしていく。

5. 課題

5-1. 住民参加による学習改善モデルに期待されるさらなる役割

上記で触れた成果の一方で、現場モニタリング等を通じて抽出したように、5の概念・10の概念、繰り上がり・繰り下がり計算など、多くの児童の弱点となっている単元を如何に克服するかが課題として残る。これには、正規授業を担う教員の指導能力の向上もさることながら、同時に、学習定着を支援する算数ドリルなどの補助教材の開発、さらには補習授業を通じて身近で個々人の学習を支援してくれる地域ファシリテーターの介入方法をより戦略的に工夫していくことも必要である。

セネガルでは、今年4月の全国 CGE 機能強化研修の直後より、全国の公立小学校に CGE を通じて学校交付金が配布され、4年間の世界銀行プロジェクトが正式に始動した。CGE が県視学官事務所と締結する「学習の質改善契約 (CAQ)」の中には、「地域ファシリテーターの採用」が認められており、多くの CGE が補習授業の実施を開始している。これに続き、政府からの学校交付金交付も予定されているところ、CGE が必要な教育課題・活動の方向性に対し、資源を有用・有効に活用していくための CGE 機能強化が今後も継続して求められる。

5-2. 継続的な CGE 機能強化に資する制度構築

6月末の JICA 教育セクターに係る教育省との協議で確認された、プロジェクト終了後の CGE 機能強化に資する制度構築に向けて、6月に就任した初等教育局長（DEE 局長）の指揮の下、局内体制作りが進んでいる。具体的には、CGE 担当官の設置や、州以下地方の視学官事務所からの報告体制における CGE 関連指標の統合、また定期報告の強化などである。DEE 局長は、DEE 職員及び有識者を交えた戦略策定の会合を今年9月頃までに開催すべく、企画を進めている。これまでのプロジェクトの成果が、公式に教育制度の中に組み込まれ、プロジェクト終了後も継続的に CGE 機能強化が保証される好機会と捉え、必ずしもプロジェクトの枠にとらわれず、JICA として側面支援を行っていく意義は大きい。

6. 8月の主な活動・行事予定

- 3日： [JPN] 光長短期専門家（算数補助教材作成）JICA セネガル事務所業務完了報告
- 4日： [JPN] 光長短期専門家（算数補助教材作成）離任
- 12日： [ETN] 全国経験共有ワークショップ（ダカール）
- 13日： [ETN] 第9回（最終）合同調整委員会（ダカール）
- 14日： [JPN] 日本大使館へのプロジェクト完了に係る業務報告
- 14日： [JPN] 國枝チーフアドバイザー離任
- 18-19日： [ETN/ETR] フォーラム開催ガイド改訂、及び算数ドリル実施ガイド改訂ワークショップ（カオラック）
- 29日： [JPN] 長期専門家離任
- 31日 プロジェクト完了（4年+延長フェーズ1年）

（注： [ETN]=ナショナルチーム中心； [ETR]=州チーム中心； [JPN]=日本人専門家のみ）

以上